

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	自 2013年12月30日 至 2014年12月28日
【会社名】	ジョンソン・エンド・ジョンソン (Johnson & Johnson)
【代表者の役職氏名】	ヴァイス・プレジデント (Vice President) 鶴見 晃二
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、ニュージャージー州 08933 ニューブランズウィック ジョンソン・エンド・ジョンソン・プラザ1 (One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, New Jersey 08933, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 部 健 介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03-8266-8960
【事務連絡者氏名】	弁護士 峯 岸 健 太 郎 弁護士 中 条 咲耶子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03-8266-8960
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」又は「ジョンソン・エンド・ジョンソン」は、文脈に応じてジョンソン・エンド・ジョンソン、又はジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社を指す。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「米ドル」、「ドル」、「U.S.\$」又は「\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2015年6月1日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は1米ドル=124.24円であった。本書において記載されている米ドル金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規制する法的な枠組みは、ニュージャージー州事業会社法(Business Corporation Act)(以下「事業会社法」という。)である。以下は、当社に適用される上記事業会社法の一定の規定を要約したものである。当該法律上、かかる規定の一部の適用は、当社の基本定款又は付属定款の規定により修正されることがある。この概要は、包括的又は完全なものとなるものではなく、当該法律上の一定の事項のみをカバーするものである。当社についてこれが当てはまる範囲で、後記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」においてこれを説明する。さらに、ニューヨーク証券取引所及び米国連邦証券取引委員会(以下「証券取引委員会」又は「SEC」ということがある。)の関連する一定の規則について以下に要約又は引用する。

()活動範囲及び有効期間

事業会社法に基づき設立された会社の有効期間は、その基本定款に別段の記載がない限り、永久であり、かかる会社は、一般的に、その会社の目的を促進するあらゆる合法的な事業活動に従事することができる。さらに、会社は自己株式を自由に取得、保有及び処分することができる。但し、自己株式の取得は、会社が支払不能に陥らないことを条件とする。

()基本定款及び付属定款

(A) 基本定款

事業会社法に基づき設立された会社は、その授權株式の数及び種類等の一定の基本的な事項をその基本定款に規定しなければならない。会社はその選択により、基本定款に多くの追加的な事項を規定することができる。基本定款の修正は、通常、修正部分のみを規定した「修正定款条項」によってなされる。しかし、取締役会は随時、従前組み込まれていなかった修正定款条項を、「書換済基本定款」という単一の更新された基本定款に組み込むことができる。

(B) 付属定款

基本定款に加え、会社はまた、付属定款を定めなければならない。付属定款には、会社の事業遂行並びにその株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び役割に関し、望ましいと考えられる全ての事項を規定することができる。但し、それらは基本定款及び適用ある法律の規定に合致するものでなければならない。

() 株主総会

(A) 定時総会及び臨時総会

定時株主総会は、年に1度、付属定款に規定される時に開催しなければならない。さらに、社長若しくは取締役会又は基本定款若しくは付属定款に規定されるその他の者は、臨時株主総会を随時招集することができる。株主総会は、付属定款の規定に従い、ニュージャージー州内外のいずれかの場所において開催される。会社は、その株主全員に対し、総会の前10日以上60日以内に総会の場所及び日時を記載した招集通知を発送しなければならない。但し、株主がかかる招集通知を受領する権利を放棄した場合はこの限りでない。臨時株主総会の招集通知には、総会招集の目的を記載しなければならない。

(B) 議決権を有する株主

個別の株主総会において通知する権利又は議決権を有する株主を決定するために、会社は、付属定款において又は取締役会決議により、かかる総会の前10日以上60日以内の日を基準日として定めることができる。かかる基準日現在の株主名簿上の株主が議決権を有する。かかる基準日の指定がなされなかった場合、株主総会の招集通知がなされる日の直前の営業日の終了時現在の株主名簿上の株主、又は通知がなされない場合には、株主総会の開催日現在の株主名簿上の株主が議決権を有する。さらに後記の通り基本定款に別段の規定のない限り、議決権株式は1株につき1議決権を有する。

(C) 定足数

株主総会における法定定足数は、議決権を有する株式の議決権の過半数を有する株主の出席(自ら又は代理人による。)により充たされる。但し、種類別投票が要求される事項に関しては、当該各種類それぞれの議決権株式の過半数が必要である。定足数要件は、基本定款又は付属定款により一定の範囲内で修正することができる。代理人は株主である必要はない。会社により所有される株式には議決権はなく、定足数要件の決定及び定足数が充たされているか否かの決定においては算入されない。

(D) 株主の承認を必要とする一定の事項

以下の事項は、株主総会における株主の投票による決定又は承認を必要とする。

- (a) 取締役は、定足数を充たした株主の議決権の多数決で選任される。基本定款に別段の定めがない限り、累積投票にはよらない。従って、かかる別段の定めがない場合、議決権株式の50%超を有する株主は、その選択により、会社の全取締役を選任することもできる。
- (b) 基本定款の修正は、当該修正に関して議決権を有する株式の株主が投じた議決権の過半数を有する株主の承認が必要である(但し、基本定款においてより高い割合の株主の承認が要求される場合にはかかる割合が要求される。)。
- (c) 附属定款の修正は、取締役会により修正することができる。但し、かかる権限が基本定款において株主に留保される場合はこの限りではない。
- (d) 吸収合併又は新設合併の議案は、当該事項に関して議決権を有する株式の株主が投じた議決権の過半数の承認によるものとする。
- (e) 通常の営業過程外での会社資産の全部若しくは実質上全部の売却、賃貸その他の処分、又は会社の自発的な解散は、合併と同様の株主による承認が必要である。

(E) 種類別投票

株主による議決に関する上記の一般的な規定にかかわらず、会社が2種類以上の株式を発行している場合、基本定款に規定することにより、1種類を除き全ての種類の議決権を制限することができ、また議題に関して1乃至複数の種類の株式を1つの種類として投票させることも可能である。さらに、基本定款において、特定の議題につき種類別投票を要する旨を規定することができる。この場合、株主全体の承認のみならず、当該種類株主の承認も要求される。基本定款の修正、吸収合併又は新設合併の提案、一定の状況下における株主による取締役の解任、その他一定の行為で、当該種類株主の権利が制限され、又は悪影響を受けることとなる場合には、かかる種類別投票が法律上規定されている。

() 取締役及び取締役会

会社の取締役は、一体として取締役会を構成する。取締役会は、上記の通り必要な株主の承認を得ることを条件に、会社の事業の経営を委ねられている。

(A) 員数

取締役会は1名以上の取締役で構成される。取締役会を構成する取締役の数は附属定款又は基本定款により決定することができる。取締役の数は、附属定款又は基本定款の修正により増減することができる。

(B) 選任

取締役は、各定時株主総会において選任される。基本定款において、2種類以上の種類株式間での取締役選任権の配分について規定することができる。

(C) 任期

取締役の任期は、その者が選任された株主総会から次回の定時株主総会までである。但し、基本定款に規定がある場合には、取締役を、クラスに分割し、各クラスの任期満了を同時とするのではなくその後のいくつかの定時株主総会までとすることができる。

(D) 欠員

任期満了以外により随時発生する取締役の欠員は、多くの場合、在任取締役による選任によって補充される。但し、株主により定められた基本定款又は付属定款により、株主による選任を要件とすることができる。

(E) 解任

取締役は、正当事由のある場合、株主総会の決議により、又は基本定款若しくは株主により定められた付属定款にその旨の規定がある場合には取締役会により、解任することができる。基本定款又は付属定款に規定がある場合には、株主は、取締役を正当な事由がなくとも解任することができる。

(F) 定足数

事業又は特定の事業の遂行に関する定足数は、基本定款又は付属定款により加重される場合を除き、取締役会全体の過半数とされる。但し、基本定款又は付属定款において取締役会全体の3分の1以上、過半数未満の定足数を定めることができる。

(G) 委員会

基本定款又は付属定款にその旨の規定がある場合、取締役会は、1名以上の取締役からなる執行委員会又はその他の委員会に対して権限を委任することができる。但し、かかる委員会に、株主総会決議事項を株主総会に提議する権限、取締役の欠員を補充する権限、付属定款を修正する権限、その他一定の事項について行為する権限を委任することはできない。

() 役員

(A) 任命

会社の役員は、社長1名、秘書役1名、財務役1名、会長1名(必要な場合)、副社長若干名及び付属定款に規定される他の役員で構成される。付属定款において別段の定めがない限り、役員は取締役会により選任される。役員が取締役と兼任しなければならないという要件はない。

(B) 解任

取締役会によって選任された各役員は、正当事由の有無を問わず、取締役会によって解任することができる。株主によって選任された役員は、正当事由の有無を問わず、株主の投票によってのみ解任することができる。但し、役員として行為する権限は、正当な理由がある場合には、取締役会によって停止することができる。役員の解任は、当該役員の契約上の権利(もしあれば)に影響を与えないものとする。役員の選任は、それ自体では、契約上の権利を生じさせるものではない。

(C) 権限

役員は、取締役会若しくは付属定款により付与された権限、又は取締役会の行為、不作為又は過失により外観上役員が有するものとみられる権限につき、第三者との関係で会社を拘束する権限を有する。会社の内部関係については、役員は、取締役会又は付属定款により付与された権限を有する。役員に対して与えられる権限は、包括的なものとすることもでき、又は特定事項に限定することもできる。

(D) 義務及び責任

役員は、会社に対し取締役と同等の誠実及び注意義務を負い、かかる義務の違反があった場合又は会社の事業の経営若しくはその資産の処分に関する義務の懈怠、不履行又は違反があった場合には、取締役と同様の責任を負う。

() 会社の資金調達及び株式に関する事項

(A) 株式の種類

会社は、取締役会の決定により、その基本定款により授權された限度内で株式を発行することができる。基本定款に定めがある場合には、かかる授權株式を複数の種類に分割することができる。かかる種類には、額面株式及び無額面株式、優先株式、会社の選択にて償還可能な株式並びに他の種類の株式に転換可能な株式が含まれる。また、基本定款に、株式に転換可能な債務証券について定めることができる。株式発行により受領する対価は取締役会により決定される。但し、額面株式は額面金額未満では発行できない。

(B) 新株引受権及びオプション

株式自体の発行に加え、会社は第三者に対し、一定の要項に従って会社から株式を買い取る新株引受権を発行することができる。かかる権利の発行は、株式発行に伴って行うことも、又は株式発行とは別個に行うこともできる。取締役会は、詐欺的な行為を行わないことを条件に、かかる権利の要項及びそれにつき受領する対価の決定につき、絶対的裁量を有する。但し、額面株式の買取権は、額面金額未満で行使可能なものであってはならない。

(C) 自己株式

買取又は償還株式の償還を通じて会社が取得した自社株式については、取締役会の裁量により及び法定の制限に従うことを条件に、それを保有し、株主その他の者へ売却し、株主へ配当し、又は消却することができる。

(D) 株券

2以上の種類の株式を発行することを授權された会社については、株券に一定の法定事項(当該株券の当該種類に関連する権利、優先権及び制限の記載を含む。)を記載することが要求される。

() 個別又は少数株主の権利

(A) 配当

配当支払は会社がその通常の営業において期限の到来した負債を支払うことができなくなるであろう場合又は会社の資産の総額が負債の総額より少なくなるであろう場合には行ってはならないという制限に従うことを条件に、配当は、取締役会が決定した時期及び金額により支払われる。現金配当に加え、証券その他の財産による分配が認められている。配当を受領する権利を有する株主を決定する目的上、会社は、付属定款において又は取締役会決議により、配当支払日の前10日以上60日以内の基準日を定めることができる。かかる基準日現在の名簿上の株主が、配当を受領する権利を有する。かかる基準日の指定がなされなかった場合、配当を行うことを決定する取締役会決議が可決された営業日の終了時現在の名簿上の株主が配当を受領する権利を有する。

(B) 株主の新株引受権

基本定款に新株引受権が存在しない旨の明示的規定がある場合を除き、1969年1月1日以前に設立された会社の株主は、株主の新株引受権を有しない。当社の基本定款は、新株引受権が存在しない旨を明確に規定している。

(C) 議決権行使契約

議決権の行使方法に関する株主間の書面による合意は、ニュージャージー州の実体法に基づき有効かつ強制執行可能である。

(D) 取締役の解任請求

代表訴訟を提起する上記の権利に加え、単独又は複数で発行済株式の10%以上の株式を保有する株主は、正当事由に基づき取締役の解任請求を提起することができる。

(E) 株主名簿等を閲覧する権利

閲覧請求の直前の少なくとも6ヶ月間株主名簿上に記載された株主又はあらゆる種類若しくはシリーズの発行済株式の少なくとも5%を保有する株主により書面にて権限を与えられた者は、会社の事務所において、会社の株主総会の議事録及び会社の株主名簿を閲覧し、抄本を作成する権利を有する。

(F) 財務書類

事業会社法は会社に特定の会計手続きに従うことを要求していない。但し、株式をニューヨーク証券取引所に上場している会社(当社を含む。)は、会計記録並びに財政状態及び営業成績の継続的報告について、ニューヨーク証券取引所及び証券取引委員会の要件に従わなければならない。かかる要件には、四半期毎の未監査要約連結財務書類の提出及び独立の公認会計士による監査済年次連結財務書類の提出が含まれる。財務上その他の取引につき追加的な証券取引委員会に対する報告もなされる。かかる財務書類は全て、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に従って作成される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社の制度は、書換済基本定款(その後の改正を含む。)及び付属定款(その後の改正を含む。)に規定されている。その要約及びそれに関連する事項は以下に記載の通りである。前記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」に記載の一般的に適用ある法律上の規定に追加して規定されている事項及びかかる法律上の規定を修正する事項について主に説明する。株主の権利に関する事項についても以下に記載する。

() 株主総会

定時株主総会は毎年開催されるものとし、開催される営業日、時間及びニュージャージー州内外における場所は、当社の取締役会によって指定され、総会開催通知に記載されるものとする。その開催の目的は、取締役の選出及び付属定款に従って総会に適切に提議された他の議案の決議である。

臨時株主総会は、取締役会会長、取締役会副会長、執行委員会会長、執行委員会副会長、社長若しくは取締役会の過半数により又は事業会社法(改正を含む。)において規定されるその他の方法によりいつでも招集することができ、総会開催通知に記載される営業日、時間及びニュージャージー州内外における場所において開催されるものとする。付属定款第2項(B)の各号に従うことを条件として、臨時株主総会は、当社の発行済議決権株式の少なくとも25%を保有する登録株主により、秘書役に対して書面により要求することで、招集することができる。

いかなる株主総会においても、定足数の充足には議決権を有する発行済株式の過半数を保有する株主が、本人又は代理人によって出席していることが必要であるものとする。

いかなる株主総会においても、法律、基本定款又は付属定款に別段の明白な規定がある場合を除き、全ての議案は、かかる株主総会に本人又は代理人が出席し、議決権を有する発行済株式の過半数を保有する株主の投票によって決定されるものとする。

各株主は、基本定款又は法律によって定められるところに従い議決権を有し、かつ基準日現在において当社の株主名簿に登録されている株式1株につき1議決権を有するものとする。

()取締役及び取締役会

(A) 取締役の員数、選任及び任期

当社の取締役の員数は、9名以上18名以下とし、取締役会によって随時決定される。

各取締役の任期は1年間とし、後任がいる場合には後任が正式に選出されその資格を有するまでとする。但し、いかなる取締役も、正当な理由がある場合、議決権を有する株主の過半数の投票によっていつでも解任することができる。

(B) 取締役会

定時株主総会の開催地において総会の直後に、かかる総会の最終閉会時に構成されていた取締役会は、役員の選出及び適切に提議された議案の決議のため、さらなる通知を行わず取締役会を開催するものとする。

定時取締役会は、取締役会が随時決定するニュージャージー州内外の場所、営業日及び時間に開催されるものとする。

臨時取締役会は、取締役会会長、取締役会副会長、執行委員会会長、執行委員会副会長、社長、副社長、秘書役又は3名以上の取締役によって招集され、随時、いかなる場所においても開催することができる。

全ての取締役会は、いかなる目的であっても、その過半数によって定足数が満たされるものとする。

定足数が満たされた取締役会に出席した取締役の過半数による行為は、取締役会の行為であるものとする。

取締役会において投票によって与えられた権限に従い要請された行為又は許可された行為は、取締役会の開催なく行うことができる。但し、かかる行為の前又は後に、取締役会の構成員全員の書面による同意があり、かかる同意書が取締役会議事録と共に保管されている場合に限る。

(C) 取締役会の権限

一般的権限

当社の事業、財産及び業務は取締役会により、又はその指示によって運営されるものとする。当社の財産、事業及び業務の運営並びに管理に関し、取締役会は、当社が有する全ての権限を付与される(但し、かかる権限の委任がニュージャージー州法、当社の基本定款又は付属定款(それぞれ、その後の改正を含む。)に反しない範囲に限る。)。取締役会は、純利益、収益、剰余金を構成するもの、運転資金及びその他の目的の引当金及び配当金額を決定する自由裁量権を有するものとする。取締役会によるかかる決定は、最終的かつ確定的なものとする。

特別な権限

(a) 付属定款を制定及び修正する権限

付属定款第11条の制限に従い、取締役会は、付属定款を制定、改正、修正及び廃止する権限を有する。かかる付属定款には取締役の員数を規定する付属定款が含まれるが、当該時において在任中の取締役会の構成員の資格又は任期を規定する付属定款は除くものとする。

(b) 役員選出の権限

取締役会は当社の全ての役員を選出するものとする。

(c) 役員解任の権限

取締役会は、当社の利益となると独自に判断した場合はいつでも、正当な理由の有無にかかわらず、役員、部門別役員、取締役会の代理人又は委員会若しくは重役会の構成員を解任することができる。

(d) 欠員補充の権限

取締役会に欠員のある場合は、その理由の如何にかかわらず、在任しているその他の取締役の過半数の任命によって補充されるものとする。取締役会は、いかなる役員に欠員が出た場合でもその欠員を補充する権限を有するものとする。

(e) 基準日設定の権限

取締役会は、何らかの会社の行動又は行事に関連し、当社の株主、特に配当の支払又は何らかの権利の割当てを受ける資格を有する株主を決定するために、事前に基準日を設定することができる。但し、かかる基準日は、いかなる場合であっても、関連する会社の行動又は行事の60日より前の日に設定することはできない。

(D) 取締役委員会

取締役会は、その構成員の中から、1つ若しくは複数の委員会を随時任命することができる。各委員会は、取締役会が随時決定する名称、権限及び義務を有し、全ての委員会は取締役に報告を行うものとする。取締役会は、委員会の欠員の補充、構成員の変更又は解散を行う権限を有する。各委員会は、議案の決議のため会議を開き規則を定めることができ、必要であるときにいつでも小委員会及び補佐を任命することができる。全ての会議の定足数は、いかなる目的に関するものであっても、かかる委員会の構成員の過半数によって構成されるものとする。

() 役員

当社の役員は、取締役会会長1名、執行委員会会長1名、社長1名、財務役1名及び秘書役1名とする。また、当社の役員には、取締役会副会長1名又は複数名、執行委員会副会長1名又は複数名、執行委員会の構成員1名又は複数名、副社長1名又は複数名、財務役補佐1名又は複数名、秘書役補佐1名又は複数名及び取締役会が随時指名し選出するその他の役員を含むものとする。

当社の全ての役員は、毎年、取締役の選出後に行われる最初の取締役会で選出されるものとする。その任期は1年間とし、後任がいる場合には後任が正式に選出されその資格を有するまでとする。但し、当社の役員、代理人及び従業員の全ては、正当な理由の有無にかかわらず、取締役会の過半数の賛成票によりいつでも解任されるものとする。取締役会は、その裁量によって、適切であると考えられる期間、社長、財務役及び秘書役以外の役員を欠員のままにすることができる。かかる欠員を補充しないことは、当該自由裁量権を行使しているものとみなされる。

取締役会会長、取締役会副会長及び社長は取締役会の構成員から選出されるものとする。その他の役員は、取締役又は株主である必要はない。また、一人の役員が複数の役職を同時に兼任することができる。

() 株式に関わる事項

(A) 一般授權

当社の全ての種類株式の授權株式数は4,322,000,000株であり、その内訳は以下の通りである。

- (a) 1株当たり額面1.00米ドルの普通株式4,320,000,000株、及び
- (b) 無額面優先株式2,000,000株。

(B) 優先株式

優先株式は、当社の書換済基本定款(その後の改正を含む。)に記載する通り、1以上のシリーズの優先株式として、あらゆる金額で取締役会が適宜発行することができる。但し、いかなる時も2,000,000株を超える優先株式が発行済であってはならない。あるシリーズの創設時には、その名称、権利、優先権、制限、概要、要項及び株式数が、当社の書換済基本定款(その後の改正を含む。)第四条の要項に従うことを条件として、当社の書換済基本定款の修正書に記載されるものとする。取締役会は、ニュージャージー州法に従い、かかる修正書を作成する権限を明示的に与えられる。当該シリーズの創設時に有効なニュージャージー州法に基づき定めることが認められる、当社の書換済基本定款(その後の改正を含む。)に反しない他の権利、優先権及び順位を定める一般的な権限を制限することなく、当社取締役会は、特に以下のような優先株式のシリーズを創設し、その発行を図る権限を明示的に与えられる。

- (a) 株主が、累積、非累積又は一部累積の配当を受ける権利を与えられるもの
- (b) 株主が、当社の他の種類又はシリーズの資本株式について支払われる配当と同順位で又はそれに優先して支払われる配当を受ける権利を与えられるもの
- (c) 株主が、当社の清算又は資産分配に際して優先的な権利を与えられるもの
- (d) 株主若しくは当社、又はその両方の選択により、当社の他の種類(複数であってもよい。)の株式、又は同一若しくは他の種類(複数であってもよい。)のいずれかのシリーズの株式に転換することが可能であるもの
- (e) 当社の選択により、その全部又は一部を、現金、社債その他の財産により、取締役会が定める価格、期間及び条件(その償還のための償還積立金の創設の規定を含む。)で償還することが可能であるもの、及び

(f) 議決権がないか、議決権が限定されているか、又は特別若しくは複式の議決権を享受するもの。

取締役会は、株式がいまだ発行されていないシリーズにつき、その名称、権利、優先権、制限、概要、要項及び株式数を変更することができる。

(C) 普通株式

当社の普通株式の株主は、当社の普通株式の株主に提議される全ての事項について、普通株式1株当たり1個の議決権を有するものとする。

(D) 一般事項

当社の現在又は将来発行が授権されるあらゆる種類の株式の株主は、株主として、当社の現在若しくは将来発行が授権されるあらゆる種類の株式、かかる株式に関する一部払込受領証若しくは割当証書、かかる株式に転換若しくは交換可能な有価証券、又はかかる株式を引受、買取その他により取得する権利若しくはオプションを証するワラントその他の証書を買取、引受その他により取得する権利(取締役会がその裁量により決定する権利がある場合には、かかる権利を除く。)を、かかる株式、受領証、証書、有価証券、ワラントその他の証書が発行されない場合又は発行後当社が取得する場合を問わず、有しないものとする。

当社の書換済基本定款(その後の改正を含む。)第四条の規定に従うことを条件として、取締役会はその裁量により、当社のあらゆる種類の株式につき、配当の支払のために適法に利用可能な当社のあらゆる資産から配当を宣言し、支払う権限を有するものとする。基本定款の異なる規定にかかわらず、当社のあらゆる種類の株式の株主は、上記に従い配当が取締役会により宣言されない限り、配当を受ける権利を有しないものとする。

取締役会は、子会社による、取締役会が定める条件での(1)所持人、当該子会社及び/又は当社の選択により、当社のいずれか1つ若しくは複数の種類の株式、又はいずれか1つ若しくは複数の種類のいずれかのシリーズの株式に転換可能な資本株式又は社債その他の債務、あるいは(2)かかる株式を取得するその他一切の権利又はオプションの発行を認める権限を有するものとする。基本定款において、「子会社」とは、当社が発行済議決権株式の過半数を直接又は間接的に所有する会社をいう。

(E) 株式の株券及び株式の譲渡

当社の株式は、株券によって表章されるか、又は株券が発行されないものとする。当社の各株主は、当社へ要求することによって、株券を入手できるものとする。かかる株券は、社長若しくは副社長、財務役若しくは財務役補佐又は秘書役若しくは秘書役補佐によって署名されているものとし、かかる署名は全て複写で行うことができるものとする。株券の様式は、取締役会で定められた様式とする。発行済株券を紛失、毀損又は滅失した場合、取締役会の定めた条件により再発行することができる。

当社の名簿上において、当社の株式の譲渡は、(1)登録株主が、本人若しくは正式に授権された代理人又はかかる株式の相続、譲渡若しくは移転の権限及びこれらの場合における対応する株式数の株券の消却の正式な証明となるものを提示する者による適切な株券の提示及び引渡しによるか、又は(2)株券の発行されない株式の場合、登録株主又は正式に授権された代理人により適切な譲渡指示を受領するか若しくは当該株式の相続、譲渡あるいは移転の権限の正式な証明となるものを提示することによってのみ行われるものとする。

2 【外国為替管理制度】

米国では、非居住者が内国法人の株式を取得することにつき、又は清算が生じ資産の分配に伴って配当金若しくは売却金を送金することにつき、外国為替上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 米国における課税上の取扱い

本項における記載は、日本の居住者(以下に定義される。)による当社普通株式の保有及び処分に係る米国における主要な課税上の取扱いである。かかる記載は、特定の投資家の個々の状況に応じて当該投資家に関連し得る全ての税制に係るあらゆる事項を包括的に記載するものではない。従って、当社普通株式の保有者は、以下に記載される事項の自己の状況への適用について、自己の税務顧問に相談することを推奨する。

以下において、「日本の条約適用居住者」とは、2004年3月30日に発効した「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約」及び2013年1月24日にワシントンにおいて調印された、当該条約の不可欠の一部をなす議定書(以下「2004年日米租税条約」と総称する。)上日本の居住者であり、当社普通株式に関連して得た所得及び利益に関して同約上の恩典を享受する資格を有しており、かつ、同約上の恩典を要求するための所定の手続き及び書類提出の要件を遵守している保有者を意味する。「日本の条約非適用居住者」とは、日本の国税の対象となる日本の居住者であり、日本の条約適用居住者ではなく、かつ、その世界中における所得が米国連邦所得税の課税対象となっていない保有者を意味する。以下、日本の条約適用居住者及び日本の条約非適用居住者を「日本の居住者」と総称する。

(a) 当社普通株式に対して支払われた配当に対する連邦所得税

当社普通株式に対して支払われた現金配当からは、かかる配当が日本の条約適用居住者が有する米国内の恒久的施設(以下「米国内の恒久的施設」という。)及び日本の条約非適用居住者が米国内で行う取引又は事業(以下「米国内の取引・事業」という。)と実質的関連を有していない限り、日本の条約適用居住者の場合は最大で10%の税率により、また、日本の条約非適用居住者の場合は30%の税率により、米国連邦所得税が源泉徴収される。その所得が米国内の恒久的施設又は米国内の取引・事業と実質的関連を有している日本の居住者は、かかる所得に対して米国の居住者と同様の方法及び同じ税率で米国連邦所得税を課され、米国連邦所得税申告書を提出しなければならない。さらに、法人である日本の居住者は、かかる所得に対して、日本の条約適用居住者の場合は最大で10%の税率により、また、日本の条約非適用居住者の場合は30%の税率により、「支店収益税」を課せられることがある。

(b) 当社普通株式の売却益に対する連邦所得税

日本の居住者は、当社普通株式の売却によって得た譲渡所得については、かかる譲渡所得が当該日本の居住者の米国内の恒久的施設又は米国内の取引・事業と実質的関連を有していない限り、原則として米国連邦所得税を課されない(譲渡損を控除することも認められない。)。

(c) 当社普通株式に対して支払われた配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に記載する米国連邦所得税に加えて、日本の居住者が米国内の1以上の州において事業を行っている場合又は住所を保持する場合、当該居住者が当社普通株式について支払を受けた配当及び譲渡所得については、一定の条件のもとで、かかる事業又は住所を管轄する州又は地方の税務当局によって、当該州又は地方の所得税を課せられることがある。

(d) 遺産税

現行法によれば、当社普通株式の実質株主である日本人が死亡した場合、その所有する当社普通株式は米国内にある財産とみなされ、米国連邦遺産税の課税対象となる可能性がある。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本の所得税法、相続税法及びその他の関係法令並びに適用ある租税条約に従い、かつこれらの法令に定める制限に服することを条件として、日本の居住者である個人は、前記「(1) 米国における課税上の取扱い」の(a)、(b)、(c)及び(d)に記載される個人の所得(遺産を含む。)に対して支払った米国の租税の額につき、日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。後記「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 10 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社の秘書役であるダグラス・K・キアから以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社はニュージャージー州法に基づき適式に設立され、かつ有効に存続している法人である。
- (b) 有価証券報告書に記載されているアメリカ合衆国及びニュージャージー州の法令に関する記載は、キア氏の知る限りにおいて、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下は、当社及び子会社の2010年度から2014年度における営業の概要及び統計データである。

	(百万米ドル(1 株当たり単位：米ドル))				
	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
売上高(米国内)	34,782	31,910	29,830	28,908	29,450
売上高(米国外)	39,549	39,402	37,394	36,122	32,137
総売上高	74,331	71,312	67,224	65,030	61,587
売上原価	22,746	22,342	21,658	20,360	18,792
販売費及び一般管理費	21,954	21,830	20,869	20,969	19,424
研究開発費	8,494	8,183	7,665	7,548	6,844
進行中の研究開発費	178	580	1,163	-	-
受取利息	(67)	(74)	(64)	(91)	(107)
支払利息 - 資産計上額控除後	533	482	532	571	455
その他(収益)費用 - 純額	(70)	2,498	1,626	2,743	(768)
再編費用	-	-	-	569	-
	53,768	55,841	53,449	52,669	44,640
税引前利益	20,563	15,471	13,775	12,361	16,947
法人税等	4,240	1,640	3,261	2,689	3,613
当期純利益	16,323	13,831	10,514	9,672	13,334
加算:非支配持分に帰属する 当期純損失	-	-	339	-	-
ジョンソン・エンド・ジョンソン に帰属する当期純利益	16,323	13,831	10,853	9,672	13,334
売上高の割合(%)	22.0	19.4	16.1	14.9	21.7
希薄化後 1 株当たり当期純利益 (注 1)	5.70	4.81	3.86	3.49	4.78
株主資本利益率 - 平均(%)	22.7	19.9	17.8	17.0	24.9
前年度比伸び(減少)率(%) :					
売上高	4.2	6.1	3.4	5.6	(0.5)
希薄化後 1 株当たり当期純利益	18.5	24.6	10.6	(27.0)	8.6

(百万米ドル(1株当たり単位:米ドル))

	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
補足的貸借対照表データ:					
有形固定資産 - 純額	16,126	16,710	16,097	14,739	14,553
有形固定資産の取得	3,714	3,595	2,934	2,893	2,384
資産合計	131,119	132,683	121,347	113,644	102,908
長期債務	15,122	13,328	11,489	12,969	9,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,471	17,414	15,396	14,298	16,385
普通株式の情報					
1株当たり配当	2.76	2.59	2.40	2.25	2.11
1株当たり株主資本	25.06	26.25	23.33	20.95	20.66
1株当たり市場価格 (年度末終値)	105.06	92.35	69.48	65.58	61.85
平均発行済株式数 (単位:百万株)					
- 基本的	2,815.2	2,809.2	2,753.3	2,736.0	2,751.4
- 希薄化後	2,863.9	2,877.0	2,812.6	2,775.3	2,788.8
従業員数(単位:千名)	126.5	128.1	127.6	117.9	114.0

(注1) ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する。

2 【沿革】

当社の子会社は、世界中の多数の国において、ヘルスケア分野の広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事している。従来及び現在にわたり、当社は、主に、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品に関心を持ってきた。当社は、事業会社法に基づき、1887年にニュージャージー州で設立された。

当社の事業グループに関する重要な事項は以下の通りである。

1919年のジョンソン・エンド・ジョンソン・カナダ(Johnson & Johnson Canada)を始めとして国外進出を開始した。

外科縫合製品及び関連する処方外科製品の製造業者であるエチコン(Ethicon)を1941年に独立部門として組織し、1949年に会社とした。エチコンは、1992年にエチコン・エンドサージェリー・インク(Ethicon Endo-Surgery, Inc.)及びエチコン・インク(Ethicon, Inc.)の2社に分割された。

処方医薬品の生産業者であるマクニール・ラボラトリーズ・インク(McNeil Laboratories, Inc.)を1959年に買収した。マクニールは、1977年にマクニール・ファーマスーティカル(McNeil Pharmaceutical)及びマクニール・コンシューマー・プロダクツ(McNeil Consumer Products)の2部門を組織した。マクニール・ファーマスーティカル及びオーソ・ファーマスーティカル(Ortho Pharmaceutical)の事業部門を保有するオーソ・マクニール・ファーマスーティカル(Ortho-McNeil Pharmaceutical)部門が1993年に組織された。

ベルギーのヤンセン・ファーマスーティカ(Janssen Pharmaceutica)を1961年に買収した。その米国部門は、現在、オーソ・マクニール・ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Ortho-McNeil-Janssen Pharmaceuticals, Inc.)と称している。

フロンティア・コンタクトレンズ(Frontier Contact Lenses)を1981年に買収し、ACUVUE[®]コンタクトレンズの製造者であるジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク(Johnson & Johnson Vision Care, Inc.)とした。

広範囲の非処方薬を開発及び市販するために、折半出資の合併企業であるジョンソン・エンド・ジョンソン・メルク・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・コー(Johnson & Johnson - Merck Consumer Pharmaceuticals Co.)を1989年に組織した。

主要なヘルスケア製造業者の子会社として発展及び営業している最初のバイオ会社であるオーソ・バイオテック(Ortho Biotech)を1990年に組織した。現在は、セントコア・オーソ・バイオテック・プロダクツ・エルピー(Centocor Ortho Biotech Products, L.P.)と称している。

当社のスキンケア事業は、1993年におけるフランスのロック・S.A.(RoC, S.A.)の買収、さらに1994年におけるニュートロジーナ・コーポレーション(Neutrogena Corporation)の買収により拡大した。

1994年におけるコダック(Kodak)からのクリニカル・ダイアグノスティックス(Clinical Diagnostics)部門の買収により、当社の既存の臨床診断用製品事業が拡大した。オーソ・ダイアグノスティック・システムズ(Ortho Diagnostic Systems)及びクリニカル・ダイアグノスティック・システムズ(Clinical Diagnostic Systems)は、1997年に合併し、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス・インク(Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.)となった。

ジョンソン・エンド・ジョンソン・ホスピタル・サービスズ(Johnson & Johnson Hospital Services)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・アドバンスド・ビヘイビアル・テクノロジーズ(Johnson & Johnson Advanced Behavioral Technologies)の合併によりジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘルスケア・システムズ・インク(Johnson & Johnson Health Care Systems Inc.)を1995年に設立した。

コーディス・コーポレーション(Cordis Corporation)を1996年に買収し、コーディスは現在、循環器系疾患の管理製品における大手企業である。

整形外科製品の大手製造業者であるデピュー・インク(DePuy, Inc.)を1998年に買収した。

ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・プロダクツ・カンパニー(Johnson & Johnson Consumer Products Company)は、エスシー・ジョンソン・エンド・ソン・インク(S.C. Johnson & Son, Inc.)からコロイド・オートミール及びその他スキンケア製品のAVEENO[®]製品ラインを1999年に買収した。

大手生物薬剤会社であるセントコア・インク(Centocor, Inc.)は、1999年に当社の完全子会社となった。現在は、セントコア・オーソ・バイオテック・インク(Centocor Ortho Biotech Inc.)と称している。

親及びこれから親になる人々の需要を専門に供給するインターネット情報及びコマース会社であるベビーセンター・エルエルシー(BabyCenter, L.L.C.)を2001年に買収した。

薬物送達に基づく医薬品の大手開発・製造業者であるアルザ・コーポレーション(ALZA Corporation)を2001年に買収した。

当社の糖尿病用製品フランチャイズを拡大するためにインバーネス・メディカル(Inverness Medical)を2001年に買収した。

生物薬剤会社であるチボテック・ヴィルコ・コム・VA(Tibotec-Virco Comm. VA)を2002年に買収した。

独自の治療法の開発及び商品化に特化した専門製薬会社であるオーラ・ファーマ・インク(OraPharma, Inc.)を2003年に買収した。

心臓血管疾患及び炎症性疾患の画期的な治療薬を開発している生物薬剤会社であるサイオス・インク(Scios Inc.)を2003年に買収した。

ヨーロッパにおける非処方医薬品合併事業であるジョンソン・エンド・ジョンソン・メルク・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・コーに対するメルク(Merck)の50%の持分(当該ヨーロッパ合併事業が管理していた全ての基盤及び資産を含む。)を2004年に取得した。

高速度及び高精度のDNA配列の合成、遺伝子組み立て及び大規模な合成遺伝子ライブラリーの構築を可能にするジーン・ライター(Gene Writer)という特許技術基盤の開発業者であるイージア・バイオサイエンス・インク(Egea Biosciences, Inc.)を2004年に買収した。

超音波及びX線による可視生検における胸部マーカー及びハイブリッド型マーカーを有するアルテミス・メディカル・インク(Artemis Medical, Inc.)を2004年に買収した。

フランスのスキンケア製品製造・販売業者であるピアファーム(Biapharm)を2004年に買収した。当該会社が軸として展開していたブランドは、ピアファイン(BIAFINE)である。

生命にかかわる感染症を治療するための抗生物質の開発及び商品化に特化している生物薬剤会社であるペニンシュラ・ファーマスーティカルズ・インク(Peninsula Pharmaceuticals, Inc.)を2005年に買収した。

バイオ外科手術市場における専門知識及び知的財産を有する会社であるクロージャー・メディカル・コーポレーション(Closure Medical Corporation)を2005年に買収した。

薬物分子の卓越した製剤化及び新規結晶化の発見を専門とするトランスフォーム・ファーマスーティカルズ・インク(TransForm Pharmaceuticals, Inc.)を2005年に買収した。

上肢の骨折固定用製品の株式非公開製造業者であるハンド・イノベーションズ・エルエルシー(Hand Innovations LLC)を2006年1月に買収した。

フランスを拠点として関節鏡視下流体管理システムを開発、製造及び販売する会社であるフューチャー・メディカル・システムズ・S.A.(Future Medical Systems S.A.)を2006年に買収した。

インスリン注入ポンプの大手製造業者であるアニマス・コーポレーション(Animas Corporation)を2006年2月に買収した。

成人用及びベビー用スキンケア製品を販売するフランスの販売業者であるグループ・バンドーム(Group Vendome)を2006年5月に買収した。

子宮筋腫を治療し産婦人科領域感染症における出血を抑制する医療機器を開発する会社であるバスキュラー・コントロール・システムズ・インク(Vascular Control Systems Inc.)を2006年5月に買収した。

再建医薬品及び再生医療に特化している会社であるコルバー・ライフサイエンス・リミテッド(ColBar LifeScience Ltd.)を2006年7月に買収した。

ファイザー・インク(Pfizer Inc.)のコンシューマー・ヘルスケア事業の買収を2006年12月に完了した。

心臓血管装置の会社であるコナー・メドシステムズ・インク(Conor Medsystems, Inc.)を2007年2月に買収した。

ソーシャルメディア会社であるマヤズ・マム・インク(Maya's Mom, Inc.)を2007年8月に買収した。

糖尿病を患う子供がいる家庭に教育及び支援を行う事業に従事している会社であるチルドレン・ウィズ・ダイアベティス・インク(Children With Diabetes, Inc.)を2008年3月に買収した。

スウェーデンの体外診断技術(その技術は、ポイント・オブ・ケア(point-of-care)やニア・ペイシエント(near-patient)で用いられる。)の開発会社であるアミック・AB(Amic AB)を2008年6月に買収した。

中国でパーソナルケア・ブランドを販売する会社である北京・ダバオ・コスメティックス・カンパニー・リミテッド(Beijing Dabao Cosmetics Co., Ltd.)を2008年7月に買収した。

ENSEAL[®]の一連の装置に使用される高度バイポーラ組織シーリング・システムの株式非公開の開発会社であるサージレックス・インク(SurgRx, Inc.)を2008年10月に買収した。

インターネットを使用した行動変容診療を開発する株式非公開の会社であるヘルスメディア・インク(HealthMedia, Inc.)を2008年10月に買収した。

従業員の業務及び生産性を改善するための科学に基づく研修プログラムを開発する株式非公開の会社であるLGE・パフォーマンス・システムズ・インク(LGE Performance Systems, Inc.)を2008年12月に買収した。現在は、ヒューマン・パフォーマンス・インスティテュート・インク(Human Performance Institute, Inc.)と称している。

バイオ外科及び免疫療法製品を開発し販売する、完全に統合された生物薬剤会社であるオムリックス・バイオフィーマスーティカルズ・インク(Omrix Biopharmaceuticals, Inc.)を2008年12月に買収した。

世界的な審美市場向けの医療製品の大手供給業者であるメンター・コーポレーション(Mentor Corporation)を2009年1月に買収した。

発展段階の生物薬剤会社であり、腫瘍学に特に重点を置いているクーガー・バイオテクノロジー・インク(Cougar Biotechnology, Inc.)を2009年7月に買収した。

2009年9月に、当社は、エラン・コーポレーション・ピーエルシー(Elan Corporation, plc)のアルツハイマー病免疫療法プログラムに係る実質上全ての資産及び権利を取得した。

医療関連感染を防止する革新的な消毒プロセス及び技術の株式非公開の開発会社であるグロスター・ヨーロッパ(Gloster Europe)を2009年11月に買収した。

2009年12月に、当社は、英国を拠点とする整形外科用インプラントの製造業者・世界的販売業者で株式非公開のフィンズベリー・オーソペディックス・リミテッド(Finsbury Orthopaedics Limited)を買収した。

2010年の買収には、耳鼻咽喉疾患の治療機器の設計、開発及び商品化に専念している医療技術会社で株式非公開のアクラレント・インク(Acclarent, Inc.)、肺疾患の治療のための小分子、吸入療法の開発に注力している創薬会社で株式非公開のレスピバート・リミテッド(RespiVert Ltd.)、並びに出血性及び虚血性脳卒中に関する低侵襲機器の世界的な開発・製造会社であるミクラス・エンドバスキュラー・コーポレーション(Micrus Endovascular Corporation)があった。

2011年度の買収には、世界規模の感染症に対するワクチン及び抗体の研究開発、製造及び販売に注力している世界的な生物薬剤会社であるクルセル・N.V.(Crucell N.V.)(以下「クルセル」という。)、ロシアで売上第1位の咳・風邪総合薬であるRINZA[®]及びロシアの売上第2位の咳止め薬であるDOKTOR MOM[®]その他いくつかのブランドを含むJ.B.・ケミカルズ・アンド・ファーマスーティカルズ・リミテッド(J.B. Chemicals & Pharmaceuticals Limited)の市販薬ブランド、メルク・シャープ・アンド・ドーム・コーポレーション(Merck Sharp & Dohme Corp)からの米国における合併事業であるジョンソン・エンド・ジョンソン・メルク・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・コーの完全所有権、並びに米国の医療器具の再処理及び再製造における主要企業であるスタリルメッド・インク(SterilMed, Inc.)があった。

2012年度の買収には、世界的な整形外科機器の開発・製造会社であるシンセス・インク(Synthes Inc.)、中度から重度の止血に対処する生物学的合剤の開発会社である広州・バイオシール・バイオテック・カンパニー・リミテッド(Guangzhou Bioseal Biotech Co. Ltd)、QuillTM無結節組織閉鎖装置(QuillTM Knotless Tissue-Closure Device)に関連する知的所有権及びノウハウのアンギオテック・ファーマスーティカルズ・インク(Angiotech Pharmaceuticals, Inc.)、うっ血性心不全のフェーズ Ⅲ の治療薬の開発会社であるコールマン・インク(Corlmmun Inc.)、1日に複数回インスリン注射を受ける糖尿病患者にとって便利かつ目立たない食事時における投薬のための3日間装着可能な独自のインスリン・パッチの開発会社であるカリブラ・メディカル・インク(Calibra Medical, Inc.)、ロシアでのフルサービスのコンタクトレンズ販売業者であり、ウクライナ及びカザフスタンに施設を所有しているスペクトラム・ビジョン・エルエルシー(Spectrum Vision LLC)、並びにオーストラリア及びカナダにおけるZYRTEC[®]関連の販売権を広げる販売承認、商標及び特許があった。

2013年度の買収には、画期的で柔軟な抹消動脈、静脈及び胆管ステントの開発を行う大手のフレキシブル・ステンティング・ソリューションズ・インク(Flexible Stenting Solutions, Inc.)、中国のベビーケア用品を扱う会社である上海・エルスカー・マザー & ベビー・カンパニー・リミテッド(Shanghai Elsker Mother & Baby Co., Ltd)、並びにホルモンに影響される癌の治療薬に重点を置いて薬剤の発見及び開発を行う株式非公開の会社であるアラゴン・ファーマシューティカルズ・インク(Aragon Pharmaceuticals, Inc.)があった。

2014年度の買収には、FynomAb[®]の技術基盤による多特異性タンパク質療法の開発に特化している株式非公開の生物薬剤会社であるコバーゲン・アーゲー(Covagen AG)、ウイルス性疾患の治療開発に注力している臨床段階の生物薬剤会社であり、株式非公開の会社であるアリオス・バイオフーマ・インク(Alios BioPharma, Inc.)、及びジャグデール・インダストリーズ・リミテッド(Jagdale Industries Ltd.)からの容器入り電解質飲料ブランドORSL[™]があった。

3 【事業の内容】

概要

当社及びその子会社は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約126,500名の従業員を世界中に有する。当社は、世界中のほぼ全ての国において事業を行っている265以上の事業会社を有している持ち株会社である。当社が最も重視しているのは、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品である。当社は、1887年にニュージャージー州で設立された。

当社の組織は、分権化経営の原則に基づいている。当社の執行委員会は、当社の財源の戦略的な運営及び割当てを担う主たる経営グループである。この執行委員会は、一般消費者向け製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメント(以前の医療機器・診断薬製品セグメント)の活動を監督し、調整している。執行委員会が定める戦略的パラメーターの範囲内で、米国内及び米国外の事業会社の上級経営陣は、それぞれ、当該事業会社の独自の戦略計画及び当該事業会社の日常業務に対して責任を負っており、また、各事業セグメントの子会社は、いくつかの例外を除き、現地の居住者により運営されている。

事業別セグメント

当社は、一般消費者向け製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメントの3つの事業セグメントにより組織されている。本項目に記載されるべき追加情報として、後記「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」及び「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記18「事業別セグメント及び地域別セグメント」に記載のセグメント及び経営成績に関する説明及び表を参照することによりここに組み入れる。

一般消費者向け製品

一般消費者向け製品セグメントには、ベビーケア、オーラルケア、スキンケア、市販薬、女性用ヘルスケア及び創傷ケアの市場において用いられる広範囲の製品がある。ベビーケアには、JOHNSON'S[®] Babyの製品ラインがある。オーラルケアには、LISTERINE[®]の製品ラインがある。スキンケアの主なブランドには、AVEENO[®]、CLEAN & CLEAR[®]、DABAO[™]、JOHNSON'S[®]の成人用、LE PETITE MARSEILLAIS[®]、LUBRIDERM[®]、NEUTROGENA[®]及びRoC[®]の製品ラインがある。市販薬には、アセトアミノフェン製品であるTYLENOL[®]の幅広い製品群、風邪、流感及びアレルギー製品のSUDAFED[®]、アレルギー製品のBENADRYL[®]及びZYRTEC[®]、イブプロフェン製品であるMOTRIN[®] IB、並びに胸焼け用の製品ラインであるPEPCID[®]がある。北米外における女性用ヘルスケアの主なブランドには、STAYFREE[®]及びCAREFREE[®]の生理用ナプキン並びにo.b.[®]のタンポンブランドがある。創傷ケアのブランドには、BAND-AID[®]絆創膏ブランド及びNEOSPORIN[®]応急手当製品の製品ラインがある。主要な栄養製品ラインは、ノーカロリー甘味料のSPLENDA[®]である。これらの製品は、一般大衆に市販されており、世界中の小売店及び流通業者に販売されている。

医薬品

医薬品セグメントは、免疫（関節リウマチ、炎症性腸疾患、乾癬及び肺疾患等）、感染症（HIV、肝炎、呼吸器感染症、結核及びワクチン等）、神経病（アルツハイマー病、気分障害、統合失調症及び疼痛等）、腫瘍（前立腺癌、多発性骨髄腫、血液系腫瘍及び肺癌等）並びに心血管疾患及び代謝性疾患（血栓症及び糖尿病等）を含む5つの治療分野に重点を置いている。このセグメントの製品は、処方薬用として、小売業者、卸売業者、病院及びヘルスケア専門家に直接流通している。医薬品セグメントにおける重要な製品には、多数の免疫介在性炎症性疾患の治療薬であるREMICADE[®]（一般名、インフリキシマブ）、中度から重度の関節リウマチ、活動性乾癬性関節炎、活動性強直性脊椎炎及び中度から重度の活動性潰瘍性大腸炎の成人の皮下注射治療薬であるSIMPONI[®]（一般名、ゴリムマブ）、中度から重度の関節リウマチの成人の静脈注射治療薬であるSIMPONI ARIA[®]（一般名、ゴリムマブ）、中度から重度の慢性尋常性乾癬及び活動性乾癬性関節炎の成人の治療薬であるSTELARA[®]（一般名、ウスチキヌマブ）、C型肝炎の治療薬であるINCIVO[®]（一般名、テラプレビル）、慢性C型肝炎の成人患者の併用治療薬であるOLYSIO[®] / SOVRIAD[®]（一般名、シメプレビル）、HIV及びエイズの治療薬であるPREZISTA[®]（一般名、ダルナビル）、HIVの治療薬であるEDURANT[®]（一般名、リルピピリン）、注意欠陥多動性障害の治療薬であるCONCERTA[®]（一般名、メチルフェニデート HCl）徐放性錠剤 CII、統合失調症及び統合失調性感情障害の治療のためのINVEGA[®]（一般名、パリペリドン）徐放性錠剤、成人の統合失調症及び統合失調性感情障害の治療のためのINVEGA SUSTENNA[®] / XEPLION[®]（一般名、パリペリドン・パルミチン酸）、成人の統合失調症の治療及び双極性I型障害の維持治療のための治療薬であるRISPERDAL CONSTA[®]（一般名、リスペリドン長時間作用型注射）、多発性骨髄腫の治療薬であるVELCADE[®]（一般名、ボルテゾミブ）、転移性去勢抵抗性前立腺癌の治療薬であるZYTIGA[®]（一般名、酢酸アピラテロン）、特定のB細胞性悪性腫瘍又は白血病の治療用に承認された1日1回経口投与の治療薬であるIMBRUVICA[®]（一般名、イブルチニブ）、赤血球の生成を促すためのPROCRIT[®]（一般名、エポエチン・アルファ、米国外ではEPREX[®]として販売されている。）、股関節及び膝置換手術を受ける患者が肺塞栓を引き起こす可能性のある深部静脈血栓症の予防、非弁膜症性心房細動の患者の発作及び全身性塞栓のリスクの低減、深部静脈血栓症及び肺塞栓の治療並びに深部静脈血栓症及び肺塞栓の再発のリスクの低減のための経口抗凝固剤であるXARELTO[®]（一般名、リバロキサバン）、並びに2型糖尿病の成人の治療薬であるINVOKANA[®]（一般名、カナグリフロジン）がある。これらの製品の多くは、戦略的パートナーと共同で開発されたものであり、又は他の会社からライセンスを受けたものである。

医療機器

医療機器セグメント(以前の医療機器・診断薬製品セグメント)には、整形外科、外科的ケア、専門外科、心血管ケア、診断、糖尿病ケア及びビジョンケアの市場において用いられる幅広い製品があり、これらは、卸売業者、病院及び小売業者に流通し、医師、看護師、病院及び診療所により、主に専門的分野において使用されている。これらには、整形外科、外傷及び神経病製品、一般外科、バイオ外科手術及びエネルギー製品、心血管疾患を治療するための製品、感染症予防製品、臨床診断試薬製品、血糖測定及びインスリン送達製品並びに使い捨てコンタクトレンズがある。当社は、2014年6月にオーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(Ortho-Clinical Diagnostics)事業の売却を完了した。

地理的区分

当社の事業は、米国を含む60ヶ国に所在する265以上の事業会社により行われており、これらの事業会社が世界中のほぼ全ての国において事業を行っている。米国外事業において製造及び販売される製品には、前記「事業別セグメント - 一般消費者向け製品」、「事業別セグメント - 医薬品」及び「事業別セグメント - 医療機器」に記載されるものの多くが含まれる。しかしながら、米国外事業における主な市場、製品及び販売方法は、国及び文化によって多様である。米国外事業において販売される製品には、米国で開発されたもののみでなく、米国外の子会社によって開発されたものも含まれる。

米国外の一部の国における投資及び活動は、投資及び商業環境が国際経済の金融不安、制限的な経済政策並びに政治情勢及び法制度の不透明さの影響を受ける可能性があるため、米国内での同様の活動と比較して高いリスクが伴う。

原材料

当社の事業に不可欠な原材料は、一般的に、複数の供給業者から容易に入手できるものである。例外的にかかる原材料の一時的な供給不足が発生する場合であっても、それが当社の財務成績に重要な悪影響を及ぼす可能性は高くないと考えられる。

特許

当社の子会社は、その製品及び製法について可能な限り特許による保護を取得することになっている。当社の子会社は、全体として当社の事業において当社にとって非常に重要であると思われる製品及び製法に関連する多数の特許を有しているか、又はその使用許諾を受けている。当社の最大の製品であるREMICADE[®](一般名、インフリキシマブ)の売上高は、2014年度の当社の総収益の約9.2%を占めた。従って、この製品に関連する特許は、当社にとって重要であると思われる。

REMICADE[®](一般名、インフリキシマブ)に関する2組の特許がある。1組目の特許は当社の完全子会社であるヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)とニューヨーク大学ランゴーン・メディカル・センター(NYU Langone Medical Center)(以下「NYU」という。)が共同で保有している。ヤンセン・バイオテック・インクは、NYUの特許に対する持分に対し独占的ライセンスを有している。特許は米国、欧州連合の一部の国(これらの一部は、補足特許証明により延長されている。)及びオーストラリアで付与されている。米国では、2018年9月に最後の特許が失効する。当該特許は、カナダでは2012年3月に失効した。欧州の一部の国(ドイツ、スペイン、英国、スウェーデン、オーストリア、ベルギー、スイス、デンマーク、フランス、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルグ及びオランダ)では、特許が2015年2月まで延長された。オーストラリアでは、2015年8月に特許が失効する。米国では、2018年に失効する特許が第三者により提起された再審手続きの対象となっている。これらの手続きは継続中である。

REMICADE[®]に関する2組目の特許は、欧州の英国、カナダ、オーストラリア及び米国においてケネディ・リウマチ研究所(Kennedy Institute of Rheumatology)に付与されている。ヤンセン・バイオテック・インクは、当該特許に対しライセンス(ヒト抗TNF抗体については独占的ライセンスであり、非ヒト抗TNF抗体については半独占的ライセンスである。)を有し、当該特許は米国外では2017年に失効し、米国では2018年に失効する。当該特許の有効性については、異議申し立てがなされている。一定の請求は無効とされており、他の請求については、世界中の様々な特許庁で再審理中であり、また、カナダでは訴訟の対象となっている。

当社は、REMICADE[®]に関する特許について更なる延長が可能になるとは考えていない。REMICADE[®]のバイオ後続品が市場に導入される場合、独占性が失われ売上高が減少するであろう。

REMICADE[®]に関連する特許に係る法的事項については、本書「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記21「訴訟」の「知的所有権 - 医薬品 - REMICADE[®]関連訴訟」を参照のこと。

REMICADE[®]に関する免疫市場での競争に加え、当社は現在、次世代の免疫製品であり特許が最大9年残っているSTELARA[®] (一般名、ウステキヌマブ)、SIMPONI[®] (一般名、ゴリムマブ)及びSIMPONI ARIA[®] (一般名、ゴリムマブ)を販売している。

商標

当社の子会社は、その製品を商標の下で販売し、利用可能なあらゆる手段を用いてこれらの商標に対する保護を取得することになっている。かかる商標は米国及び当該製品が販売されるその他の国々における登録により保護されている。当社は、これらの商標が全体として当社の事業に非常に重要であると考えている。

季節性

全世界での売上は、著しい季節性を反映していない。しかしながら、毎年度第4四半期は他の四半期よりも支出が多い。これは、主に宣伝及び研究開発活動への支出の決定が増えることを反映したものである。

競争

全ての製品ラインにおいて、当社の子会社は、米国内外を問わず、世界中の会社と競合している。競合会社の数及び大きさに関係なく、全ての製品ラインにおいて、競争が存在する。新製品の開発、新製法の考案並びに既存製品及び既存製法の改良に関する国内外の研究における競争は、特に重要である。新しく、かつ画期的な製品の開発は、当社が全ての事業分野において成功を収めるために重要なものであり、また、当社の知的財産のポートフォリオの保護を含む。競争的な環境により、継続的な研究に対する相当量の投資が必要とされている。さらに、当社の一般消費者向け製品に対する顧客の需要を開拓し維持し続けるために、多大な広告及び宣伝費が必要とされている。

研究開発

研究活動は、当社の事業の重要な部分を占めるものである。研究開発に関する支出は、新製品の発見、テスト及び開発、既存製品の改良、並びに発売前の製品の有効性及び法令遵守の実証の過程に関連するものである。当社は、高品質で革新的な製品を供給することを目的として、研究開発への投資に注力し続けている。全世界における研究開発活動費は、2014年度、2013年度及び2012年度において、それぞれ85億米ドル、82億米ドル及び77億米ドルであった。主な研究施設は、米国だけでなく、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、イスラエル、日本、オランダ、シンガポール、スイス及び英国にも所在している。

環境

当社は様々な米国内外の環境保護措置の適用を受けている。当社は、当社の事業があらゆる重要な点において当社に適用される環境法令を遵守していると考えている。当社がかかる要件を遵守することにより、過去1年間に、当社の資本支出、キャッシュ・フロー、収益又は競争力に重要な影響が及んだことはなく、今後も影響が及ぶことはないものと予想している。

規制

当社の事業の大部分は、事業が行われている国において、様々な程度の政府の規制を受けており、一般的に規制は強まる傾向にある。米国においては、薬品、機器、診断及び化粧品産業は、主に製品の安全性、効能、製造、宣伝、表示及び安全報告について、様々な連邦及び州当局の規制を長い間受けてきた。米国食品医薬品局(以下「FDA」という。)が広範囲の規制権力を行使することにより、新規の薬品及び機器に関するFDAの承認手続きのために要求される試験及び書類作成の費用が増し、それに伴って製品導入の費用が上がり続けている。同様の傾向は、米国外の主要な市場においても顕著である。

ヒューマン・ヘルスケアの費用は、世界中の政府当局及び立法機関による検討、調査及び規制の対象となっており、また今後もなり続ける。米国においては、薬価及び利益、並びに医師が特定の薬品の処方箋を書き、又は特定の医療機器を推薦、使用若しくは購入することを奨励するプログラムが注目されている。支払人が市場においてより大きな勢力となっており、薬品及び医療機器の価格付け、適切な薬品及び医療機器の利用、並びにヘルスケア全般の質及び費用に対する注目が増している。

患者保護及び医療費負担適正化法(Patient Protection and Affordable Care Act)(以下「ACA」という。)を支持する2012年6月の米国連邦最高裁判所の判決の後、ACAの広範な条件を実施するよう指定された米国の政府機関による規制の発令のペースが加速している。これは、米国のヘルスケア業界に対してプラスとマイナス両方の影響を及ぼしているが、ACAの様々な規定が最終的に業界にどのような影響を及ぼすかについては多くが不確定なままである。

当社の事業を管轄する規制当局の有する行政権により、当社は製品撤退、製品回収、製品差押え及びその他の民法・刑法上の制裁等の処分を受ける可能性がある。場合によっては、当社の子会社は製品回収を行うことが得策であると判断することがある。

さらに、ヘルスケア業界における事業活動は、特に米国において、政府機関及び州司法長官によるさらなる監督の対象となっており、その結果として行われる調査及び訴訟により民法・刑法上の重大な処罰が課されるリスクを抱えている。

また、当社は、国際的な供給網並びに製造及び流通過程(複雑であり、当社の製品に使用される材料の調達、供給及び価格設定に影響を及ぼす可能性のある、増大しつつある規制要件に服するものであり、長期にわたる規制当局の承認を必要とする可能性のあるもの)に依存している。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は親会社を有しない。

(2) 当社の子会社及び関連会社

当社は、2014年12月28日現在、以下に記載する米国内及び米国外の子会社を有していた。一部の米国内及び米国外の子会社は、全体として重要でないため、記載していない。

名称	会社組織の所在する州又は国
米国内の子会社	
アクラレント・インク	デラウェア州
アドバンスト・ステリライゼーション・プロダクツ・サービシズ・インク	ニュージャージー州
アリオス・バイオフィーマ・インク	デラウェア州
アルザ・コーポレーション	デラウェア州
アニマス・コーポレーション	デラウェア州
アラゴン・ファーマシューティカルズ・インク	デラウェア州
バイオセンス・ウェブスター・インク	カリフォルニア州
カリブラ・メディカル・インク	デラウェア州
CNA・ディベロップメント・エルエルシー	デラウェア州
コッドマン&シュルトレフ・インク	ニュージャージー州
コーディス・コーポレーション	フロリダ州
コーディス・ファイナンス・コーポレーション	デラウェア州
コーディス・エルエルシー	デラウェア州
デピュー・マイテック・エルエルシー	マサチューセッツ州
デピュー・オーソペディックス・インク	インディアナ州
デピュー・プロダクツ・インク	インディアナ州
デピュー・スパイン・エルエルシー	オハイオ州
デピュー・シンセス・プロダクツ・インク	デラウェア州
デピュー・シンセス・セールス・インク	マサチューセッツ州
デピュー・シンセス・インク	デラウェア州
ダイアベティス・ダイアグノスティックス・インク	デラウェア州
エチコン・エンドサージェリー・インク	オハイオ州
エチコン・エンドサージェリー・エルエルシー	デラウェア州
エチコン・エルエルシー	デラウェア州
エチコン・US・エルエルシー	テキサス州
エチコン・インク	ニュージャージー州

J&J・ホールディングス・(ネバダ)・インク	ネバダ州
ヤンセン・バイオテック・インク	ペンシルベニア州
ヤンセン・グローバル・サービシズ・エルエルシー	ニュージャージー州
ヤンセン・オンコロジー・インク	デラウェア州
ヤンセン・オーソ・エルエルシー	デラウェア州
ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク	ペンシルベニア州
ヤンセン・プロダクツ・エルピー	ニュージャージー州
ヤンセン・リサーチ&ディベロップメント・エルエルシー	ニュージャージー州
ヤンセン・サイエンティフィック・アフェアーズ・エルエルシー	ニュージャージー州
ヤンセン・サプライ・グループ・エルエルシー	ペンシルベニア州
ヤンセン・シラグ・マニュファクチャリング・エルエルシー	デラウェア州
JJHC・エルエルシー	デラウェア州
JNJ・インターナショナル・インベストメント・エルエルシー	デラウェア州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ミドル・イースト)・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・カンパニーズ・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファイナンス・コーポレーション	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘルス・エンド・ウェルネス・ソリューションズ・インク	ミシガン州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘルスケア・システムズ・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション - JJDC・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インターナショナル	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ジャパン・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・セールス・アンド・ロジスティクス・カンパニー・エルエルシー	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インク	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・アーバン・リニューアル・アソシエイツ	ニュージャージー州
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク	フロリダ州
JOM・ファーマスーティカル・サービシズ・インク	デラウェア州
ライフスキャン・インク	カリフォルニア州
マクニール・コンシューマー・ファーマスーティカルズ・カンパニー	ニュージャージー州
マクニール・ヘルスケア・エルエルシー	デラウェア州
マクニール・MMP・エルエルシー	ニュージャージー州
マクニール・ニュートリショナルズ・エルエルシー	デラウェア州
マクニールPPC・インク	ニュージャージー州
メンター・テキサス・エルピー	デラウェア州
メンター・ワールドワイド・エルエルシー	デラウェア州
ミクラス・エンドバスキュラー・エルエルシー	デラウェア州

ミドルセックス・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	バーモント州
ニュートロジーナ・コーポレーション	デラウェア州
ノラムコ・インク	ジョージア州
OMJ・ファーマスーティカルズ・インク	デラウェア州
オムリックス・バイオフーマスーティカルズ・インク	デラウェア州
オーソ・バイオリジックス・エルエルシー	デラウェア州
ルタン・リアルティ・エルエルシー	ニュージャージー州
スタリルメッド・インク	ミネソタ州
シンセス・USA・プロダクツ・エルエルシー	デラウェア州
シンセス・USA・エルエルシー	デラウェア州
シンセス・インク	デラウェア州
米国外の子会社	
アプシス	フランス
アプシス・ジャーマニー・GmbH	ドイツ
北京・ダバオ・コスメティックス・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
ベルナ・バイオテック・コリア・コーポレーション	大韓民国
ベルナ・レイン・B.V.	オランダ
バイオセンス・ウェブスター・(イスラエル)・リミテッド	イスラエル
シラグ・アドバンスト・テクノロジーズ・GmbH	スイス
シラグ・アーゲー	スイス
シラグ・GmbH・インターナショナル	スイス
シラグ・ホールディング・アーゲー	スイス
シラグ・ファーマスーティカルズ・GmbH	スイス
シラグ・プロダクツ・GmbH	スイス
コーディス・デ・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
コーディス・ヨーロッパ・NV	オランダ
コリムン・GmbH	ドイツ
コバーゲン・アーゲー	スイス
クルセル・ホーランド・B.V.	オランダ
クルセル・N.V.	オランダ
クルセル・スウェーデン・AB	スウェーデン
クルセル・スウィツァーランド・アーゲー	スイス
デピュー・(アイルランド)	アイルランド
デピュー・フランス	フランス
デピュー・インターナショナル・(ホールディングス)・リミテッド	英国
デピュー・インターナショナル・リミテッド	英国

デピュー・モーション・SarI	スイス
デピュー・シンセズ・アポロ・リミテッド	アイルランド
デピュー・シンセズ・エオス・リミテッド	アイルランド
デピュー・シンセズ・ゴーガン・リミテッド	アイルランド
デピュー・シンセズ・ジェイソン・リミテッド	アイルランド
デピュー・シンセズ・レト・S.A.R.L.	ルクセンブルグ
デピュー・UK・ホールディングス・リミテッド	英国
EES・ホールディングス・デ・メキシコ・S.・デ・R.L.・デ・C.V.	メキシコ
EES・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
エチコン	フランス
エチコン・アイルランド	アイルランド
エチコン・PR・ホールディングス	アイルランド
エチコン・ウィメンズ・ヘルス&ユロロジー・SarI	スイス
エスノア・ファーマスーティカ・S.A.	ベネズエラ
FMS・フューチャー・メディカル・システム・SA	スイス
GMED・ヘルスケア・BVBA	ベルギー
J.C.・ジェネラル・サービシズ・CVBA	ベルギー
ヤンセン・アルツハイマー・イミュノセラピー・(ホールディング)・リミテッド	アイルランド
ヤンセン・バイオロジックス・(アイルランド)	アイルランド
ヤンセン・バイオロジックス・B.V.	オランダ
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカ・S.A.	アルゼンチン
ヤンセン・デ・メキシコ・S.・デ・R.L.・デ・C.V.	メキシコ
ヤンセン・インク	カナダ
ヤンセン・インフェクシャス・ディージェイズ・ダイアグノスティックス・BVBA	ベルギー
ヤンセン・コリア・リミテッド	大韓民国
ヤンセン・ファーマスーティカ・NV	ベルギー
ヤンセン・ファーマスーティカル	アイルランド
ヤンセン・ファーマスーティカル・ホールディングス	アイルランド
ヤンセンファーマ株式会社	日本
ヤンセン・R&D・アイルランド	アイルランド
ヤンセン・サイエンシズ・アイルランド・ユーシー	アイルランド
ヤンセン・シラグ	フランス
ヤンセン・シラグ・AB	スウェーデン
ヤンセン・シラグ・アーゲー	スイス

ヤンセン・シラグ・B.V.	オランダ
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカ・Ltda.	ブラジル
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカ・Lda	ポルトガル
ヤンセン・シラグ・GmbH	ドイツ
ヤンセン・シラグ・Kft.	ハンガリー
ヤンセン・シラグ・リミテッド	タイ
ヤンセン・シラグ・リミテッド	英国
ヤンセン・シラグ・NV	ベルギー
ヤンセン・シラグ・OY	フィンランド
ヤンセン・シラグ・ファーマ・GmbH	オーストリア
ヤンセン・シラグ・ファーマスーティカル・S.A.C.I.	ギリシャ
ヤンセン・シラグ・Pty・リミテッド	オーストラリア
ヤンセン・シラグ・S.A.	コロンビア
ヤンセン・シラグ・S.p.A.	イタリア
ヤンセン・シラグ・C.A.	ベネズエラ
ヤンセン・シラグ・S.A.	スペイン
ヤンセン・シラグ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
J-C・ヘルスケア・リミテッド	イスラエル
JJC・アクイジション・カンパニー・B.V.	オランダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(中国)・インベストメント・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(中国)・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(香港)・リミテッド	香港
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(アイルランド)・リミテッド	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(ニュージーランド)・リミテッド	ニュージーランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(フィリピン)・インク	フィリピン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(プロプリエタリー)・リミテッド	南アフリカ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・(タイランド)・リミテッド	タイ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・AB	スウェーデン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・アーゲー	スイス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・(タイランド)・リミテッド	タイ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・B.V.	オランダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・ホールディングス・フランス	フランス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コンシューマー・サービス・EAME・リミテッド	英国

ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・アルゼンチン・S.A.C.e.I.	アルゼンチン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・チリ・S.A.	チリ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・コロンビア・S.A.	コロンビア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デ・ベネズエラ・S.A.	ベネズエラ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デル・エクアドル・S.A.	エクアドル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・デル・ペルー・S.A.	ペルー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ド・ブラジル・インダストリア・エ・ コマーシオ・デ・プロダトス・パラ・サウージ・Ltda.	ブラジル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヨーロピアン・トレジュリー・カンパ ニー	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファイナンス・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファイナンシャル・サービシズ・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ゲゼルシャフト・m.b.H.	オーストリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・グループ・ホールディングス・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ヘラス・コマーシャル・アンド・イン ダストリアル・S.A.	ギリシャ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ホールディング・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ホールディングス株式会社	日本
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インク	カナダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インダストリアル・Ltda.	ブラジル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・インターナショナル・ファイナンシャル ・サービシズ・カンパニー	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	日本
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Kft.	ハンガリー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コリア・セリング&ディストリビュー ション・リミテッド・ライアビリティー・カンパニー	大韓民国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・コリア・リミテッド	大韓民国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Limitada	ポルトガル
ジョンソン・エンド・ジョンソン・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・エルエルシー	ロシア連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ルクセンブルグ・ファイナンス・カン パニー・Sarl	ルクセンブルグ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・マネジメント・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(中国)・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(Pty)・リミテッド	南アフリカ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(上海)・リミテッド	中華人民共和国

ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・(蘇州)・リミテッド	中華人民共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・B.V.	オランダ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・GmbH	ドイツ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・コリア・リミテッド	大韓民国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・メキシコ・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・NV	ベルギー
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・プロダクツ・GmbH	オーストリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・Pty・リミテッド	オーストラリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・S.A.	アルゼンチン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・S.p.A.	イタリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル・S.C.S.	ベネズエラ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・サナイ・ヴェ・ティカレット・リミテッド・シルケティ	トルコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ミドル・イースト・FZ・エルエルシー	アラブ首長国連邦
ジョンソン・エンド・ジョンソン・パシフィック・Pty.・リミテッド	オーストラリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ポーランド・Sp. z o.o.	ポーランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・プライベート・リミテッド	インド
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Pte.・リミテッド	シンガポール
ジョンソン・エンド・ジョンソン・Pty.・リミテッド	オーストラリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・サンテ・ポージェ・フランス	フランス
ジョンソン・エンド・ジョンソン・S.p.A.	イタリア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・SDN. BHD.	マレーシア
ジョンソン・エンド・ジョンソン・シッヒ・マルゼメ・サナイ・ヴェ・ティカレット・リミテッド・シルケティ	トルコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・スイス・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	英国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・台湾・リミテッド	台湾
ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・(アイルランド)	アイルランド
ジョンソン・エンド・ジョンソン(医療及び製薬製品の販売)d.o.o.	スロベニア共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・S.A.	スペイン
ジョンソン・エンド・ジョンソン・S.A.・デ・C.V.	メキシコ
ジョンソン・エンド・ジョンソン・s.r.o.	チェコ共和国
ジョンソン・エンド・ジョンソン・s.r.o.	スロバキア共和国
ラタム・インターナショナル・インベストメント・カンパニー	アイルランド
ラタム・プロパティーズ・ホールディングス	アイルランド

ライフスキャン	フランス
ライフスキャン・スコットランド・リミテッド	英国
マクニール・AB	スウェーデン
マクニール・GmbH & カンパニー・oHG	ドイツ
マクニール・ヘルスケア・(UK)・リミテッド	英国
マクニール・マニュファクチャリング・Pty・リミテッド	オーストラリア
マクニール・プロダクツ・リミテッド	英国
マクニール・スウェーデン・AB	スウェーデン
メドス・インターナショナル・Sar l	スイス
メドス・Sar l	スイス
メンター・メディカル・システムズ・B.V.	オランダ
メンター・メディカル・システムズ・C.V.	オランダ
オブテック・メディカル・Sar l	スイス
OMJ・アイルランド	アイルランド
OMJ・PR・ホールディングス	アイルランド
オムリックス・バイオフーマスーティカルズ・リミテッド	イスラエル
P.T.・ジョンソン・エンド・ジョンソン・インドネシア	インドネシア
上海・エルスカー・マザー&ベビー・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
上海・ジョンソン・エンド・ジョンソン・ファーマスーティカルズ・リミテッド	中華人民共和国
スペクトラム・ビジョン・リミテッド・ライアビリティー・カンパニー	ロシア連邦
シンセス・(カナダ)・リミテッド	カナダ
シンセス・(蘇州)・メディカル・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国
シンセス・オーストラリア・Pty・リミテッド	オーストラリア
シンセス・コロンビア・S.A.S.	コロンビア
シンセス・GmbH	ドイツ
シンセス・GmbH	スイス
シンセス・ホールディング・アーゲー	スイス
シンセス・リミテッド	英国
シンセス・ルクス・ファイナンス・S.à.r.l	ルクセンブルグ
シンセス・ルクセンブルグ・S.à.r.l	ルクセンブルグ
シンセス・メディカル・イモビリエン・GmbH	ドイツ
シンセス・プロダクションズ・GmbH	スイス
シンセス・トゥットリンゲン・GmbH	ドイツ

タスマニア・アルカロイド・Pty.・リミテッド	オーストラリア
チボテック・ヴィルコ・コム・VA	ベルギー
ターンバックル・インベストメント・カンパニー	アイルランド
ヴァニア・エクспанジョン	フランス
西安・ヤンセン・ファーマスーティカル・リミテッド	中華人民共和国

当社は、2014年12月28日現在、546の子会社及び関連会社を有していた。

5 【従業員の状況】

当社及びその子会社は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約126,500名の従業員を世界中に有する。当社は、世界中のほぼ全ての国において事業を行っている265以上の事業会社を有している持ち株会社である。当社が最も重視しているのは、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品である。

(注)当社及びその子会社は、2015年4月24日現在、約126,500名の従業員を有する。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

組織及び事業セグメント

当社及び事業セグメントの概要

当社及びその子会社は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約126,500名の従業員を世界中に有する。当社は、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品に最も重点を置いて、世界中のほぼ全ての国において事業を行っている。

当社は、一般消費者向け製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメント（以前の医療機器・診断薬製品セグメント）の3つの事業セグメントにより組織されている。一般消費者向け製品セグメントには、ベビーケア、オーラルケア、スキンケア、市販薬、女性用ヘルスケア及び創傷ケアの市場において用いられる広範囲の製品がある。これらの製品は、一般大衆に市販されており、世界中の小売店及び流通業者に販売されている。医薬品セグメントは、免疫、感染症、神経病、腫瘍、心臓血管疾患及び代謝性疾患を含む5つの治療分野に重点を置いている。このセグメントの製品は、処方薬用として、小売業者、卸売業者、病院及びヘルスケア専門家に直接流通している。医療機器セグメントには、整形外科、外科的ケア、専門外科、心臓血管ケア、診断、糖尿病ケア及びビジョンケアの市場において用いられる幅広い製品があり、これらは、卸売業者、病院及び小売業者に流通し、医師、看護師、病院及び診療所により、主に専門的分野において使用されている。

当社の組織は、分散型経営の原則に基づいている。当社の執行委員会は、当社の財源の戦略的な運営及び割当てを担う主たる経営グループである。この執行委員会は、一般消費者向け製品セグメント、医薬品セグメント及び医療機器セグメントの活動を監督し、調整している。

全ての製品ラインにおいて、当社は、米国内外を問わず、世界中の会社と競合している。競合会社の数及び大きさに関係なく、全ての製品ラインにおいて、競争が存在する。新製品の開発、新製法の考案並びに既存製品及び既存製法の改良に関する研究における競争は、特に重要である。新しく、かつ画期的な製品の開発は、当社が全ての事業分野において成功を収めるために重要なものであり、また、当社の知的財産のポートフォリオの保護を含む。競争的な環境により、継続的な研究に対する相当量の投資が必要とされている。さらに、当社の一般消費者向け製品に対する顧客の需要を開拓し維持し続けるために、多大な広告及び宣伝費が必要とされている。

経営目標

当社は、当社の「我が信条(Our Credo)」を基盤とする戦略的枠組みの中で経営している。当社は、当社の戦略的事業原則である、ヒューマン・ヘルスケア分野に広範に従事すること、長期にわたり事業を運営すること、分散型経営アプローチ並びに当社の人及び価値の重要視が、当社が競争している急速に発展する市場の需要を十分に満たすために、必要であると確信している。これを達成するために、経営陣は、当社の成長の原動力である、革新を通じて価値を創出すること、当社の世界的勢力を地域重視に拡大すること、目的をもって実行及び主導することに秀でることに重点を置いている。

当社は、重要な差別化を図る機会があるヒューマン・ヘルスケアの分野の事業を行っており、広範に入手可能で高品質の画期的な製品及びサービスを開発することにより価値を創出するために全力を注いでいる。過去5年以内に発売された新製品は、2014年度の売上高の約25%を占めた。2014年度においては売上高の11.4%である85億米ドルが研究及び開発に投資された。この投資は、変化するヘルスケアのニーズを満たし、当社の長期的成長を維持するために他社と差別化された新製品及びサービスを提供することを経営陣が重要視していることを反映している。

60ヶ国に265以上の事業会社を有する当社の多様な事業は、当社が成功するための主要な原動力である。当社は、企業の広範囲にわたる資源を有効利用すると同時に、当社の分散型経営アプローチを維持することにより、現地市場のニーズ及び課題に焦点を当てる一方で、世界的に市場を革新し、実行し、かつ獲得するための独自の地位を確立している。

ヘルスケア分野の先導者であり続けるために、当社は、目的に向かう組織を維持するよう努力し、かつ、当該成長目標を達成できるような世界的なビジネスリーダーを育成することに取り組んでいる。市場におけるリーダーシップの地位を維持し、当社の株主にとって価値のある会社であり続けられるような成長を達成するために長期にわたり事業が運営されている。

当社の「我が信条(Our Credo)」は、当社の全従業員をこれらの目標達成のために結束させ、当社の顧客、従業員、地域社会及び株主に対する責任を構築する役割を果たす共通価値観を規定している。当社は、世界中の人々の生活水準を改善するという総体的な使命に加え、この基本原則及び成長の原動力により、当社がヘルスケア業界において先導者の1つであり続けることができると確信している。

経営成績

連結売上高の分析

2014年度における世界中の売上高は、2013年度の6.1%増、2012年度の3.4%増に比べ、4.2%増の743億米ドルとなった。かかる売上高増減の構成は、以下の通りである。

売上高増加 / (減少)の要因:	2014年度	2013年度	2012年度
販売量	6.3%	7.6%	5.7%
価格	(0.2)%	0.1%	(0.4)%
為替変動	(1.9)%	(1.6)%	2.7%
合計	4.2%	6.1%	3.4%

2014年度において、世界中の営業成長は、当社のC型肝炎製品であるOLYSIO[®] / SOVRIAD[®]（一般名、シメプレビル）及びINCIVO[®]（一般名、テラプレビル）の売上高により、2.8%の好影響を受け、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却により、1.4%の悪影響を受けた。シンセス・インクの買収(関連する事業売却の控除後)により、世界中の営業成長が、2013年度に2.5%、2012年度に3.1%増加した。

米国内の会社による売上高は、2014年度は9%増の348億米ドル、2013年度は7.0%増の319億米ドル、2012年度は3.2%増の298億米ドルとなった。米国外の会社による売上高は、2014年度は0.4%増の395億米ドル、2013年度は5.4%増の394億米ドル、2012年度は3.5%増の374億米ドルとなった。

世界中の売上高、米国内の会社による売上高及び米国外の会社による売上高の5年間の年次複合成長率は、それぞれ3.7%、2.4%及び5.0%であった。世界中の売上高、米国内の会社による売上高及び米国外の会社による売上高の10年間の年次複合成長率は、それぞれ4.6%、2.3%及び7.3%であった。

ヨーロッパでの売上高は、2.6%の営業成長が0.7%の為替変動の悪影響により一部相殺され、前年度より1.9%増となった。西半球(米国を除く。)での売上高は、5.2%の営業成長が8.7%の為替変動の悪影響により相殺され、前年度より3.5%減となった。アジア太平洋・アフリカでの売上高は、4.4%の営業成長及び4.0%の為替変動の悪影響により、前年度より0.4%増となった。

2014年度において、当社には3つの全てのセグメントについて製品を販売し、総連結収益の約11%を占める一社の卸売業者があった。2013年度及び2012年度において、当社には総連結収益の10%以上を占める顧客はなかった。

米国医療保険制度改革

ACA及び2010年医療及び教育負担抑制調整法(Health Care and Education Reconciliation Act of 2010)の規定に基づき、2013年度より、当社は、一定の医療機器の売上高に課される2.3%の物品税(税控除対象となる。)の支払を開始した。通年の物品税による影響は、2014年度は約180百万米ドルであり、2013年度は約200百万米ドルであった。

2014年7月28日、内国歳入庁は、ACA第9008条により制定されたブランド処方薬の製造及び輸入事業に従事する事業体(対象事業体)に課される税控除対象とならない年間手数料であるブランド処方薬手数料に関する最終規則を發布した。最終規則により、手数料義務の費用認識基準が、手数料が支払われる年から手数料の計算に用いられる売上高が発生する年へと一年前倒しされた。この変更により、対象事業体が影響を受け、全ての事業体は、2015年度に支払われた場合に別途費用計上されたはずの手数料について2014年度に追加の費用を計上する必要がある。当社は、この変更により、2014年度第3四半期に追加で220百万米ドルを計上した。この費用の前倒しに関連する手数料は予定通り2015年度に支払われるため、2014年度には現金への影響はなかった。

事業セグメント別売上高の分析

一般消費者向け製品セグメント

2014年度における一般消費者向け製品セグメントの売上高は、1.0%の営業成長が2.4%の為替変動の悪影響により相殺され、2013年度より1.4%減の145億米ドルとなった。米国内の一般消費者向け製品セグメントの売上高は、1.3%減の51億米ドルとなった。米国外の売上高は、2.3%の営業成長が3.7%の為替変動の悪影響により相殺され、1.4%減の94億米ドルとなった。

主要な一般消費者向け製品フランチャイズの売上高

(百万米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度	増減率(%)	
				2014年度対 2013年度	2013年度対 2012年度
市販薬	4,106	4,028	3,766	1.9%	7.0%
スキンケア	3,758	3,704	3,618	1.5%	2.4%
ベビーケア	2,239	2,295	2,254	(2.4)%	1.8%
オーラルケア	1,647	1,622	1,624	1.5%	(0.1)%
創傷ケア / その他	1,444	1,480	1,560	(2.4)%	(5.1)%
女性用ヘルスケア	1,302	1,568	1,625	(17.0)%	(3.5)%
一般消費者向け製品 売上高合計	14,496	14,697	14,447	(1.4)%	1.7%

市販薬フランチャイズの売上高は、2013年度より1.9%増の41億米ドルとなった。米国内の売上高が5.5%増加したのは、鎮痛剤及び上気道に係る製品に起因しており、主に、市場への製品の供給の回復が継続的に改善したことによるものであった。

マクニールPPC・インク (McNEIL-PPC, Inc.) は、一定のマクニール・コンシューマー・ヘルスケア (McNeil Consumer Healthcare) の製造作業を規律する、2011年にFDAとの間で署名された同意判決 (以下「同意判決」という。) に基づき運営を継続している。同意判決により、マクニールPPCは、ペンシルベニア州ランカスター、ペンシルベニア州フォート・ワシントン及びプエルトリコのラスピエドラスにおいて運営する施設を改善することを要求される。フォート・ワシントンの施設は2010年4月に自主的に閉鎖したが、従前フォート・ワシントンで製造していた多くの製品は、他の製造施設に移され、市場に再導入することに成功した。ランカスター及びラスピエドラスの施設は、第三者の監督の下で、薬品の製造及び販売を継続している。当該施設が適用法を遵守しているとFDAが決定した場合、第三者の監督は終了する。2015年2月、第三者の監督官は、3つの全ての製造施設に関して書面による認証をFDAに提出した。FDAによる調査の完了期限は、FDAの裁量次第である。

スキンケア・フランチャイズの売上高は、主に、AVEENO[®]製品、NEUTROGENA[®]製品及びDABAO[™]製品ラインによる堅調な業績により、前年度より1.5%増の38億米ドルとなった。2014年度におけるベビーケア・フランチャイズの売上高は、2013年度より2.4%減の22億米ドルとなった。ラテンアメリカ及びアジア太平洋における売上高の増加は、米国外の全ての地域における為替変動の悪影響により相殺された。オーラルケア・フランチャイズの売上高は、前年度より1.5%増の16億米ドルとなった。この増加は、新製品の発売及び販売キャンペーンの成功によるLISTERINE[®]製品の売上高の増加によるものであった。2014年度における創傷ケア / その他・フランチャイズの売上高は、米国外における栄養製品の売上高の減少を主な原因として、2013年度より2.4%減の14億米ドルとなった。女性用ヘルスケア・フランチャイズの売上高は、主に、2013年度第4四半期に完了した米国、カナダ、カリブ海上諸国における女性の生理用品の事業売却により、17.0%減の13億米ドルとなった。

2013年度における一般消費者向け製品セグメントの売上高は、2.8%の営業成長及び1.1%の為替変動の悪影響により、2012年度より1.7%増の147億米ドルとなった。米国内の一般消費者向け製品セグメントの売上高は、2.3%増の52億米ドルとなった。米国外の売上高は、3.1%の営業成長及び1.7%の為替変動の悪影響により、1.4%増の95億米ドルとなった。

医薬品セグメント

医薬品セグメントは、2014年度において、16.5%の著しい営業成長及び1.6%の為替変動の悪影響により、前年度より14.9%増の323億米ドルの売上高を達成した。米国内の売上高は、25.0%増の174億米ドルとなった。米国外の売上高は、8.3%の営業成長及び3.3%の為替変動の悪影響により、5.0%増の149億米ドルとなった。2013年度における医薬品セグメントの売上高には、マネージド・メディケイド(医療扶助制度)上の割戻しの以前の見積にプラスの調整を行った影響が含まれている。これにより、2014年度の医薬品セグメントの売上高成長は、前年度と比べて0.8%の悪影響を受けた。2014年度において、医薬品セグメントの営業成長は、当社のC型肝炎製品であるOLYSIO[®] / SOVRIAD[®] (一般名、シメプレビル) 及びINCIVO[®] (一般名、テラプレビル) の売上高により、6.9%の好影響を受けた。

主要な医薬品治療分野の売上高(注1)

(百万米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度	増減率(%)	
				2014年度対 2013年度	2013年度対 2012年度
免疫合計	10,193	9,190	7,874	10.9%	16.7%
REMICADE [®]	6,868	6,673	6,139	2.9%	8.7%
SIMPONI [®] / SIMPONI ARIA [®]	1,187	932	607	27.4%	53.5%
STELARA [®]	2,072	1,504	1,025	37.8%	46.7%
その他免疫	66	81	103	(18.5)%	(21.4)%
感染症合計	5,599	3,550	3,194	57.7%	11.1%
EDURANT [®]	365	236	102	54.7%	(注2)
INCIVO [®]	226	517	443	(56.3)%	16.7%
OLYSIO [®] / SOVRIAD [®]	2,302	23	—	(注2)	—
PREZISTA [®]	1,831	1,673	1,414	9.4%	18.3%
その他感染症	875	1,101	1,235	(20.5)%	(10.9)%
神経科学合計	6,487	6,667	6,718	(2.7)%	(0.8)%
CONCERTA [®] /メチルフェニデート	599	782	1,073	(23.4)%	(27.1)%
INVEGA [®]	640	583	550	9.8%	6.0%
INVEGA [®] SUSTENNA [®] /XEPLION [®]	1,588	1,248	796	27.2%	56.8%
RISPERDAL [®] CONSTA [®]	1,190	1,318	1,425	(9.7)%	(7.5)%
その他神経科学	2,470	2,736	2,874	(9.7)%	(4.8)%
腫瘍合計	4,457	3,773	2,629	18.1%	43.5%
VELCADE [®]	1,618	1,660	1,500	(2.5)%	10.7%
ZYTIGA [®]	2,237	1,698	961	31.7%	76.7%
その他腫瘍	602	415	168	45.1%	(注2)
その他合計	5,577	4,945	4,936	12.8%	0.2%
PROCRIT [®] /EPREX [®]	1,238	1,364	1,462	(9.2)%	(6.7)%
XARELTO [®]	1,522	864	239	76.2%	(注2)
その他	2,817	2,717	3,235	3.7%	(16.0)%
医薬品売上高合計	32,313	28,125	25,351	14.9%	10.9%

(注1) 過年度における金額は、当年度の表示方法に一致させるため組み替えられている。

(注2) 100%を超える率。

免疫製品は、2014年度において、前年度より10.9%増の102億米ドルの売上高を達成した。STELARA[®](一般名、ウステキヌマブ)及びSIMPONI[®]/SIMPONI ARIA[®](一般名、ゴリムマブ)の売上高の増加は、主に、市場成長及び市場シェア拡大によるものであった。REMICADE[®](一般名、インフリキシマブ)の売上高の増加は、主に、市場成長によるものであった。

欧州の一部の国(ドイツ、スペイン、英国、スウェーデン、オーストリア、ベルギー、スイス、デンマーク、フランス、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルグ及びオランダ)では、REMICADE[®]に関する特許が2015年2月に失効する。独占権を喪失することにより、バイオ後続品が市場に導入されるため、売上高が減少する可能性がある。REMICADE[®]の特許に関する法律問題については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記21を参照のこと。

感染症製品は、2014年度において、前年度より57.7%増の56億米ドルの売上高を達成した。この成長の主要な要因は、OLYSIO[®]/SOVRIAD[®](一般名、シメプレビル)の販売開始、PREZISTA[®](一般名、ダルナビル)の市場成長及びEDURANT[®](一般名、リルピビリン)の売上高であった。これは、競争圧力によるINCIVO[®](一般名、テラプレビル)の売上高の減少やワクチン製品の売上高の減少により一部相殺された。OLYSIO[®]/SOVRIAD[®](一般名、シメプレビル)の競合製品の承認は、2014年度第4四半期において悪影響を及ぼし、OLYSIO[®]/SOVRIAD[®](一般名、シメプレビル)の将来の売上高に対して引き続き重大な悪影響を及ぼすことが予想されている。

神経科学製品の売上高は、前年度より2.7%減の65億米ドルとなった。INVEGA[®] SUSTENNA[®]/XEPLION[®](一般名、パリペリドン・パルミチン酸)及びINVEGA[®](一般名、パリペリドン・パルミチン酸)の高い売上高は、RISPERDAL[®] CONSTA[®]の売上高の減少により一部相殺された。さらに、CONCERTA[®]/メチルフェニデート及びTOPAMAX[®](一般名、トピラメート)の売上高の減少は、継続するジェネリック医薬品競争によるものであった。

腫瘍製品は、2014年度において、前年度より18.1%増の45億米ドルの売上高を達成した。この成長の主要な要因は、ZYTIGA[®](一般名、酢酸アピラテロン)の高い売上高や、IMBRUVICA[®](一般名、イブルチニブ)の最近の販売開始であった。VELCADE[®](一般名、ボルテゾミブ)の売上高成長は、為替変動の悪影響を相殺して余りあるものであった。

その他の医薬品の売上高は、前年度より12.8%増の56億米ドルとなった。XARELTO[®](一般名、リバロキサバン)及びINVOKANA[®]/INVOKAMET[™](一般名、カナグリフロジン)の高い売上高は、ACIPHEX[®]/PRIET[®](一般名、ラベプラゾール・ナトリウム)及びPROCRIT[®]/EPREX[®](一般名、エポエチン・アルファ)の売上高の減少により一部相殺された。

2014年度中に、当社は以下を含むいくつかの規制当局の承認を受けた。FDAは、少なくとも一度は治療を受けたことがある慢性リンパ性白血病（以下「CLL」という。）の患者の治療のためのファーマサイクリクス・インク（Pharmacyclics, Inc.）により共同で開発され商品化されたIMBRUVICA[®]（一般名、イブルチニブ）カプセルを承認した。欧州委員会（以下「EC」という。）は、成人患者の多剤耐性肺結核の適切な併用療法の一環として使用するための欧州連合におけるSIRTURO[®]（一般名、ベダキリン）を条件付きで承認した。FDA及びECは、HIV検査が陰性でヒトヘルペスウイルス8型が陰性の多中心性キャスルマン病患者の治療のためのSYLVANT[®]（一般名、シルツキシマブ）を承認した。ECは、2型糖尿病の成人患者を治療するための一錠にカナグリフロジンと即放性メトホルミン塩酸塩を併用する固定用量療法であるVOKANAMET[®]（一般名、カナグリフロジン/メトホルミンHCl）を承認し、慢性C型肝炎遺伝子1型又は遺伝子4型の成人患者の治療のためのOLYSIO[®]（一般名、シメプレビル）を承認し、さらに、INVEGA[®]（一般名、パリペリドンER）の統合失調症の成人適応を15歳以上の青年を含むように拡大することを承認した。FDAは、遺伝子突然変異17p欠失（以下「17p欠失」という。）を有するCLL患者の治療のためのIMBRUVICA[®]（一般名、イブルチニブ）の第三の適応を承認し、さらに、少なくとも一度は治療を受けたことがあるCLL患者の治療のためのIMBRUVICA[®]（一般名、イブルチニブ）を完全に承認した。FDAは、2型糖尿病の成人の治療のためのINVOKAMET[™]（一般名、カナグリフロジン/メトホルミンHCl）を承認した。ECは、再発又は難治性マンツル細胞リンパ腫の成人患者及び少なくとも一度は治療を受けたことがあるCLLの成人患者の治療のための又は化学免疫療法に適さない患者の17p欠失若しくはTP53突然変異がある場合のファーストラインにおけるIMBRUVICA[®]（一般名、イブルチニブ）を承認した。ECはまた、18歳以上の成人のヒト免疫不全ウイルス1型感染の治療のためのその他の抗レトロウイルス医薬品と併用するREZOLSTA[®]（一般名、ダルナビル/コビシスタット）を承認した。

当社は、FDAに対し、いくつかの新薬申請（以下「NDA」という。）を提出した。これには、ヤンセン・R&D・アイルランド（Janssen R&D Ireland）により開発され、米国でPREZISTA[®]として販売されているプロチアーゼ阻害薬であるダルナビルを含有し、ギリアド・サイエンシズ・インク（Gilead Sciences, Inc.）が開発した臨床試験用の薬物動態学的な増強薬又は増進剤であるコビシスタットを含む固定用量抗レトロウイルス多剤混合錠剤（1日1回）を、他のヒト免疫不全ウイルス薬と併用して使用することへの承認を求めるNDA、成人の統合失調症の治療として3ヶ月の非定型抗精神病薬であるパリペリドン・パルミチン酸のNDA、さらに、アントラサイクリンを含む化学療法を受けたことがある脂肪肉腫及び平滑筋肉腫の特殊型を含む進行性軟部組織肉腫の患者の治療のためのYONDELIS[®]（トラベクテジン）のNDAが含まれる。

また、慢性C型肝炎の治療のためのギリアド・サイエンシズ・インクにより開発されたヌクレオチド類似体NS5Bポリメラーゼ阻害剤ソホスブビルと併用するOLYSIO[®]の適応追加申請（以下「sNDA」という。）がFDAにより承認された。慢性C型肝炎遺伝子4型の成人患者及びHIVに重感染した患者の治療のためのOLYSIO[®]の追加的なsNDAもFDAに提出された。単独治療又は補助療法として統合失調感情障害を治療するための月に一度の非定型長時間作用性抗精神病薬であるINVEGA[®] SUSTENNA[®]（一般名、パリペリドン・パルミチン酸）が承認された。さらに、特殊なB細胞リンパ種であるワルデンストレームマクログロブリン血症の患者の治療のためのIMBRUVICA[®]（一般名、イブルチニブ）の適応追加のために、欧州医薬品庁（European Medicines Agency）（以下「EMA」という。）に対してタイプII変更申請が提出された。

治療を受けていないマンツル細胞リンパ腫の成人患者の治療のためにリツキシマブ、シクロホスファミド、ドキシソルピシン及びプレドニゾンと併用して使用することを含むためにVELCADE[®]（一般名、ボルテゾミブ）の適応を拡大するための医薬品販売承認申請がEMAに提出された。

2013年度における医薬品セグメントの売上高は、12.0%の好調な営業成長及び1.1%の為替変動の悪影響により、前年度より10.9%増の281億米ドルとなった。米国内の売上高は、12.3%増の139億米ドルとなった。米国外の売上高は、11.8%の営業成長及び2.2%の為替変動の悪影響により、9.6%増の142億米ドルとなった。医薬品セグメントの営業成長は、マネージド・メディケイド(医療扶助制度)上の割戻しの以前の見積にプラスの調整を行ったことにより、2013年度に0.8%の影響を受けた。

医療機器セグメント

2014年度における医療機器セグメントの売上高は、1.6%の営業成長の低下及び1.8%の為替変動の悪影響により、前年度より3.4%減の275億米ドルとなった。米国内の売上高は、前年度より4.3%減の123億米ドルとなった。米国外の売上高は、0.5%の営業成長が3.2%の為替変動の悪影響により相殺され、前年度より2.7%減の153億米ドルとなった。2014年度において、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却により、医療機器セグメントの営業成長は、3.2%の悪影響を受けた。

主要な医療機器フランチャイズの売上高（注）

(百万米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度	増減率(%)	
				2014年度対 2013年度	2013年度対 2012年度
整形外科(Orthopaedics)	9,675	9,509	7,799	1.7%	21.9%
外科的ケア(Surgical Care)	6,176	6,269	6,483	(1.5)%	(3.3)%
専門外科 (Specialty Surgery) / その他	3,541	3,504	3,478	1.1%	0.7%
ビジョンケア(Vision Care)	2,818	2,937	2,996	(4.1)%	(2.0)%
心臓血管ケア (Cardiovascular Care)	2,208	2,077	1,985	6.3%	4.6%
糖尿病ケア(Diabetes Care)	2,142	2,309	2,616	(7.2)%	(11.7)%
診断(Diagnostics)	962	1,885	2,069	(49.0)%	(8.9)%
医療機器 売上高合計	27,522	28,490	27,426	(3.4)%	3.9%

(注)以前の名称は、医療機器・診断薬製品であった。過年度における金額は、当年度の表示方法に一致させるため組み替えられている。感染予防は専門外科 / その他に含まれている。

整形外科フランチャイズは、2014年度において、前年度より1.7%増の97億米ドルの売上高を達成した。この成長は、主に、外傷薬、スポーツ薬、膝製品及び腰製品の売上高によるものであった。この成長は、価格設定に対する圧力の継続により悪影響を受けた。

外科的ケア・フランチャイズの売上高は、2014年度において、前年度より1.5%減の62億米ドルとなった。米国の価格設定に対する圧力、当社が一部の女性用ヘルスケア製品からの撤退を決定したことによる女性用ヘルスケア及び泌尿器科製品の売上高の減少並びに為替変動の悪影響は、縫合製品の世界的な売上高の増加や、米国外におけるECHELON FLEXTM powered ENDOPATH[®] Staplerの成功により一部相殺された。

専門外科 / その他フランチャイズの売上高は、2014年度において、前年度より1.1%増の35億米ドルとなった。バイオ外科手術製品の高い売上高、米国外におけるエネルギー製品の売上高並びに新製品の販売開始及び市場成長によるメンター製品の売上高が、この成長の主要な要因であった。

ビジョンケア・フランチャイズの売上高は、2014年度において、前年度より4.1%減の28億米ドルとなった。この減少は、主に、米国及びアジア太平洋地域における競争の激化及び価格設定に対する圧力によるものであったが、欧州における売上高の増加により一部相殺された。

心臓血管ケア・フランチャイズは、前年度より6.3%増の22億米ドルの売上高を達成した。この売上高増加は、全ての地域におけるバイオセンス・ウェブスター(Biosense Webster)の製品における高い成長によるものであった。

糖尿病ケア・フランチャイズの売上高は、前年度より7.2%減の21億米ドルとなった。米国では、物価の下落は販売量の増加により一部相殺された。

診断フランチャイズの売上高は、前年度より49.0%減の10億米ドルとなった。この減少は、2014年6月30日におけるカーライル・グループ(The Carlyle Group)に対するオーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業(診断フランチャイズ)の売却によるものであった。

2013年度における医療機器セグメントの売上高は、6.1%の営業成長及び2.2%の為替変動の悪影響により、前年度より3.9%増の285億米ドルとなった。米国内の売上高は、前年度より3.5%増の128億米ドルとなった。米国外の売上高は、8.3%の営業成長及び4.1%の為替変動の悪影響により、前年度より4.2%増の157億米ドルとなった。シンセス・インクの買収(関連する外傷事業売却の控除後)により、医療機器セグメントの売上高合計の成長及び営業成長は、2013年度において6.0%増加し、2012年度において7.9%増加した。

連結税引前利益の分析

2014年度における連結税引前利益は、2013年度の155億米ドルより32.9%増の206億米ドルとなった。税引前利益の増加は、特にOLYSIO[®] / SOVRIAD[®] (一般名、シメプレピル)の販売といった堅調な販売高の増加、医薬品事業における高収益製品の売上高の増加に起因する好調な製品構成、低収益事業の売却及び数多くの事業におけるコスト抑制策によるものであった。さらに、2014年度には、2013年度と比較して、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却を主とする事業売却による23億米ドルの純利益の増加、10億米ドルの訴訟費用の減少、4億米ドルの進行中の研究開発(以下「進行中の研究開発」という。)費用の減少及びデビュー・ASRTM Hipのプログラムに関する1億米ドルの費用の減少があった。これは、2014年度において2億米ドルのブランド処方薬手数料の追加の1年を含んだことや、1億米ドルのシンセスの統合/取引費用の増加により一部相殺された。2013年度には、エランの米国預託株式の売却を主とする4億米ドルの株式投資取引の純利益があった。

2013年度における連結税引前利益は、2012年度の138億米ドルより17億米ドル増(12.3%増)の155億米ドルとなった。税引前利益は、高収益製品の売上高の増加及びコスト抑制策に起因する34億米ドルの売上総利益の増加、並びに主にエランの米国預託株式の売却による4億米ドルの株式投資取引の純利益により、好調であった。これは、2012年度に対する11億米ドルの訴訟費用の増加及びデビュー・ASRTM Hipのプログラムに関する1億米ドルの費用の増加により一部相殺された。2012年度は、無形固定資産の評価減及び進行中の研究開発費が15億米ドル高く、また、シンセスの買収に関連する3億米ドルの費用の増加が、事業売却に関連する8億米ドルの利益の増加により一部相殺された。

2014年度の連結税引前利益が売上高に占める割合は、2013年度の21.7%に対して、27.7%であった。

売上原価、並びに販売費及び一般管理費 売上原価、並びに販売費及び一般管理費が売上高に占める割合は以下の通りである。

売上高に占める割合(%)	2014年度	2013年度	2012年度
売上原価	30.6	31.3	32.2
前年度比(減少率)/増加率	(0.7)	(0.9)	0.9
販売費及び一般管理費	29.5	30.6	31.0
前年度比(減少率)/増加率	(1.1)	(0.4)	(1.3)

2014年度において、売上原価が売上高に占める割合は、前年度と比べて減少した。これは、主に、医薬品事業における高収益製品の売上高の増加に起因する好調な製品構成、低収益事業の売却及び数多くの事業におけるコスト改善によるものであった。これは、価格設定及び取引通貨の悪影響により一部相殺された。さらに、2013年度には、シンセスの買収に関連する1億米ドルの棚卸資産の漸増があった。2014年度及び2013年度の売上原価に含まれる無形固定資産の償却費は、14億米ドルであった。2014年度において、販売費及び一般管理費が売上高に占める割合は、前年度と比べて減少した。これは、主に、医薬品事業の成長（とりわけ、OLYSIO[®]/SOVRIAD[®]（一般名、シメプレビル）の売上高）によるレバレッジに係る費用及び数多くの事業におけるコスト抑制策によるものであった。これは、2014年度第3四半期において2億2,000米ドルのブランド処方薬手数料の追加の1年を含んだことにより一部相殺された。

2013年度において、売上原価が売上高に占める割合は、前年度と比べて減少した。これは、主に、高収益製品の売上高の増加に起因する好調な製品構成、医薬品事業における著しい出来高成長に関連する費用の減少及び数多くの事業におけるコスト抑制策によるものであった。この減少は、主にシンセスに関連する無形固定資産の償却費の追加分、医療機器の物品税、及びINCIVO[®]に関するバーテックス(Vertex)とのロイヤルティ・バイアウト契約に関する償却費の増加により一部相殺されている。無形固定資産の償却費は、2013年度では14億米ドル、2012年度では11億米ドルであった。さらに、2012年度には、シンセス・インクの買収に関連する2億米ドルの棚卸資産の漸増の償却の増加が反映されている。2013年度において、販売費及び一般管理費が売上高に占める割合は、主に、数多くの事業におけるコスト抑制策により、前年度と比べて減少した。

研究開発費 事業セグメント別研究開発費は、以下の通りである。

(百万米ドル)	2014年度		2013年度		2012年度	
	金額	売上高に占める割合 (注)	金額	売上高に占める割合 (注)	金額	売上高に占める割合 (注)
一般消費者向け製品	629	4.3%	590	4.0%	622	4.3%
医薬品	6,213	19.2%	5,810	20.7%	5,362	21.2%
医療機器	1,652	6.0%	1,783	6.3%	1,681	6.1%
研究開発費合計	8,494	11.4%	8,183	11.5%	7,665	11.4%
前年度比 増加率/(減少率)	3.8%		6.8%		1.6%	

(注)セグメントの売上高に占める割合である。

研究開発活動は、当社の事業の重要な部分を占めるものである。これらの支出は、新製品の発見、テスト及び開発、既存製品の改良、並びに発売前の製品の有効性及び法令遵守の確保の過程に関連するものである。当社は、高品質かつ画期的な製品を供給することを目的として、研究開発への投資に注力し続けている。2014年度における全世界における研究開発活動費は、2013年度と比べて3.8%増加した。売上高に占める割合の減少は、主に、医薬品事業における売上高の高成長によるものであった。医薬品セグメントにおける研究費は、主に、当社の医薬品の流通経路を改善するのに費やした金額の増加により、ドルの絶対額で、58億米ドルから62億米ドルに増加した。2013年度における全世界における研究開発活動費は、2012年度と比べて6.8%増加した。医薬品セグメントの増加は、主に、当社の医薬品の流通経路を改善するのに費やした金額の増加によるものであった。

進行中の研究開発 2014年度に、当社は、特定の開発プロジェクトの延期又は中止に関し、レスピバート (RespiVert)、クルセル、メンター及びシンセスに関連する様々な進行中の研究開発プロジェクトの減損のために2億米ドルの費用を計上した。2013年度に、当社は、主に、特定の開発プロジェクトの延期又は中止に関し、クルセル、コリムン(Corimmun)及びアクラレント(Acclarent)に関連する様々な進行中の研究開発プロジェクトの減損のために6億米ドルの費用を計上した。2012年度に、当社は、静注用バピネオズマブ(以下「静注用バピネオズマブ」という。)のフェーズ3の臨床開発の中止に関連する進行中の研究開発の減損に関する7億米ドル及びクルセルのワクチン事業に関連する進行中の研究開発の一部減損に関する4億米ドルを含む12億米ドルの費用を計上した。静注用バピネオズマブのフェーズ3の臨床開発の中止に関連する進行中の研究開発の減損に関する7億米ドルのうち、3億米ドルは、非支配持分に帰属するものである。2012年度の費用は、中止又は延期された開発プロジェクトに関連している。

その他(収益)費用 - 純額 その他(収益)費用 - 純額には、特許権実施料収益、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ディベロップメント・コーポレーション(Johnson & Johnson Development Corporation)が保有するエクイティー証券に対する一定の投資の売却及び評価損に係る損益、事業売却に係る損益、為替差損益、並びに訴訟引当金及び和解金が含まれる。2014年度のその他の(収益)費用 - 純額の変動は、前年度と比べて26億米ドルの好ましい変動であった。2014年度には、2013年度と比較して、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却を主とする事業売却による23億米ドルの純利益の増加、10億米ドルの訴訟費用の減少及びデピュー・ASRTM Hipのプログラムに関する1億米ドルの費用の減少があった。これは、2014年度における2億米ドルのシンセスの統合/取引費用の増加及び主にINCIVO[®] (一般名、テラプレビル)に関連する1億米ドルの無形固定資産の評価減の増加により一部相殺された。また、2013年度には、2014年度に比べて、株式投資取引(主にエランの米国預託株式の売却)による5億米ドルの純利益の増加があった。

2013年度のその他の(収益)費用 - 純額の変動は、前年度に比べて9億米ドルの好ましくない変動であった。2013年度には、株式投資取引(主にエランの米国預託株式の売却)による4億米ドルの純利益があったが、11億米ドルの訴訟費用の増加、デピュー・ASRTM Hipのプログラムに関する1億米ドルの費用増加及び1億米ドルの為替差損により相殺された。2012年度には、クルセルのワクチン事業に主に関連する無形固定資産の評価減の増加8億米ドル及びシンセスの買収に関連する1億米ドルの費用の増加があった。また、2012年度には、売却に関連する8億米ドルの利益の増加があった。

受取利息・支払利息 2014年度における受取利息は、前年度と同等であった。現金、現金同等物及び市場性のある有価証券の残高の増加は、金利の低下により相殺された。2014年度末における現金、現金同等物及び市場性のある有価証券は、合計で331億米ドルであり、2014年度の平均現金残高は、311億米ドル(2013年度は252億米ドル)であった。当該年度末における現金残高の増加は、主に営業活動から得た現金によるものであった。

2014年度における支払利息は、平均債務残高が増加したことにより、2013年度より51百万米ドル増加した。2014年度における平均債務残高は、2013年度の172億米ドルに対して185億米ドルであった。2014年度末における債務残高合計は、2013年度末の182億米ドルに比べ188億米ドルであった。債務が約6億米ドル増加したのは、2014年11月に借入金が増加したことによるものであった。当社は、資本市場において有利な条件を利用して借入金を増加させた。借入金により調達した資金は、一般事業目的で使用される予定である。

2013年度における受取利息は、前年度より10百万米ドル増加した。2013年度末における現金、現金同等物及び市場性のある有価証券は、合計で292億米ドルであり、平均現金残高は、252億米ドル(2012年度は267億米ドル)であった。当該年度末における現金残高の増加は、営業活動から得た現金によるものであった。

2013年度における支払利息は、平均債務残高が減少したことにより、2012年度より50百万米ドル減少した。2013年度における平均債務残高は、2012年度の179億米ドルに対して172億米ドルであった。2013年度末における債務残高合計は、2012年度末の162億米ドルに比べ182億米ドルであった。債務が約20億米ドル増加したのは、2013年12月に借入金が増加したことによるものであった。当社は、資本市場において有利な条件を利用して借入金を増加させた。借入金により調達した資金は、一般事業目的で使用された。

セグメント別税引前利益

事業セグメント別税引前利益は以下の通りである。

(百万米ドル)	2014年度	2013年度	セグメントの売上高 に占める割合	
			2014年度	2013年度
一般消費者向け製品	1,941	1,973	13.4%	13.4%
医薬品	11,696	9,178	36.2%	32.6%
医療機器	7,953	5,261	28.9%	18.5%
合計(注1)	21,590	16,412	29.0%	23.0%
控除： セグメントに計上されない支出(注2)	1,027	941		
税引前利益	20,563	15,471	27.7%	21.7%

(注1) 詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記18を参照のこと。

(注2) セグメントに計上されない金額には、(受取利息)/支払利息、非支配持分及び共通(収益)費用が含まれる。

一般消費者向け製品セグメント 2014年度における一般消費者向け製品セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、前年度と比べて横ばいの13.4%であった。2013年度における一般消費者向け製品セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2012年度の11.7%に対し、13.4%であった。2012年度に対する2013年度における税引前利益の増加は、主に、無形固定資産及びその他の資産売却に関する55百万米ドルの利益、並びにコスト抑制策によるものであった。2012年度においては、3億米ドルの無形固定資産の評価損が反映されていた。さらに、1億米ドルの売却による利益の増加も反映されていた。

医薬品セグメント 2014年度における医薬品セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2013年度の32.6%に対し、36.2%であった。税引前利益の増加は、とりわけOLYSIO[®] / SOVRIAD[®]（一般名、シメプレビル）の販売といった堅調な売上高の増加、高収益製品の好調な販売製品構成並びに販売費及び一般管理費で実現されたコスト抑制策に起因していた。これは、2億米ドルのブランド処方薬手数料の追加の1年を含んだことや INCIVO[®]（一般名、テラプレビル）に関連する1億米ドルの無形固定資産の評価減により一部相殺された。また、2013年度には、株式投資取引(主にエランの米国預託株式の売却)による4億米ドルの純利益や、マネージド・メディケイド(医療扶助制度)上の割戻しの以前の見積に対する2億米ドルのプラスの調整額があったが、2014年度と比較して、進行中の研究開発の減損に関する4億米ドルの評価減の増加により一部相殺された。2013年度における医薬品セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2012年度の24.0%に対し、32.6%であった。税引前利益の増加は、高収益製品の売上高の増加、著しい出来高成長に関連する費用の減少、株式投資取引(主にエランの米国預託株式の売却)による4億米ドルの純利益、マネージド・メディケイド(医療扶助制度)上の割戻しの以前の見積に対する2億米ドルのプラスの調整額、及びコスト抑制策に起因していた。これは、INCIVO[®]に関するパーテックスとのロイヤルティ・パイアウト契約に起因する償却費の増加により一部相殺された。また、2012年度には、4億米ドルの訴訟費用の増加並びに無形固定資産の評価減及び進行中の研究開発に起因する9億米ドルの増加が反映されている。これは、売却に関連する3億米ドルの利益の増加により一部相殺された。

医療機器セグメント 2014年度における医療機器セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2013年度の18.5%に対し、28.9%であった。税引前利益の増加は、2014年度におけるオーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却に関する19億米ドルの純利益や、2013年度と比較して訴訟費用が11億米ドル減少したことに起因していた。2013年度における医療機器セグメントの税引前利益が売上高に占める割合は、2012年度の26.2%に対し、18.5%であった。医療機器セグメントの税引前利益は、2012年度に対し、14億米ドルの訴訟費用の増加及びデピュー・ASRTM Hipプログラムに関連する1億米ドル並びに医療機器の物品税による悪影響を受けた。さらに、2012年度には、無形固定資産の評価減及び進行中の研究開発に起因する1億米ドルにより一部相殺された売却による利益の増加4億米ドル、並びにシンセスの買収に関連する1億米ドルの費用の増加が反映されていた。

法人税等 2014年度、2013年度及び2012年度の全世界における実効所得税率は、それぞれ、20.6%、10.6%及び23.7%であった。2013年度と比較して2014年度に実効税率が上昇したのは、約44%の実効税率でのオーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却、低い税率での訴訟引当金、米国を主とする税率の高い税管轄地における利益の構成、税控除対象とならないブランド処方薬手数料の追加の一年の計上及び前年度と比較して今年度の海外利益からの配当の増加予定に関連する米国の税金費用の増加によるものであった。2014年度の実効税率の上昇は、コナー・メドシステムズの売却に関連する4億米ドルのタックス・ベネフィットにより一部相殺された。

サイオス・インク(Scios Inc.)に関連した税務上の資産の償却に関連したタックス・ベネフィット並びに研究開発費の税額控除及び被支配外国法人(Controlled Foreign Corporation)ルックスルー規定による2013年度及び2012年度のベネフィットを計算に含めたことにより、2013年度の実効税率は低下した。これは、かかる規定が2013年1月に法律化され、2012年1月1日まで遡及して適用されたためである。

また、()内国歳入法旧第936条に基づく税額控除に関連したOMJ・ファーマスーティカルズ・インク(OMJ Pharmaceuticals, Inc.)の訴訟において連邦控訴裁判所が判決を下したこと(詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記21を参照のこと。)、及び()当社の2006年から2009年の税務年度に係る米国内国歳入庁の監査に関連する問題が実質的に全て和解したことを受けて、当社は未認識タックス・ベネフィットを調整したため、2014年度の実効税率が低下した。

非支配持分 静注用バビネオズマブのフェーズ3の臨床開発の中止に関連する進行中の研究開発の減損に関する7億米ドルの費用が2012年度に計上された。7億米ドルの減損うち、3億米ドルは、非支配持分に帰属するものであった。

流動性及び資金

流動性及びキャッシュ・フロー

2014年度末における現金及び現金同等物は、2013年度末の209億米ドルに比べて145億米ドルであった。前年度より64億米ドルの減少をもたらした主な現金の源泉及び使用は、営業活動から得た現金約185億米ドル(これらは、投資活動に使用した正味現金123億米ドル及び財務活動に使用した正味現金123億米ドルによって相殺された。)であった。現金に関する詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記2を参照のこと。また、当社は、2014年度末において186億米ドル、2013年度末において83億米ドルの市場性のある有価証券を有していた。

185億米ドルの営業活動によるキャッシュ・フローは、163億米ドルの純利益並びに減価償却、株式に基づく報酬、資産の評価損、ベネズエラの調整に関連する52億米ドルの非現金費用及びその他の調整額並びに繰延税金、買掛金、未払債務、流動資産及び固定資産に関連する18億米ドルによるものであった。営業活動によるキャッシュ・フローは、流動負債、固定負債、棚卸資産、売掛金及び資産/事業の売却による純利益に関連する48億米ドルを差し引いたものであった。

投資活動に使用された123億米ドルは、主に、108億米ドルの市場性のある有価証券への投資の買い越し額、37億米ドルの有形固定資産の取得、取得した21億米ドルの正味現金及び他には主に3億米ドルの無形固定資産(これらは、46億米ドルの資産/事業の処分による収入によって一部相殺された。)であった。

財務活動に使用された123億米ドルは、主に、78億米ドルの株主への配当及び71億米ドルの普通株式の買戻しであった。財務活動には、8億米ドルの短期及び長期債務による収入並びに18億米ドルのストック・オプションの行使による収入及び関連するタックス・ベネフィットが反映されていた。

2014年7月21日に、当社は、当社の普通株式を上限50億米ドルまで買付ける権限を当社に付与する自社株買いプログラムについて、取締役会が承認したことを発表した。2014年12月28日現在、同プログラムに基づき35億米ドルが買い付けられた。自社株買いは、公開市場にて市況に基づき随時行われる。自社株買いプログラムは期限が設定されておらず、一定期間停止したり又は随時再開することができる。取得した株式は、一般的な事業目的に利用することができる。当社は、利用可能な現金で自社株買いプログラムの資金調達を行う予定である。

2014年度において、当社は、コマーシャルペーパー市場を通して引き続き流動性へのアクセスを有していた。借入金に関する詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記7を参照のこと。

2015年度の営業活動に必要な財源は、営業活動によるキャッシュ・フロー、既存の信用供与枠及びコマーシャルペーパー市場を利用する機会から十分に供給されると当社は見込んでいる。

信用リスクの集中

売掛金に関する世界的な信用リスクの集中は、世界中に多数の顧客があり、また内部与信方針及び与信枠を順守していることから、引き続き限定的である。イタリア、スペイン、ギリシャ及びポルトガル(以下「南ヨーロッパ地域」という。)における経済問題は、一定の支払状況に影響を及ぼしており、米国及びその他の国際市場におけるものよりも歴史的に長くなっている。南ヨーロッパ地域における売掛金正味残高合計は、2014年12月28日現在において約18億米ドル、及び2013年12月29日現在において約23億米ドルであった。南ヨーロッパ地域の売掛金正味残高のうち、2014年12月28日現在における約11億米ドル、及び2013年12月29日現在における約13億米ドルは、当社の一般消費者向け製品、ビジョンケア及び糖尿病ケア事業、並びに一定の医薬品及び医療機器の顧客に関連するものであったが、これらについてはこれまでの回収状況と同様の水準である。

残りの南ヨーロッパ地域の売掛金正味残高は、政府が所有又は支援する一部のヘルスケア顧客並びに医薬品及び医療機器の現地関係会社の一部の流通業者の支払時期によって悪影響を受けている。これらの顧客に対する売掛金正味残高合計は、2014年12月28日現在において約7億米ドル、及び2013年12月29日現在において約10億米ドルであった。当社は、引き続き、これらの顧客から支払を受けており、支払遅延に対する割増金を受け取る場合もある。支払が1年を超えて遅れると予測される顧客については、収益及び売掛金が、回収が予測される期間にわたり割り引かれている。これらの顧客に対する貸倒引当金は増額されているが、これまでのところ重要性はない。当社は、引き続き、支払計画についてこれらの顧客に緊密に働きかけ、経済状況を監視するとともに、必要に応じて適切な措置を講じる予定である。

資金調達及び市場リスク

当社は、キャッシュ・フローに対する外国為替レート変動の影響に対処するために金融商品を利用している。この目的に応じて、当社は、一定の外貨資産及び負債の価値を保護し、主に製品コストに関連する将来の外貨取引の変動リスクを回避するために先物為替契約を締結している。これらの契約による損益は、ベースとなる取引における損益により相殺される。2014年12月28日の市場レートから米ドルが10%高騰した場合、当社の先物取引契約の評価価値は31百万米ドル上昇するであろう。その反対に、2014年12月28日の市場レートから米ドルが10%下落した場合、当社の先物取引契約の評価価値は38百万米ドル減少するであろう。いずれの場合においても、先物取引契約による損益は、ベースとなる取引の損益により相殺されるため、将来の予想される利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼすことはないであろう。

当社は、当社がさらされている為替レート変動リスク、並びに一定の外貨建ての資産及び負債に対する影響を回避するために通貨スワップ契約を締結している。金利の影響を受けやすい当社の金融商品に対する米国及び米国外の金利差の1%の変動により、当社のスワップ契約の評価価値は約145百万米ドル増減するであろう。いずれの場合においても、満期時におけるスワップ契約による損益は、ベースとなる取引における損益により相殺されるため、将来の予想されるキャッシュ・フローに影響を及ぼすことはないであろう。

当社は、取引目的又は投機的目的で金融商品を締結していない。さらに、当社は、最低でも「A」(又は同等)の信用格付を有する当事者のみと契約を締結する方針をとっている。これらの契約の相手方は主要な金融機関であり、いずれか1つの相手方に著しく集中していない。経営陣は、損失を被る危険性は薄いと考えている。

当社は、世界中の数多くの銀行から十分な資金を調達することができる。2014年9月に、当社は、新規の364日間の信用供与枠を確保した。当社が利用できる借入枠の合計は約100億米ドルであり、これは2015年9月17日に期限が到来する。信用供与枠契約の下での借入金に係る利息は、銀行から提供されるレート、プライム・レート又はロンドン銀行間出し手金利(LIBOR)に適切なマージンを上乗せした率のいずれかを基にしている。契約手数料に重要性はない。

2014年度末及び2013年度末における借入金の総額は、それぞれ188億米ドル及び182億米ドルであった。2013年度から2014年度の間に借入金が増加したのは、全般的な企業活動を目的とした資金調達によるものであった。2014年度における正味現金(債務控除後の現金及び流動有価証券)は、2013年度の正味現金が110億米ドルであったのに比べ143億米ドルであった。債務の総額が資本の総額(株主持分及び債務の総額)に占める割合は、2014年度においては21.2%、及び2013年度においては19.7%であった。2014年度末における1株当たり株主資本は、26.25米ドルとなった2013年度末より4.5%減の25.06米ドルとなった。

借入金の概要については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記7を参照のこと。

契約上の債務及び義務

当社の契約上の債務は、主に、営業リース、債務及び非積立式退職金制度に関するものである。その他に重要な契約上の債務は保有していない。これらの債務を返済するために、当社は、営業活動から得た現金を使用する予定である。以下の表は、2014年12月28日現在における当社の契約上の債務及びその満期額の総額を要約したものである(詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記7、10及び16を参照のこと。)

(百万米ドル)	長期債務証券	債務証券の利息	非積立式退職金制度	営業リース	合計
2015年度	7	603	74	200	884
2016年度	2,152	597	75	157	2,981
2017年度	1,722	557	78	111	2,468
2018年度	1,496	493	84	80	2,153
2019年度	1,713	448	89	66	2,316
2019年度以降	8,039	4,679	531	77	13,326
合計	15,129	7,377	931	691	24,128

税金に関する事項については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記8を参照のこと。

配当

当社の2014年度における配当は増加し、52年連続の増加となった。2014年度における現金配当は、2013年度の1株当たり2.59米ドル、2012年度の1株当たり2.40米ドルに比べ、1株当たり2.76米ドルとなった。配当金は、以下の通り分配された。

(米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度
第1四半期	0.66	0.61	0.57
第2四半期	0.70	0.66	0.61
第3四半期	0.70	0.66	0.61
第4四半期	0.70	0.66	0.61
合計	2.76	2.59	2.40

2015年1月5日に、取締役会は、2015年2月24日現在の株主名簿上の株主に対して2015年3月10日に1株当たり0.70米ドルの定期四半期現金配当を行うことを発表した。当社は、定期現金配当の支払を今後も続ける見込みである。

その他の情報

重要な会計方針及び概算

経営陣による経営成績及び財政状態の検討及び分析は、米国GAAPに従い作成された当社の連結財務書類に基づくものである。これらの財務書類の作成において、経営陣は、収益、支出、資産、負債及びその他開示に関連する事項に記載される額に影響を与える概算並びに見積の作成を要求される。実際の結果は、概算と異なる場合があり得る。当社は、重要な会計方針及び会計上の見積をある程度理解することは、当社の経営成績及び財政状態をより深く洞察するために重要であると考え。これらの重要な会計方針には、収益認識、法人税等、訴訟費用及び自己保険費用、長期性資産評価、年金及びその他の従業員報酬制度に計上される額を決定するために使用される前提、並びに株式に基づく報酬の会計が含まれる。

収益認識 当社は、製品が出荷又は引渡された時点、並びに所有権及び損失のリスクが顧客に移転した時点で製品売上による収益を認識している。顧客に対する特定の割戻し、販売奨励金、販売促進費、クーポン、返品及び割引に対する引当金は、関連する売上が計上される期間に、売上高に対する減額として会計処理される。

提供される割引は、直接、間接及びその他の市場参加者との契約条件、並びに市況(競合他社による価格を含む。)に基づいている。割戻し(メディケイド(医療扶助制度)上の割戻しを含む。)は、様々な市場における契約条件、過去の実績、患者の状況、トレンド分析及び予想される市況に基づき見積もられる。当社は、主に卸売業者及びその他の第三者小売業者の分析、市場調査情報、並びに内部情報を通じて、製品又は製品グループに関する市況を評価している。

返品は、過去の売上高及び返品情報に基づき見積もられ、計上される。日付、競争又はその他のマーケティング事項により異常な売上高又は返品パターンを示す製品については、返品引当金の会計処理の一環として、特に調査され、分析される。

返品引当金は、期限切れ、現場又は特定分野における破棄、製品回収によって返品される製品に関する引当金を示している。返品引当金は総売上に対する製品毎及び市場毎に過去の返品傾向の割合に基づいている。当社の会計方針に従い、当社は、返品に対し通常顧客に返金する。当社の返品引当金は、返却権が存在する際の収益認識に関する米国GAAP指針に従い、会計処理される。返品引当金は、売却価格の全額で計上される。一般消費者向け製品セグメント及び医薬品セグメントの返品は、ほぼ例外なく再販売できない。医療機器セグメントの特定のフランチャイズの返品は、通常再販売できるが、重要性はない。当社が棚卸資産からの製品を返品された製品と交換することはまれである。当社全体の返品引当金は、2014年度、2013年度及び2012年度の間に、年間売上高純額の約1.0%であった。

製品リスト引当金及び共同広告契約のような販売促進プログラムは、発生年度に計上されている。継続的な販売促進プログラムには、クーポン及び数量奨励付プログラムが含まれる。顧客クーポンの買戻し費用は製品及び価値毎に過去の買戻し実績に基づいている。数量奨励付プログラムは奨励期間における見積売上数量に基づいており、製品が売れた時点で計上されている。また、当社は、特定の製品の共同プロモーションに関してサービス収益を認識している。表示されている全ての年度において、サービス収益は、総収益の2%を下回っており、売上高に含まれている。これらの契約は、繰り延べるべき適切な額を決定するために評価される。

さらに、当社は、収益を上げる複数の活動を含む共同契約を締結している。当該契約の共同パートナーから受け取ることになっている金額は、各活動が実施されるか又は提供された場合に、対応する公正価値に基づいて認識される。共同契約の一部として受け取った手付金は、繰り延べられ、履行期間にわたり認識される。共同契約に関する詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

売上割戻しに対する引当金、返品引当金及び販売促進に対する引当金の計算に使用された前提が合理的に予想される範囲で変更されても財務書類に重要な影響が及ぼされることはないと予測される。当社は現在、四半期又は年次報告において前提の変更により財務書類に重要な影響が及ぼされる場合、その財務書類においてかかる影響を開示している。

下表は、2014年12月28日及び2013年12月29日に終了した年度につき、事業セグメント別の売上割戻しに対する引当金、返品に対する引当金、販売促進に対する引当金、貸倒引当金及び現金割引引当金の経過を示している。

一般消費者向け製品セグメント

(百万米ドル)	期首残高	繰入額	支払額 / 払込額	期末残高
2014年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	137	619	(634)	122
返品に対する引当金	80	102	(105)	77
販売促進に対する引当金	321	1,850	(1,930)	241
小計	538	2,571	(2,669)	440
貸倒引当金	25	5	(12)	18
現金割引引当金	24	215	(217)	22
合計	587	2,791	(2,898)	480
2013年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	132	524	(519)	137
返品に対する引当金	108	94	(122)	80
販売促進に対する引当金	281	1,478	(1,438)	321
小計	521	2,096	(2,079)	538
貸倒引当金	38	8	(21)	25
現金割引引当金	21	232	(229)	24
合計	580	2,336	(2,329)	587

(注1) 資産控除として計上されている顧客に対する売上割戻引当金を2014年12月28日及び2013年12月29日現在で、それぞれ37百万米ドル及び32百万米ドル含む。

医薬品セグメント

(百万米ドル)	期首残高	繰入額	支払額 / 払込額	期末残高
2014年度				
売上割戻しに対する引当金 (注 1)	1,985	7,652	(6,920)	2,717
返品に対する引当金	372	83	(33)	422
販売促進に対する引当金	96	34	(96)	34
小計	2,453	7,769	(7,049)	3,173
貸倒引当金	95	4	(58)	41
現金割引引当金	61	576	(586)	51
合計	2,609	8,349	(7,693)	3,265

2013年度				
売上割戻しに対する引当金 (注 1)	1,767	5,774	(5,556)	1,985
返品に対する引当金	397	30	(55)	372
販売促進に対する引当金	94	89	(87)	96
小計	2,258	5,893	(5,698)	2,453
貸倒引当金	191	26	(122)	95
現金割引引当金	62	471	(472)	61
合計	2,511	6,390	(6,292)	2,609

(注 1) 資産控除として計上されている顧客に対する売上割戻引当金を2014年12月28日及び2013年12月29日現在で、それぞれ297百万米ドル及び295百万米ドル含む。

医療機器セグメント

(百万米ドル)	期首残高	繰入額	支払額 / 払込額	期末残高
2014年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	801	4,663	(4,620)	844
返品に対する引当金	180	395	(387)	188
販売促進に対する引当金	66	35	(48)	53
小計	1,047	5,093	(5,055)	1,085
貸倒引当金	213	62	(59)	216
現金割引引当金	18	815	(817)	16
合計	1,278	5,970	(5,931)	1,317
2013年度				
売上割戻しに対する引当金 (注1)	567	4,261	(4,027)	801
返品に対する引当金	205	356	(381)	180
販売促進に対する引当金	60	52	(46)	66
小計	832	4,669	(4,454)	1,047
貸倒引当金	237	19	(43)	213
現金割引引当金	22	394	(398)	18
合計	1,091	5,082	(4,895)	1,278

(注1) 資産控除として計上されている顧客に対する売上割戻引当金を2014年12月28日及び2013年12月29日現在で、それぞれ354百万米ドル及び403百万米ドル含む。

法人税等 法人税等は、当該年度に関して還付されるべき又は支払うべき額に基づき計上され、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上される、米国GAAPに基づく会計処理と申告した税金の差額による影響が含まれる。当社は、繰延税金資産及び繰延税金負債を制定された税法及び税率に基づき見積もっている。税法及び税率の将来における変更により、計上済みの繰延税金資産及び繰延税金負債に影響が及ぼされる可能性がある。

当社は、不確実な税務ポジションに係る未認識税額控除を有している。当社は、納税申告においてとる又はとると予想される税務ポジションの財務書類における認識と測定のための認識基準及び測定属性を規定する米国GAAPに従っている。経営陣は、これらの見積りが変更されても当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2014年12月28日及び2013年12月29日現在、未分配の米国外利益の累積額は、それぞれ約534億米ドル及び509億米ドルであった。2014年12月28日及び2013年12月29日現在、当社の米国外子会社は、それぞれ143億米ドル及び186億米ドルの現金及び現金同等物を保有していた。当社は、利益が永続的に再投資されると考えられる場合、一定の米国外子会社からの未分配の利益について繰延税金を計上していない。当社は、米国外の事業の利益を引き続き再投資する予定である。当社は、後になってかかる利益を米国に送金することを決定した場合、その金額に係る正味の税効果を計上する必要がある可能性がある。未分配の利益に関連する繰延税金負債の決定は可能ではないため、当社はかかる決定を行っていない。

法人税等に関する詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記8を参照のこと。

訴訟費用及び自己保険費用 当社は、通常の業務の中で起こる訴訟及び製造物責任に基づく請求を含む様々な偶発事象を対象に予備費の見込額を計上している。見込額は、敗訴の可能性及び適用ある場合には、保険数理的に決定された概算についての経営陣の判断に基づき決定される。当社は、完全所有の専属保険会社を通じて自己保険に加入している。自己保険プログラムにおける未払費用に加え、保険の補償範囲を超える請求は、損失が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることが可能な場合に未払計上される。さらに、当社は、第三者である保険会社から受け取る保険債権の額を、回収が見込まれる場合は計上している。必要に応じて、これらの債権に対する引当金には、第三者である保険会社から回収されない可能性がある金額の概算額が計上される。

当社は、訴訟に関連する偶発債務を計上する際には、米国GAAPの規定に従っている。債務は、損失が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることが可能な場合に計上される。見積に幅がある場合には最善の見積額が引き当てられる。しかしながら、見積の範囲内の特定金額の発生の可能性が他の金額よりも高いとは言えない場合、最低額が計上される。

長期性資産及び無形固定資産 当社は、経済状況の変化を査定し、当社の有形固定資産、のれん及び無形固定資産の価値を評価する際に、将来予定しているキャッシュ・フローに関する見積を決定する。これらの見積及び概算はいずれ変化する可能性があるので、当社が減損費用を計上する必要があるか否かは定かではない。

従業員報酬制度 当社は、世界中の従業員の大部分を対象とした様々な退職給付及び年金制度を支援しており、確定給付制度、確定拠出制度及び特別退職給付制度が含まれる。これらの制度は、公定歩合、制度資産収益見込率、死亡率、昇給見込率及び医療費趨勢率の見積に基づくものである。これらの率及び医療費趨勢率の変更が当社の経営成績に及ぼす影響に関する詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記10を参照のこと。

株式に基づく報酬 当社は、従業員の役務に関して従業員に対して発行するエクイティー証券に関連する報酬費用を認識している。エクイティー証券の種類に基づき、公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格モデル又はブラック・ショールズ・オプション価格モデル及びモンテカルロ価格モデルの組み合わせを使用して付与日に見積もられ、権利確定期間にわたって財務書類において費用処理される。公正価値の決定に使用される仮定は、予想期間、予想ボラティリティ、無リスク金利及び配当利回りである。詳細については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記17を参照のこと。

新しい会計基準

最近適用された会計基準及び最近公表された会計基準で2014年12月28日現在において適用されていなかった会計基準については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

経済要因及び市場要因

当社は、10年以上にわたり、政策立案者、一般消費者及び財界が医療費の高騰に対する懸念を表明している状況の下で当社の製品が使用されているということを認識している。これらの懸念に応えて、当社には、製品の価格設定責任に関する長期方針がある。2004年度から2014年度において、米国における当社のヘルスケア製品(処方薬、市販薬、並びに病院用製品及び専門家用製品)の卸値上昇の年複合成長率の加重平均は、米国消費者物価指数(以下「CPI」という。)を下回った。

当社は、経済状況が引き続き重大な課題となっている一定の国において営業を行っている。当社は、引き続き、この状況を監視し、適切な措置を講じていく。物価上昇率は、世界経済、ひいては会社の営業方法に引き続き影響を与えている。当社は、ベネズエラの過去3年間の累積物価上昇率が100%を上回ったため、ベネズエラでの営業活動について高インフレとして考慮した。増加する経費に直面して、当社は、経費削減プログラム、生産性の向上及び定期的な価格の値上げにより、利幅を維持しようと努めている。

ベネズエラ政府は、様々な外国為替の代替制度を既に設立し又は設立中である。2014年度において、当社は、ベネズエラに輸入する各種商品を決済するために、政府の公式レートである1米ドル6.3ボリバル・フエルテを引き続き利用することができる。2014年度第4四半期を通して、当社は、財務書類を作成するにあたって、主に政府公式レートの1米ドル6.3ボリバル・フエルテを利用した。第2四半期において、当社は、未払い配当金の決済において代替外国為替レートの一つを適用した。その結果、一定の取引を換算するために、当社は、必要に応じて当該代替為替レートを適用した。2014年12月28日現在、当社のベネズエラの子会社が当社の連結資産、負債、収入、及び収益に占める割合は0.5%未満である。従って、為替レートの変更の影響は、当社の2015年度の通期の業績に重大な悪影響を及ぼすことはないの見込んでいる。

当社は、為替レートの変動リスクにさらされている。2014年度に当社の売上、収入又は支出があった全ての外貨に比べて米ドルが1%変動した場合、米国外での売上高の換算が約390百万米ドル、また、収入の換算が100百万米ドル増減するであろう。

当社は、医療費の抑制、並びに医療製品の販売、宣伝及び補償に関連する法案を含む物価への圧力となり続け得る様々な世界的な医療制度の変化に直面している。

現在の世界的不況によるヘルスケア製品及びサービスの購入者の行動及び消費パターンの変化(治療を受けるのを先延ばしにすること、処方薬の使用を控えること、受診の頻度を減らすこと及び医療保険をやめることを含む。)は、引き続き、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は、知的財産権に対してますます厳しい状況の下で営業している。他社は、当社の重要な医薬品製品の多くの部分を保護している適用特許が失効する前に、かかる製品のジェネリック版又はバイオ後続品を販売しようとして、FDAに簡略医薬品承認申請又はバイオ後続品生物学的製剤承認申請を提出し、あるいは当社の特許の保護範囲及び/若しくは有効性に対する異議申立てをしている。当社がその結果生じた訴訟において異議を申し立てられた特許請求の防衛が不成功に終わった場合には、当該製品のジェネリック版又はバイオ後続品が発売され、結果として、当該製品に関する大きな市場シェア及び収益を喪失するおそれがあり、関連する無形固定資産における非現金減損費用が生じる可能性がある。さらに詳細な情報については、後記「第6 経理の状況 -

1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記21「訴訟 - REMICADE[®]関連訴訟及び簡略医薬品承認申請の提出者に対する訴訟」を参照のこと。

訴訟

当社及びその一定の子会社は、製造物責任、知的財産権、商業的及びその他の事項に関する様々な訴訟及び請求、政府による調査、並びに通常の営業過程において随時生じるその他の法的手続きに関与している。

当社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、かかる偶発事象に関する引当金を計上している。当社は、一定の訴訟事項に関する引当金を計上しており、会計基準成文化(以下「ASC」という。)450-20-25に従い、関連する各法的問題の監視を継続し、新たな情報が明らかとなった場合や進展があった場合に引当金を調整する。これらの事項並びに現在開示されているその他の訴訟及び規制上の事項で損失が発生する可能性が高いか、損失が合理的に見積可能なものについて、当社は、既に引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。これらの事項は、様々な要因(要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、科学的及び法律上の証拠開示手続きが開始されていないか完了していないこと、手続きが早期段階にあること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、また、多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。

これらの事項の検討、これまでの経験及び専門家との討議に基づき、当社の意見として、当社の貸借対照表に引当計上されている債務を控除した法的手続きの最終的な結果が当社の財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、報告期間中にこれら事項のうち1件以上が解決した場合、個々の金額においても、総額においても、当該報告期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な悪影響が及ぶ可能性はある。

訴訟に関するさらに詳細な情報については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記21を参照のこと。

普通株式の市場価格

当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に「JNJ」の標識記号で上場されている。2015年2月17日現在、当社普通株式の株主名簿上の株主は162,062名であった。2014年度及び2013年度中の当社の普通株式の各市場価格の高値と安値は以下の通りである。

(米ドル)	2014年度		2013年度	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	98.47	86.09	81.59	69.18
第2四半期	105.97	96.05	89.99	80.31
第3四半期	108.77	98.80	94.42	85.50
第4四半期	109.49	95.10	95.99	85.50
年度末終値	105.06		92.35	

将来の経営成績に影響を及ぼし得る注意すべき要因

本書には、将来の予測に関する記載が含まれている。将来の予測に関する記載は、過去又は現在の事実と正確に関連するものではなく、不確実性を含む経営計画に基づいて経営成績を予測したものである。将来の予測に関する記載には、「計画している」、「予測する」、「予定である」、「予想する」及び「推定する」等の文言、並びに将来の経営、財政実績、当社の成長戦略、製品開発、規制当局の承認、市場での地位及び支出にとりわけ関連する類似の意味の文言が使用されている。

本書における将来の予測に関する記載は、2014年12月28日に終了した年度の様式10-Kを証券取引委員会に提出した日である2015年2月24日現在における当社の将来の事項に関する予測に基づくものである。当社は、その予測及び予想において将来の予測に関する記載は合理的なものであると確信しているが、将来の予測に関する記載が将来にわたって正確であるという保証をすることはできない。基礎となる予想が不正確なものであったと判明した場合又は既知若しくは未知のリスク若しくは不確実性が現実化した場合には、実際の経営成績は、当社の予測及び見込みと著しく異なるものになる可能性があるということを、投資家は理解すべきである。従って、投資家は、将来の予測に関する記載を過度に信用しないよう注意すべきである。当社は、新情報、将来の事象又は状況の変化を受けて将来の予測に関する記載を更新する義務を負うものではない。

リスク又は不確実性には、金利及び為替レート変動等の経済要因、競合会社による技術の向上、新製品の開発及び特許の取得を含む競争、規制当局の承認の取得を含む新製品開発に伴う課題、特許無効の申立て、特許失効の影響、新製品及び既存製品の商業的成功に関する不確実性、製造物責任の請求に関連するものを含む不利な重要な訴訟又は政府の措置、企業結合及び売却の影響、顧客との関係の重要な変更又はヘルスケア製品及びサービスの購入者の行動及び消費パターンの変化若しくは財政難、法令の変更及び世界の医療制度の改革、医療費の抑制の傾向、政府機関によるヘルスケア業界の監督の強化、国際経済の金融不安及びソブリン・リスク、製造上の問題又は遅延、規制要件が厳しくなっている複雑な国際的供給網、製品の回収若しくは規制措置を招くような製品の効能又は安全上の懸念、自然災害による混乱、並びに政府機関との遵守協定における義務を果たせない可能性があるが、これらに限られない。

本書には、後記「4 事業等のリスク - (1) リスクファクター」を含め、実際の経営成績が予測から著しく異なるものになり得るこれらの要因及びその他の要因に関する詳細が記載されている。これらの要因は、1995年民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)により認められているものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

前記「1 業績等の概要」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

(1) リスクファクター

当社は、その時々において、書面及び口頭により公表された資料において将来の予測に関する記載を行うことがある。将来の予測に関する記載は、過去又は現在の事実と正確に関連するものではなく、経営陣による将来に関する予想、見通し、計画、目的及び予測を反映している。将来の予測に関する記載には、「計画している」、「予測する」、「予定である」、「予想する」及び「推定する」等の文言、並びに将来の経営、財政実績、当社の成長戦略、製品開発、規制当局の承認、市場での地位及び支出にとりわけ関連する類似の意味の文言が使用されている。

本書における将来の予測に関する記載は、2014年12月28日に終了した年度の様式10-Kを証券取引委員会に提出した日である2015年2月24日現在における当社の将来の事項に関する考え、予測及び予想に基づくものである。これらの記載は、予測が困難で、かつその多くが当社の支配が及ばない不確実性、リスク及び変動にさらされている。基礎となる予想が不正確なものであったと判明した場合又は既知若しくは未知のリスク若しくは不確実性が現実化した場合には、実際の経営成績は、当社の予測及び見込みと著しく異なるものになる可能性があるということを、投資家は理解すべきである。従って、投資家は、将来の予測に関する記載を過度に信用しないよう注意すべきである。また、当社は、新情報、将来の事象又は状況の変化を受けて将来の予測に関する記載を更新する義務を負うものではない。

当社の実際の経営成績を本書における当社の将来の予測に関する記載における明示又は黙示の予測と著しく異なるものにさせる可能性のある重要な要因は以下の通りである。

- ・経済要因(インフレ並びに金利及び為替レート変動、並びにかかる変動による収益、費用及び利益への潜在的影響を含む。)

- ・競争要因(競合会社による技術の向上及び特許の取得、競合会社による新製品の発売、並びに競合会社のブランド製品又はジェネリック製品/自社ブランドによる市場シェアの獲得を含む。)

- ・競合会社による当社の特許に対する異議申立て又は当社の製品が第三者の特許権を侵害しているという申立てで、当社の競争力及び当該製品の販売能力に潜在的に影響を与え、過去の損害の賠償及び将来の特許権実施料の支払が要求される可能性があるもの。具体的には、他社が、当社の重要な医薬品製品の多くの部分を保護している適用特許が失効する前に、かかる製品のジェネリック版又はバイオ後続品を販売しようとして、FDAに簡略医薬品承認申請又はバイオ後続品生物学的製剤承認申請を提出し、あるいは当社の特許の保護範囲及び/若しくは有効性に対する異議申立てをしている。当社がその結果生じた訴訟に勝訴することができなかった場合には、当該製品のジェネリック版又はバイオ後続品が発売され、結果として、大きな市場シェア及び収益を喪失するおそれがある。

- ・特許の失効が当社の事業及び経営成績に及ぼす影響。特許が失効することにより、競合会社がバイオ後続品及びジェネリック製品を含め類似する製品又は技術を合法的に製造及び販売することができるようになるため、当社の売上高及び経営成績が重要な悪影響を受ける可能性がある。

- ・顧客との関係の重要な変化又はヘルスケア製品及びサービスの購入者の行動及び消費パターンの変化(治療を受けるのを先延ばしにすること、処方薬の使用を控えること、受診の頻度を減らすこと及び医療保険をやめることを含む。)
- ・国際経済の金融不安、ソブリン・リスク、政府規制及び緊縮経済政策の可能性、並びに不安定な国際政治及び法制度による国際事業への影響
- ・価格圧力の原因となる米国内外の医療制度の変化(医療制度提供者間の継続的な統合、管理医療及び医療費の抑制の傾向、医療費の一義的な支払者になるという政府の転換、並びに販売、宣伝、補償、アクセス及び価格設定に広く関連する法令を含む。)
- ・米国内外の事業に影響を及ぼす法令(税金、価格統制、規制当局による新製品の承認、ライセンス供与及び特許権、環境保護、紛争鉱石、医薬品の再輸入に関して制定される可能性のある法律、取引、金融及び財政政策、並びに証券取引法の遵守に関するものを含む。)
- ・新製品の開発、新製法の考案並びに既存製品及び既存製法の改良に関する国内外の研究における競争は、特に重要であり、ときには製品及び製法の陳腐化につながる。新製品及び改良製品の開発は、当社の全ての事業分野において成功を収めるために重要なものである。国外の新製品への投資並びにその開発及び商品化への協力は、本質的にリスクがあり、成功の保証はない。
- ・製品開発に伴う課題及び問題(技術革新の順調な継続、臨床試験の完了、米国内外における規制当局の承認の取得並びに製品の市場による受容の獲得及び維持ができない可能性、特許権又はその他の知的財産権に関する競合会社による侵害請求(製品の商品化を妨げるか、又は遅らせる可能性のあるもの)に直面する可能性を含む。)、並びに市販後監視活動及び研究並びに実環境でのデータ収集及び分析に伴う課題
- ・製品の効能又は安全上の懸念(科学的証拠に基づくものであるか否かを問わない。)で、製品撤退、製品回収、FDA(若しくは米国外の同等の機関)による規制措置又は売上高の減少につながるもの
- ・当社にとって不利な重要な訴訟又は政府の措置(製造物責任請求、特許権侵害請求及び反トラスト請求を含む。)。訴訟及び政府の措置の不確実な性質により、一件における結果が、設定された引当金を超える費用を生じる可能性がある。
- ・製品に関する製造物責任保険で補償される範囲が限定的であったり、法外な費用がかかったり、利用できない可能性がある。
- ・調査及び訴追の原因となる政府機関及び州司法長官によるヘルスケア業界の監督の強化は重大な民事上・刑事上の制裁(政府との取引からの締め出しを含むがこれに限られない。)のリスクを伴う。マクニールPPC・インクの同意判決若しくはジョンソン・エンド・ジョンソン・ファーマスーティカル関連会社若しくはデピュー・シンセス各社の企業誠実性協定又はその他政府若しくは政府機関との遵守協定における遵守義務を果たさない場合は重大な制裁を受ける可能性がある。
- ・内部又は供給網内における製造上の問題及び遅延で、自主的な若しくは強制的な事業中断若しくは事業停止、製品不足、当社の事業慣行及び運営の大幅な変更、現行製品の市場撤退若しくは販売停止、又は民事上の制裁及び刑事訴追の可能性を引き起こすもの
- ・コンピューター及び通信システムの障害及び破損(コンピューター・ウイルス、「ハッキング」及び「サイバー攻撃」を含む。)で、当社が事業を行い、また社内及び顧客と連絡を取る能力を低下させ、企業秘密の盗用又はその他資産の不正流用につながり、さもなければ、当社、当社の顧客又はその他のビジネスパートナーに帰属する機密情報の秘密を漏洩させる可能性のあるもの

・当社が行うか若しくは当社の利益のために行われる、又は医薬品、医療機器及び一般消費者向け製品の業界における他社による、企業結合(買収及び売却を含む。)の影響、並びに当社による買収又は売却から予想される戦略上の利益及び機会が実現しないか又は実現までに予想以上の時間を要する可能性

・新製品及び既存製品の商業的成功に関する不確実性、並びに当社が戦略的計画を成功裏に実行する能力の不確実性

・国際的な供給網並びに製造及び流通過程(複雑であり、当社の製品に使用される材料の調達、供給及び価格設定に悪影響を及ぼす可能性のある、増大しつつある規制要件に服するものであり、かつ多数の第三者と関与し、相当量の資本支出を必要とし、長期にわたる規制当局の承認を必要とする可能性のあるもの)への依存

・重要な顧客及び供給業者の財政難及び破産で、場合により、当社の製品を購入し、以前購入した製品の支払を行い、又は供給契約上の当社に対する義務を果たす当該顧客及び供給業者の能力を損なう可能性のあるもの

・米国内国歳入庁(以下「内国歳入庁」という。)がシンセス・インクの買収に関連してなされた実行済の取引について税務上の見地から争うために1又は複数の反対の見解を主張し得る可能性。そのような場合、最大でシンセス・インクの株式の買取価格合計に相当する金額につき、当社に対する法定税率と同程度の税率の適用米国税及び利子が課されるものとして取り扱われる可能性がある。

・地球の気候の変化、異常気象及び自然災害で、当社の製品及びサービスへの需要に影響を及ぼし、製造及び流通ネットワークに混乱を引き起こし、供給網内の商品及びサービスの供給力を変化させ、また当社の製品及び事業の全体的な計画及び完全性に影響を及ぼす可能性のあるもの

・米国内外におけるテロ攻撃又は米国外における米軍の軍事行動による政治状況及び経済状況への影響、並びにかかるテロ又は軍事行動に起因する金融市場の不安定

・財務会計基準審議会及び証券取引委員会による新しい会計基準又は会計基準の改正の公表

上記の一覧は、将来の予測に関する記載において記載される結果を達成する当社の能力に影響を及ぼす可能性のある要因の多く(但し、全てではない。)を示している。投資家は、かかる要因の全てを予測又は特定するのは不可能であることを理解し、上記の一覧が全ての潜在的なリスク及び不確実性に関する完全な記載であると考えべきではない。当社は、上記の一覧に記載している要因を1995年民事証券訴訟改革法により認められたものとして特定している。

その他の事業等のリスクについては、前記「1 業績等の概要」を参照のこと。

(2) 2014年度の市場リスクの定量的及び定性的開示

前記「1 業績等の概要 - 流動性及び資金 - 資金調達及び市場リスク」及び後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記1「重要な会計方針の要約 - 金融商品」を参照のこと。

(3) 2014年度の訴訟手続き

前記「1 業績等の概要 - その他の情報 - 訴訟」及び後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記21「訴訟」を参照のこと。

さらに、当社及びその子会社は、その時々において、環境問題(適用ある環境保護の法令の遵守を含む。)に関連する政府調査、検査又はその他の手続きの当事者となる。子会社の製造施設の定期検査に関連して、カリフォルニア州有害物質規制局(California Department of Toxic Substances Control)は、一定の廃棄物の取扱いに関する規則違反を主張している。2014年第4四半期において、当該子会社は、カリフォルニア州との間で和解契約を締結し、一定の是正措置を講じること及び請求の和解金として約400,000米ドルを支払うことに同意した。

5 【経営上の重要な契約等】

前記「1 業績等の概要」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

前記「1 業績等の概要」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

前記「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社の子会社は、134の製造施設を運営しており、その占有床面積は、約21.5百万平方フィートである。

当社の事業セグメント別に使用されている製造施設は、概ね以下の通りである。

セグメント	(千平方フィート)
一般消費者向け製品.....	7,213
医薬品.....	7,404
医療機器.....	6,850
世界合計.....	21,467

米国内において、8の施設が一般消費者向け製品セグメントに、8の施設が医薬品セグメントに、そして26の施設が医療機器セグメントによって使用されている。米国外における当社の製造作業は、たいてい複数の事業セグメントに使用されている施設において行われている。

2014年には、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却により、米国における7の施設及びヨーロッパにおける1の施設の計8の製造施設が売却された。

世界の主要な地域別の製造施設の分布は、以下の通りである。

地域	施設数	(千平方フィート)
米国.....	42	5,892
ヨーロッパ.....	41	7,673
西半球(米国を除く).....	15	3,005
アフリカ・アジア太平洋.....	36	4,897
世界合計.....	134	21,467

上記の製造施設に加え、当社は、世界中に多数の事務所及び倉庫施設を保持している。また、研究施設に関しては、前記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - 研究開発」に記載されている。

当社の子会社は、自己の製造施設を所有しようと努めているが、主に米国外のいくつかの製造施設は賃借しているものである。事務所及び倉庫施設は、たいてい賃借しているものである。

当社は、その全ての資産を良好な稼動状況に保ち手入れが行き届くよう尽力しており、施設は広く活用されている。

マクニールPPC・インクは、一定のマクニール・コンシューマー・ヘルスケアの製造作業を規律する、2011年にFDAとの間で署名された同意判決(以下「同意判決」という。)に基づき運営を継続している。同意判決により、マクニールPPCは、ペンシルベニア州ランカスター、ペンシルベニア州フォート・ワシントン及びプエルトリコのラスピエドラスにおいて運営する施設を改善することを要求される。2010年4月に自主的に停止されたフォート・ワシントンの施設は、現行の医薬品適正製造基準(current Good Manufacturing Practices)(以下「cGMP」という。)の第三者専門家が当該施設の運営は適用法を遵守していると認証し、FDAがかかる第三者による認証に同意するまで、停止を継続する。従前フォート・ワシントンで製造していた多くの製品は、他の製造施設に移され、市場に再導入することに成功した。ランカスター及びラスピエドラスの施設は、第三者の監督の下で、薬剤の製造及び販売を継続している。当該施設が適用法を遵守しているとFDAが決定した場合、第三者の監督は終了する。同意判決に基づき運営している各施設は、FDAが当該施設は明確に適用法を遵守していると判断した後、cGMPの第三者専門家による5年間の監査対象となる。マクニールは、ランカスター及びラスピエドラスの製造施設につき同意判決の作業計画に記載された全ての要件を完了することに成功し、フォート・ワシントンの施設の第三者による認証に必要な措置を完了した。2015年2月、cGMPの第三者専門家は、3つの全ての製造施設に関して書面による認証をFDAに提出した。FDAによる調査の完了期限は、FDAの裁量次第である。本件に関連する法的手続きの詳解については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記21「訴訟 - 政府手続き - マクニール・コンシューマー・ヘルスケア」を参照のこと。

リース債務に関する情報については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記16「賃借料及びリース契約」を参照のこと。不動産、工場及び設備の取得に関するセグメント別の情報については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記18「事業別セグメント及び地域別セグメント」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前記「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2014年12月28日現在

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	4,320,000千株	3,119,843千株 (注1)	1,200,157千株
優先株式	2,000千株	0株	2,000千株

(注1) 自己株式336,620,252株を含む。

【発行済株式】

2014年12月28日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00米ドル)	普通株式	3,119,843千株 (注1)	ニューヨーク 証券取引所	下記(注2)を 参照のこと。
記名式無額面株式	優先株式	0株	該当なし	下記(注3)を 参照のこと。
計		3,119,843千株 (注1)		

(注1) 自己株式336,620,252株を含む。

(注2) 当社の普通株式は、当社の普通株式の株主に提議される全ての事項について、1株当たり1個の議決権が付されている。

(注3) 当社の基本定款には、当社取締役会が、当社の基本定款に規定される通り、普通株式に加えて、1以上のシリーズの優先株式をあらゆる金額（但し、いかなる時も2,000,000株を超える優先株式が発行済であってはならない。）で適宜発行することができる旨が規定されている。かかるシリーズの優先株式は、議決権がないか、議決権が限定されているか、又は特別若しくは複式の議決権を有するものとする。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2001年12月30日	50,000千株 (注1)	3,119,842千株 (注2)	50百万米ドル (6,212百万円)	3,120百万米ドル (387,629百万円)
2011年1月2日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (387,629百万円)
2012年1月1日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (387,629百万円)
2012年12月30日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (387,629百万円)
2013年12月29日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (387,629百万円)
2014年12月28日		3,119,843千株 (注2)		3,120百万米ドル (387,629百万円)

(注1) 企業結合により発行した株式。

(注2) 自己株式を含む。

(注3) 当社により発行された新株予約権の当事業年度末における状況については、後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」の注記17「普通株式、ストック・オプション・プラン及び株式報酬契約」を参照のこと。

優先株式

該当なし。

(4) 【所有者別状況】

当社は、全実質株主に関する情報を知る手段はなく、実質株主に関する所有者別状況を示す表を作成できない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

当社は、当社普通株式の発行済株式総数の5%以上を保有する実質株主による1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)に基づく報告がなされない限り、当社の大株主に関する情報を知る手段はない。かかる報告は、下記(注1)、(注2)及び(注3)に記載の日に証券取引委員会に対してなされ、2014年12月31日時点の数値が報告された。2014年12月31日現在、当社が知るところで当社普通株式の5%以上を実質的に所有する者により実質的に所有される当社普通株式の状況は、以下の通りである。

2014年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ブラックロック・インク	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10022、 ニューヨーク、イースト・52・ストリー ト55	171,475,096株 (注1)	6.1% (注1)
ザ・バンガード・グループ	アメリカ合衆国、ペンシルベニア州 19355、モルバーン、バンガード・ブル バード100	163,863,072株 (注2)	5.85% (注2)
ステート・ストリート・コーポ レーション	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02111、ボストン、リンカーン・ストリー ト1、ステート・ストリート・フィナン シャル・センター	159,065,904株 (注3)	5.7% (注3)
計		494,404,072株	17.65%

(注1) 2015年2月9日にSECに提出された附表13Gへの修正のみによると、ブラックロック・インク(BlackRock, Inc.)(以下「ブラックロック」という。)は、2014年12月31日現在、合計で当社普通株式の約6.1%である171,475,096株を実質的に所有していると報告した。ブラックロックは、143,351,223株について単独の議決権を、また171,475,096株について単独の処分権を有していると報告した。また、実質的に所有する全ての株式について共有している議決権又は処分権はないと報告した。

(注2) 2015年2月10日にSECに提出された附表13Gのみによると、ザ・バンガード・グループは、2014年12月31日現在、合計で当社普通株式の約5.85%である163,863,072株を実質的に所有していると報告した。バンガードは、159,279,960株について単独の処分権を、4,828,711株について単独の議決権を、4,583,112株について共有処分権を有し、また、実質的に所有する全ての株式について共有している議決権はないと報告した。

(注3) 2015年2月12日にSECに提出された附表13Gのみによると、様々な受託者としての資格において行為するステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)(以下「ステート・ストリート」という。)は、2014年12月31日現在、合計で当社普通株式の約5.7%である159,065,904株を実質的に所有していると報告した。ステート・ストリートは、159,065,904株について議決権及び処分権を共有していると報告した。また、実質的に所有する全ての株式について単独処分権は有していないと報告した。

優先株式

該当なし。

2 【配当政策】

当社の2014年度における配当は増加し、52年連続の増加となった。2014年度における現金配当は、2013年度の1株当たり2.59米ドル、2012年度の1株当たり2.40米ドルに比べ、1株当たり2.76米ドルとなった。配当金は、以下の通り分配された。

(米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度
第1四半期	0.66	0.61	0.57
第2四半期	0.70	0.66	0.61
第3四半期	0.70	0.66	0.61
第4四半期	0.70	0.66	0.61
合計	2.76	2.59	2.40

2015年1月5日に、取締役会は、2015年2月24日の営業終了時現在の名簿上の株主に対して2015年3月10日に1株当たり0.70米ドルの定期四半期配当を行うことを発表した。

2015年4月23日に、取締役会は、2015年5月26日の営業終了時現在の株主名簿上の株主に対して2015年3月10日に1株当たり0.75米ドルの定期四半期配当を行うことを発表した。

当社は、定期現金配当の支払を今後も続ける見込みである。

3 【株価の推移】

下表は、ニューヨーク証券取引所において取引された当社株式の最高・最低株価を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

会計年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
決算年月日	2011年 1月2日	2012年 1月1日	2012年 12月30日	2013年 12月29日	2014年 12月28日
最高(米ドル)	65.95	68.05	72.74	95.99	109.49
(円)	(8,194)	(8,455)	(9,037)	(11,926)	(13,603)
最低(米ドル)	56.86	57.50	61.71	69.18	86.09
(円)	(7,064)	(7,144)	(7,667)	(8,595)	(10,696)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年12月	2014年11月	2014年10月	2014年9月	2014年8月	2014年7月
最高(米ドル)	108.99	109.49	107.21	108.77	104.42	106.74
(円)	(13,541)	(13,603)	(13,320)	(13,514)	(12,973)	(13,261)
最低(米ドル)	102.50	103.04	95.10	102.71	98.80	100.26
(円)	(12,735)	(12,802)	(11,815)	(12,761)	(12,275)	(12,456)

4 【役員の状況】

(1) 取締役

下表は当社の取締役に関する情報を示している。

2015年6月25日現在

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
メアリー・スー・コールマン (70歳)	独立取締役	<p>米国で最も大きくかつ名高い公立大学のうち2つの大学の学長を務め、また、科学分野における長く華々しい経歴を有しており、組織管理及び科学産業において競争している会社にとって不可欠である学術研究に関して独特の観点を当社取締役会に提供している。</p> <p>2003年に取締役に就任。監査委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会の委員。2002年8月から2014年7月まで学長を務めた後、ミシガン大学(University of Michigan)名誉会長に就任。ミシガン大学メディカルスクール(University of Michigan Medical School)の生物化学教授及びミシガン大学文学・科学・芸術カレッジ(University of Michigan College of Literature, Science and the Arts)の化学教授でもあった。1995年から2002年7月までアイオワ大学(University of Iowa)学長を務めた。1995年以前は、ニューメキシコ大学(University of New Mexico)の学長及び学務副部長、チャペルヒルにあるノースカロライナ大学(University of North Carolina)の大学院副総長並びに副学長及び研究学部長を務め、レキシントンにあるケンタッキー大学(University of Kentucky)において生物化学の教鞭を取り、癌センター(Cancer Center)の担当官を務めた。1997年に米国立科学アカデミー医学研究所(National Academy of Sciences' Institute of Medicine)の会員に選ばれ、現在は米国芸術科学アカデミー(American Academy of Arts and Sciences)及び米国科学推進協会(American Association for the Advancement of Science)のフェローである。ジェラルド・R・フォード財団(Gerald R. Ford Foundation)、ゲイツ・ケンブリッジ奨学金プログラム(Gates Cambridge Scholarship program)及びメイヨー・クリニック財団(Mayo Clinic Foundation)の理事であり、カブリ財団(The Kavli Foundation)の理事会の一員である。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： メレディス・コーポレーション(Meredith Corporation)(1997年から現在)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 12,602株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
D・スコット・デービス (63歳)	独立取締役 監査委員会議長	<p>世界最大の株式公開物流会社の会長兼最高経営責任者を務め、また、新興市場及び国際事業に関する知識及び情熱、公共政策及び国際経済指標に対する深い理解並びに管理、戦略、金融及び運営の専門知識を有しており、ヘルスケア業界の急速なグローバル展開の時代においてサプライ・チェーン物流に関する独特の専門知識を当社取締役会に提供している。</p> <p>2014年に取締役役に就任。監査委員会及び規制・コンプライアンス・政府業務委員会の委員。世界最大の貨物配送会社であり、米国で有数の小口トラック貨物輸送及びグローバル・サプライ・チェーンのソリューション提供会社（出荷及び物流業）であるユナイテッド・パーセル・サービス・インク（United Parcel Services, Inc.）（UPS）の会長。2008年から2014年9月までUPSの会長兼最高経営責任者を務め、その前は副会長及び最高財務責任者を務める。それ以前は、主に財務及び会計分野においてUPSで様々な指導的地位を務めた。UPSに入社する前は、汎用航空及び航海の計器の開発業者であるII・ムロー・インク（II Morrow Inc.）の最高経営責任者を務める。公認会計士。以前はアトランタ連邦準備銀行の取締役を務め（2003年から2009年）、2009年には会長を務めた。エンドチョイス・インク（EndoChoice, Inc.）の取締役、アニー・E・ケーシー財団（Annie E. Casey Foundation）の理事、大統領情報活動諮問会議の委員、及びカーター・センター（The Carter Center）審議会のメンバー。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ユナイテッド・パーセル・サービス・インク（2008年から現在）、ハネウェル・インターナショナル・インク（Honeywell International, Inc.）（2005年から現在）</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	0株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
イアン・E・L・デ ビス (64歳)	独立取締役	<p>世界で有数の経営コンサルティング企業の1つの会長兼ワールドワイド・マネージング・ディレクター、並びに公共部門、民間部門及び非営利部門にわたる様々なグローバル組織の顧問を務めており、多くの国際経験、経営見識及びビジネスに関する知識を当社取締役会に提供している。</p> <p>2010年に取締役に就任。監査委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会の委員。現在は、ロールスロイス・ホールディングス・ピーエルシー(Rolls-Royce Holdings plc.)の会長。2003年から2009年までマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)(経営コンサルティング業)の会長兼ワールドワイド・マネージング・ディレクターを務め、2010年に同社のシニア・パートナーを退任。マッキンゼーにおける30年以上の職歴において、公共部門、民間部門及び非営利部門にわたる様々なグローバル組織に対する顧問を務めた。会長兼ワールドワイド・マネージング・ディレクターの前は、英国及びアイルランドにおけるマッキンゼーの業務のマネージング・パートナーであった。アジア、ヨーロッパ、中東やアフリカにおけるマッキンゼーの顧客及びサービスに関する監督も経験し、消費者製品及び小売業界の専門知識も有している。各国における教育の機会の拡大に取り組んでいる独立社会事業の世界的ネットワークであるティーチ・フォー・オール(Teach for All)の理事、世界的なエネルギー関連企業であるビーピー・ピーエルシー(BP plc.)の取締役、英国の内閣府委員会(Cabinet Office Board)のメンバー、マジド・アル・フタイム・ホールディング・エルエルシー(Majid Al Futtaim Holding LLC)の取締役、及びプライベート・エクイティ会社であるエイパックス・パートナーズ(Apax Partners)のシニア・アドバイザー。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ビーピー・ピーエルシー(2010年から現在)、 ロールスロイス・ホールディングス・ピーエルシー(2013年から現在)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 4,193株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
アレックス・ゴルスキー (54歳)	取締役会会長 兼最高経営責任者兼執行委員会会長	<p>1988年に当社における職歴を開始し、事業セグメントを横断してより責任のある役職に昇進しており(2012年における最高経営責任者への任命及び当社取締役への選任が最頂点である。)、戦略的な管理経験、ヘルスケア業界における多国籍企業が抱える問題に対する幅広い知識、並びに当社の事業、歴史及び文化に関する深い知識の全てを当社取締役会及び会長の職に提供している。</p> <p>2012年12月に取締役会会長として就任。2012年4月に最高経営責任者兼執行委員会会長に指名され、取締役となった。1988年にヤンセン・ファーマスーティカ・インク(Janssen Pharmaceutica Inc.)で当社での職歴を開始。以後15年にわたり、販売、マーケティング及び管理においてより責任のある役職に昇進した。2001年にヤンセン・ファーマスーティカル・インク(Janssen Pharmaceutical Inc.)の社長に任命。2003年にヨーロッパ、中東及びアフリカにおける当社の医薬品事業のカンパニー・グループ・チェアマンに指名。2004年に当社を退社してノバルティス・ファーマスーティカルズ・コーポレーション(Novartis Pharmaceuticals Corporation)に入社し、同社の北米医薬品事業部長を務めた。2008年にエチコン(Ethicon)のカンパニー・グループ・チェアマンとして当社に復帰。2009年初めに執行委員会委員兼外科的ケア・グループのワールドワイド・チェアマンに任命。2009年9月に医療機器・診断薬製品グループのワールドワイド・チェアマンに任命。2011年1月に執行委員会ヴァイス・チェアマンに就任。トラビス・マニオン財団(Travis Manion Foundation)、議会名誉勲章財団(Congressional Medal of Honor Foundation)及びナショナル・アカデミー財団(National Academy Foundation)の理事も務めている。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション(IBM)(2014年から現在)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 114,787株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
スーザン・L・リンドキスト (65歳)	独立取締役	<p>科学研究における長く華々しい経歴を有し、生物医学の革新における先駆者として世界的な評価を受けており、ヘルスケア業界の会社にとって絶対不可欠である学術的医学研究と商業的医学研究の交点に関するずば抜けた視点を当社取締役会に提供している。</p> <p>2004年に取締役に就任。科学・技術・サステナビリティ委員会議長及び規制・コンプライアンス・政府業務委員会の委員。非営利及び独立の研究・教育機関であるホワイトヘッド研究所(Whitehead Institute)のメンバー、マサチューセッツ工科大学(Massachusetts Institute of Technology)の生物学教授及びハワード・ヒューズ医療研究所(Howard Hughes Medical Institute)の研究員。2001年から2004年までホワイトヘッド研究所の理事を務めた。それ以前は、シカゴ大学(University of Chicago)に勤務し、分子遺伝学及び細胞生物学部(Department of Molecular Genetics and Cell Biology)の医学教授(アルバート・D・ラスカー(Albert D. Lasker)賞に指名)であった。1996年に米国芸術科学アカデミー(American Academy of Arts and Sciences)のメンバー、1997年に米国立科学アカデミー(National Academy of Sciences)のメンバー、2003年に米国哲学協会(American Philosophical Society)のメンバー、2006年に医学研究所(Institute of Medicine)のメンバーに選ばれた。2000年に生物医学研究に関するノバルティス/ドリュー賞(Novartis/Drew Award for Biomedical Research)、2002年に医薬に関するディクソン賞(Dickson Prize in Medicine)、2006年に学問的業績に関するシグマXi・ウィリアム・プロクター賞(Sigma Xi William Proctor Prize for Academic Achievement)、2007年に科学的業績に関するネバダ・シルバー・メダル(Nevada Silver Medal for Scientific Achievement)、並びに2008年に米国遺伝学会勲章(Genetics Society of America Medal)及びハーバード大学芸術科学部大学院の100周年勲章(Centennial Medal of the Harvard University Graduate School of Arts and Sciences)を受賞。2010年に遺伝子学会(Genetics Society)(英国)からメンデル勲章(Mendel Medal)、バイエル・シェリング(Bayer Schering)からデルブリュック勲章(Delbrück Medal)及び科学栄誉賞(National Medal of Science)(米国)を受賞。2012年に細胞生物学に関するウィルソン賞(Wilson Medal in Cell Biology)及び2013年にバイオテクノロジーに関するダート賞(Dart Prize in Biotechnology)を受賞。マサチューセッツ総合病院(Massachusetts General Hospital)、ブリガム・アンド・ウィメンズ病院(Brigham and Women's Hospital)及び分子バイオテクノロジー研究所(Institut für Molekulare Biotechnologie GmbH)を含む数多くの独立の機関、団体及び財団の科学諮問委員会のメンバー。ファイザー・インク(Pfizer Inc.)の子会社であるフォールドRx・ファーマスーティカルズ・インク(FoldRx Pharmaceuticals, Inc.)の共同創業者であり、ユマニティ・セラピューティクス(Yumanity Therapeutics)の創業者。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況：なし</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 16,023株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の 種類及び その数
マーク・B・マクレラン (51歳)	独立取締役	<p>米国食品医薬品局長官及びメディケア・メディケイド・サービス・センター所長を含め、公衆衛生政策において豊富な経験を有している。ヘルスケア業界の広範な知識とヘルスケア業界が直面する課題に対する独自の洞察力を有していることで、広範囲に亘るヘルスケア会社の取締役会の貴重なメンバーとなっている。</p> <p>2013年に取締役に就任。規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会の委員。1年にわたるレギュレタリー・スタディーズのためのアメリカン・エンタープライズ研究所・ブルッキングス共同センター(American Enterprise Institute - Brookings Joint Center for Regulatory Studies)の客員上級研究員を経て、2007年から現在は、ブルッキングス研究所(Brookings Institution)において、エコノミック・スタディーズ(Economic Studies)の上級研究員及びヘルスケアの価値及び革新に関するイニシアチブ(Initiatives on Value and Innovation in Health Care)の所長。2002年から2004年まで米国食品医薬品局長官、2004年から2006年まで保健社会福祉省のメディケア・メディケイド・サービス・センター所長として、公共サービス及び学術研究の分野で20年以上経験を有する。2001年から2002年まで、大統領経済諮問委員会の委員を務め、ホワイトハウスのヘルスケア政策のシニア・ディレクターを務める。ウィイリアム・J・クリントンの大統領就任中、経済政策についての財務省の副秘書役補佐を務めた。スタンフォード大学在職中、経済・医学の准教授を務め、保健成果研究に関するプログラム(Program on Health Outcomes Research)を指揮した。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： アビブ・リート・インク(Aviv REIT, Inc.) (2013年から現在)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	0株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
アン・M・ムルカイ (62歳)	独立主席取締役	<p>世界で最も知名度の高いブランド及び革新に関する実績を有する世界的な製造及びサービス業の大手会社の会長兼最高経営責任者を務めており、事業革新及び能力開発におけるリーダーシップを高く評価されるとともに、大手株式公開会社にとって極めて重要な組織及び運営管理に関する問題に対する貴重な見識を当社取締役会に提供している。</p> <p>2009年に取締役役に就任。2012年に主席取締役役に就任。監査委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会及び財務委員会の委員。2009年7月までゼロックス・コーポレーション(Xerox Corporation)(事務機器及び企業向けサービス業)の会長兼最高経営責任者(8年間務めた最高経営責任者の役職を2009年7月に退任した。)。最高経営責任者に就任する前は、ゼロックスの社長兼最高執行責任者。再販業者、販売店及び小売販路のための製品を開発し販売するゼロックスのジェネラル・マーケット・オペレーションズ(General Markets Operations)の社長も歴任。また、1976年に開始したゼロックスでの経歴の中で、報酬、福祉手当、人事戦略、労使関係、管理職養成及び従業員教育の職責を担う人事担当ヴァイス・プレジデント、並びに南米、中米、ヨーロッパ、アジア及びアフリカをカバーするカスタマー・オペレーションズ(Customer Operations)担当ヴァイス・プレジデント兼スタッフ・オフィサーも歴任。2010年3月からセーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)の米国理事長。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ターゲット・コーポレーション(Target Corporation)(1997年から現在)、グラハム・ホールディングス・カンパニー(Graham Holdings Company)(2008年から現在)、LPL・ファイナンシャル・ホールディングス・インク(LPL Financial Holdings Inc.)(2013年から現在)</p> <p>最近の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)：ゼロックス・コーポレーション(2000年から2010年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 5,789株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
ウィリアム・D・ペレス (67歳)	独立取締役	<p>多種多様な業界において顧客重視の大手会社数社の最高経営責任者としての経験を有しており、重要な組織及び運営管理技術、並びに消費者製品を扱う大手株式公開会社にとって不可欠である顧客重視の世界的ビジネスに対する豊富な知識で当社取締役会に貢献している。</p> <p>2007年に取締役役に就任。指名・コーポレート・ガバナンス委員会議長及び報酬委員会の委員。現在は、グリーンヒル・アンド・カンパニー・インク(Greenhill & Co., Inc.)(投資銀行業)の上級顧問。2006年から2008年までWm.・リグレイ・ジュニア・カンパニー(Wm. Wrigley Jr. Company)(菓子及びチューインガム製造業)の社長兼最高経営責任者を務めた。リグレイに入社する前は、ナイキ・インク(Nike, Inc.)の社長兼最高経営責任者を務めた。以前には、エスシー・ジョンソン・エンド・ソン・インク(S.C. Johnson & Son, Inc.)に34年間勤務し、そのうち8年間は社長兼最高経営責任者を務めた。現在は、コーネル大学(Cornell University)及びノースウェスタン記念病院(Northwestern Memorial Hospital)の理事。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ワールプール・コーポレーション(Whirlpool Corporation)(2009年から現在)</p> <p>最近の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)：キャンベル・スープ・カンパニー(Campbell Soup Company)(2009年から2012年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 19,622株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
チャールズ・プリンス (65歳)	独立取締役	<p>米国で有数の大手総合金融機関の会長兼最高経営責任者を務めており、組織及び運営管理に関する確かな技術、大手株式公開会社にとって絶対不可欠である法律、世界的ビジネス及び金融に関する充実した洞察力を当社取締役会に提供している。</p> <p>2006年に取締役に就任。報酬委員会議長及び指名・コーポレート・ガバナンス委員会の委員。2003年から2007年までシティグループ・インク(Citigroup Inc.)(金融サービス業)の最高経営責任者、2006年から2007年まで同社の会長。以前には、2002年から2003年までシティグループのグローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(Citigroup's Global Corporate and Investment Bank)の会長兼最高経営責任者、2001年から2002年まで最高執行責任者を務めた。1975年にU.S. スチール・コーポレーション(U.S. Steel Corporation)にて弁護士として勤務を開始。外交問題評議会(Council on Foreign Relations)及び経営者評議会(Council of Chief Executives)のメンバー。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ゼロックス・コーポレーション(Xerox Corporation)(2008年から現在)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 21,445株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
A・ユージン・ワシントン (64歳)	独立取締役	<p>学界における上席、熟練した臨床研究者、ヘルスケア分野での革新者及び国民健康保険の形成における指導者としての重要な成果から生じる確かな専門知識を当社取締役会に提供している。組織管理、医学研究、患者の治療及び公共衛生政策における知識、技術及び経験という独自の組み合わせにより、ヘルスケア業界の会社にとって非常に有益な視点を提供している。</p> <p>2012年に取締役に就任。報酬委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会の委員。現在、デューク大学(Duke University)の健康関係分野の総長及びデューク大学ヘルス・システム(Duke University Health System)の社長兼最高経営責任者。以前は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(University of California, Los Angeles)(UCLA)の健康科学分野の副総長、UCLAのデービッド・ゲフィン医科大学大学院(David Geffen School of Medicine)の学部長、UCLAヘルス・システム(UCLA Health System)の最高経営責任者、並びにUCLAの婦人科及び健康政策の著名な教授を務めていた。UCLAの前は、2004年から2010年までカリフォルニア大学サンフランシスコ校(University of California, San Francisco)(UCSF)の副総長及び学長。1993年にUCSFの多種多様な人々に関する医学的效果研究センター(Medical Effectiveness Research Center for Diverse Populations)を共同設立し、2005年まで理事を務めた。1996年から2004年までUCSFの産科、婦人科及び生殖科学学部(Department of Obstetrics, Gynecology, and Reproductive Sciences)の学部長。UCSF - スタンフォードの根拠に基づく診療センター(UCSF-Stanford Evidence-based Practice Center)も共同設立し、1997年から2002年まで初代理事を務めた。UCSFの前は、疾病対策予防センター(Centers for Disease Control and Prevention)に勤務。1997年に米国立科学アカデミー医学研究所(National Academy of Sciences' Institute of Medicine)の会員に選ばれ、その運営審議会の委員を務めた。カリフォルニア州ヘルスケア財団(California HealthCare Foundation)の理事長、米国立衛生研究所(National Institutes of Health)の科学的管理審査委員会(Scientific Management Review Board)のメンバー、患者中心のアウトカム研究所(Patient-Centered Outcomes Research Institute)の発起人兼理事長も務めた。現在、カリフォルニア州ウェルネス財団(California Wellness Foundation)の理事長。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況：なし</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任される資格を有するまで	0株

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
ロナルド・A・ウィリアムズ (65歳)	独立取締役 規制・コンプライアンス・ 政府業務委員会 会議長	<p>フォーチュン誌(Fortune)の最も賞賛されるヘルスケア企業のうちの1つを率いた経験から、意義のある医療保険制度改革の提唱者としての長期の役割を果たし、ヘルスケア業界における長期にわたる輝かしい経歴を有しており、ヘルスケア業界の大手株式公開会社にとって絶対不可欠である、運営管理に関する専門知識及び公共医療保険政策とヘルスケア業界の両方に関する洞察力という非常に優れた組み合わせを当社取締役会に提供している。</p> <p>2011年に取締役に就任。報酬委員会及び規制・コンプライアンス・政府業務委員会の委員。2006年から2010年までエトナ・インク(Aetna Inc.)(管理医療及び健康保険業)の会長兼最高経営責任者。2010年から同社の会長を務め、2011年4月に退任した。現在は、オバマ大統領の運営諮問委員会(連邦政府の管理及び運営に最良の事業手法を取り入れることを支援している。)のメンバー。また、非公開投資会社であるクレイトン・ダビリア・アンド・ライス・エルエルシー(Clayton, Dubilier & Rice, LLC)の顧問及びエンビジョン・ヘルスケア・ホールディングス・インク(Envision Healthcare Holdings Inc.)の主席取締役も務めている。クレイトン・ダビリア・アンド・ライス・エルエルシーのポートフォリオ会社であるファーマディウム・ヘルスケア・コーポレーション(PharMedium Healthcare Corporation)及びヒーロジックス・インク(Healogics, Inc.)の取締役会会長も務めている。MITコーポレーション(MIT Corporation)及びピーターソン国際経済研究所(Peterson Institute for International Economics)の理事並びにピーターソン・ヘルスケア・センター(Peterson Center on Healthcare)の諮問委員会のメンバーも務めている。以前は、2007年から2010年までアフォーダブルな(手頃な価格の)ヘルスケアに関する評議会(Council for Affordable Quality Healthcare)の議長、2008年から2010年までビジネス・カウンシル(Business Council)の副議長を務めていた。</p> <p>他の株式公開会社における取締役就任状況： ザ・ボーイング・カンパニー(The Boeing Company)(2010年から現在)、アメリカン・エクスプレス・カンパニー(American Express Company)(2007年から現在)、エンビジョン・ヘルスケア・ホールディングス・インク(2011年から現在)</p> <p>最近の株式公開会社における取締役就任状況(過去分)：エトナ・インク(2006年から2011年)</p>	翌年の定時株主総会まで及び後任者が選任され資格を有するまで	普通株式 3,650株

(2) 執行役員

下表は当社の執行役員に関する情報を記載している。

2015年6月25日現在

氏名(年齢)	役職名	主要略歴	任期	所有株式の種類及びその数
ドミニク・J・カルーソー (57歳)	執行委員会委員兼財務担当 ヴァイス・プレジデント兼 最高財務責任者	当社がセントコア・インク (Centocor, Inc.) を買収した1999年に当社に入社。買収時には、セントコアの財務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであった。2001年に当社の子会社であるオーソ・マクニール・ファーマースーティカル・インク (Ortho-McNeil Pharmaceutical, Inc.) の財務担当ヴァイス・プレジデントに指名。2003年に当社の医療機器・診断薬製品グループのグループ財務担当ヴァイス・プレジデントに指名。2005年に当社のグループ財務機関のヴァイス・プレジデントに指名。2007年に執行委員会委員兼財務担当ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者に就任。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 89,037株
ピーター・M・ファソロ (52歳)	執行委員会委員兼グローバル人事担当 ヴァイス・プレジデント	2004年に当社の子会社であるコーディス・コーポレーション (Cordis Corporation) のワールドワイド人事担当ヴァイス・プレジデントとして当社に入社。その後、当社のグローバル人材マネジメント担当ヴァイス・プレジデントに指名。2007年に当社を退社し、最高人材責任者 (Chief Talent Officer) としてコールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・コー (Kohlberg Kravis Roberts & Co.) に入社。2010年にグローバル人事担当ヴァイス・プレジデントとして当社に復帰。2011年に執行委員会委員に就任。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	普通株式 32,588株
アレックス・ゴルスキー (54歳)	上記(1)を参照。	上記(1)を参照。	翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで	上記(1)を参照。

<p>サンドラ・E・ピーターソン (56歳)</p>	<p>執行委員会委員 兼 グループ・ワールドワイド・チェアマン</p>	<p>2012年に執行委員会委員兼グループ・ワールドワイド・チェアマンとして当社に入社し、一般消費者向け製品企業グループ、ピジョンケア及び糖尿病ケアのフランチャイズにおける一般消費者向け医療機器事業、並びにジョンソン・エンド・ジョンソン供給網、情報技術、健康と予防及び世界戦略的構図などの各部門を担当する。当社に入社する前は、ヘルスケア、消費財及びコンサルティングにおける広範な国際経験がある。直近では、ドイツのバイエル・クロップサイエンス・アーゲー(Bayer CropScience AG)の会長兼最高経営責任者を務め、それ以前は、バイエル・メディカル・ケア(Bayer Medical Care)の社長兼最高経営責任者及びバイエル・ヘルスケア・アーゲー(Bayer HealthCare AG)の糖尿病ケア部門長を務めた。2005年にバイエルに入社する前は、メドコ・ヘルス・ソリューションズ(Medco Health Solutions)(以前はメルク・メドコ(Merck-Medco)として知られていた。)において数多くの指導的役割を果たした。同氏の職責の1つは、ヘルスケア・システムに対する情報技術の適用であった。</p>	<p>翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで</p>	<p>普通株式 19,042株</p>
<p>パウルス・ストッフフェルズ (53歳)</p>	<p>執行委員会委員 兼 最高科学責任者 兼 医薬品部門ワールドワイド・チェアマン</p>	<p>最高経営責任者を務めていたヴィルコ(Virco)及び会長を務めていたチボテック(Tibotec)の買収に伴い2002年に当社に入社。2005年にグローバル・ヴィロロジー(Global Virology)のカンパニー・グループ・チェアマンに任命。グローバル・ヴィロロジーでは、HIVの治療のための主力製品である PREZISTA[®] 及び INTELENCE[®] の開発を導いた。2006年に医薬品部門カンパニー・グループ・チェアマンに就任し、中枢神経系及び内科フランチャイズに関する世界中の研究開発に対する職責を担った。2009年に医薬品部門研究開発担当のグローバル・ヘッドに任命され、2011年に医薬品部門のワールドワイド・チェアマンに就任し、世界的研究開発及び戦略的事業開発を通じた当社の治療ルートに対する職責を担った。2012年に企業規模の革新及び製品の安全性に職責を有する最高科学責任者及び執行委員会委員に任命された。</p>	<p>翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで</p>	<p>普通株式 94,473株</p>
<p>マイケル・H・ウルマン (56歳)</p>	<p>執行委員会委員 兼 ヴァイス・プレジデント 兼 ジェネラル・カウンセラー</p>	<p>1989年に法務部の社内弁護士として当社に入社。1999年に会社秘書役に任命され、2006年まで同職を務めた。この間、法務部の様々な管理職も務めた。2006年に医療機器・診断薬製品部門のジェネラル・カウンセラーに指名。2012年に執行委員会委員兼ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセラーに任命。</p>	<p>翌年の定時取締役会まで及び後任者が選任され資格を有するまで又はそれより前の退任若しくは解任の時まで</p>	<p>普通株式 73,687株</p>

(3) 役員の報酬等

取締役報酬 - 2013年度

下表は、2014年度の当社の非従業員取締役の報酬に関する情報を示している。ゴルスキー氏は、当社の従業員であったため、取締役としての役務に対する付加的な報酬を受けなかった。表を完全に理解するためには、表の後に続く注記及び説明を参照のこと。

A	B	C	D	E
氏名	現金報酬 (米ドル)	株式報酬 (米ドル)	その他全ての報酬 (米ドル)	合計 (米ドル)
M・S・コールマン	110,000	154,924	20,000	284,923
J・G・カレン(注1)	135,000	154,924	0	289,923
D・S・デービス(注2)	58,366	0	0	58,366
I・E・L・デービス	110,000	154,924	0	264,923
M・M・E・ジョンズ(注3)	36,667	154,924	20,000	211,590
S・L・リンドキスト	130,000	154,924	1,400	286,323
M・B・マクレラン	110,000	154,924	0	264,923
A・M・ムルカイ	140,000	154,924	20,000	314,923
L・F・マリン(注1)	130,000	154,924	0	284,923
W・D・ペレス	130,000	154,924	0	284,923
C・プリンス	130,000	154,924	0	284,923
A・E・ワシントン	110,000	154,924	2,000	266,923
R・A・ウィリアムズ	110,000	154,924	20,000	284,923

(注1) 2014年度の再選の候補ではない。

(注2) 2014年6月19日に取締役に就任した。現金報酬は6ヶ月の勤務について比例配分されている。

(注3) 2014年4月に取締役を退任した。現金報酬は1年に満たない期間の勤務について比例配分されている。

現金報酬(上記の取締役報酬表B列)

取締役会報酬 各非従業員取締役は、当社の取締役としての役務に対して年額110,000米ドルの現金報酬を受領した(上記の表の注記に記載される場合を除く。)。

委員会議長報酬 監査委員会議長は、年額25,000米ドルの現金報酬、及びその他全ての取締役委員会の議長は、年額20,000米ドルの現金報酬を受領した。

主席取締役報酬 2014年度にムルカイ氏は主席取締役を務め、年額30,000米ドルの追加現金報酬が支払われた。

株式報奨(上記の取締役報酬表C列)

上記表C列の数値は全て付与日の公正価値を表示しており、米国GAAPに従い算出された。

繰延株式ユニット 非従業員取締役のための繰延報酬制度に基づき、各非従業員取締役は、付与日に155,000米ドルの価値を有する繰延株式ユニットの付与を受けた。それにより、各非従業員取締役は、2014年2月10日に1,713個の繰延株式ユニットを付与された(2014年6月に取締役に就任したスコット・デービス氏を除く。)。繰延株式ユニットは、取締役としての地位の終了時に現金で清算される。

株式保有ガイドライン 当社の株式保有ガイドラインに基づき、非従業員取締役は、年間取締役会報酬の5倍の価値に相当する当社株式を保有しなければならない。株式保有ガイドラインにおける株式保有には、取締役が直接保有する株式、制限付株式及び繰延株式ユニットが含まれる。非従業員取締役は、取締役就任後5年以内に保有基準を達成しなければならない。当社の方針により、非従業員取締役は、当社の証券の実績に連動するデリバティブ商品の取引を禁止されている。2014年度末現在、全ての非従業員取締役(過去3年以内に取締役に就任したスコット・デービス氏及びマクレラン氏を除く。)は、株式保有基準を満たしている。

その他全ての報酬(上記の取締役報酬表D列)

上記表D列に記載の金額は、各非従業員取締役についての寄付金マッチング拠出の米ドルによる総額を表示している。

寄付金マッチング拠出 非従業員取締役は、従業員と同じ基準で当社の寄付金マッチング・ギフト制度に参加する権利を有する。かかる寄付金マッチング・ギフト制度では、当社は、一定の慈善施設に対して、1名につき2対1ベースで1年当たり最大20,000米ドルを拠出する。

非従業員取締役のための繰延報酬制度

繰延株式ユニットへの任意繰延 非従業員取締役のための繰延報酬制度に基づき、非従業員取締役は、その現金報酬の全部又は一部の支払を自身の取締役の退任時まで繰り延べることを選択できる。報酬を繰り延べた場合、当社の普通株式への仮想投資に基づき加算金が発生する。1996年1月1日より前の時点から当社の取締役として勤務した非従業員取締役であるカレン氏は、自身の取締役の退任時まで長期報酬証書(以下「CLC」という。)プランに基づき繰り延べた報酬をCLCに投資することを選択できる。2015年4月に取締役を退任するカレン氏は、現在、このオプションを選択していない。各非従業員取締役の繰延報酬勘定に保有されている全ての繰延株式ユニットについて、当社の普通株式に対する配当と同額でかつ同時期に配当相当額が発生する。2014年度に、リンドキスト氏、ワシントン氏、ペレス氏及びウィリアムズ氏は、自身の2014年度の現金報酬の全てを繰り延べることを選択した。

繰延報酬の残高 2014年12月31日現在、各非従業員取締役の繰延報酬勘定に保有されている繰延株式ユニット(配当相当額を含む。)の総数は以下の通りである。

氏名	繰延株式ユニット数(個)
M・S・コールマン	21,433
J・G・カレン(注1)	39,479
D・S・デービス(注2)	0
I・E・L・デービス	4,560
S・L・リンドキスト	23,983
M・B・マクレラン	1,760
A・M・ムルカイ	4,560
L・F・マリン(注1)	15,810
W・D・ペレス	11,336
C・プリンス	10,451
A・E・ワシントン	6,360
R・A・ウィリアムズ	6,983

(注1) 2015年度の再選の候補ではない。

(注2) 2014年6月19日に取締役に就任した。

付加的な取決め

当社は、取締役会及び取締役委員会の会議並びに取締役向けオリエンテーション又はその他の関連ある教育プログラムへの出席に関連する交通費、宿泊費、食費及びその他付帯費用を支払う(又は、取締役が自己負担したかかる費用を払い戻す。)

要約報酬表

下表は、2014年度、(当社の2013年度及び2012年度の有価証券報告書において名前を挙げられた執行役員については)2013年度及び2012年度につき、当社の最高経営責任者、最高財務責任者及びそれ以外で最も多く報酬を受けた執行役員3名(以下「指定執行役員」という。)の報酬に関する情報を示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く説明を参照のこと。また、当社の執行役員が過度なリスクを伴う経営上の意思決定を行うのを防ぐための当社の役員報酬プログラムの特徴については、後記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 役員の報酬に関連するリスク」を参照のこと。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
氏名及び 主要な役職名	年度	給与 (米ドル)	特別手当 (米ドル)	株式報奨 (米ドル)	オプション 報奨 (米ドル)	非株式 インセン ティブ・プ ラン報酬 (米ドル)	年金金額 及び 非適格繰延 報酬 による収入 の変更 (米ドル)	その他 全ての 報酬 (米ドル)	合計 (米ドル)
アレックス・ ゴルスキー (注1) 会長兼最高経 営責任者	2014	1,500,000	0	9,467,380	4,168,139	5,018,779	4,606,142	228,866	24,989,306
	2013	1,453,846	0	5,988,975	2,669,999	4,867,361	1,739,000	191,779	16,910,960
	2012	1,087,188	0	2,790,229	1,482,631	3,407,287	2,050,000	159,774	10,977,109
ドミニク・ カルーソー 財務担当ヴァ イス・プレジ デント兼最高 財務責任者	2014	878,115	0	3,271,853	1,332,376	3,234,152	1,511,238	121,299	10,349,033
	2013	842,308	0	2,663,229	1,139,999	3,222,868	252,000	112,911	8,233,315
	2012	796,385	0	2,089,563	1,110,303	3,014,577	915,000	84,009	8,009,837
パウルス・ ストッフエル ズ(注2) 最高科学責任 者、医薬品部 門ワールドワ イド・チェア マン	2014	1,075,423	0	10,690,520	1,307,669	2,573,450	2,267,167	425,088	18,339,317
	2013	952,923	0	2,580,468	1,109,999	2,416,809	357,000	404,802	7,822,001
	2012	825,385	0	1,926,252	1,023,570	2,305,251	1,095,000	161,466	7,336,924
サンドラ・ ピーターソン (注3) グループ・ ワールドワイド・ チェアマン	2014	841,346	0	2,833,545	1,368,001	1,400,000	451,000	192,714	7,086,606
	2013	800,000	1,900,000	635,867	299,998	1,200,000	274,000	527,396	5,637,261
	2012	46,154	300,000	4,300,017	0	0	0	52,679	4,698,850
マイケル・ウ ルマン ヴァイス・プ レジデント兼 ジェネラル・ カウンセラー	2014	591,346	0	1,615,191	721,877	1,502,105	1,494,001	36,171	5,960,691
	2013	542,308	0	1,390,982	656,248	1,348,953	394,000	30,845	4,363,336

(注1) ゴルスキー氏は、2012年4月26日に当社の最高経営責任者兼執行委員会会長、及び2012年12月28日に当社の取締役会会長に就任した。

(注2) ストッフエルズ氏は、2012年10月1日に当社の最高科学責任者兼執行委員会委員に就任した。執行委員会は、2014年10月31日、ストッフエルズ氏に対し、同氏による過去の業績への顕著な貢献を表彰し、今後の同氏の定着を促進するため、付与日の公正価値である750万米ドルのRSU特別報奨を付与した。この報酬は、E列「株式報奨」に含まれている。詳細については、後記「プランに基づく報奨の付与」の表を参照のこと。

(注3) ピーターソン氏は、2012年12月1日にグループ・ワールドワイド・チェアマン兼執行委員会委員として当社に入社した。

給与(上記の要約報酬表C列)

C列に記載の金額は、表示している年度に各指定執行役員に支払われた基本給与を示している。

特別手当(上記の要約報酬表D列)

D列に記載の金額は、ピーターソン氏に対し2回に分割して支払われた現金の就任手当(sign-on bonus)を示している。ピーターソン氏は、2012年12月1日にグループ・ワールドワイド・チェアマン兼執行委員会委員として当社に入社した。ピーターソン氏は、ピーターソン氏が当社への入社により以前の雇用主から受け取る権利を失った金額の全額をピーターソン氏に支払うことを目的とした就任報酬(sign-on package)の一部として当該現金手当を受領した。

株式及びオプション報奨(上記の要約報酬表E列及びF列)

E列に記載の金額は、業績連動株式ユニット(以下「PSU」という。)及び制限付株式ユニット(以下「RSU」という。)報奨の付与日の公正価値総額を示している。2014年販売目標の達成に基づく2012年 - 2014年及び2013年 - 2015年PSUの9分の1は、米国GAAPに従い2014年に付与されたとみなされた(そしてE列の金額に含まれている。)。F列に記載の金額は、ストック・オプション報奨の付与日の公正価値総額を示している。付与日の公正価値は、後記「プランに基づく報奨の付与」に詳細が記載される仮定に基づき米国GAAPに従い表示している年度に決定されている。(i) 基準業績、(ii) 対象業績及び(iii) 上限業績の200%の達成を仮定したPSUの数及び価値は下記の通りである。

氏名	報酬	PSU					
		ユニット			付与日の公正価値		
		基準額 (個)	対象額 (個)	上限額 (個)	基準額 (米ドル)	対象額 (米ドル)	上限額 (米ドル)
A・ゴルスキー	2014年 - 2016年PSU	0	65,565	131,130	0	5,634,525	11,269,050
	2013年 - 2015年PSU	0	7,548	15,096	0	642,969	1,285,938
	2012年 - 2014年PSU	0	4,679	9,358	0	411,088	822,175
D・カルーソー	2014年 - 2016年PSU	0	20,959	41,918	0	1,801,175	3,602,349
	2013年 - 2015年PSU	0	3,223	6,446	0	274,548	549,096
	2012年 - 2014年PSU	0	3,504	7,008	0	307,854	615,709
P・ストッフェルズ	2014年 - 2016年PSU	0	20,569	41,138	0	1,767,659	3,535,317
	2013年 - 2015年PSU	0	3,138	6,276	0	267,307	534,615
	2012年 - 2014年PSU	0	3,230	6,460	0	283,781	567,563
S・ピーターソン	2014年 - 2016年PSU	0	21,519	43,038	0	1,849,300	3,698,600
	2013年 - 2015年PSU	0	848	1,696	0	72,236	144,472
M・ウルマン	2014年 - 2016年PSU	0	11,356	22,712	0	975,912	1,951,824
	2013年 - 2015年PSU	0	1,855	3,710	0	158,016	316,033

非株式インセンティブ・プラン報酬(上記の要約報酬表G列)

G列に記載の金額は、各指定執行役員について、表示している年度の年次業績賞与、表示している年度に権利確定したCLC及び長期業績証書(以下「CLP」という。)、並びに表示している年度中に受領した権利確定済みのCLC及びCLPに関する配当相当額の総額(米ドル)を示している。下表は、G列に含まれる具体的な金額を示したものである。

非株式インセンティブ・プラン報酬							
氏名	年度	年次業績賞与 (米ドル)	当該年度に 権利確定した CLCユニット の価値 (米ドル)	当該年度に 権利確定した CLPユニット の価値 (米ドル)	当該年度中に 受領した CLC配当相当額 (米ドル)	当該年度中に 受領した CLP配当相当額 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	2014	3,543,800	352,440	715,280	331,200	76,059	5,018,779
	2013	2,880,000	907,440	705,391	310,800	63,730	4,867,361
	2012	1,494,630	891,840	695,502	288,000	37,315	3,407,287
D・カルーソー	2014	1,400,000	313,280	774,286	662,400	84,186	3,234,152
	2013	1,275,000	491,530	763,582	621,600	71,156	3,222,868
	2012	900,000	743,200	752,878	576,000	42,499	3,014,577
P・ストッフエルズ	2014	1,500,000	117,480	464,931	441,600	49,439	2,573,450
	2013	1,200,000	302,480	458,504	414,400	41,425	2,416,809
	2012	999,000	445,920	452,076	384,000	24,255	2,305,251
S・ピーターソン	2014	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000
	2013	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
	2012	0	0	0	0	0	0
M・ウルマン	2014	780,000	234,960	148,033	325,680	13,432	1,502,105
	2013	660,000	226,860	145,987	305,620	10,486	1,348,953

表示している年度の年次業績賞与は報酬委員会により承認され、翌年度第1四半期に指定執行役員に対して支払われた。

当社は、当社の指定執行役員に対するCLC及びCLPの付与を終了している。これまでの年において、CLC及びCLPは、現金が主体の長期インセンティブ制度に基づき付与された。これまでに付与されたCLC及びCLPは、引き続き、当初の条件に従い権利確定し支払がなされる予定である。

G列に計上された権利確定済みのCLCの価値(米ドル)は、それぞれ、2013年度末のCLC 1ユニット当たりの価値(39.16米ドル)、2012年度末のCLC 1ユニット当たりの価値(37.81米ドル)及び2011年度末のCLC 1ユニット当たりの価値(37.16米ドル)を参考に算定された。G列に計上された権利確定済みのCLPの価値(米ドル)は、それぞれ、2013年度末のCLP 1ユニット当たりの価値(4.34米ドル)、2012年度末のCLP 1ユニット当たりの価値(4.28米ドル)及び2011年度末のCLP 1ユニット当たりの価値(4.22米ドル)を参考に算定された。

年金金額及び非適格繰延報酬による収入の変更(上記の要約報酬表H列)

年金金額の変更

H列に記載の金額に含まれる年金金額の変更は、各指定執行役員に関する未払年金給付の現在価値の増加額を示すものである。かかる現在価値の増加額は、現在の現金給付ではなく、退職後にのみ支払われる指定執行役員の年金金額の増加額を示すものである。

各指定執行役員に関する未払年金給付は、最終給与の平均及び表示している年度の末日現在の勤務年数に基づき算出された。各指定執行役員の未払年金給付の現在価値は、以下の事項を原因として、前年度の末日より増加した。

- ・給付金の算出に含まれる勤務年数が1年追加されたこと
- ・最近5年間の給与の平均が前年度末日時点のものより増加したこと
- ・各執行役員が給付の予定開始時期である通常退職年齢に1年近づくこと

また、現在価値は、保険数理上の仮定の変更により、下表のとおり増減する可能性がある。

保険数理上の仮定の変更による年金の現金価値への影響			
年度	生命表	割引率	変更による年金現金価値への正味の影響
2014	RP-2014表、世代別死亡率予測	4.28%	増加
2013	2021年度を予測したRP-2000表	5.19%	減少
2012	2020年度を予測したRP-2000表	4.47%	増加
2011	2019年度を予測したRP-2000表	5.22%	該当なし

2011年度末から2014年度末の間にその他の保険数理上の仮定の変更はなかった。

非適格繰延報酬による収入の変更

当社は、当社の指定執行役員に対するCLC及びCLPの付与を終了している。これまでに付与されたCLC及びCLPは、引き続き、当初の条件に従い権利確定し支払がなされる予定である。CLC及びCLPプランは、現金が主体の長期インセンティブ制度である。これら両方のプランに基づくユニット報奨の価値は、本「(3) 役員の報酬等」の以下のいくつかの表において開示されている。

- ・ユニットが権利確定した場合には、その価値は、上記の要約報酬表の「非株式インセンティブ・プラン報酬」欄に含まれている。
- ・ユニットの権利確定時と支払時の間の権利確定済みユニットの価値の変更(年間)は、上記の要約報酬表の「年金金額及び非適格繰延報酬による収入の変更」欄に含まれているが、参照利益率を超える率でユニットの価値が上昇した範囲に限る。
- ・年度末現在において支払われていない権利確定済みユニットの総価値は、下記の「非適格繰延報酬表」に含まれている。

CLC及びCLPの価値の変更は、当社の長期営業成績に左右される。表示している年度末現在に権利確定している全てのCLC及びCLPに対する参照利益率を上回る利益に相当する金額は、上記の要約報酬表H列に含まれている。

当社は、CLC及びCLPの潜在的利益の比較のための参照金利として、2014年12月の適用連邦長期金利(以下「AFR」という。)の120%を使用している。2014年12月のAFRの120%は、3.29%であった。CLCユニットの価値は、2014年度に4.11%増加して、2013年度末の39.16米ドルから2014年度末には40.77米ドルとなった。CLPユニットの価値は、2014年度に6.45%増加して、2013年度末の4.34米ドルから2014年度末には4.62米ドルとなった。

2014年度のCLCの計算結果は、CLCユニットの価値の増加率4.11%から参照利益率3.29%を差し引いた0.82%であった。例えば、ゴルスキー氏の場合、2014年度における権利確定済みCLCの価値の実際的な増加額が193,200米ドルであったのに対し、参照利益率を上回る利益はこの金額のうちの38,596米ドルであった。これは未実現金額であり、当該年度にかかる執行役員が受領した実際の報酬ではない。

2014年度のCLPの計算結果は、CLPユニットの価値の増加率6.45%から参照利益率3.29%を差し引いた3.16%であった。例えば、ゴルスキー氏の場合、2014年度における権利確定済みCLPの価値の実際的な増加額が162,322米ドルであったのに対し、参照利益率を上回る利益はこの金額のうちの79,546米ドルであった。これは未実現金額であり、当該年度にかかる執行役員が受領した実際の報酬ではない。

下表は、2012年度、2013年度及び2014年度に関して、H列に含まれる年金金額の変更並びにAFRの120%を参照金利として使用して算定された権利確定済みCLC及びCLPに関する参照利益率を上回る利益の具体的な金額を示したものである。

氏名	年度	年金金額の変更 (米ドル)	権利確定済み CLCに関する 参照利益率を 上回る利益 (米ドル)	権利確定済み CLPに関する 参照利益率を 上回る利益 (米ドル)	合計(米ドル)
A・ゴルスキー	2014	4,488,000	38,596	79,546	4,606,142
	2013	1,739,000	0	0	1,739,000
	2012	2,050,000	0	0	2,050,000
D・カルーソー	2014	1,346,000	77,193	88,045	1,511,238
	2013	252,000	0	0	252,000
	2012	915,000	0	0	915,000
P・ストッフエルズ	2014	2,164,000	51,462	51,705	2,267,167
	2013	357,000	0	0	357,000
	2012	1,095,000	0	0	1,095,000
S・ピーターソン	2014	451,000	0	0	451,000
	2013	274,000	0	0	274,000
	2012	0	0	0	0
M・ウルマン	2014	1,442,000	37,953	14,048	1,494,001
	2013	394,000	0	0	394,000

その他全ての報酬(上記の要約報酬表1列)

1列に記載の金額は、各指定執行役員について、臨時手当及びその他個人報酬、税金還付金、当社の401(k)貯蓄制度への当社拠出、保険料、給付金、並びに転居手当の総額(米ドル)を示している。下表は、1列に含まれる具体的な金額を示したものである。

氏名	年度 (注1)	臨時手当及び その他 個人報酬 (注2) (米ドル)	税金還付金 (注3) (米ドル)	確定拠出制度への 登録者拠出 (米ドル)	保険料 (注4) (米ドル)	給付金 (注5) (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	2014	154,899	0	67,500	6,467	0	228,866
	2013	120,231	0	65,423	6,125	0	191,779
	2012	98,062	6,960	48,923	5,829	0	159,774
D・カルーソー	2014	75,713	0	39,485	6,101	0	121,299
	2013	69,413	0	37,904	5,594	0	112,911
	2012	41,825	0	35,837	6,347	0	84,009
P・ストッフェルズ	2014	49,698	0	48,271	7,119	320,000	425,088
	2013	35,090	0	42,882	6,830	320,000	404,802
	2012	27,202	252	37,142	7,049	89,821	161,466
S・ピーターソン	2014	131,932	22,965	37,817	0	0	192,714
	2013	244,009	258,862	24,525	0	0	527,396
	2012	44,190	8,489	0	0	0	52,679
M・ウルマン	2014	4,859	0	26,567	4,745	0	36,171
	2013	2,185	0	24,403	4,257	0	30,845

(注1) 指定執行役員の2013年度及び2012年度に関する金額は、当社の2013年度及び2012年度の有価証券報告書において報告がなされた。

(注2) SEC規則により、各企業は、1名の指定執行役員に対する臨時手当及びその他個人報酬の総額が10,000米ドル以上になる場合にはそれを種類毎に特定し、25,000米ドル又はその指定執行役員に対する臨時手当及びその他個人報酬の総額の10%のいずれか大きい額を超える臨時手当又は個人報酬を報告、数値化しなければならない。2014年度の臨時手当及びその他個人報酬は下表のとおりである。

氏名	社用機の 個人使用 (米ドル)	個人移動に係る 自動車及び 運転手の価格 (米ドル)	ホームセキュリ ティー関連費用 (米ドル)	転居費用 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	92,303	62,018	578	0	154,899
D・カルーソー	75,356	357	0	0	75,713
P・ストッフェルズ	49,698	0	0	0	49,698
S・ピーターソン	56,931	43,085	0	31,916	131,932
M・ウルマン	4,859	0	0	0	4,859

臨時手当及びその他個人報酬は、当社に係る追加費用の総額に基づき評価される。当社は、社用機の個人使用につき、乗組員の宿泊費及び食費、機内食及び機内飲料の費用、離着陸料金及び地上業務費用、格納庫又は駐機場費用、1マイル飛行当たりの年平均燃料費に基づく燃料費、並びにその他少額の変動費を合計して、当社に係る追加費用の総額を算出する。社用機の運航に際して必ず発生する固定費(航空機購入費、個人使用に関連しない維持費及び乗組員の給与等)は含まれない。当社は、通勤及びその他個人移動に係る社用車及び運転手の使用につき、燃料費、運転手の残業手当及びその他少額の変動費を合計して、当社に係る追加費用の総額を算出する。社用車の運用に際して必ず発生する固定費(自動車購入費、個人使用に関連しない維持費及び運転手の給与等)は含まれない。指定執行役員は、社用機及び社用車の個人使用に帰属する所得について課税されているが、かかる税金に関して当社から補助を受けていない。

- (注3) ピーターソン氏に関する2014年度の金額については、転居補助に関する税金還付金を示している。2013年度において、報酬委員会は、執行役員に関する全ての転居に関連のない税金還付金を中止した。
- (注4) 2014年度の執行役員の生命保険料は、2015年度に支払われた。
- (注5) 2014年度の金額は、320,000米ドルの給付金を示している。ストッフェルズ氏は、外国税額の支払の補助として年間給付金を支給されている。ストッフェルズ氏は、執行委員会委員を務めている間、米国の非居住者であっても、米国における被雇用者であるとみなされる。その結果、ストッフェルズ氏は、米国課税及び外国課税の両方の対象となる。ストッフェルズ氏は、その他の税負担均等化の補助を受ける予定はない。

報酬合計(上記の要約報酬表J列)

J列に記載の金額は、各指定執行役員に関するC列からI列までの合計金額である。J列に記載の全ての報酬金額は、支払金額及び繰延金額を含む。

[次へ](#)

プランに基づく報奨の付与

下表は、2014年度に各指定執行役員に対して支払われた年次業績賞与及び長期インセンティブ報奨に関する情報を示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く説明を参照のこと。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
氏名	報奨	付与日	非株式インセンティブ・プラン報奨 (年次業績賞与) に基づく将来の支払見積			株式インセンティブ・プラン報奨 (PSU) に基づく将来の支払見積			その他全ての 株式報奨： 株式数又は ユニット数 (株/個)	その他全ての オプション報奨： オプションの 基礎となる 証券数 (個)	オプション 報奨の行使 又は基本 価格 (米ドル/ 1株当たり)	付与日の 株価終値 (米ドル)	株式報奨 及び オプション 報奨の 付与日の 公正価値 (米ドル)
			基準額 (米ドル)	対象額 (米ドル)	上限額 (米ドル)	基準額 (個)	対象額 (個)	上限額 (個)					
A・ ゴルス キー	賞与	2014年 2月 10日	0	2,625,000	5,250,000	0	65,565	131,130					5,634,525
	2014年 - 2016 年PSU	2014年 2月 10日				0	7,548	15,096					642,969
	2013年 - 2015 年PSU	2014年 2月 10日				0	4,679	9,358					411,088
	2012年 - 2014 年PSU	2014年 2月 10日							33,720				2,778,798
	RSU 株式報酬 合計 オプション	2014年 2月 10日								495,146	90.44	91.07	9,467,380 4,168,139
D・ カルー ソー	賞与	2014年 2月 10日	0	1,105,000	2,210,000	0	20,959	41,918					1,801,175
	2014年 - 2016 年PSU	2014年 2月 10日				0	3,223	6,446					274,548
	2013年 - 2015 年PSU	2014年 2月 10日				0	3,504	7,008					307,854
	2012年 - 2014 年PSU	2014年 2月 10日							10,779				888,276
	RSU 株式報酬 合計 オプション	2014年 2月 10日								158,277	90.44	91.07	3,271,853 1,332,376

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
氏名	報奨	付与日	非株式インセンティブ・プラン報 奨 (年次業績賞与) に基づく将来の支払見積			株式インセンティブ・プラン 報奨 (PSU) に基づく将来の支払見積			その他全ての 株式報奨： 株式数又は ユニット数 (株/個)	その他の全ての オプション 報奨： オプション の 基礎となる 証券数 (個)	オプション 報奨の行使 又は基本 価格 (米ドル/ 1株当たり)	付与日の 株価終値 (米ドル)	株式報奨 及び オプション 報奨の 付与日の 公正価値 (米ドル)
			基準額 (米ドル)	対象額 (米ドル)	上限額 (米ドル)	基準額 (個)	対象額 (個)	上限額 (個)					
P・ ストッ フェル ズ	賞与		0	1,100,000	2,200,000								
	2014年 - 2016 年PSU	2014 年 2月 10日				0	20,569	41,138					1,767,659
	2013年 - 2015 年PSU	2014 年 2月 10日				0	3,138	6,276					267,307
	2012年 - 2014 年PSU	2014 年 2月 10日				0	3,230	6,460					283,781
	RSU	2014 年 2月 10日							10,579				871,794
	RSU	2014 年 10月 31日							75,492				7,499,979
	株式報酬 合計												10,690,520
	オプション	2014 年 2月 10日								155,342	90.44	91.07	1,307,669
S・ ビー ター ソン	賞与		0	1,062,500	2,125,000								
	2014年 - 2016 年PSU	2014 年 2月 10日				0	21,519	43,038					1,849,300
	2013年 - 2015 年PSU	2014 年 2月 10日				0	848	1,696					72,236
	RSU	2014 年 2月 10日							11,067				912,009
	株式報酬 合計												2,833,545
	オプション	2014 年 2月 10日								162,509	90.44	91.07	1,368,001

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
氏名	報奨	付与日	非株式インセンティブ・プラン報奨 (年次業績賞与) に基づく将来の支払見積			株式インセンティブ・プラン 報奨 (PSU) に基づく将来の支払見積			その他全ての 株式報奨： 株式数又は ユニット数 (株/個)	その他全ての オプション 報奨： オプション の 基礎となる 証券数 (個)	オプション 報奨の行使 又は基本価 格 (米ドル/ 1株当たり)	付与日の 株価終値 (米ドル)	株式報奨 及び オプション 報奨の 付与日の 公正価値 (米ドル)
			基準額 (米ドル)	対象額 (米ドル)	上限額 (米ドル)	基準額 (個)	対象額 (個)	上限額 (個)					
M・ ウルマン	賞与		0	600,000	1,200,000								
	2014年 - 2016 年PSU	2014 年 2月 10日				0	11,356	22,712					975,912
	2013年 - 2015 年PSU	2014 年 2月 10日				0	1,855	3,710					158,016
	RSU	2014 年 2月 10日							5,840				481,263
	株式報酬 合計												1,615,191
	オプション	2014 年 2月 10日								85,754	90.44	91.07	721,877

[次へ](#)

非株式インセンティブ・プラン報奨に基づく将来の支払見積(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表D列からF列)

D列からF列に記載の金額は、2014年度の業績に対する年次業績賞与金額の基準額、対象額及び上限額を反映するものである。上記の「要約報酬表」のG列に記載の実際の年次業績賞与は、2014年度の業績に対する賞与として、D列からF列に記載の範囲を指針として支払われた。

株式インセンティブ・プラン報奨に基づく将来の支払見積(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表G列からI列)

G列からI列に記載の金額は、2014年度の会計上、付与がなされたとみなされたPSUの基準額、対象額及び上限額を反映するものである。

2014年 - 2016年PSU G列からI列に記載の2014年から2016年の業績評価期間に関するPSU報奨の金額は、関連ある株主総利回り(以下「TSR」という。)、1株当たり利益(以下「EPS」という。)及び2014年度の営業売上目標の達成に基づくユニットを反映するものである。2015年度及び2016年度の1年間の営業売上目標の達成に基づくユニットは、当該年度について売上目標が設定されるまで会計上付与されたとはみなされないため、前記の表には含まれていない。

2013年 - 2015年PSU G列からI列に記載の2013年から2015年の業績評価期間に関するPSU報奨の金額は、2014年度の1年間の営業売上目標の達成に基づくユニットを反映するものである。関連あるTSR、EPS及び2013年度の営業売上目標の達成に基づくユニットは、当社の2013年度の有価証券報告書において報告された。2015年度の1年間の営業売上目標の達成に基づくユニットは、2015年度について売上目標が設定されるまで会計上付与されたとはみなされないため、前記の表には含まれていない。

2012年 - 2014年PSU G列からI列に記載の2012年から2014年の業績評価期間に関するPSU報奨の金額は、2014年度の1年間の営業売上目標の達成に基づくユニットを反映するものである。関連あるTSR、EPS及び2012年度の営業売上目標の達成に基づくユニットは、当社の2012年度の有価証券報告書において報告された。2013年度の1年間の営業売上目標の達成に基づくユニットは、

その他全ての株式報奨(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表J列)

ストッフェルズ氏に対する10月のRSU付与を除き、J列に記載の金額は、前記「要約報酬表 - 株式及びオプション報奨(上記の要約報酬表E列及びF列)」に記載される、2013年度の業績に対して2014年2月に指定執行役員に付与されたRSUに関連している。執行委員会は、2014年10月31日、ストッフェルズ氏に対し、同氏による過去の業績への顕著な貢献を表彰し、同氏の今後の定着を促進するため、付与日の公正価値である750万米ドルのRSU特別報奨を付与した。

その他全てのオプション報奨(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表K列からM列)

2012年長期インセンティブ・プランの条件に基づき、ストック・オプションは付与日の当社の普通株式の公正市場価格(ニューヨーク証券取引所における株価の高値と安値の平均)を行使価格として付与された。2014年2月に行われた付与に関しては、公正市場価格は、付与日の終値より0.63米ドル低かった。

株式報奨及びオプション報奨の付与日の公正価値(上記のプランに基づく報奨の付与に関する表N列)

N列に記載の金額は、表示している年度に関して米国GAAPに従い算出されたPSU、RSU及びストック・オプション報奨の付与日の公正価値を示している。株式報酬の合計は、上記の「要約報酬表」のE列に記載されている。ストック・オプションの公正価値は、要約報酬表のF列に記載されている。

2014年 - 2016年PSU 各PSUの付与日の公正価値は、2014年度の会計上付与されたとみなされた報奨の各要素の公正価値の加重平均で算出される。2015年度及び2016年度の1年間の営業売上目標は付与日に設定されていないため、会計上、営業売上の達成に基づく報奨の3分の1のみが2014年度に付与されたとみなされる。会計上の付与日は、各業績基準に関する目標が承認された日である。付与日におけるPSUの加重平均公正価値は、以下のとおりである。

2014年 - 2016年PSUの公正価値		
業績基準	加重	公正価値 (米ドル)
売上高	1/3	82.408
EPS	1	82.408
TSR	1	90.645
加重平均		85.938

各業績基準に関する付与日の公正価値は以下のとおり算出される。

売上高及びEPS（2014年 - 2016年、2013年 - 2015年及び2012年 - 2014年PSU） 2014年度に關係する1年間の営業売上目標に照らして評価されたユニットの付与日の公正価値及びEPSは、付与日において算出され、権利確定期間中はPSUに対して配当の支払は行われないため、配当に関する割引が行われる。PSU1個当たりの付与日の公正価値は、付与日のニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の高値と安値の平均に基づくものであり、以下の表に示される予想配当利回りを割り引いたものである。

PSUの公正価値：営業売上及びEPS目標に關係するユニット				
業績基準	2014年度の営業売上			2014 - 2016年EPS
PSU報奨	2014年 - 2016年PSU	2013年 - 2015年PSU	2012年 - 2014年PSU	2014年 - 2016年PSU
付与日	2014年2月10日	2014年2月10日	2014年2月10日	2014年2月10日
普通株式の市場公正価格(注1)	90.44米ドル	90.44米ドル	90.44米ドル	90.44米ドル
配当利回り	3.10%	3.10%	3.10%	3.10%
公正価値	82.408米ドル	85.184米ドル	87.858米ドル	82.408米ドル

(注1) 付与日のニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の高値と安値の平均

相対的なTSR（2014年 - 2016年PSU） 相対的なTSRに照らして評価されたユニットの付与日の公正価値は、モンテ・カルロ法を用いて、独立した第三者によって付与日に算出される。付与日の公正価値は、PSU1個当たり90.645米ドルであった。

RSU RSU報奨の付与日の公正価値は付与日において算出され、権利確定期間中はRSUに対して配当の支払は行われないため、配当に関する割引きが行われる。RSU 1 個当たりの付与日の公正価値は、付与日のニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の高値と安値の平均に基づくものであり、以下の表に示される予想配当利回りを割り引いたものである。

2014年度のRSUの公正価値		
付与日	2014年 2 月10日	2014年10月31日
普通株式の市場公正価格(注 1)	90.44米ドル	107.73米ドル
配当利回り	3.10%	2.70%
公正価値	82.408米ドル	99.348米ドル

(注 1) 付与日のニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の高値と安値の平均

オプション 各ストック・オプション報奨の公正価値は、以下の表に示される仮定に基づくブラック・ショールズ・オプション価格モデルを使用して付与日に算出される。算出された予想オプション期間は、過去のデータを使用して決定される。ボラティリティは、4 年間の日次ベースのヒストリカル・ボラティリティの平均値とアット・ザ・マネーで取引きされる当社ストック・オプション(オプション期間 2 年)に基づく 5 週間のインプライド・ボラティリティの平均値との混合値である。無リスク金利は、付与時に有効な 6 年物の米国国債利回りに基づくものである。

2014年度のストック・オプションの公正価値	
付与日	2014年 2 月10日
普通株式の公正市場価格(注 1)	90.44米ドル
無リスク金利	1.87%
予想ボラティリティ	14.60%
予想期間	6 年
配当利回り	3.10%
公正価値	8.418米ドル

(注 1) 付与日のニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の高値と安値の平均

[前へ](#) [次へ](#)

年度末における株式報奨の残高

下表は、各指定執行役員について、2014年度末における未行使のストック・オプションの残高並びに権利未確定のRSU及びPSUに関する情報を示している。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
氏名	付与日	権利確定日	オプション			株式報奨				
			未行使オプションの基礎となる証券の数(個)		オプション行使価格(米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式又は株式ユニットの数(株/個)	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(株/個)	株式インセンティブ・プラン：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の市場価格又は支払価値(米ドル)
			行使可能分	行使不可能分						
A・ゴルスキー	ストック・オプション及びRSU									
	2010年 2月8日	2013年 2月9日	119,770		62.62	2020年 2月7日				
	2011年 1月10日	2014年 1月11日	144,695		62.20	2021年 1月8日				
	2012年 1月17日	2015年 1月18日		231,951	65.37	2022年 1月14日	16,845	1,769,736		
	2013年 1月16日	2016年 1月17日		547,692	72.54	2023年 1月13日	27,173	2,854,795		
	2014年 2月10日	2017年 2月11日		495,146	90.44	2024年 2月9日	33,720	3,542,623		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション			株式報奨				
			未行使オプションの基礎となる証券の数(個)	オプション行使価格(米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式又は株式ユニットの数(株/個)	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(株/個)	株式インセンティブ・プラン：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の市場価格又は支払価値(米ドル)	
氏名	付与日	権利確定日								
A・ゴルスキー	PSU									
	2012年2月13日 (注1)	2015年1月17日					32,940	3,460,676		
	2013年2月11日 (注2)	2015年1月17日					6,410	673,435		
	2014年2月10日 (注3)	2015年1月17日					7,510	789,001		
	2013年2月11日 (注2)	2016年1月16日					10,342	1,086,531	45,288	4,757,957
	2014年2月10日 (注3)	2016年1月16日					12,115	1,272,802		
	2014年2月10日 (注3)	2017年2月10日					15,031	1,579,157	56,200	5,904,372

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
			オプション				株式報奨			
			未行使オプションの基礎 となる証券の数 (個)						株式 インセン ティブ・ プラン報 奨： 権利未確定 の 未取得株 式、 ユニット又 はその他の 権利 の数 (株／個)	株式 インセン ティブ・ プラン： 権利未確定 の 未取得株 式、 ユニット又 はその他の 権利の 市場価格又 は 支払価値 (米ドル)
氏名	付与日	権利確定 日	行使可能分	行使 不可能分	オプション 行使価格 (米ドル)	オプション 失効日	権利未確定 の株式又は 株式ユニッ ト の数 (株／個)	権利未確定 の株式又は 株式ユニット の市場価格 (米ドル)		
D・カルー ソー	ストック・オプション及びRSU									
	2006年 2月13 日	2009年 2月14 日	20,569		58.34	2016年 2月12 日				
	2007年 2月12 日	2010年 2月13 日	41,146		65.62	2017年 2月10 日				
	2008年 2月11 日	2011年 2月12 日	82,591		61.75	2018年 2月10 日				
	2009年 2月9 日	2012年 2月10 日	110,578		58.33	2019年 2月8 日				
	2010年 2月8 日	2013年 2月9 日	119,770		62.62	2020年 2月7 日				
	2011年 1月10 日	2014年 1月11 日	145,447		62.20	2021年 1月8 日				
	2012年 1月17 日	2015年 1月18 日		173,702	65.37	2022年 1月14 日	12,615	1,325,332		
	2013年 1月16 日	2016年 1月17 日		233,846	72.54	2023年 1月13 日	11,602	1,218,906		
	2014年 2月10 日	2017年 2月11 日		158,277	90.44	2024年 2月9 日	10,779	1,132,442		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
氏名	付与日	権利確定日	オプション			株式報奨				
			未行使オプションの基礎となる証券の数(個)	オプション行使価格(米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式又は株式ユニットの数(株/個)	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(株/個)	株式インセンティブ・プラン：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の市場価格又は支払価値(米ドル)	
D・カルーソー	PSU									
	2012年2月13日 (注1)	2015年1月17日					24,668	2,591,620		
	2013年2月11日 (注2)	2015年1月17日					4,800	504,288		
	2014年2月10日 (注3)	2015年1月17日					5,624	590,857		
	2013年2月11日 (注2)	2016年1月16日					4,416	463,945	19,336	2,031,440
	2014年2月10日 (注3)	2016年1月16日					5,173	543,475		
	2014年2月10日 (注3)	2017年2月10日					4,807	505,023	17,964	1,887,298

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
氏名	付与日	権利確定日	オプション			株式報奨				
			未行使オプションの基礎となる証券の数(個)		オプション行使価格(米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式又は株式ユニットの数(株/個)	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(株/個)	株式インセンティブ・プラン：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の市場価格又は支払価値(米ドル)
			行使可能分	行使不可能分						
			P・ストックフェルズ							
ストック・オプション及びRSU										
	2008年2月11日	2011年2月12日	19,109		61.75	2018年2月10日				
	2010年2月8日	2013年2月9日	24,521		62.62	2020年2月7日				
	2011年1月10日	2014年1月11日	24,920		62.20	2021年1月8日				
	2012年1月17日	2015年1月18日		160,133	65.37	2022年1月14日	11,629	1,221,743		
	2013年1月16日	2016年1月17日		227,692	72.54	2023年1月13日	11,297	1,186,863		
	2014年2月10日	2017年2月11日		155,342	90.44	2024年2月9日	10,579	1,111,430		
	2014年10月31日	2017年10月31日					75,492	7,931,190		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
氏名	付与日	権利確定日	オプション			株式報奨				
			未行使オプションの基礎となる証券の数(個)		オプション行使価格(米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式又は株式ユニットの数(株/個)	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(株/個)	株式インセンティブ・プラン：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の市場価格又は支払価値(米ドル)
			行使可能分	行使不可能分						
P・ストッフフェルズ	PSU									
	2012年2月13日 (注1)	2015年1月17日					22,741	2,389,169		
	2013年2月11日 (注2)	2015年1月17日					4,426	464,996		
	2014年2月10日 (注3)	2015年1月17日					5,184	544,631		
	2013年2月11日 (注2)	2016年1月16日					4,299	451,653	18,828	1,978,070
	2014年2月10日 (注3)	2016年1月16日					5,036	529,082		
	2014年2月10日 (注3)	2017年2月10日					4,714	495,253	17,632	1,852,418

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
氏名	付与日	権利確定日	オプション				株式報奨			
			未行使オプションの基礎となる証券の数(個)		オプション行使価格(米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式又は株式ユニットの数(株/個)	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(株/個)	株式インセンティブ・プラン：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の市場価格又は支払価値(米ドル)
			行使可能分	行使不可能分						
S・ピーターソン	ストック・オプション及びRSU									
	2012年12月17日	2015年12月17日					21,688	2,278,541		
	2013年1月16日	2016年1月17日		61,538	72.54	2023年1月13日	3,053	320,748		
	2014年2月10日	2017年2月11日		162,509	90.44	2024年2月9日	11,067	1,162,699		
	PSU									
	2013年2月11日 (注2)	2016年1月16日					1,163	122,185	5,088	534,545
	2014年2月10日 (注3)	2016年1月16日					1,361	142,987		
	2014年2月10日 (注3)	2017年2月10日					4,935	518,471	18,444	1,937,727

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
氏名	付与日	権利確定日	オプション				株式報奨			
			未行使オプションの基礎となる証券の数(個)		オプション行使価格(米ドル)	オプション失効日	権利未確定の株式又は株式ユニットの数(株/個)	権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(米ドル)	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の数(株/個)	株式インセンティブ・プラン：権利未確定の未取得株式、ユニット又はその他の権利の市場価格又は支払価値(米ドル)
			行使可能分	行使不可能分						
M・ウルマン	ストック・オプション及びRSU									
	2006年 2月13日	2009年 2月14日	22,626		58.34	2016年 2月12日				
	2007年 2月12日	2010年 2月13日	27,735		65.62	2017年 2月10日				
	2012年 1月17日	2015年 1月17日					8,949	940,182		
	2013年 1月16日	2016年 1月17日		134,615	72.54	2023年 1月13日	6,679	701,696		
	2014年 2月10日	2017年 2月11日		85,754	90.44	2024年 2月9日	5,840	613,550		
	PSU									
	2013年 2月11日 (注2)	2016年 1月16日					2,541	266,957	11,132	1,169,528
	2014年 2月10日 (注3)	2016年 1月16日					2,977	312,764		
	2014年 2月10日 (注3)	2017年 2月10日					2,603	273,471	9,734	1,022,654

- (注1) 2012年 - 2014年度の相対的なTSR及びEPSの達成に基づくPSUは、対象額の80.5%及び125.5%を達成した。当社の2013年度の議決権行使参考書類に記載の通り、2012年度の営業売上実績の達成に基づくPSUは、対象額の86.0%を達成した。業績基準に係るユニットは、実績を反映するため調整がなされ、H列に記載されている。
- (注2) 当社の2013年度の有価証券報告書に記載の通り、2013年度の営業売上実績の達成に基づくPSUは、対象額の137%を達成した。報奨のうち2013年度の営業売上実績の達成に基づく部分は、実績を反映するため調整がなされ、H列及びI列に記載されている。
- (注3) 2014年度の営業売上実績の達成に基づくPSUは、対象額の160.5%を達成した。報奨のうち2014年度の営業売上実績の達成に基づく部分は、実績を反映するため調整がなされ、H列及びI列に記載されている。

権利未確定の株式又は株式ユニットの市場価格(上記の年度末における株式報奨の残高に関する表I列及びK列)

I列及びK列に含まれる権利未確定のPSU及びRSUの市場価格は、ニューヨーク証券取引所における当社の普通株式 1 株当たりの2014年12月26日(2014年度の最終営業日である。)の終値である105.06米ドルに基づき算出された。

[前へ](#)

[次へ](#)

オプションの行使及び権利確定した株式ユニット

下表は、各指定執行役員について、2014年度中のストック・オプションの行使(総額ベース)及び2014年度中に権利確定したRSUに関する情報を示している。

氏名	オプション報奨		株式報奨	
	行使により 取得した株式数 (株)	行使による 実現価値 (米ドル)	権利確定により 取得した株式数 (株)	権利確定による 実現価値 (米ドル)
A・ゴルスキー	0	0	12,058	1,139,843
D・カルーソー	30,000	1,110,900	12,121	1,145,798
P・ストッフェルズ	0	0	18,690	1,766,766
S・ピーターソン	0	0	21,689	2,247,197
M・ウルマン	23,000	939,780	9,265	875,820

年金給付

下表は、各指定執行役員について、当社の年金制度に関する2014年度末の情報を示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く説明を参照のこと。

氏名	勤務年数 (年)	通常の 退職年齢 (歳)	累積給付の現在価値		
			定額給年金制度 (米ドル)	超過年金制度 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	22.41	62	825,000	10,799,000	11,624,000
D・カルーソー	15.00	62	600,000	4,581,000	5,181,000
P・ストッフェルズ	21.33	62	718,000	5,305,000	6,023,000
S・ピーターソン	2.08	62	82,000	643,000	725,000
M・ウルマン	25.42	62	1,012,000	3,375,000	4,387,000

各指定執行役員は、2015年1月1日までに入社したその他の米国の非労働組合員従業員に提供されているものと同じ確定給付年金制度に参加している。米国制度に基づき支払われる年金給付は、(1) 最終平均収入に1.667%を乗じた数に2005年度より前の勤務年数を乗じた数に(2) 最終平均収入に1.55%を乗じた数に2004年度より後の勤務年数を乗じた数を加算し、(3) 65歳社会保障給付金に1.429%を乗じた数に総勤務年数を乗じた数を差し引くことにより算出される。この計算式において、「最終平均収入」とは、最後の120ヶ月間の給与のうち、最高値の連続する60ヶ月の平均(基本給与及び賞与、並びに2009年度より前に権利未確定のCLCに対して支払われた又は繰り延べられた配当相当額を含む。)と定義される。上記の計算式により、早くて62歳から指定執行役員の生存期間中に毎月の年金として支払われる金額が算出される。給付は、55歳から早期に開始することができるが、62歳になるまでの年数につき、年4%の減額の対象となる。

定額給年金制度は、内国歳入庁の適用報酬制限(2014年度は260,000米ドル)を上限として支払を行うために上記の計算式を適用している。超過年金制度は、修復的追加退職金制度で、定額給年金制度と同じ計算式(最終平均収入の定義を含む。)を使用する。但し、内国歳入庁の支払制限は適用せず、定額給年金制度から支払われた金額により相殺される。米国の非労働組合員従業員は、その適用報酬が内国歳入庁の制限を超過する場合、超過年金制度に参加している。

ストッフェルズ氏は、ベルギー及び米国の両方で勤務してきたため、同氏の定額給制度の合計金額には、米国及びベルギーの両方の制度からの給付が含まれる。米国に係る部分は、全勤務について上記の米国の計算式を使用して計算され、ベルギーの制度により得た金額が差し引かれる。米国外で提供された役務に関するこの取扱いは、2015年1月1日までに入社し、かつ、2015年7月1日以前に米国の年金制度に加入する前に米国外で会社に役務提供をした定額給制度の全ての参加者に適用される。

表には現在価値が記載されているが、給付は一括して支払われず年金の形式を取らなければならない。但し、ストッフェルズ氏の給付のうちベルギーに係る部分は、退職時に一括して支払われる。現在価値は、当社の2014年度年次報告書に計上された年金債務の算出に適用されたものと同じの保険数理上の仮定(割引率: 4.28%及びスケールAA(Scale AA)に従い世代別改善率を予測したRP-2014表に基づく死亡曲線)に基づき算出されたものである。

2014年度において、いずれの指定執行役員に対しても当社の年金制度に基づく支払は行われなかった。

非適格繰延報酬

下表は、各指定執行役員について、当社の確定拠出及び非適格報酬繰延制度に関する2014年度の情報を示している。表を完全に理解するためには、表の後に続く説明を参照のこと。

A	B	C	D	E
氏名	2014年度における 役員拠出 (米ドル)	2014年度 における 登録者拠出 (米ドル)	2014年度 における 総収入 (米ドル)	2014年度末 における 残高総額 (米ドル)
A・ゴルスキー	0	1,123,520	378,815	7,885,790
D・カルーソー	0	1,115,351	795,033	14,441,111
P・ストッフェルズ	0	618,982	376,298	8,446,977
S・ピーターソン	0	26,117	3,247	55,986
M・ウルマン	0	397,860	228,637	5,417,141

2014年度における役員拠出(上記の非適格繰延報酬に関する表B列)

B列に記載の金額は、役員所得繰延制度に基づき2014年度において繰り延べられた金額を含んでいる。役員所得繰延制度においては、適格従業員は、基本給与の50%及び年次業績賞与の100%を上限として繰延を行うことができる。

2014年度における登録者拠出(上記の非適格繰延報酬に関する表C列)

C列に記載の金額は、各指定執行役員の超過貯蓄制度の勘定に対する当社の拠出を含んでいる。この金額は、年度中に権利確定したCLC及びCLPの価値(2013年度末のCLCユニット価値である39.16米ドル及び2013年度末のCLPユニット価値である4.34米ドルに基づき算出された。)も含んでいる。年度中に権利確定したCLC及びCLPの価値は、上記の「要約報酬表」のG列にも含まれている。下表は、C列に含まれる具体的な金額を示したものである。

氏名	超過貯蓄制度に対する登録者拠出 (米ドル)	2014年度に権利確定したCLCの価値 (米ドル)	2014年度に権利確定したCLPの価値 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	55,800	352,440	715,280	1,123,520
D・カルーソー	27,785	313,280	774,286	1,115,351
P・ストッフエルズ	36,571	117,480	464,931	618,982
S・ピーターソン	26,117	0	0	26,117
M・ウルマン	14,867	234,960	148,033	397,860

2014年度における総収入(上記の非適格繰延報酬に関する表D列)

D列に記載の金額は、役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度による収入、並びに年度末現在の全ての権利確定済みCLC及びCLPの価値の変更を含んでいる。CLC 1ユニット当たりの価値は、2013年度末の39.16米ドルから増加して2014年度末は40.77米ドルであった。CLP 1ユニット当たりの価値は、2013年度末の4.34米ドルから増加して2014年度末は4.62米ドルであった。下表は、D列に含まれる具体的な金額を示したものである。

氏名	役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度による収入/(損失)(米ドル)	2014年度末現在の全ての権利確定済みCLCの価値の変更 (米ドル)	2014年度末現在の全ての権利確定済みCLPの価値の変更 (米ドル)	合計 (米ドル)
A・ゴルスキー	23,293	193,200	162,322	378,815
D・カルーソー	228,968	386,400	179,665	795,033
P・ストッフエルズ	13,189	257,600	105,509	376,298
S・ピーターソン	3,247	0	0	3,247
M・ウルマン	9,991	189,980	28,666	228,637

2014年度末における残高総額(上記の非適格繰延報酬に関する表E列)

E列に記載の金額は、各指定執行役員に関する役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度の残高総額を含んでいる。この金額は、2014年度末に各指定執行役員が保有していた全ての権利確定済みCLC(1ユニット当たり40.77米ドル)及びCLP(1ユニット当たり4.62米ドル)の価値の総額も含んでいる。下表は、E列に含まれる具体的な金額を示したものである。

氏名	役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度の残高総額(米ドル)	2014年度末における全ての権利確定済みCLCの価値の総額(米ドル)	2014年度末における全ての権利確定済みCLPの価値の総額(米ドル)	合計(米ドル)
A・ゴルスキー	315,079	4,892,400	2,678,311	7,885,790
D・カルーソー	1,691,842	9,784,800	2,964,469	14,441,111
P・ストッフェルズ	182,878	6,523,200	1,740,899	8,446,977
S・ピーターソン	55,986	0	0	55,986
M・ウルマン	133,290	4,810,860	472,991	5,417,141

各指定執行役員は、以下の通り、1つ以上の非適格繰延報酬プログラムに参加している。超過貯蓄制度(全ての指定執行役員)、役員所得繰延制度(カルーソー氏のみ)、並びにCLCプラン及びCLPプラン(ピーターソン氏を除く全ての指定執行役員)。

当社の401(k)貯蓄制度は、基本給与の少なくとも6%を拠出している従業員に関して基本給与の4.5%のマッチング拠出を提供する。この制度の適用を受ける基本給与は内国歳入局により制限されている(2014年度においては、260,000米ドル)。超過貯蓄制度は、各個人について、内国歳入局の制限を超える基本給与額の4.5%の未払勘定を貸記する。かかる超過貯蓄制度の勘定に貸記された収入の比率は、当社の401(k)貯蓄制度におけるバランス・ファンド投資対象による実際の収入に相当する(2014年度においては、7.94%)。超過貯蓄制度の勘定残高の分配は、退職又は離職の6ヶ月後に一括払いで行われる。但し、参加者が2008年12月15日より前に変更取消不能の繰延又は分割の選択を行っている場合はこの限りではない。

役員所得繰延制度においては、指定執行役員は、当社を退職するまで、基本給与の50%及び業績賞与の100%を上限として繰り延べる権利を有する。2005年度より前に繰り延べられた金額の分配は、離職又は退職後10年以内に開始し、一括又は最大で15回の年賦で行うことができる。2004年度以降に繰り延べられた金額の支払は、()退職の6ヶ月後又は()退職の翌年の1月のいずれか遅い方に開始する。繰延金額は、投資対象(当社の普通株式、1年物の短期国債又は当社の401(k)貯蓄制度における投資対象)の実際運用益に相当する収入に貸記される。これらの投資対象間の割当ては、執行役員により決定される。2014年度においては、当社の普通株式の総投資利益率は17.67%であった。2014年度において、いずれの指定執行役員も1年物の短期国債に割り当てた金額はなかった。

2014年度においては、当社の確定拠出又は非適格報酬繰延制度のいずれかに基づく指定執行役員に対する払戻し又は分配は行われなかった。

退職時の潜在的支払

指定執行役員を含む従業員は、雇用終了時に発生済みの未払報酬を受領する権利を有する。従って、指定執行役員は、2014年度末に雇用が終了した場合には、以下の報酬を受領していた（注記に記載される場合を除く。）。

- 上記の「非株式インセンティブ・プラン報酬」の表に示される発生済みで未払いの2014年度の年次業績賞与。但し、正当な理由のある会社都合退職の場合、かかる金額を受け取る権利を失う。
- 上記の「非適格繰延報酬」の表に示される権利確定した非適格繰延報酬の残高。かかる残高には、役員所得繰延制度及び超過貯蓄制度に基づく勘定残高並びに前記の表に示される権利確定したCLC及びCLPの価値が含まれる。
- 上記の「年金給付」の表及び注記に記載される年金給付。

当社は、当社のいずれの指定執行役員についても、支配権の変更にに関する契約又は取決めを結んでいない。さらに、当社のいずれの報酬制度又は証書にも支配権の変更にに関する条項はない。

上記の報酬及び給付に加え、下表は、2014年度末に以下に示される状況下で指定執行役員の雇用が終了した場合、かかる指定執行役員に支払われたであろう報酬及び給付を示したものである。

氏名	支払の種類	自己都合退職 (米ドル)	正当な理由のない会社都合 退職 (米ドル)	正当な理由のある会社都合 退職 (米ドル)	死亡 (米ドル)	障害 (米ドル)
A・ゴルスキー	現金退職金	0	1,500,000	0	0	0
	給付金	0	73,000	0	4,000	153,000
	CLP	0	0	0	1,128,823	0
	株式インセン ティブ	0	0	0	64,708,386	64,708,386
	計	0	1,573,000	0	65,841,209	64,861,386
D・カルーソー	現金退職金	0	986,000	0	0	0
	給付金	225,000	230,000	225,000	115,000	225,000
	CLP	0	0	0	1,156,733	0
	株式インセン ティブ	30,575,250	30,575,250	0	30,575,250	30,575,250
	計	30,800,250	31,791,250	225,000	31,846,983	30,800,250
P・ストッフエルズ	現金退職金	0	1,100,000	0	0	0
	給付金	0	121,000	0	7,000	161,000
	CLP	0	0	0	733,735	0
	株式インセン ティブ	0	0	0	37,135,041	37,135,041
	計	0	1,221,000	0	37,875,776	37,296,041
S・ピーターソン	現金退職金	0	850,000	0	0	0
	給付金	0	13,000	0	3,000	148,000
	CLP	0	0	0	0	0
	株式インセン ティブ	0	0	0	12,130,001	12,130,001
	計	0	863,000	0	12,133,001	12,278,001
M・ウルマン	現金退職金	0	600,000	0	0	0
	給付金	291,000	295,000	291,000	162,000	291,000
	CLP	0	0	0	235,495	0
	株式インセン ティブ	11,467,906	11,467,906	0	11,467,906	11,467,906
	計	11,758,906	12,362,906	291,000	11,865,401	11,758,906

現金退職金

当社の指定執行役員は、会社都合により雇用が終了した一定の米国の常勤従業員に離職給付を支給する退職手当制度による補償対象となっている。この補償は、1年間の勤務につき基本給の2週分が支給される（地位に応じて一定の最低保証額が支給される。）。退職金は、当社の通常の給与周期に従い支払われ、一括して支払われない。

ピーターソン氏が2012年12月1日に当社に入社した際に締結した雇用契約に従い、雇用開始日から36ヶ月以内に、当該雇用契約に定義されるとおり正当理由以外の理由で解雇されるか又は合理的な理由で辞職した場合、ピーターソン氏は、基本給の52週分に相当する現金の支払を一括で受ける権利を有する。ピーターソン氏の雇用契約は、2015年12月1日に満了し、同氏は、かかる雇用契約に基づく退職手当を受領することができなくなり、代わりに他の指定執行役員と同じ離職プログラムが適用される予定である。下表は、上記の表中の「現金退職金」の金額に関する詳細を示すものである。

氏名	年度末における給与額 (米ドル)	適格勤務年数 (年)	基本給の支給が継続する週数			現金退職金 (米ドル)
			発生済みの 支給週数 (週)	最低支給週数 (週)	最終支給週数 (週)	
A・ゴルスキー	1,500,000	6	12	52	52	1,500,000
D・カルーソー	884,000	29	58	52	58	986,000
P・ストッフェルズ	1,100,000	17	34	52	52	1,100,000
S・ピーターソン	850,000	2	4	52	52	850,000
M・ウルマン	600,000	25	50	52	52	600,000

給付金

給付金額は、雇用終了後の継続的な医療保険の給付金の現在価値を表している。雇用終了時に、指定執行役員は、その他一切の米国の非労働組合員従業員に提供される雇用終了後の継続的な医療保険と同様の医療保険を受けることになる。表中の価値は、雇用が終了した状況に応じて以下のとおり異なる。

- 自己都合又は正当な理由のある会社都合により雇用が終了した場合：
 - 退職に該当しない場合：自己都合又は正当な理由のある会社都合により雇用が終了した従業員は、雇用終了後に医療保険を受ける権利を有しない。
 - 退職に該当する場合：従業員は、雇用終了後に退職者医療保険を受ける権利を有する。

退職者医療保険に関して適格退職者に該当するためには、従業員は、55歳に達し、かつ、勤務年数が10年以上でなければならない。

カルーソー氏及びウルマン氏は、退職者医療保険に関して適格退職者に該当する。

•正当な理由のない会社都合により雇用が終了した場合：

•従業員は、その現金退職金の支給期間中、現役の従業員医療保険を受ける権利を有する。

•雇用終了時における勤務年数が10年以上の50歳から54歳の従業員は、その現金退職金の支給期間満了時又は雇用終了後52週間後のいずれか早い時点から65歳に達するまでの期間中、離職者医療保険を受ける権利を有する。

ゴルスキー氏及びストッフエルズ氏は、離職者医療保険の受給資格者に該当する。

•適格退職者に該当する従業員は、その現金退職金の支給期間満了後、退職者医療保険を受けることができる。

カルーソー氏及びウルマン氏は、退職者医療保険に関して適格退職者に該当する。

•死亡の場合：従業員の配偶者は、退職後6ヶ月間、現役の従業員医療保険を受ける権利を有する。

•障害の場合：従業員は、長期障害期間中、現役の従業員医療保険を受ける権利を有する。

下表は、上記の表に記載される「給付金」に関する詳細を示すものである。

給付金	適格性	自己都合退職	正当な理由のない会社都合退職	正当な理由のある会社都合退職	死亡	障害
退職者医療保険 離職者医療保険	勤務年数10年の55歳の従業員 勤務年数10年の50歳から54歳の従業員					
現役の従業員医療保険	全ての従業員		(退職金の支給期間中)		(配偶者が6ヶ月間の支給対象となる。)	(長期障害期間中)

CLP

表中の金額は、死亡により雇用が終了した場合に権利確定していた2014年度末における権利未確定のCLPの価値を反映するものである。以下のとおり死亡した場合を除き、CLPは、5年にわたり年に20%ずつ権利確定する。

- ・付与日から3.5年以上経過後に死亡した場合、全ての権利未確定のCLPは権利確定する。
- ・付与日から3.5年未満に死亡した場合、付与されたCLPの30%は、権利確定が速まる。

当社は、当社の指定執行役員に対するCLPの付与を終了している。これまでに付与されたCLPは、引き続き、当初の条件に従い権利確定し支払がなされる予定である。

株式インセンティブ

表中の金額は、前記「年度末における株式報奨の残高」の表に示される2014年度末における権利未確定の株式インセンティブの価値を反映するものである。表中の価値は、退職状況に応じて以下のとおり異なる。

- ・自己都合又は正当な理由のない会社都合により雇用が終了した場合：
 - ・退職に該当しない場合：全ての権利未確定の株式インセンティブは失権する。権利確定済みのオプションは、3ヶ月間、引き続き行使可能である。
 - ・退職に該当する場合：全ての株式インセンティブは、有効に存続し、それらの通常の権利確定日に権利確定する。オプションは、それらの残存期間中、引き続き行使可能である。

株式インセンティブに関して適格退職者に該当するためには、従業員は、55歳に達し、かつ、雇用終了日まで連続して5年以上勤務した上で、その勤務年数が10年以上でなければならず、又は62歳に達していなければならない。

カルーソー氏及びウルマン氏は、株式インセンティブに関して適格退職者に該当する。

- ・正当な理由のある会社都合により雇用が終了した場合：全ての権利確定済み及び権利未確定の株式報奨は失権する。
- ・死亡及び障害の場合：全ての株式インセンティブは、死亡又は障害による雇用終了時に権利確定する。オプションは、それらの残存期間中、引き続き行使可能である。

[前へ](#)

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの原則

当社は、1943年にジェネラル・ロバート・ウッド・ジョンソンが作成した「我が信条」に規定される価値観により統治されている。この価値観は、長年にわたり当社の指針となっており、今後も引き続き当社全体に関する誠実性の指標を設定する。当社の従業員、役員及び取締役は全て、「我が信条」に規定される倫理原則に専心している。

「我が信条」の価値観は、当社のコーポレート・ガバナンスにまで及んでいる。つまり、ジェネラル・ジョンソンは、60年以上前に、当社の顧客、当社の従業員、地域社会及び当社の株主という4グループの利害関係者に対する当社の責任を認識しており、以下に記載の当社のコーポレート・ガバナンスの原則(以下本項において「本原則」という。)は、「我が信条」に基づき構築されている。

優れたコーポレート・ガバナンスは、正確かつ時宜にかなった情報、十分な時間及び資金、並びに経営陣への自由な接触が当社の取締役に十分に提供されることを確保するような適切な手続きによりもたらされると当社は考えている。取締役会の経営判断は、独立してかつ当社株主の長期利益のために実行されなければならない。

また、倫理観及び誠実性は指令や政策により法制化又は義務化できるものではないと当社は考えている。従って、当社は、本原則を採用するが、当社取締役及び上級経営陣の倫理観、誠実性及び価値観が引き続き当社におけるコーポレート・ガバナンスの最も重要なセーフガードであり続けるという当社の信念を再確認する。

() 当社及び取締役会の義務及び責任

取締役会の責任 全ての取締役は、当社の運営を監督する株主の代表者として、株主により1年毎に選任される。取締役は、当社の日々の事業遂行に対する責任を負う上級経営陣の業務を選定、監督、監視する。取締役の基本的責任は、当社及び当社株主の最善の利益になると合理的に考えるものの増進のために、当社にとって重大かつ長期的に重要な事項に関する経営判断を行うことである。

取締役会議 取締役は、取締役会議及び担当する委員会の会議に出席すること、取締役の責任を適切に果たすために必要な時間を費やすこと及び必要な頻度で会合を開くことを求められている。かかる会議には、経営陣及び外部顧問又は外部コンサルタント(適切な場合)によるプレゼンテーションや十分な時間を費やして行われた徹底したかつ開かれた議論が含まれるものとする。

資料 取締役会議又は委員会の会議で話し合われる議題を取締役会が理解するために重要な資料は、取締役が準備を行うのに十分な時間を取ったうえで当該会議より前に、取締役に配布しなければならない。取締役は、当該会議の前にかかる資料を入念に検討することを求められている。

取締役会議の議題 取締役会会長は、適切な取締役会の監督に必要な一定の事項について精査、議論及び意思決定を行うため定期的に取り締役に提案するという理解の下、取締役会議の議題を設定するものとする。主席取締役(Lead Director)は、各取締役会議の議題を当該会議より前に精査し、独立取締役の利益及び要求が適切に取り扱われるよう当該主席取締役が適切であるとみなす変更を要求することができる。いずれの取締役も会議の議題となる事項を提案することができる。

独立取締役の非公開会議 独立取締役は、少なくとも年4回、非独立取締役及び経営陣のメンバーの出席なしに定例非公開会議を開催するものとする。主席取締役がこの非公開会議の議長を務めるものとする。また、独立取締役は、会長及び最高経営責任者と定期的に私的な会合を開催するものとする。

取締役会会長 取締役会は、当社の付属定款に従い取締役会会長を務める者を取締役のメンバーの中から1年毎に選任するものとする。会長は、全ての株主総会及び取締役会議の議長を務めるものとする。会長は、取締役会が指図するその他の職務も遂行するものとする。

主席取締役 独立取締役は、主席取締役を務める者を独立取締役のメンバーの中から1年毎に選任するものとする。主席取締役は、独立取締役の非公開会議の議長を務め、取締役会が指図する職務を果たすものとする。

利益相反 各従業員及び取締役は、当社の利益に相反するような、又は、当該従業員及び取締役の当社に対する忠誠心に影響を与えるような事業、経済的利害関係若しくは取引関係、又はその他直接・間接の利害関係若しくは取引関係を回避する義務がある。各取締役は、当社と一定の距離を置いて関係しなければならず、あらゆる利益相反又は利益相反の兆候を会長、副会長又は主席取締役に報告しなければならない。利益相反であると思われる活動は全て、回避又は終了しなければならない。但し、適切な報告及び協議の後に、当該活動が当社にとって悪影響を及ぼすものではない又は不適切なものではないと判断される場合を除く。

他の会社の取締役への就任 取締役は、他の株式公開会社の取締役に就任する前に、当社の会長と話し合いを持たなければならない。最高経営責任者又は類似の職務を務める取締役は、2社を超える株式公開会社の取締役を務めることはできない(当社の取締役会及び当該取締役自身の取締役会を含む。)。その他の取締役は、5社を超える株式公開会社の取締役を務めることはできない(当社の取締役会を含む。)

()取締役への要件

独立性 ニューヨーク証券取引所により法的に定められている又は義務付けられている通り、かつ、取締役を務めることに法的抵触がないことを条件に、当社取締役のうち少なくとも3分の2の取締役が「独立」取締役であることが当社の目標である。本原則に基づき独立していると思われるには、取締役は当社と直接・間接の重要な関係を有していないと取締役会が判断する必要がある(当社の取締役であることを除く。)。当社は、取締役が直接・間接の重要な関係を有しているか否かを判断する際に役立つ指針を設定している。

取締役への指名に関する一般的基準 指名・コーポレート・ガバナンス委員会によって採択された「取締役への指名に関する一般的基準」は、取締役会が取締役の選任に関して候補者を決定する際に求める特性、能力及び経験を規定し、別紙Cとして本原則に添付されている。基準の中で、取締役会は、取締役の定年を72歳とすることを明言している。

任期の制限 当社の取締役には任期の制限を付すべきでないと当社は考えている。当社の事業は複雑であるため、当社は取締役が長年をかけて高めることができる見識を重視している。当社は、取締役在任期間が長ければ取締役会への貢献度も高くなり、当社株主の利益になると考えている。しかしながら、取締役会への再指名は、各取締役の業績及び貢献度の評価に基づいてなされ、自動的に再指名されることはない。

辞任 取締役は、自己の状況に重要な変更(主要な職務の変更を含む。)がある場合には、辞任を申し出なければならない。

()取締役会の権利

取締役は、株主の代表者として選任された者として、責務をより効果的に遂行することができるように一定の権利を有している。かかる権利には以下のものが含まれる。

役員及び従業員への接触 取締役は、当社の役員及び従業員に十分かつ自由に接触することができる。取締役は、かかる接触が当社の事業運営に悪影響を及ぼさないように分別をわきまえ、当社の取締役と役員又は従業員との間の重要なコミュニケーションについて、適切な範囲で、最高経営責任者に知らせるものとする。

報酬 非従業員取締役は、当社のために費やした時間及びその他当社への貢献に関して報酬を受け取るものとする。報酬委員会は1年毎に、取締役の報酬を精査、承認し、又は取締役の報酬の変更を提案するものとする。この責務を遂行する際に、報酬委員会の委員は、とりわけ、当社ほどの規模及び複雑性を有する会社の取締役を務める際に引き受ける責任及び義務に相当する報酬を取締役に支払うこと、取締役の利害と株主の長期的利益を一致させるような報酬にすること、及び非従業員取締役の報酬が当社の上級経営陣に適用される報酬理念に一致するようにすることを考慮しなければならない。さらに、取締役報酬(取締役としての職務に対して取締役に付与される全ての報酬、株式報奨、ストック・オプション及びその他の対価を含む。)は、監査委員会の委員が当社から受領することができる唯一の報酬である。当社の従業員である取締役は、取締役としての役務に対していかなる付加的な報酬も受けないものとする。

外部顧問 取締役会及び各委員会は、事前に当社の役員に相談すること又は当社の役員の承認を得ることなく、必要と考える法律顧問、財務顧問又はその他の顧問(いずれも独立顧問とする。)を雇う権限を有している。但し、各委員会は、かかる顧問を雇用した場合には、会長及び主席取締役に報告するものとする。当社の経営陣は、かかる顧問の雇用に協力し、当社が十分な資金を提供するよう確保するものとする。

()株主の権利

当社株主も一定の権利を有しており、その多くは証券取引委員会、ニューヨーク証券取引所や連邦及び州の法令により義務付けられているものである。当社は、当社株主はこれらの権利に加え以下の権利を有することを認識している。

当社の経営 当社の経営は、倫理的であり、最高水準の取引慣行の遵守を目指し、かつ、当社及び当社株主の長期利益のために行うものでなければならない。

1年毎の取締役の選任 全ての取締役は、株主により1年毎に選任される。当社は、段階化された取締役任期を設けておらず、1年を超える任期で取締役を選任することはない。取締役会に欠員がある場合には、取締役会は、次回の定時株主総会までの間に補充するか新しい取締役を任命することができるものとする。但し、欠員補充のために任命された取締役の任期は、次回の定時株主総会までとし、その定時株主総会において株主によるかかる取締役の選任を求めるものとする。

定時総会における最高経営責任者への接触 株主は、定時株主総会中に最高経営責任者に直接意見を述べること又は質問を行うことができる。但し、時間及び話題に関して合理的な制約を受け、議事進行規則に従うことを条件とする。

取締役とのコミュニケーション 株主、従業員及びその他の者は、c/o Johnson & Johnson, One Johnson & Johnson Plaza, Room WH 2133, New Brunswick, NJ 08933 USA宛てに書面を送付することにより当社のいずれの取締役(当社の主席取締役を含む。)にも連絡を取ることができる。会計、内部会計統制、監査又はコーポレート・ガバナンスに関して苦情又は意見を述べるために取締役会(又は監査委員会の委員)に連絡を取ることを希望する従業員及びその他の者は、上記の住所を利用して匿名で苦情又は意見を述べることができる。また、株主、従業員及びその他の者は、LeadDirector@its.jnj.comに電子メールを送付することによりいずれの取締役にも連絡を取ることができる。当社に対する一般的な意見(製品に関する苦情又は質問を含む。)は、<https://www.ccc-consumercarecenter.com/universal-contact-us/us-jnj-ucu/www.jnj.com>に送信することになっている。

()取締役の選任

取締役は、定時株主総会において株主により毎年選任される。取締役会は、候補者を株主に提案し、取締役への選任を求める。また、取締役会は取締役の員数を決定するが、かかる員数は9名以上18名以下とする。取締役会に欠員がある場合には、取締役会は、次回の定時株主総会までの間に補充するか新しい取締役を任命することができるものとする。但し、欠員補充のために任命された取締役の任期は、次回の定時株主総会までとし、その定時株主総会において株主によるかかる取締役の選任を求めるものとする。株主は、Office of the Corporate Secretary, Johnson & Johnson, One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, NJ 08933 USA宛てに取締役の候補者の氏名及び支援情報を提出することにより、指名・コーポレート・ガバナンス委員会に取締役の候補者を提案することができる。

()取締役会委員会

委員会の構成 当社は、主要な決定事項は全て取締役会がまとめて検討すべきであるという全般方針を有している。その結果、取締役会委員会の構成は、株式公開会社が設置を求められている委員会及び当社にとって極めて重要な分野(科学技術等)に重点を置き一定の取締役の特殊な能力や専門知識を活用する委員会に限られている。取締役会には現在、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会、科学・技術・サステナビリティ委員会及び財務委員会がある。取締役会は、随時、必要又は適切であると考える範囲において、委員会を廃止すること又は新たな委員会を設置し維持することができる。

委員会の委員 これらの委員会の委員及び議長は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会の推薦に基づき、取締役会により1年毎に任命される。監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、独立取締役のみで構成される。

委員会の会議 各委員会の議長は、委員会の委員及び経営陣と協議の上、委員会の会議の議案を作成し、会議の頻度及び長さを決定するものとする。各委員会は、委員からの要求又は要望により、非公開会議を随時開催するものとする。但し、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、それぞれ、経営陣の出席なしに非公開会議を少なくとも年1回開催するものとする。

委員会憲章 監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、それぞれ、取締役会により採択され修正される独自の憲章を有するものとする。

()年間業績の評価

取締役会並びに監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会はそれぞれ、1年毎に自己評価を行うものとする。かかる自己評価は、取締役会全体及び各委員会が憲章の要件やその他の責任を遂行する際のグループとしての効果、本原則に照らし合わせて評価される実績及び改善分野についての調査及び検討を円滑に行うためのものである。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、各年次自己評価の形式を提案するものとする。

()取締役に対するオリエンテーション

当社は、新しく選任された非従業員取締役全てに対する総合的なオリエンテーション・プログラムを有している。新たに選任された取締役は全て、多数の資料を受領し、上級経営陣のメンバーと1対1で会合して、当社の事業セグメント、戦略計画、財務書類、財政上、会計上及び法律上の重要な課題、法令遵守プログラム、並びに業務行動方針について議論する。全ての取締役は、在職期間中を通して定期的に最新情報を得ることができる。

()執行役員の業績の評価及び後継者育成

執行委員会の業績の評価 独立取締役は、最高経営責任者の業績の評価を1年毎に行うものとする。また、会長、報酬委員会及び主席取締役は、その他の執行委員会委員の業績についてのデータを最高経営責任者に提供するものとする。

後継者育成 経営幹部のリーダーシップが当社の成功に対して極めて重要であるということを踏まえて、取締役会は、経営陣の後継に関して効果的な計画が確実に実施されるよう上級経営陣と協力するものとする。この手続きの一環として、最高経営責任者は、上級経営陣の後継者育成手続きを監督する指名・コーポレート・ガバナンス委員会とともに、執行委員会委員及びその他の重要な役職の後継者育成計画を定期的に精査するものとする。さらに、最高経営責任者は、後継者育成に関して少なくとも年1回取締役会全体に報告を行うものとする。取締役会は、最高経営責任者及び副会長並びにその他の一定の上級経営陣の後継者となる見込みの者を評価するものとする。

() 株式保有ガイドライン

当社の取締役及び上級経営陣と株主の利害をより一層一致させるために、取締役会は、全ての非従業員取締役及び特定の上級経営陣に適用される最低株式保有ガイドラインを設定している。各非従業員取締役は、当該取締役が取締役に選任された際に発行された株式を保持し(該当する場合)、当該取締役の年間報酬の3倍の価値に相当する当社の株式又は株式ユニットを保有しなければならない。最高経営責任者は、その年間給与の6倍の価値に相当する株式又は株式ユニットを保有しなければならない。また、各執行委員会委員は、その年間給与の3倍の価値に相当する株式又は株式ユニットを保有しなければならない。その他の執行役員は、取締役会の決定により、かかるガイドラインの対象となる可能性がある。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、上記の原則を実施するために、随時、株式保有ガイドラインを作成、精査するものとする。また、かかるガイドラインの改定案を取締役に提案し承認を得るものとする。

(xi) 本原則の定期的な精査

本原則は、指名・コーポレート・ガバナンス委員会が1年毎に精査するものとし、取締役会が随時修正できるものとする。

コーポレート・ガバナンスの状況

以下は、コーポレート・ガバナンスの状況である。

取締役の独立性 取締役会は、全ての独立取締役である、コールマン氏、I・デービス氏、S・デービス氏、リンドキスト氏、マクレラン氏、ムルカイ氏、ペレス氏、プリンス氏、ワシントン氏及びウィリアムズ氏が、ニューヨーク証券取引所の上場基準及び当社の独立性に関する基準に基づき「独立」と判断している。取締役会がかかる判断を行う際の補助のため、取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスの原則の一部として独立性に関する基準を採択しており、これは、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/policies.cfm)で閲覧することができる。かかる基準は、とりわけ、取締役の利害関係から独立して判断を下す能力を妨げる可能性がある重大なビジネス上の関係、慈善関係及びその他の関係を特定している。

独立取締役は、それぞれの業種、分野及びコミュニティにおいて非常に洗練された個人として、多数の会社、教育機関、病院及び慈善団体、並びに市民組織及び専門職協会に所属しており、これらの多くは、当社とビジネス上の関係、慈善関係又はその他の関係を有している。取締役会は、独立性に関する基準に照らしてかかる関係のそれぞれを検討し、かかる関係はいずれも、当社の利益に相反せず、当該独立取締役の独立性又は判断を害することはないと判断した。以下の表は、この判断を下す際に検討された関係を示している。以下の表で要約されている取引、関係及び取決めの性質、並びに各取締役のそれぞれの組織における役割によって、いずれかの独立取締役が、2014年度に当社と直接のビジネス上の関係を有することはなく、また、かかる取引、関係又は取決めのいずれからも直接に個人利得を受け取ることはなかった。

取締役	組織	組織の種類	組織との関係	取引、関係又は 取決めの種類	2014年度の 総規模
M・S・コールマン	メイヨー・クリ ニック財団	ヘルスケア機関	理事	医学教育助成金 の継続	1 %未満、 1 百万米ドル未満
S・L・リンドキ スト	マサチューセッ ツ工科大学	教育機関	従業員	研究プログラム 及びその他研究 関係の支払金、 ヘルスケア製品 及びサービスの 販売	1 %未満
M・B・マクレラ ン	レーガン・ユ ダール財団	FDAのための非営 利財団	理事	助成金	1 百万米ドル未満
M・B・マクレラ ン	リサーチ！アメ リカ	公教育及びアドボ カシー団体	理事	年間報酬、寄付	1 百万米ドル未満
A・M・ムルカイ	セーブ・ザ・チ ルドレン	慈善団体	理事	寄付	1 %未満
W・D・ペレス	コーネル大学	教育機関	理事	助成金及び奨励 金	1 %未満、 1 百万米ドル未満
A・E・ワシント ン	UCLAヘルス・シ ステム	ヘルスケア機関	執行役員	ヘルスケア製品 及びサービスの 販売、割戻し	1 %未満

上記の全ての取引、関係及び取決めは、当社によって、通常の業務の過程において、競争的な条件で、締結され、支払がなされ、支払が受領された。各組織との当社の取引又は各組織に対する当社の任意慈善寄付(当社のマッチング・ギフト制度に基づいてなされた贈与は除く。)は、1百万米ドル又は当社若しくは当該組織の2012年度、2013年度若しくは2014年度の連結粗利益の1%のいずれか大きい方を上回らなかった。

取締役が所属している組織に係る潜在的な取引、関係又は取決めに関して取締役会において検討が行われる場合には、当該取締役は、審議及び意思決定に関与しないよう求められる。また、いずれの独立取締役も、組織への助成又は組織との研究契約を精査、承認又は拒否する権限を有していない。

取締役会議 2014年度中に、取締役会は7回の定例会議を開催した。各取締役は、取締役会及び当該取締役が所属する委員会の定例及び臨時の会議(当該取締役の在任期間中に開催されたもの)全ての少なくとも75%に出席した。当社の戦略的計画プロセスにおける取締役会の役割に関する詳解は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/strategic.cfm)で閲覧することができる。

定時総会への出席 全ての取締役が定時株主総会に出席することは、当社の長年にわたる慣習である。2014年度の定時総会において取締役に選任された12名の全ての取締役は、当該定時総会に出席していた。

取締役会のリーダーシップの構造 当社の最高経営責任者であるアレックス・ゴルスキー氏は、当社の取締役会会長も務めている。当社の独立取締役は、効果的な取締役会の統治にとって独立主席取締役を置くことが重要であると判断し、2015年度の主席取締役に引き続きアン・M・ムルカイ氏を任命している。

当社の取締役は、取締役会にとって考えられるリーダーシップの構造には、それぞれ、それ特有の長所及び短所があり、特定の状況、文化及び会社が抱える課題に照らして検討しなければならないが、かかる検討は、多様な見解及び経験を有する会社の取締役会の肩に直接かかっていると考えている。前記「4 役員の状況 - (1) 取締役」に記載される通り、当社の取締役は、様々な組織を出身母体としており、幅広いリーダーシップ及び経営の構造への直接的な経験を有する。当社の取締役会の構成は、「我が信条」に規定される通り、様々な種類の取締役会のリーダーシップの構造の長所及び短所を評価し、最終的に当社の利害関係者の利益に最もかなうものを採択することに非常に重点を置いている。

当社の取締役会は、ゴルスキー氏に会長と最高経営責任者の両方を引き続き務めさせることが当社にとって最大の利益になると考えている。当社の前の会長兼最高経営責任者が執行会長を務め、ゴルスキー氏が最高経営責任者を務めた、2012年にゴルスキー氏が最高経営責任者に任命されてからの移行期間中に、取締役会は、その統治体制について周到かつ綿密に検討し、最終的に、会長及び最高経営責任者の役職をゴルスキー氏の強力なリーダーシップの下に統合することが当社の全ての利害関係者のためになるであろうと判断した。会長と最高経営責任者の役職をゴルスキー氏の下に統合することにより、効果的な経営にとって不可欠である明確かつ明白な権限が与えられる。取締役会及び経営陣は、より明確な権限システムに対してより効果的に対応することができる。また、ゴルスキー氏を最高経営責任者兼会長に指名することにより、取締役会は、誰が責任を負うかについて従業員及び株主に対して重要なシグナルを送る。さらに、ゴルスキー氏が他の取締役より当社の事業により緊密であること、並びにゴルスキー氏が20年以上にわたり当社のファミリー企業での運営及びリーダーシップの経験を有しているという利点があることを考慮すると、ゴルスキー氏は、取締役会の議題を設定するため及びリーダーシップを発揮するために最良の位置にいる。ゴルスキー氏は、その経歴における経験により絶対的な業界知識を有しており、取締役会は、かかる知識はヘルスケア等の高度に規制された業界において運営を行っている会社の取締役会会長にとって不可欠であると考えている。統合された会長兼最高経営責任者のモデルは、多くの景気循環及び能力のある指導者の継承を通じて、多世代にわたって当社の株主に良い結果をもたらしてきており、取締役会は、ゴルスキー氏の下でも良い結果がもたらされ、今後もこれが継続するであろうと考えている。

会長と最高経営責任者の役職をゴルスキー氏の下に統合することを決定すると同時に、取締役会は、これに均衡する確固たる体制を整備及び構築して、かかる体制が適切に独立して機能するよう確保することが取締役会にとって重要であると認識した。従って、取締役会は、2012年にゴルスキー氏を会長兼最高経営責任者に指名することを決定すると同時に、その統治体制を強化する措置を講じた。特に、取締役会は、最初は2002年に創設された統括取締役の役職の肩書を主席取締役に変更し、当該役職の義務及び職責を拡大した。以下の表は、当社の独立主席取締役の義務及び職責を示すものであり、これらは当社のコーポレート・ガバナンスの原則にも組み入れられている。

独立主席取締役の義務及び職責

取締役会の議題及び日程	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会に送られた情報を承認し、経営陣からの情報の流れの適時性を判断する。 ・経営陣からの情報の流れの質及び量に関する定期的なフィードバックを行う。 ・各取締役会議の議題の設定に参加し、最終的にかかる議題を承認する。 ・会議の日程を承認し、全ての議題を議論するのに十分な時間があるよう確保する。 ・会長兼最高経営責任者と共に、取締役会議の出席者(経営陣及び外部顧問を含む。)を決定する。
委員会の議題及び日程	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の会議の日程を前もって精査する。 ・委員会議長から取締役全員への情報の流れを監視する。
取締役会の非公開会議	<ul style="list-style-type: none"> ・独立取締役の会議及び非公開会議を招集する権限を有する。 ・会長兼最高経営責任者が出席していない全ての取締役会議(独立取締役の非公開会議を含む。)の議長を務める。
経営陣とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・独立取締役の各非公開会議の後に、会長兼最高経営責任者と連絡を取ってフィードバックを行い、独立取締役の決定及び勧告を達成させるようにする。 ・定期的に、また、特別の事情が存在するか、又は通常の過程外のコミュニケーションが必要となった場合に、独立取締役と会長兼最高経営責任者の間の連絡役として行為する。
利害関係者とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、会長兼最高経営責任者と協議した後、主要株主又はその他の外部関係者と会う。 ・株主からの問い合わせを定期的に通知され、かかる問い合わせに対応するやりとりに関与する。 ・取締役会に対する株主及び従業員のコミュニケーションの取扱いに関する取締役会の指針に基づき、取締役会又は各取締役宛でのコミュニケーションで、経営陣の違法行為を申し立てるか、又は会社の方針若しくは慣行に関して法的、倫理的若しくは法令遵守に係る懸念を提起するものについて、速やかに通知される。
会長兼最高経営責任者の業績の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて会長としての業績と最高経営責任者としての業績を区別して、会長兼最高経営責任者の年次業績評価を指揮する。
取締役会の業績の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の年次業績評価を指揮する。
新しい取締役の採用	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて取締役候補者を面接する。
最高経営責任者の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・最高経営責任者の継承プロセスを指揮する。
危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて危機管理の監督においてさらなる役割を果たす。
他社の取締役会の指導者の地位の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・指名・コーポレート・ガバナンス委員会からの提案を受けて取締役全員が承認した場合に、他の株式公開会社において、会長、主席取締役若しくは統括取締役若しくは類似の役職又は最高経営責任者若しくは類似の役職のみを務めることができる。

取締役会会長は、引き続き取締役会によって年1回指名され、独立主席取締役は、引き続き独立取締役に
よって年1回指名される。当社の取締役会は、そのリーダーシップの構造が当社にとって依然として適切で
あることを確保するために、指名・コーポレート・ガバナンス委員会を通じて、真剣かつ偏見のない態度
で、かかる構造の定期的な再検討を続ける。

常設の取締役会委員会 取締役会には、常設の監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナン
ス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会があり、こ
れらは、それぞれ、ニューヨーク証券取引所の上場基準及び当社の独立性に関する基準に基づき「独立」し
ていると判断された非従業員取締役のみで構成されている。取締役会が採択した当該委員会の憲章に基づ
き、当該各委員会は、外部のアドバイザー、コンサルタント及び顧問を雇い、これらに相談するために適切
な資金を拠出する権限を有しており、かかる拠出を保証されている。また、取締役会には、取締役会会長及
び主席取締役によって構成される常設の財務委員会がある。

以下の表は、常設の各取締役会委員会の現在の委員又は議長である取締役、及び2014年度に開催された各委員会の会議の数を示している。

取締役会委員会の構成状況

取締役	監査委員会	報酬委員会	指名・ コーポレート・ ガバナンス 委員会	規制・ コンプ ライアンス・ 政府業務 委員会	科学・ 技術・ サステナビリティ 委員会	財務 委員会
メアリー・スー・ コールマン(注1)	委員				委員	
D・スコット・デー ビス (注1)(注4)	委員			委員		
イアン・E・L・ デービス(注1)	議長				委員	
アレックス・ ゴルスキー(注2)						議長
スーザン・L・ リンドキスト (注1)				委員	議長	
マーク・ B・マクレラン (注1)				委員	委員	
アン・M・ ムルカイ (注1)(注3)	委員		委員			委員
ウィリアム・D・ ベレス(注1)		委員	議長			
チャールズ・ プリンス(注1)		議長	委員			
A・ユージン・ ワシントン(注1)		委員			委員	
ロナルド・A・ ウィリアムズ (注1)		委員		議長		
2014年度に開催 された会議の数	8(注5)	6	4	4	4	0

(注1) 独立取締役。

(注2) 取締役会会長。

(注3) 主席取締役。

(注4) サーベンス・オクスリー法(Sarbanes-Oxley Act of 2002)第407条における「監査委員会財務専門家」として指名された。

(注5) 各四半期の決算発表の前に開催された電話会議(合計4回)は含まない。

監査委員会は、当社の財務管理、内部監査部門及び独立監査人の監督を行う。監査委員会は、資産が保護され、かつ、財務報告が適切に作成されていることを合理的に保証する当社の内部統制の質及び有効性を監督する。また、監査委員会は、当社の財務報告手続き、法令遵守及び開示につき検討及び監視する。これらの役割を履行する際に、監査委員会は、独立監査人、経営陣及び内部監査人と定期的に会談(非公開会議を含む。)して、これらの者の作業を精査し、これらの者がそれぞれの責任を適切に果たしていることを確認する。さらに、監査委員会は、独立監査人を任命し、その実績を評価する。監査委員会の憲章は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/committee.cfm)で閲覧することができる。

財政上の不正又は内部会計統制若しくはその他の会計若しくは監査に関する事項についての苦情を報告するために監査委員会に連絡を取ることを希望する従業員又はその他の者は、Audit Committee c/o Johnson & Johnson, One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, NJ 08933 宛てに書面を送付するか、www.investor.jnj.com/governance/communication.cfmにおいてオンラインの提出用紙を使用することにより、かかる報告を行うことができる。かかる報告は、匿名で行うことができる。

取締役会は、独立取締役であるS・デービス氏を、米国証券取引委員会(SEC)の規則に基づく「監査委員会財務専門家」として指名した。S・デービス氏に関する判断は、同氏が公認会計士であること、及びユナイテッド・パーセル・サービス・インクの最高財務責任者としての同氏の経験に基づいてなされた。

報酬委員会は、当社の幹部の報酬に関する指針及び方針の策定を担っており、これには、当社の最高経営責任者の報酬を精査し、当該報酬について取締役会の独立取締役による承認のため提言すること、当社のその他の執行役員に関する報酬を承認すること、幹部の報酬の比較に使用される同業他社の構成を設定すること、当社の従業員を対象とする様々な年金制度、長期インセンティブ制度、貯蓄制度、保健制度及び福祉制度の計画及び運営を監督すること、当社の非従業員取締役に関する報酬を精査し取締役全員による承認のため提言することが含まれる。また、報酬委員会は、ゴルスキー氏(会長兼最高経営責任者)、ドミニク・J・カルーソー氏(最高財務責任者)及びピーター・M・ファソロ氏(グローバル人事担当ヴァイス・プレジデント)で構成される非取締役会委員会である経営陣報酬委員会(報酬委員会からの委任に基づき、経営陣の報酬を決定し、当社の執行役員以外の従業員に関する臨時手当及びその他の報酬の方針を設定する。)の報酬指針及び方針を監督する。報酬委員会の憲章は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/committee.cfm)で閲覧することができる。

報酬委員会は、執行役員及び非従業員取締役の報酬に関する事項について、フレデリック・W・クック・アンド・コー・インク(Frederic W. Cook & Co., Inc.) (以下「FWC」という。)を独立の報酬コンサルタントとして雇用している。報酬委員会は、報酬コンサルタントの独立性を評価する際、特に、以下の要因を考慮した。

- ・ FWCは、当社に対してその他のいかなるサービスも提供しておらず、報酬委員会に直接報告を行っていること。
- ・ FWCが、利益相反を避けるための適切な方針及び手続きを有していること。
- ・ FWCが、報酬委員会の委員又は執行役員と重要な取引関係又は個人的関係を有していないこと。
- ・ FWCの総収入に関しFWCに支払われた報酬額。
- ・ FWC及びその主要な人物のいずれも当社の普通株式を保有していないこと。

この評価に基づき、報酬委員会は独立の報酬コンサルタントとしてのFWCのサービスにより、いかなる利益相反の懸念も生じていないと判断した。

指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する事項を監督する(取締役会の業績及び実務の評価を含む。)責任がある。指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会委員会の業績評価に関する方法も監督している。また、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、当社の幹部後継者育成計画を精査し、取締役に対するオリエンテーション及び取締役に対する継続的なオリエンテーション・プログラムを精査及び提言し、利益相反の可能性の問題を検討することも、その憲章に含まれる。さらに、指名・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役候補者を精査し、取締役候補者の承認を取締役に提言する。指名・コーポレート・ガバナンス委員会の憲章は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/committee.cfm)で閲覧することができる。

規制・コンプライアンス・政府業務委員会は、当社に影響を及ぼし得る規制、コンプライアンス、品質及び政府業務を監督することにより取締役会を補佐する。規制・コンプライアンス・政府業務委員会は、規制要件に関する当社の主要な法令遵守プログラムを監督し、継続中の企業倫理協定又はその他当社と政府機関との類似の重要な約束の遵守を監督し、当社の法令遵守及び品質プログラムの構築、実施及び有効性を精査し、当社の業務行動方針並びに取締役及び執行役員のための業務行動倫理規範を監督し、当社の政府業務に関する戦略及び優先度を精査し、当社の政治支出及びロビー活動に関する方針、慣習及び優先度を精査する。規制・コンプライアンス・政府業務委員会の憲章は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/committee.cfm)で閲覧することができる。

科学・技術・サステナビリティ委員会は、当社の事業及び当社のサステナビリティに関する活動の重要な科学的かつ技術的な側面の一般的な監督において取締役会を補佐する。科学・技術・サステナビリティ委員会は、当社の研究開発の総合的な戦略、方向性及び有効性を監視及び精査し、製品安全性に関する事項の科学的かつ技術的な側面に関して情報源となり、また必要に応じて情報・意見を提供し、環境、健康、安全性及びサステナビリティに関する当社の方針、プログラム及び慣習を精査し、当社の全体的な事業戦略に影響を及ぼす可能性のある重要かつ新規の科学技術政策及び公衆衛生の問題及び傾向の特定及び理解において取締役会を補佐し、新しい科学技術の取得又は開発に関連する当社の主要な買収及び事業開発活動の監督において取締役会を補佐する。科学・技術・サステナビリティ委員会の憲章は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/committee.cfm)で閲覧することができる。

財務委員会は、取締役会会長及び主席取締役により構成される。財務委員会は、各取締役会議の間の期間に法律により認められた取締役会の権限を行使する。財務委員会は、通常、公式の会議は開催せず、必要に応じて、各取締役会議の間の期間において随時、会議の代わりに全員一致の書面による同意により行われる。かかる行為は、取締役会による特定の事前の委任に基づきなされ、後に取締役会により追認される。

非公開会議 2014年度中に、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会は、それぞれ、経営陣のメンバーの出席なしの非公開会議を開催した。独立取締役は、2014年度中に、各取締役会議において、会長及び最高経営責任者又はその他の経営陣のメンバーの出席なしの非公開会議(主席取締役が議長として行なった。)を7回開催した。

リスク管理に関する取締役会の監督 取締役会は、当社が直面している様々なリスクを経営陣がどのように管理しているかを監督することは、取締役会が当社の利害関係者に対して負っている責任のなかで最も重要なものの1つであると考えている。当社の企業リスク管理の枠組みは、当社の取締役会、経営陣及びその他の職員が、全社における戦略設定及びその他の決定に対する共通のリスク管理手法を適用する、共同作業を反映したものである。かかるリスク管理手法は、会社に影響を及ぼす潜在的な事象を特定し、関連するリスク及び機会を管理するよう策定されている。

取締役会は、当社が直面しているリスクの相互に関係のある特性を踏まえて、リスク管理の監督は、最終的には取締役会全体の責務であると考えている。この重大な責任を遂行するため、取締役会は、担当分野においてリスク管理への主要責任を有する経営陣の主要メンバーと定期的に会合する。かかる会議の主題は、通常、以下の区分及びリスク分野にグループ分けすることができる。

- ・ 戦略：企業活力、戦略的計画、人材管理、風評、持続性、多様性
- ・ 報告：財務実績、財政／会計、内部監査、独立監査、税金、財務
- ・ コンプライアンス：法的手続き、立法／規制環境、ヘルスケア・コンプライアンス、海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practices Act)、環境、健康及び安全性、プライバシー、品質、製品安全性／科学的問題

- ・運営：サプライ・チェーン(製造/事業継続計画を含む。)、セキュリティ(製品、施設、職員及び情報のセキュリティを含む。)、研究開発

また、取締役会は、当社の独立監査人の上級代表者から、当社のリスク管理に関する定期的な報告を受ける。さらに、監査委員会は、各定例会議の終わりに、最高財務責任者、ジェネラル・カウンセル、内部監査担当ヴァイス・プレジデント及び当社の独立監査人の代表者と非公開会議を開催し、かかる会議ではリスク管理に関する検討が行われる。規制・コンプライアンス・政府業務委員会は、ジェネラル・カウンセル、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、最高品質責任者及び内部監査担当ヴァイス・プレジデントと非公開会議を開催し、かかる会議ではリスク管理に関する検討が行われる。

当社の企業リスク管理の枠組みは、当社のウェブサイト(www.jnj.com/about-jnj/management-approach)で閲覧することができる。

役員の報酬に関連するリスク 以下の当社の役員報酬プログラムの特徴は、過度なリスクを伴う経営上の意思決定(長期的な価値を犠牲にして短期的な業績を最大にし得るもの)を当社の執行役員(単独で行うのか、それとも複数名で共同して行うのかを問わない。)が行う可能性を減らすことを狙いとしている。

- ・バランスの取れた報酬の構成要素：対象の報酬の構成は、年次インセンティブ報奨に過度に偏っておらず、現金及び3年にわたって権利確定する長期の株式に基づく報酬のバランスが取れている。
- ・バランスの取れた、業績に基づく報奨の方法：
 - 業績目標は、複数の財務指標(営業売上高の成長、フリー・キャッシュ・フロー、調整後1株当たり利益の成長及び長期的な総株主利益を含む。)に関係している。
 - 業績に基づく報奨は、財務指標に加え、戦略的目標及び指導力目標の達成度に基づき決定されている。
- ・業績期間及び権利確定スケジュール：長期インセンティブに関する業績期間及び権利確定スケジュールは、重複しているため、いずれかの1期間のみの業績を最大限に伸ばそうとする動機を抑制する。業績連動株式ユニット、制限付株式ユニット及びストック・オプションは付与日から3年後に権利確定する。
- ・インセンティブ報奨の上限：年次業績賞与及び長期インセンティブ報奨は、上限が対象額の200%に定められている。
- ・株式保有ガイドライン：ガイドラインでは、当社の最高経営責任者は給与の6倍、また、その他の当社の執行委員会委員は給与の3倍の当社株式を直接又は間接的に保有し、執行委員会委員を務めている間は常にこの水準を維持することが要求されている。
- ・役員報酬の取戻方針：当該方針は、当社の財務実績の重要な修正が行われた場合、及び当社の製品の製造、販売又はマーケティングに関する会社の方針の重大な違反を含む事象について、執行役員の過去の報酬を返還させる権限を当社取締役会に付与する。
- ・支配権の変更に関する取決めがないこと：当社のいずれの執行役員も保証された給付が得られるような支配権の変更に関する取決めを結んでいない。

取締役会とのコミュニケーション 株主、従業員及びその他の者は、c/o Johnson & Johnson, One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, NJ 08933宛てに書面を送付することにより、取締役会又は当社の各取締役(主席取締役を含む。)に連絡を取ることができる。株主、従業員及びその他の者は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/communication.cfm)においてオンラインの提出用紙を使用することにより、取締役会又は各非従業員取締役に連絡を取ることにもできる。取締役会及び各取締役に対するコミュニケーションの取扱いに関する当社の処理方法は、独立取締役によって承認されており、www.investor.jnj.com/governance/communication.cfmにおいて閲覧することができる。当社に対する一般的な意見(製品に関する苦情又は質問を含む。)については、当社のウェブサイト(www.jnj.com)の「Contact Us」の項目を閲覧されたい。

コーポレート・ガバナンスに関する資料 株主は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/materials.cfm)において、当社の書換済基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンスの原則、監査委員会、報酬委員会、指名・コーポレート・ガバナンス委員会、規制・コンプライアンス・政府業務委員会及び科学・技術・サステナビリティ委員会の憲章、従業員のための業務行動方針、取締役及び執行役員のための業務行動倫理規範、並びにその他のコーポレート・ガバナンスに関する資料を閲覧することができる。株主は、当社の本社所在地宛てで秘書役に請求することにより、無償でこれらの書類の写し及び議決権行使参考書類の追加の写しを入手することができる。

取締役の無競争選挙における多数決の基準 当社の付属定款では、無競争選挙(候補者の数が選任される取締役の数を上回らない選挙)において、取締役候補者が、当社取締役として選任されるためには、投じられた議決権の過半数の賛成票を獲得することが要求されている。多数決の基準は、取締役の無競争選挙に対してのみ適用される。無競争選挙(2015年度の定時株主総会における取締役の選挙を含む。)の議決権行使書により、株主は、各候補者に関して「賛成」又は「反対」票を投じることができ、また、各候補者への投票を「棄権」することもできる。ニュージャージー州法に従い、棄権は、必要な過半数の票が得られたかどうかの判断に影響を及ぼすものではない。

当社の付属定款に基づき、また、ニュージャージー州法に従い、取締役の任期は、後任者が選任され資格を有するまで、又は辞任するか、権限を有する株主の過半数の票により正当な理由により解任されるまで延長される。そのため、当社の定時株主総会において再選に必要な票を獲得できなかった現職の取締役は、通常、次の株主総会まで、引き続き取締役として務める(かかる取締役を「留任取締役」という場合がある。)。現職の取締役が無競争選挙において再選への「賛成」票より「反対」票をより多く獲得するという状況に対処するために、取締役会は、無競争選挙における現職の取締役の辞任方針を採択しており、かかる方針では、取締役が株主投票の認証の後に自らの辞任を速やかに申し出ることが要求されている。指名・コーポレート・ガバナンス委員会及び取締役会は、当該方針に従い、かかる辞任の申出に関して検討し、適切な措置を講じる。

取締役の競争選挙(取締役の候補者の数が選任される取締役の数を上回る選挙)は、ニュージャージー州法に基づく過半数基準に準拠するものとする。無競争選挙における現職の取締役の辞任方針は、競争選挙には適用されない。

当社の付属定款及びコーポレート・ガバナンスの原則(無競争選挙における現職の取締役の辞任方針を含む。)は、当社のウェブサイト(www.investor.jnj.com/governance/materials.cfm)において閲覧することができる。

管理及び手続き

開示管理及び手続き 本書の対象である期間の末日において、当社は、当社の開示管理及び手続きの設計及び運営の有効性を評価した。当社の開示管理及び手続きは、当社が1934年証券取引所法の下で提出する報告書において開示しなければならない情報を証券取引委員会の規則及び様式で規定される期間内に確実に記録し、処理し、要約し、かつ、報告するように設計されたものである。開示管理及び手続きには、当社が1934年証券取引所法の下で提出する報告書において開示しなければならない情報が当社の経営陣(所要の開示に関して時宜にかなった決定を行うのにふさわしい主要な役員及び財務責任者又は同様の職務を行う者を含む。)に確実に蓄積され伝達されるよう設計された管理及び手続きが含まれるが、これに限られない。会長兼最高経営責任者であるアレックス・ゴルスキー氏及び最高財務責任者であるドミニク・J・カルーソー氏がこの評価に関与し精査を行なった。この評価に基づき、ゴルスキー氏及びカルーソー氏は、本書の対象である期間の末日現在、当社の開示管理及び手続きは有効なものであったと判断した。

財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書 後記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (7) 財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書」を参照のこと。

財務報告に関する内部統制の変更 2014年12月28日に終了した四半期中に、1934年証券取引所法上のルール13a-15及び15d-15に基づき要求される評価に関連して確認されている当社の財務報告に関する内部統制について、当社の財務報告に関する内部統制に重大な影響を及ぼした、又は、重大な影響を及ぼすであろう変更はなかった。

当社は、人事、情報技術、調達及び財務機能に関するプロセス及びシステムを統合、簡素化及び標準化するため、複数年にわたる企業規模の計画を実行している。これらは、当社の財務共有サービス機能の発展を支え、財務システムを標準化するための改良である。かかる計画は、当社の財務報告に関する内部統制について特定された欠陥又は欠点に対処するものではない。かかる計画を受けて、当社は、財務管理態勢の設計及び運営を調整及び合理化しており、今後もこれを続けていく。

当社株式の内容

当社の基本定款には、当社が普通株式と優先株式を発行することができる旨が規定されている。当社の普通株式は、当社の普通株式の株主に提議される全ての事項について、1株当たり1個の議決権が付されている。優先株式は、当社の基本定款に規定される通り、1以上のシリーズのあらゆる金額(但し、いかなる時も2,000,000株を超える優先株式が発行済であってはならない。)で適宜発行することができる。かかるシリーズの優先株式は、議決権がないか、議決権が限定されているか、又は特別若しくは複式の議決権を有するものとする。当事業年度末現在において、当社の発行済株式は全て普通株式であり、当社は優先株式を発行していない。

独立登録会計事務所及び監査に関する事項

独立登録会計事務所の名称等

独立登録会計事務所の名称	業務を担当した公認会計士の氏名等	提出会社に対する継続監査年数
プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー (PricewaterhouseCoopers LLP)	ジェラルド・M・フリン	該当なし

2013年度及び2014年度中に、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、当社及びその子会社の独立登録会計事務所として行為した(当社の連結財務書類及び財務報告に関する内部統制の総合的監査に関連する作業)だけでなく、当社及びその子会社のためにその他のサービスも提供した。

サーベンス・オクスリー法に基づき制定された規則は、独立監査人が監査依頼者に関する一定の非監査サービスを提供することを禁止している。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、適用ある規則及び規制の下で禁止されているいかなるサービスも提供していない。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、当社及びその子会社に対して、一定の会計、付加的な監査、税務及びその他のサービス(適用ある規則及び規制の下で認められているもの)を引き続き提供する予定である。

監査人の継続的な独立性を確保するために、監査委員会は、当社の独立外部監査法人を定期的に交代すべきか定期的に検討している。さらに、監査委員会及びその委員長は、監査法人の主任委託パートナーの法定の交代に関連して、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの新しい主任委託パートナーの選任に直接関与している。

監査委員会及び取締役会のメンバーは、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを当社の独立外部監査人として継続的に維持することが当社及び当社の株主にとって最良の利益をもたらすと考えている。

監査業務に係る補助者の構成

当社の2014年度の監査業務には約280名の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

監査及び非監査サービスの事前承認

2003年度に監査委員会が採択した監査及び非監査サービスの事前承認に関する方針に基づき、監査委員会は、独立監査人により提供される全ての監査及び非監査サービスを事前に承認しなければならない。かかる方針は、以下に記載の通り、上記の独立監査人により提供されるサービスの事前承認に関する手続き及び条件を規定している。かかる方針は、特定のサービスに関する一般的な事前承認及びその他の全てのサービスに関する特定の事前承認の枠組みを活用している。

各年度の第1四半期に、監査委員会は、当該年度の監査サービス、監査関連サービス(監査人による財務書類の精査に合理的に関連する、又は従来から独立監査人により履行されてきた保証及び関連サービス)及び税務サービス(税務の法令遵守、税金に係る対策及び税務に係る助言等)に関する独立監査人の雇用及び見積報酬を事前承認するよう求められる。さらに、特定の定期的かつ継続するその他のサービス(すなわち、契約の遵守を評価する第三者の監査又は精査、リスク管理に関する精査及び評価、紛争分析、ヘルスケアの法令遵守の精査、並びにその他の規制事項及びシステム安全性を評価するための一定のプロジェクト)もまた、当該年度について一般的な事前承認を受けることができる。

かかる第1四半期の会議において承認された報酬金額は、当該年度中の監査委員会の定例会議において必要な範囲で更新される。いずれかのサービスに関する実際の報酬が事前承認された金額の5%を上回る可能性がある場合(為替変動の影響を除く。)には、追加の事前承認が必要である。

上記の一般的な事前承認の対象であると見なされないその他のサービスに関して独立監査人を雇用することを当社が希望する場合には、監査委員会は、かかる特定の雇用及びその見積報酬を承認しなければならない。かかる特定の承認されたサービスに関する報酬が承認された報酬を上回る場合には、追加の事前承認が必要である。

上記の一般的な事前承認を受けていない追加のサービスに関して独立監査人を雇用することを当社が希望する場合には、かかる雇用は、事前承認を受けるため監査委員会の次回の定例会議に提議される。当該プロジェクトの時期により迅速な決定が必要な場合には、当社は、監査委員会議長に当該雇用の事前承認を求めることができる。かかる議長による事前承認は全て、次回の監査委員会の会議において監査委員会の委員に報告される。いかなる場合においても、監査委員会又は監査委員会議長による雇用の事前承認は、独立監査人の雇用が開始される前に行われなければならない。

2014年度において、わずかな例外(それにより、一定の非監査サービスに関する事前承認が免除される。)に基づきプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーに対して報酬が支払われることはなかった。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの代表者は、定時株主総会に出席することを期待されており、また、かかる代表者が希望する場合には、意見を述べるることができる。さらに、かかる代表者は、定時株主総会において株主からの適当な質問に回答する準備ができています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社及び連結子会社	34,690千米ドル (4,309,886千円)	20,645千米ドル (2,564,935千円)	36,115千米ドル (4,486,928千円)	18,350千米ドル (2,279,804千円)

分類の詳細は以下の通りである。

監査証明業務に基づく報酬 - 当社の連結財務書類の監査、四半期評価、法定監査、コンフォート・レターの発行、承認、並びにSECへの書類提出の支援及びSEC提出書類の精査に関して提供された専門的サービスにより構成される。

非監査業務に基づく報酬 - 「監査関連報酬」、「税務報酬」及び「その他全ての報酬」が含まれる。「監査関連報酬」は、従業員給付制度の監査、合併及び買収に関するデュー・デリジェンス、買収及び処分に関する会計相談及び監査、システムの実施前の精査、内部統制の精査、法令により要求されていない監査証明(アテスト)サービス、法定財務書類の作成に関する助言、並びに財務会計及び報告基準に関する相談に関連する保証及び関連サービスにより構成される。当連結会計年度の当該報酬には、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却を主とした様々な売却における購入者が当社に払い戻した報酬5.4百万ドルが含まれる。

「税務報酬」は、税務の法令遵守(法人税及び外国税の納税申告の精査及び準備、税務監査の支援、一定の費用に関する課税措置の精査、並びに買収に関する法令遵守のための振替価格設定の文書化)、州及び地方税に係る対策、並びに米国内及び米国外の様々な税金に関する事項についての相談により構成される。

「その他全ての報酬」は、監査、監査関連又は税務の区分に含まれない報酬により構成され、ヘルスケア業界及びプライバシーに係る基準に関する様々な政府規制の遵守に関する精査、サプライ・チェーンの運営に関する精査、並びにリスク管理に関する精査及び評価が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 - 独立登録会計事務所及び監査に関する事項」及び「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

前記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 - 独立登録会計事務所及び監査に関する事項」を参照のこと。

第 6 【経理の状況】

(イ)本書記載の当社及びその子会社の2014年12月28日及び2013年12月29日現在の連結貸借対照表並びに2014年12月28日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務書類に対する注記(以下「連結財務書類」と総称する。)は、米国GAAP、SECの定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。当社の採用した会計原則と、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

本書記載の当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の当社の2014年12月28日及び2013年12月29日現在並びに2014年12月28日に終了した3年間の各事業年度の連結財務書類及び財務報告に関する内部統制は、米国の独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

(ハ)本書記載の当社の連結財務書類のうち、英文(原文)は、当社がSECに提出したものと実質的に同じ内容であり、また監査報告書の英文(原文)は当該連結財務書類に添付された監査報告書(原文)と実質的に同じである。日本文はこれらを翻訳したものである。

(ニ)本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な事項について、2015年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=124.24円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ)円換算額及び後記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」までに記載されている事項は、原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1)連結貸借対照表

(1株当たりの値を除き百万米ドル/百万円単位)(注記1)

科目	期別	2014年12月28日現在		2013年12月29日現在	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物(注記1及び2)		14,523	1,804,338	20,927	2,599,970
市場性のある有価証券(注記1及び2)		18,566	2,306,640	8,279	1,028,583
売掛金 - 貸倒引当金275百万米ドル(34,166百万円) (2013年:333百万米ドル(41,372百万円))控除後		10,985	1,364,776	11,713	1,455,223
棚卸資産(注記1及び3)		8,184	1,016,780	7,878	978,763
繰延税金資産(注記8)		3,567	443,164	3,607	448,134
前払費用及びその他の受取債権		3,486	433,101	4,003	497,333
流動資産合計		59,311	7,368,799	56,407	7,008,006
有形固定資産 - 純額(注記1及び4)		16,126	2,003,494	16,710	2,076,050
無形固定資産 - 純額(注記1及び5)		27,222	3,382,061	27,947	3,472,135
のれん(注記1及び5)		21,832	2,712,408	22,798	2,832,424
繰延税金資産(注記8)		3,396	421,919	3,872	481,057
その他の資産		3,232	401,544	4,949	614,864
資産合計		131,119	16,290,225	132,683	16,484,536
負債及び株主持分					
流動負債					
借入金及び支払手形(注記7)		3,638	451,985	4,852	602,812
買掛金		7,633	948,324	6,266	778,488
未払費用		6,553	814,145	7,685	954,784
割戻し、返品及び促進費引当金		4,010	498,202	3,308	410,986
未払報酬及び従業員関連債務		2,751	341,784	2,794	347,127
未払法人税等		500	62,120	770	95,665
流動負債合計		25,085	3,116,560	25,675	3,189,862
長期債務(注記7)		15,122	1,878,757	13,328	1,655,871
繰延税金負債(注記8)		3,154	391,853	3,989	495,593
従業員関連債務(注記9及び10)		9,972	1,238,921	7,784	967,084
その他の負債		8,034	998,144	7,854	975,781
負債合計		61,367	7,624,236	58,630	7,284,191
株主持分					
優先株式 - 無額面(未発行授權株式2,000,000株)					
普通株式 - 1株当たり額面価額1.00米ドル(注記12) (授權株式:4,320,000,000株、発行済株式:3,119,843,000株)		3,120	387,629	3,120	387,629
その他の包括利益累積額(注記13)		(10,722)	(1,332,101)	(2,860)	(355,326)
利益剰余金		97,245	12,081,719	89,493	11,118,610
		89,643	11,137,246	89,753	11,150,913
控除:自己株式 - 取得原価(注記12) (336,620,000株及び299,215,000株)		19,891	2,471,258	15,700	1,950,568
株主持分合計		69,752	8,665,988	74,053	9,200,345
負債及び株主持分合計		131,119	16,290,225	132,683	16,484,536

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2)連結損益計算書

(1株当たりの値を除き百万米ドル/百万円単位)(注記1)

科目	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
売上高	74,331	9,234,883	71,312	8,859,803	67,224	8,351,910
売上原価	22,746	2,825,963	22,342	2,775,770	21,658	2,690,790
売上総利益	51,585	6,408,920	48,970	6,084,033	45,566	5,661,120
販売費及び一般管理費	21,954	2,727,565	21,830	2,712,159	20,869	2,592,765
研究開発費	8,494	1,055,295	8,183	1,016,656	7,665	952,300
進行中の研究開発費	178	22,115	580	72,059	1,163	144,491
受取利息	(67)	(8,324)	(74)	(9,194)	(64)	(7,951)
支払利息 - 資産計上額控除後 (注記4)	533	66,220	482	59,884	532	66,096
その他の(収益)費用 - 純額	(70)	(8,697)	2,498	310,352	1,626	202,014
税引前利益	20,563	2,554,747	15,471	1,922,117	13,775	1,711,406
法人税等(注記8)	4,240	526,778	1,640	203,754	3,261	405,147
当期純利益	16,323	2,027,970	13,831	1,718,363	10,514	1,306,259
加算:非支配持分に帰属する当期純損失					339	42,117
ジョンソン・エンド・ジョンソン に帰属する当期純利益	16,323	2,027,970	13,831	1,718,363	10,853	1,348,377
ジョンソン・エンド・ジョンソン に帰属する1株当たり当期純利益 (注記1及び15)						
基本的	5.80米ドル	721円	4.92米ドル	611円	3.94米ドル	490円
希薄化後	5.70米ドル	708円	4.81米ドル	598円	3.86米ドル	480円
1株当たり現金配当	2.76米ドル	343円	2.59米ドル	322円	2.40米ドル	298円
加重平均発行済株式数(注記1及び15)						
基本的	2,815.2百万株		2,809.2百万株		2,753.3百万株	
希薄化後	2,863.9百万株		2,877.0百万株		2,812.6百万株	

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(3)連結包括利益計算書

(単位：百万米ドル／百万円単位)(注記１)

科目	期別	2014年度		2013年度		2012年度	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益		16,323	2,027,970	13,831	1,718,363	10,514	1,306,259
その他の包括利益(損失) - 税引後							
外貨換算調整額		(4,601)	(571,628)	94	11,679	1,230	152,815
有価証券：							
当期中に生じた未実現利益(損失)		156	19,381	225	27,954	(248)	(30,812)
損益への組替		(5)	(621)	(314)	(39,011)	(5)	(621)
純増減		151	18,760	(89)	(11,057)	(253)	(31,433)
従業員給付制度：							
当期中の過去勤務費用の償却		(18)	(2,236)	9	1,118	2	248
過去勤務収益(費用) - 当年度		211	26,215	(27)	(3,354)	(8)	(994)
当期中の利益の償却		400	49,696	515	63,984	370	45,969
利益(損失) - 当年度		(4,098)	(509,136)	2,203	273,701	(1,643)	(204,126)
為替変動の影響		197	24,475	8	994	(52)	(6,460)
純増減		(3,308)	(410,986)	2,708	336,442	(1,331)	(165,363)
デリバティブ及びヘッジ：							
当期中に生じた未実現利益(損失)		92	11,430	344	42,739	52	6,460
損益への組替		(196)	(24,351)	(107)	(13,294)	124	15,406
純増減		(104)	(12,921)	237	29,445	176	21,866
その他の包括利益(損失)		(7,862)	(976,775)	2,950	366,508	(178)	(22,115)
包括利益		8,461	1,051,195	16,781	2,084,871	10,336	1,284,145
非支配持分に帰属する包括損失 - 税引後						339	42,117
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する包括利益		8,461	1,051,195	16,781	2,084,871	10,675	1,326,262

その他の包括利益における税効果は、2014年度、2013年度及び2012年度においてそれぞれ、有価証券については81百万米ドル(10,063百万円)、48百万米ドル(5,964百万円)及び136百万米ドル(16,897百万円)、従業員給付制度については1,556百万米ドル(193,317百万円)、1,421百万米ドル(176,545百万円)及び653百万米ドル(81,129百万円)、デリバティブ及びヘッジについては56百万米ドル(6,957百万円)、128百万米ドル(15,903百万円)及び95百万米ドル(11,803百万円)であった。

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(4)連結株主持分変動表

(単位：百万米ドル)(注記1)

	合計	利益 剰余金	その他の 包括利益 累積額	発行済 普通株式	自己株式
2012年1月1日現在残高	57,080	81,251	(5,632)	3,120	(21,659)
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する 当期純利益	10,853	10,853			
現金配当支払額	(6,614)	(6,614)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・ プラン	3,269	19			3,250
シンセス・インク(Synthes, Inc.)の買収に関 連する普通株式の発行	13,335	483			12,852
普通株式の買戻し ⁽¹⁾	(12,919)				(12,919)
その他の包括利益(損失) - 税引後	(178)		(178)		
2012年12月30日現在残高	64,826	85,992	(5,810)	3,120	(18,476)
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する 当期純利益	13,831	13,831			
現金配当支払額	(7,286)	(7,286)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・ プラン	3,285	(82)			3,367
普通株式の買戻し	(3,538)	(2,947)			(591)
その他	(15)	(15)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	2,950		2,950		
2013年12月29日現在残高	74,053	89,493	(2,860)	3,120	(15,700)
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する 当期純利益	16,323	16,323			
現金配当支払額	(7,768)	(7,768)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・ プラン	2,164	(769)			2,933
普通株式の買戻し	(7,124)				(7,124)
その他	(34)	(34)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	(7,862)		(7,862)		
2014年12月28日現在残高	69,752	97,245	(10,722)	3,120	(19,891)

⁽¹⁾ シンセス・インクの買収に関連する普通株式の買戻しを含む。

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(4)連結株主持分変動表(続き)

(単位:百万円)(注記1)

	合計	利益 剰余金	その他の 包括利益 累積額	発行済 普通株式	自己株式
2012年1月1日現在残高	7,091,619	10,094,624	(699,720)	387,629	(2,690,914)
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する 当期純利益	1,348,377	1,348,377			
現金配当支払額	(821,723)	(821,723)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・ プラン	406,141	2,361			403,780
シンセス・インク(Synthes, Inc.)の買収に関 連する普通株式の発行	1,656,740	60,008			1,596,732
普通株式の買戻し ⁽¹⁾	(1,605,057)				(1,605,057)
その他の包括利益(損失) - 税引後	(22,115)		(22,115)		
2012年12月30日現在残高	8,053,982	10,683,646	(721,834)	387,629	(2,295,458)
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する 当期純利益	1,718,363	1,718,363			
現金配当支払額	(905,213)	(905,213)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・ プラン	408,128	(10,188)			418,316
普通株式の買戻し	(439,561)	(366,135)			(73,426)
その他	(1,864)	(1,864)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	366,508		366,508		
2013年12月29日現在残高	9,200,345	11,118,610	(355,326)	387,629	(1,950,568)
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する 当期純利益	2,027,970	2,027,970			
現金配当支払額	(965,096)	(965,096)			
従業員株式報酬及びストック・オプション・ プラン	268,855	(95,541)			364,396
普通株式の買戻し	(885,086)				(885,086)
その他	(4,224)	(4,224)			
その他の包括利益(損失) - 税引後	(976,775)		(976,775)		
2014年12月28日現在残高	8,665,988	12,081,719	(1,332,101)	387,629	(2,471,258)

⁽¹⁾ シンセス・インクの買収に関連する普通株式の買戻しを含む。

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万米ドル/百万円単位)(注記１)

科目		2014年度		2013年度		2012年度	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
当期純利益		16,323	2,027,970	13,831	1,718,363	10,514	1,306,259
当期純利益から営業活動により生じた現金への調整：							
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費		3,895	483,915	4,104	509,881	3,666	455,464
株式に基づく報酬		792	98,398	728	90,447	662	82,247
非支配持分						339	42,117
ベネズエラに係る調整		87	10,809	108	13,418		
資産の評価減		410	50,938	739	91,813	2,131	264,755
資産／事業の売却による純利益		(2,383)	(296,064)	(113)	(14,039)	(908)	(112,810)
株式投資取引による純利益				(417)	(51,808)		
繰延税金		441	54,790	(607)	(75,414)	(39)	(4,845)
貸倒引当金		(28)	(3,479)	(131)	(16,275)	92	11,430
資産及び負債の変動－企業買収及び売却による影響控除後：							
受取債権の増加		(247)	(30,687)	(632)	(78,520)	(9)	(1,118)
棚卸資産の増加		(1,120)	(139,149)	(622)	(77,277)	(1)	(124)
買掛金及び未払費用の増加		955	118,649	1,821	226,241	2,768	343,896
その他の流動及び固定資産の減少／(増加)		442	54,914	(1,693)	(210,338)	(1,264)	(157,039)
その他の流動及び固定負債の(減少)／増加		(1,096)	(136,167)	298	37,024	(2,555)	(317,433)
営業活動から生じた正味現金		18,471	2,294,837	17,414	2,163,515	15,396	1,912,799
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得		(3,714)	(461,427)	(3,595)	(446,643)	(2,934)	(364,520)
資産／事業の処分による収入－純額		4,631	575,355	458	56,902	1,509	187,478
買収－取得現金控除後(注記20)		(2,129)	(264,507)	(835)	(103,740)	(4,486)	(557,341)
投資有価証券の購入		(34,913)	(4,337,591)	(18,923)	(2,350,994)	(13,434)	(1,669,040)
投資有価証券の売却		24,119	2,996,545	18,058	2,243,526	14,797	1,838,379
その他(主に無形固定資産)		(299)	(37,148)	(266)	(33,048)	38	4,721
投資活動に使用した正味現金		(12,305)	(1,528,773)	(5,103)	(633,997)	(4,510)	(560,322)
財務活動によるキャッシュ・フロー							
株主に対する配当金		(7,768)	(965,096)	(7,286)	(905,213)	(6,614)	(821,723)
普通株式の買戻し		(7,124)	(885,086)	(3,538)	(439,561)	(12,919)	(1,605,057)
短期債務発行による収入		1,863	231,459	1,411	175,303	3,268	406,016
短期債務の償還		(1,267)	(157,412)	(1,397)	(173,563)	(6,175)	(767,182)
長期債務発行による収入		2,098	260,656	3,607	448,134	45	5,591
長期債務の償還		(1,844)	(229,099)	(1,593)	(197,914)	(804)	(99,889)
ストック・オプションの行使による収入／タックス・ベネフィット超過分		1,782	221,396	2,649	329,112	2,720	337,933
その他				56	6,957	(83)	(10,312)
財務活動に使用した正味現金		(12,260)	(1,523,182)	(6,091)	(756,746)	(20,562)	(2,554,623)
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響		(310)	(38,514)	(204)	(25,345)	45	5,591
現金及び現金同等物の(減少)／増加		(6,404)	(795,633)	6,016	747,428	(9,631)	(1,196,555)
現金及び現金同等物の期首残高(注記1)		20,927	2,599,970	14,911	1,852,543	24,542	3,049,098
現金及び現金同等物の期末残高(注記1)		14,523	1,804,338	20,927	2,599,970	14,911	1,852,543

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位：百万米ドル/百万円単位)(注記1)

科目	2014年度		2013年度		2012年度	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
補足キャッシュ・フロー情報						
期中における現金支払額：						
利息	603	74,917	596	74,047	616	76,532
利息 - 資産計上額控除後	488	60,629	491	61,002	501	62,244
法人税等	3,536	439,313	3,155	391,977	2,507	311,470
現金を伴わない投資及び財務活動の内訳						
シンセス・インクの買収に関連する普通株式の発行					13,335	1,656,740
従業員株式報酬及びストック・オプション・プランに に関して発行された自己株式 - 受取現金控除後	1,170	145,361	743	92,310	615	76,408
債務の転換	17	2,112	22	2,733		
買収						
取得資産の公正価値	2,167	269,228	1,028	127,719	19,025	2,363,666
引受負債及び非支配持分の公正価値	(38)	(4,721)	(193)	(23,978)	(1,204)	(149,585)
買収の正味公正価値	2,129	264,507	835	103,740	17,821	2,214,081
控除：シンセス・インクの買収に関連する 普通株式の発行					13,335	1,656,740
買収において支払われた正味現金	2,129	264,507	835	103,740	4,486	557,341

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

注記1 重要な会計方針の要約

連結の方針

連結財務書類には、ジョンソン・エンド・ジョンソン及び子会社(以下「当社」という。)の勘定が含まれている。内部の残高及び取引は相殺消去されている。

当社及び事業セグメントの概要

当社は、ヘルスケア分野における広範囲の製品の研究開発、製造及び販売に従事する約126,500名の従業員を世界中に有する。当社は、世界中のほぼ全ての国において事業を行っており、当社が最も重視してきたのは、ヒューマン・ヘルス及び快適な暮らしに関連する製品である。

当社は、一般消費者向け製品セグメント、医薬品セグメント及び医療用具セグメント(旧名称は医療用具・診断薬製品セグメント)の3つの事業セグメントにより組織されている。一般消費者向け製品セグメントには、ベビーケア、オーラルケア、スキンケア、市販薬製品、女性用ヘルス及び創傷ケア市場において用いられる広範囲の製品がある。これらの製品は、一般大衆に市販されており、世界中の小売店及び流通業者に販売されている。医薬品セグメントは、免疫、感染症、神経科学、腫瘍、心臓血管疾患及び代謝性疾患を含む5つの治療分野に重点を置いている。このセグメントに含まれる製品は、処方薬用として、小売業者、卸売業者、病院及びヘルスケア専門家に直接流通している。医療用具セグメントには、卸売業者、病院及び小売業者に流通し、医師、看護師、病院及び診療所により、主に専門的分野において使用される幅広い製品がある。これらには、整形外科、外科治療、専門外科、心臓血管治療、臨床診断、糖尿病治療及びビジョンケア市場がある。

新しい会計基準

最近適用された会計基準

2014年度第1四半期に、当社は、外貨換算調整累積額のその他の包括利益(以下「OCI」という。)から当期純利益への振替について明確にする財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)の指針を適用した。この修正では、親会社が子会社又は在外事業体の事業に対する支配持分を失う場合には、外貨換算調整累積額をOCIから振り替えるよう求めている。この修正は2013年12月15日より後に開始する全ての年次及び期中の報告期間に効力を有する。この基準の適用により当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響が及ぼされることはなかった。

2014年度第1四半期に、当社は、適格な税額控除が複数ある場合の未認識タックス・ベネフィットの表示について明確にするFASBの指針を適用した。この修正は、同一の税管轄地内で発生した過去の期間における営業損失・純額又はその他の税額控除により認識された繰延税金資産に対する減額として、未認識タックス・ベネフィットを連結貸借対照表に表示するよう求めている。未認識タックス・ベネフィットが当該税額控除を超過する部分については負債として計上すべきである。この指針は2013年12月15日より後に開始する全ての年次及び期中の報告期間に効力を有する。この基準の適用により当社の財政状態の表示に重要な影響が及ぼされることはなかった。

2014年度第2四半期に、FASBは、企業の財務諸表における非継続事業の使用及び表示に関する修正指針を公表した。この新指針では、非継続事業の表示は、事業の処分が企業の事業運営及び財務成績に大きな影響を及ぼしている、あるいは及ぼすと予想される戦略的な転換を示すような事業環境の場合に制限されている。戦略的な転換の例としては、主要な地域セグメント、主たる事業部門又はその他の企業の事業構成単位の処分が挙げられるが、これらに限定されない。この新指針はまた、売却目的保有資産を保有しているが非継続事業の新しい定義を満たさない企業に対する開示要件を拡充している。この修正には、当社がこの改訂を2014年度第1四半期から直ちに実施することができる早期適用の規定が含まれている。当社は、2014年度第1四半期にこの基準の適用を選択した。修正指針で要求される金額や修正後の開示は、連結財務書類に対する注記20に含まれている。

2014年第2四半期に、FASBは、会計基準アップデート第2014-12号：「報酬の条件として所要の勤務提供期間後に達成される可能性がある業績目標を定めた株式に基づく報酬に関する会計処理」を公表した。この基準は、従業員の権利確定に特定の業績目標の達成(所要の勤務提供期間後に発生する可能性がある。)が必要となる株式報酬を付与する企業に対して、現行の会計指針を明確にするものである。現行の会計指針は、このようなタイプの報酬の会計処理方法を明示的に取り扱っていない。新基準は明確な指針を定めており、この種の業績目標を業績条件として処理する必要があると具体的に説明している。業績目標を有する株式報酬の会計処理は、すでに現行の会計指針に明記されている。この改訂は、全ての上場企業が2015年12月15日より後に開始する全ての年次又は期中の報告期間に適用する必要がある。本基準は早期適用が認められており、当社は2014年度第2四半期に本基準を適用する選択をした。この基準の適用により当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響が及ぼされることはなかった。

2014年12月28日現在において適用されていない、最近公表された会計基準

2014年度第2四半期に、FASBは、会計基準アップデート第2014-9号：「顧客との契約から生じる収益」を公表した。この基準は、現行の収益認識に係る会計指針を実質的に全て置き換えるものである。この改訂は、全ての上場企業において2016年12月15日より後に開始する全ての年次又は期中の報告期間に適用される必要がある。この基準の早期適用は認められていない。当社は現在、この基準の将来の適用が財務書類に及ぼす影響を評価中である。

2014年度第2四半期に、FASBは、修正指針である会計基準アップデート第2014-10号：「開発段階にある企業：特定の財務報告に関する規定の削除(トピック第810号「連結」の変動持分事業体に関する指針の修正を含む。)」を公表した。現行の指針が変更されたことにより、当社は、連結分析の変更を踏まえ、これらの事業体を連結すべきかどうか決定する必要がある。この連結分析の改訂は、2015年12月15日より後に開始する全ての年次及び期中の報告期間において効力を有することになる。この基準の適用により当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響が及ぼされることはないものと予測される。

2014年度第3四半期に、FASBIは、会計基準アップデート第2014-15号：「継続企業として存続する能力に関する不確実性の開示」を公表した。この基準は、経営者が、各年次及び期中の報告期間について、財務諸表の発行日又は発行が可能となる日から1年以内に、企業が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる状況や事象が(全体として考慮した場合に)存在するかどうかを評価するよう求めている。重要な疑義が生じている場合、かかる重要な疑義を低減する経営者の計画に関する追加の開示が要求される。当該アップデートは、2016年12月15日より後に開始する全ての年次及び期中の報告期間に効力を有する。この基準により、現状の財務書類の開示に影響が及ぼされることはないものと予測される。

現金同等物

当社は、購入時点で満期まで3ヶ月以内の流動性の高い投資を全て現金同等物に分類しており、購入時点で満期まで3ヶ月超の流動性の高い投資を全て市場性のある有価証券に分類している。当社は最低でも「A」(又は同等)の信用格付を有する事業会社にのみ投資する方針をとっている。当社は、主に売戻契約(以下「RRA」という。)、政府証券及び債券、社債並びにマネー・マーケット・ファンドに現金を投資している。

RRAは、「政府証券及び債券」といった保証により、その価値の102%以上が担保づけられている。当社は、関連する担保を売却又は再担保することを認められていないため、資産又は負債を計上しない。当社の方針では、担保が最低でも「A」(又は同等)の信用格付を有していなければならない。当社は、資金の交換を管理し、また、受領した担保が該当するRRAの価値の102%を日次ベースで確実に維持できるようにするため、第三者の管理人を利用している。購入時点で満期まで3ヶ月超のRRAは、市場性のある有価証券に分類される。

投資

短期の市場性のある有価証券は取得原価で計上され、取得原価は公正価値に近似している。売却可能有価証券に分類される投資は見積公正価値で計上され、未実現損益はその他の包括利益累積額の一項目として計上される。当社が満期まで保有する能力及び意思のある長期の負債証券は償却原価で計上される。経営陣は、購入時に負債証券及び持分証券への投資に対する適切な分類を判断し、毎決算期末現在でその判断を再評価している。当社は持分証券への投資について、定期的に減損の有無を検討しており、市場価格の下落が一時的なものではないと判断された場合は、これらの投資を公正価値に調整している。これらの証券についての損失が一時的なものではないとみなされた場合、その損失は損益計算書に認識される。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得原価で計上される。当社は定額法を使用して、以下の資産の見積耐用年数にわたり減価償却を行っている。

建物及び構築物	20 - 30年
土地及び建物附属設備	10 - 20年
機械及び装置	2 - 13年

当社は、特定のコンピュータ・ソフトウェア及び社内利用目的のコンピュータ・ソフトウェアの開発又は取得に関連して生じた開発費を資産計上し、機械及び装置に含めている。資産計上されたソフトウェア費用は、ソフトウェアの見積耐用年数(通常3年から8年)にわたり償却される。

当社は、長期性資産について割引前キャッシュ・フローを用いて回収可能性を評価して見直しを行っている。経営状況又は経済状況に特定の事象又は変化がある場合、当該資産の帳簿価額の回収可能性について減損テストが行われる場合がある。資産が減損したと判断された場合、資産の公正価値及び帳簿価額の差額に基づき損失が測定される。相場価格が入手できない場合、当社は、見積将来キャッシュ・フローの割引価値を使用して公正価値を見積もる。

収益認識

当社は、製品が出荷又は引渡された時点、並びに所有権及び損失のリスクが顧客に移転した時点で製品売上による収益を認識している。顧客に対する特定の割戻し、販売奨励金、販売促進費、クーポン、返品及び割引に対する引当金は、関連する売上が計上される期間に、売上高に対する減額として会計処理される。

提供される割引は、直接、間接及びその他の市場参加者との契約条件、並びに市況(競合他社による価格を含む。)に基づいている。割戻し(メディケイド(医療扶助制度)を含む。)は、様々な市場における契約条件、過去の実績、患者の転帰、トレンド分析及び予想される市況に基づき見積もられる。当社は、主に卸売業者及びその他の第三者小売業者の分析、市場調査情報、並びに内部情報を通じて、製品又は製品グループに関する市況を評価している。

返品は通常、過去の売上高及び返品情報に基づき見積もられ、計上される。日付、競争又はその他のマーケティング事項により異常な売上高又は返品パターンを示す製品については、返品引当金の会計処理の一環として、特に調査され、分析される。

返品引当金は、期限切れ、現場又は特定分野における破棄、製品回収によって返品される製品に関する引当金を示している。返品引当金は総売上に対する製品毎及び市場毎に過去の返品傾向の割合に基づいている。当社の会計方針に従い、当社は、返品に対し通常顧客に返金する。当社の返品引当金は、返却権が存在する際の収益認識に関する米国GAAP指針に従い、会計処理される。返品引当金は、売却価格の全額で計上される。一般消費者向け製品セグメント及び医薬品セグメントの返品は、ほぼ例外なく再販売できない。医療用具セグメントの特定のフランチャイズの返品は、通常再販売できるが、重要性はない。当社が棚卸資産からの製品を返品された製品と交換することはまれにある。当社全体の返品引当金は、2014年度、2013年度及び2012年度の間、顧客向け年間売上高の約1.0%であった。

製品リスト引当金及び共同広告契約のような販売促進プログラムは、発生年度に計上されている。継続的な販売促進プログラムには、クーポン及び数量奨励付プログラムが含まれる。顧客クーポンの買戻し費用は製品及び価値毎に過去の買戻し実績に基づいている。数量奨励付プログラムは奨励期間における見積売上数量に基づいており、製品が売れた時点で計上されている。また、当社は、特定の製品の共同プロモーションに関してサービス収益を認識し、売上高に含めている。これらの契約は、繰り延べるべき適切な額を決定するために評価される。

発送及び取扱費用

発送及び取扱費用は、2014年度、2013年度及び2012年度においてそれぞれ1,068百万米ドル、1,128百万米ドル及び1,051百万米ドル発生し、販売費、マーケティング費及び一般管理費に含まれている。発送及び取扱に対して受け取った収入額は、全ての表示期間において売上高の0.5%未満である。

棚卸資産

棚卸資産は、先入先出法により算定した低価法で計上される。

無形固定資産及びのれん

米国GAAPの公式文献では、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産について毎年減損の有無を検討することが要求される。当社は2014年度に関する年に1度の減損テストを第4四半期に完了した。今後、減損テストは毎年第4四半期に行われるが、必要であればそれより早く行われることもある。購入した進行中の研究開発は、その対象となるプロジェクトが完了するまで耐用年数が確定できない無形固定資産として会計処理され、完了時に当該無形固定資産は有限の耐用年数を有する無形固定資産として会計処理されるか、あるいは放棄され、その時点で当該無形固定資産は償却されるか、部分的な減損とされる。

有限の耐用年数を有する無形固定資産は、引き続きそれぞれの耐用年数にわたり償却され、経済状況により保証される場合は減損の有無が検討される。無形固定資産及びのれんに関する詳細については注記5を参照のこと。

金融商品

米国GAAPに要求される通り、当社は、全てのデリバティブを公正価値で貸借対照表に計上している。公正価値は、資産を売却する際に受け取るであろう、又は債務を譲渡する場合に支払うであろう出口価格である。公正価値は、市場参加者が資産又は負債の価格付けに使用する仮定を用いて決定される相場に基づく評価基準である。権威ある文献では、公正価値の測定に使用するインプットの優先順位付けのために3つのレベルのヒエラルキーが定義されている。このヒエラルキー・レベルは以下に示す通り、レベル1の優先順位が最も高く、レベル3の優先順位は最も低い。デリバティブの公正価値の変動は各期において、そのデリバティブがヘッジ取引の一部と指定されているか、また、そうである場合はヘッジ取引の種類により、当期利益又はその他の包括利益に計上される。

当社は、ヘッジ項目とデリバティブとの関係を全て文書化している。全体的なリスク管理戦略には、ヘッジ取引を実施する理由及びデリバティブを締結する理由が含まれる。この戦略の目的は、(1)当社の経営成績に対する為替リスクの影響を最小限にし、(2)当社のキャッシュ・フローを為替相場の不利な変動から守り、(3)金融商品の妥当性を確認し、(4)金融機関に関連した企業リスクを管理することにある。金融商品に関する追加情報については注記6を参照のこと。

製造物責任

製造物責任に関する賠償請求に対する引当金は、既存の情報に基づき負債が発生している可能性が高く、かつその負債額を合理的に見積もることが可能な場合に、割引前の金額で計上される。この引当金は、追加の情報が入手可能となった際に定期的に修正される。当社は、各法的問題の防御に必要な法的防御費用の見積額に関する引当金を計上している。これを、製造物責任訴訟に伴う防御費用と呼ぶ。問題によっては、補償額も計上する。これを製造物責任に関する引当金と呼ぶ。

2005年11月1日より、費用及び利用可能な要素の理由により、当社は第三者による製造物責任保険の購入を取りやめた。当社は100%所有の専属保険会社を通して自己保険に加入している。自己保険プログラムの引当金に加えて、保険の補償を超える請求については、損失の可能性が高く金額を合理的に見積もることが可能な場合に引当金が計上される。以前の保険の補償が有効であるため、製造物責任に関する賠償請求に関連する未収の保険金回収額は、保険金の回収が実現する可能性が高い場合に、割引前の金額で計上される。必要に応じて、第三者である保険会社から回収されない可能性がある見積額について、これらの債権に対する引当金が計上される。

信用リスクの集中

売掛金に関する世界的な信用リスクの集中は、世界中に多数の顧客があり、また内部与信方針及び与信枠を順守していることから、引き続き限定的である。イタリア、スペイン、ギリシャ及びポルトガル(以下「南ヨーロッパ地域」という。)における経済問題は、一定の支払状況に影響を及ぼしており、米国及びその他の国際市場におけるものよりも歴史的に長くなっている。南ヨーロッパ地域における売掛金正味残高合計は、2014年12月28日現在において約18億米ドル、及び2013年12月29日現在において約23億米ドルであった。南ヨーロッパ地域の売掛金正味残高のうち、2014年12月28日現在における約11億米ドル及び2013年12月29日現在における約13億米ドルは、当社の一般消費者向け製品、ビジョンケア及び糖尿病ケア事業、並びに一定の医薬品及び医療用具の顧客に関連するものであったが、これらについてはこれまでの回収状況と同様の水準である。

残りの南ヨーロッパ地域の売掛金正味残高は、政府が所有又は支援する一部のヘルスケア顧客並びに医薬品及び医療用具の現地関係会社の一部の流通業者の支払時期によって悪影響を受けている。これらの顧客に対する売掛金正味残高合計は、2014年12月28日現在において約7億米ドル、及び2013年12月29日現在において約10億米ドルであった。当社は、引き続き、これらの顧客から支払を受けており、支払遅延に対する割増金を受け取る場合もある。支払が1年を超えて遅れると予測される顧客については、収益及び売掛金が、回収が予測される期間にわたり割引かれている。これらの顧客に対する貸倒引当金は増額されているが、これまでのところ重要性はない。当社は、引き続き、支払計画についてこれらの顧客に緊密に働きかけ、経済状況を監視するとともに、必要に応じて適切な措置を講じる予定である。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上される。共同の研究開発に関連して第三者に支払われる前払金及び目標達成報奨金支払は、規制当局の承認を得られるまで発生時に費用計上される。規制当局の承認後に行われた第三者に対する支払は資産計上され、関連製品の残存耐用年数にわたり償却される。これらの支払において資産計上された金額は、償却累計額控除後の金額でその他の無形固定資産に含まれる。

当社は通常、製薬会社他社又はバイオテクノロジー企業と共同制作契約を締結し、候補薬剤又は知的財産の開発及び商品化を行う。このような共同制作契約は通常、二者(三者以上の場合もある)が当事者となって締結する契約であり、当事者は共同制作に積極的に参加し、重要なリスクにさらされ、その利益はこれらの活動がもたらす商業的成功に左右される。こうした共同制作では通常、1社以上の当事者が研究開発、マーケティング及び販売並びに流通を含む様々な活動に関与する。大抵の場合において、これらの共同制作には、開発段階にある資産の成功に関連した特定の将来における事象の発生を条件とした前払金、目標達成報奨金、ロイヤリティー及び利益配分が必要とされる。契約上の開発事業の業績は当社事業の中核をなすものではないため、開発活動関連の共同制作パートナーから受け取った貸付金は通常、研究開発費の減少として処理される。一般にこれらの共同制作の損益計算書における表示は、以下の通りである。

共同制作の性質 / 種類	損益計算書の表示
第三者に対する製品販売	売上高
共同制作パートナーに支払われたロイヤリティー/目標達成報奨金(規制当局の承認後)*	売上原価
共同制作パートナーから受け取ったロイヤリティー	その他の収益(費用) - 純額
共同制作パートナーに支払った前払金及び目標達成報奨金(規制当局の承認前)	研究開発費
共同制作パートナーに支払った研究開発費	研究開発費
共同制作パートナーから受け取った研究開発費	研究開発費の減少

*目標達成報奨金は、無形固定資産として資産計上し、耐用年数にわたり売上原価まで減価償却を行う。

表示されている全ての年度において、研究開発費の年間連結合計額の5%を超える個別のプロジェクトはなかった。

広告費

広告に関連した費用は、発生した事業年度に費用計上され、販売費、マーケティング費及び一般管理費に含まれている。テレビ、ラジオ、印刷媒体及びインターネットによる広告からなる世界中の広告費は、2014年度において26億米ドル、2013年度において25億米ドル及び2012年度において23億米ドルであった。

法人税等

法人税等は、当該年度に関して還付されるべき又は支払うべき額に基づき計上され、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上される、米国GAAPに基づく会計処理と申告した税金の差額による影響が含まれる。当社は、繰延税金資産及び繰延税金負債を成立した税法及び税率に基づき見積もっている。税法及び税率の将来の変更により、今後、計上済みの繰延税金資産及び繰延税金負債に影響が及ぼされる可能性がある。

当社は、不確実な税務ポジションに係る未認識税額控除を有している。当社は、納税申告においてとる又はとると予想される税務ポジションの財務書類における認識と測定のための認識基準及び測定属性を規定する米国GAAPに従っている。経営陣は、これらの見積りが変更されても当社の経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2014年12月28日及び2013年12月29日現在、未分配の米国外利益の累積額は、それぞれ約534億米ドル及び509億米ドルであった。2014年12月28日及び2013年12月29日現在、当社の米国外子会社は、それぞれ143億米ドル及び186億米ドルの現金及び現金同等物を保有していた。当社は、利益が永続的に再投資されと考えられる場合、一定の米国外子会社からの未分配の利益について繰延税金を計上していない。当社は、米国外の事業の利益を引き続き再投資する予定である。当社は、後になってかかる利益を米国に送金することを決定した場合、その金額に係る正味の税効果を計上する必要がある可能性がある。未分配の利益に関連する繰延税金負債の決定は可能ではないため、当社はかかる決定を行っていない。

法人税等に関する詳細については連結財務書類に対する注記8を参照のこと。

1 株当たり当期純利益

基本的1株当たり純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり純利益は、有価証券が自己株式方式を用いて普通株式に行使又は転換された場合に生じる可能性のある潜在的希薄化効果を反映している。

見積の使用

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき連結財務書類を作成する際に、経営陣は報告額に影響を及ぼす見積及び仮定を行うことが要求されている。見積は、売上割引、割戻し、引当金及びインセンティブ、製造物責任、法人税等、減価償却費、償却費、従業員給付、偶発事象並びに無形固定資産及び負債の評価について会計処理する場合に使用される。実績値はそれらの見積と異なる場合があるが、そうではない場合もある。

当社は、訴訟に関連する偶発債務を計上する際には、米国GAAPの規定に従っている。債務は、損失が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることが可能な場合に計上される。見積に幅がある場合には最善の見積額が引き当てられる。しかしながら、見積の範囲内の特定金額の発生の可能性が他の金額よりも高いとは言えない場合、最低額が計上される。

決算日

当社は、12月末に最も近い日曜日に終了する事業年度の概念に従っている。各事業年度は、通常52週間で構成されるが、2009年度ないし2015年度のように5年又は6年毎に53週間から構成されることもある。

組替

一部の過年度における金額は、当年度の表示方法に一致させるために組み替えられている。

注記2 現金、現金同等物及び短期の市場性のある有価証券

2014年度及び2013年度末における現金、現金同等物及び短期の市場性のある有価証券は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度
現金	2,336	2,789
政府証券及び債券	20,610	7,632
売戻契約	6,735	15,006
社債	1,343	1,467
マネー・マーケット・ファンド	1,352	1,886
定期預金	713	426
現金、現金同等物及び短期の市場性のある有価証券合計	33,089	29,206

2014年12月28日現在及び2013年12月29日現在の見積公正価値は取得原価に近似していた。

2014年12月28日現在、短期の市場性のある有価証券には、政府証券及び債券並びに社債それぞれ17,682百万米ドル並びに884百万米ドルが含まれ、売戻契約はない。

2013年12月29日現在、短期の市場性のある有価証券には、政府証券及び債券、売戻契約並びに社債それぞれ6,160百万米ドル、1,100百万米ドル並びに1,019百万米ドルが含まれる。

政府証券及び債券並びに社債の公正価値は、ブローカー・プライスの相場で裏付けられた相場価格及びその他観察可能な重要なインプットを用いて見積もられている。

当社は余剰現金を、世界中の主要な銀行への預金及びその他の優良なマネー・マーケット商品のどちらにも投資している。当社は最低でも「A」(又は同等)の信用格付を有する事業会社にのみ投資する方針をとっている。

注記3 棚卸資産

2014年度及び2013年度末現在の棚卸資産は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度
原材料及び貯蔵品	1,214	1,224
仕掛品	2,461	2,612
製品	4,509	4,042
棚卸資産合計	8,184	7,878

注記4 有形固定資産

2014年度及び2013年度末現在の有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度
土地及び建物付属設備	833	885
建物及び構築物	10,046	10,423
機械及び装置	22,206	22,527
建設仮勘定	3,600	3,298
有形固定資産総額	36,685	37,133
控除：減価償却累計額	20,559	20,423
有形固定資産純額	16,126	16,710

当社は支払利息を、施設及び設備の建設費用の一部として資産計上している。2014年度、2013年度及び2012年度に資産計上された支払利息はそれぞれ、115百万米ドル、105百万米ドル及び115百万米ドルであった。

資産計上された利息の償却を含めた減価償却費は、2014年度、2013年度及び2012年度にそれぞれ、25億米ドル、27億米ドル及び25億米ドルであった。

有形固定資産の除却又はその他の処分に伴い、その取得原価及び関連する減価償却累計額は、それぞれ資産及び減価償却累計額勘定から除かれる。純資産価額と受取金額に差額がある場合は、その差額は損益計上される。

注記5 無形固定資産及びのれん

2014年度及び2013年度末現在の無形固定資産の総額及び純額は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度
有限の耐用年数を有する無形固定資産：		
特許権及び商標権 - 総額	9,074	9,164
控除：償却累計額	4,700	4,146
特許権及び商標権 - 純額	4,374	5,018
カスタマー・リレーションシップ及び その他の無形固定資産 - 総額	17,970	19,027
控除：償却累計額	5,227	4,872
カスタマー・リレーションシップ及び その他の無形固定資産 - 純額	12,743	14,155
耐用年数が確定できない無形固定資産：		
商標権	7,263	7,619
購入した進行中の研究開発	2,842	1,155
耐用年数が確定できない無形固定資産合計	10,105	8,774
無形固定資産合計 - 純額	27,222	27,947

2014年12月28日現在及び2013年12月29日現在の各事業セグメント別に配賦されたのれんは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	一般消費者 向け製品	医薬品	医療用具	合計
2012年12月30日現在ののれん残高	8,519	1,792	12,113	22,424
買収に係るのれん	83	246	9	338
売却に係るのれん	(71)			(71)
外貨換算/その他		30	77	107
2013年12月29日現在ののれん残高	8,531	2,068	12,199	22,798
買収に係るのれん	13	665		678
売却に係るのれん	(138)		(603)	(741)
外貨換算/その他	(731)	(107)	(65)	(903)
2014年12月28日現在ののれん残高	7,675	2,626	11,531	21,832

特許権及び商標権、並びにその他の無形固定資産の加重平均償却期間は、それぞれ17年及び24年である。2014年12月28日、2013年12月29日及び2012年12月30日に終了した事業年度の売上原価に含められる償却可能資産の償却費は税引前でそれぞれ1,398百万米ドル、1,363百万米ドル及び1,146百万米ドルであった。今後5年間の見積償却費は毎年、税引前で約1,300百万米ドルになる。

買収及び売却の詳細については、連結財務書類に対する注記20を参照のこと。

注記6 公正価値の測定

当社は、主に将来の関係会社間及び第三者からの外貨建原材料の購入における為替レートの変動に関連する多様なキャッシュ・フローのエクスポージャーを管理するために外国為替予約を利用している。当社は、主に借入金に関する為替リスクを管理するため通貨・金利スワップを利用する。これらの種類のデリバティブは、両方ともキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される。

さらに、当社は、確定利付債務に係る金利リスクを管理するため金利スワップを利用する。これらのデリバティブは、公正価値ヘッジとして扱われる。当社は、投資純額に対するヘッジに指定される外国為替予約を利用する可能性がある。さらに当社は、特定の外貨建資産及び負債に係るエクスポージャーを相殺するために外国為替予約を利用している。これらの外国為替予約はヘッジに指定されないため、当該デリバティブの公正価値の変動は損益に認識され、関連する外貨建資産及び負債の当期利益に対する影響を相殺する。

当社は、売買又は投機目的ではデリバティブ契約を締結せず、また、信用リスクに関する偶発要因、あるいは担保を提供する要件を含む契約を締結しない。当社は継続的に、取引相手の信用格付を監視する。当社は最低でも「A」(又は同等)の信用格付を有する事業会社とのみ契約を締結するため、信用不履行リスクは低いとみなしている。2014年12月28日現在、外国為替予約、通貨・金利スワップ及び金利スワップの名目元本残高はそれぞれ、296億米ドル、24億米ドル及び22億米ドルであった。

全てのデリバティブは公正価値で貸借対照表に計上しなければならない。デリバティブの公正価値の変動は各期において、そのデリバティブがヘッジ取引の一部と指定されているか、また、そうである場合はヘッジ取引の種類により、当期利益又はその他の包括利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジの指定は、デリバティブ契約の締結日現在で行われる。ヘッジ開始時には、全てのデリバティブに高い有効性があると考えられる。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、かつ高い有効性をもつデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼすまでその他の包括利益累積額に計上され、その後ヘッジ取引と同じ勘定で損益に組み替えられる。金利スワップに関連する損益は、発生時に利息費用に計上される。投資純額に対するヘッジの損益は外貨換算勘定で会計処理が行われるが、金額的に重要ではない。当社は、ヘッジ項目の変動を相殺することにおいて、各デリバティブが高い有効性をもっているかどうかを継続的に評価している。デリバティブにすでに高い有効性がないと考えられる時点及び高い有効性がなくなった時点でヘッジ会計は中止される。ヘッジ非有効部分があれば、当期の収益としてその他の(収益)及び費用(外国為替予約及び通貨・金利スワップを除いた純額)に含まれる。公正価値ヘッジに指定される金利スワップにヘッジ非有効部分があれば、当期の収益として利息費用に含まれる。当報告期間において、金利スワップに関連するヘッジ非有効部分は重要ではない。

2014年12月28日現在、その他の包括利益累積額に含まれるデリバティブに係る繰延純利益の残高は税引後で141百万米ドルであった。追加情報については連結包括利益計算書及び注記13を参照のこと。今後12ヶ月間で発生する見込みである取引の結果、当社は同期間にわたり外国為替予約に関連する金額のほぼ全額を損益に振り替える予定である。金利契約を除き、当社が為替取引のエクスポージャーをヘッジしている期間は最長で18ヶ月である。最終的な損益実現額は、為替相場の変動により異なる。実現損益は最終的にデリバティブの満期時における実際の為替相場に基づき決定される。

2014年12月28日及び2013年12月29日に終了した事業年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジに予定されたデリバティブに関連した活動についての概要は以下の表の通りである。

損益計算書項目別の
 キャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万米ドル)

	その他の包括利益累積額 において認識された 利益/(損失) (1)		その他の包括利益累積額 から収益に振り替えられた 利益/(損失) (1)		その他の収益/費用に において認識された 利益/(損失) (2)	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
顧客に対する売上高(3)	(106)	45	(3)	49	(5)	2
売上原価(3)	58	271	204	69	2	23
研究開発費(3)	39	24	7	16		(4)
(受取)利息/支払利息 - 純額(4)	21	17	(15)	(10)		
その他の(収益)費用 - 純額(3)	80	(13)	3	(17)		(4)
合計	92	344	196	107	(3)	17

上記表の金額は全て税引後の額である。

- (1) 有効な部分
- (2) 非有効部分
- (3) 外国為替予約
- (4) 通貨・金利スワップ

2014年12月28日及び2013年12月29日に終了した事業年度において、ヘッジ手段として指定されない外国為替予約に関してそれぞれ5百万米ドルの利益及び32百万米ドルの利益がその他の(収益)/費用 - 純額において認識された。

公正価値は、資産を売却する際に受け取るであろう、又は債務を譲渡する場合に支払うであろう出口価格である。公正価値は、市場参加者が資産又は負債の価格付けに使用する仮定を用いて決定される相場に基づく評価基準である。権威ある文献では、公正価値の測定に使用するインプットの優先順位付けのために3つのレベルのヒエラルキーが定義されている。このヒエラルキー・レベルは以下に示す通り、レベル1の優先順位が最も高く、レベル3の優先順位は最も低い。

デリバティブ(すなわち、外国為替予約、金利契約)の公正価値は、市場実勢金利で現在価値に割り引かれ、その後、為替の現在のスポット・レートで米ドルに換算した全ての将来キャッシュ・フローの通貨別の総額である。当社は、これらデリバティブの公正価値が、決済時又は満期時に実現される額と著しく異なるとは考えておらず、また、公正価値の変動が、当社の経営成績、キャッシュ・フロー及び財政状態に重要な影響を与えとも考えていない。また、当社は、活発な株式市場で取引されていることからレベル1に分類される株式投資も保有している。当社は、公正価値で認識され、当該基準に基づき評価方法を変更する必要があるその他の重要な金融資産又は負債を保有していなかった。

公正価値の測定には、以下の3つのレベルのインプットが使用される。

レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の相場価格

レベル2 - その他観察可能な重要なインプット

レベル3 - 観察不能な重要なインプット

2014年12月28日及び2013年12月29日現在、公正価値で測定された当社の重要な金融資産及び負債は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度				2013年度計 (1)
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	計	
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ取引:					
資産:					
外国為替予約		996		996	537
金利契約(2)		31		31	169
合計		1,027		1,027	706
負債:					
外国為替予約		751		751	133
金利契約(3)(4)		8		8	26
合計		759		759	159
ヘッジ手段に指定されないデリバティブ取引:					
資産:					
外国為替予約		29		29	25
負債:					
外国為替予約		51		51	29
その他の投資(5)	679			679	333

- (1) 2013年度の資産及び負債は、レベル 1 に分類される333百万米ドルのその他の投資を除き、全てレベル 2 に分類される。
- (2) 2014年12月28日及び2013年12月29日に終了した事業年度において、それぞれ、固定資産29百万米ドル及び169百万米ドルを含む。
- (3) 2014年12月28日及び2013年12月29日に終了した事業年度において、それぞれ、固定負債 8 百万米ドル及び19百万米ドルを含む。
- (4) 通貨・金利スワップ及び金利スワップを含む。
- (5) その他の固定資産に分類される。

連結貸借対照表上、帳簿価額で保有されている金融資産及び負債については、注記 2 及び 7 を参照のこと。

注記 7 借入金

長期債務の内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	実効利率(%)	2013年度	実効利率(%)
3ヶ月LIBOR+0.09%FRN 2014年満期			750	0.33
1.20%ノート 2014年満期			999	1.24
2.15%ノート 2016年満期	898	2.22	898	2.22
3ヶ月LIBOR+0.07%FRN 2016年満期	800	0.31	800	0.31
0.70%ノート 2016年満期	398	0.74	397	0.74
5.55%無担保債 2017年満期	1,000	5.55	1,000	5.55
1.125%ノート 2017年満期	697	1.15		
5.15%無担保債 2018年満期	898	5.15	898	5.15
1.65%ノート 2018年満期	597	1.70	589	1.70
4.75%ノート 2019年満期 (10億ユーロ 1.2199)(2) (10億ユーロ 1.3683)(3)	1,216 (2)	5.83	1,363 (3)	5.83
1.875%ノート 2019年満期	497	1.93		
3%ゼロ・クーポン転換劣後債 2020年満期	158	3.00	179	3.00
2.95%無担保債 2020年満期	543	3.15	542	3.15
3.55%ノート 2021年満期	446	3.67	446	3.67
2.45%ノート 2021年満期	349	2.48		
6.73%無担保債 2023年満期	250	6.73	250	6.73
3.375%ノート 2023年満期	812 (5)	3.17	550	3.38
5.50%ノート 2024年満期 (500百万英ポンド 1.5542)(2) (500百万英ポンド 1.6414)(3)	772 (2)	6.75	816 (3)	6.75
6.95%ノート 2029年満期	297	7.14	296	7.14
4.95%無担保債 2033年満期	500	4.95	500	4.95
4.375%ノート 2033年満期	865 (5)	4.23	646	4.42
5.95%ノート 2037年満期	995	5.99	995	5.99
5.85%無担保債 2038年満期	700	5.86	700	5.86
4.50%無担保債 2040年満期	539	4.63	539	4.63
4.85%ノート 2041年満期	298	4.89	298	4.89
4.50%ノート 2043年満期	499	4.52	499	4.52
その他	105		147	
小計	15,129 (4)	4.08 (1)	15,097 (4)	4.00 (1)
控除：1年以内に満期到来	7		1,769	
長期債務合計	15,122		13,328	

- (1)加重平均実効利率
- (2)2014年12月28日現在の外貨換算レート
- (3)2013年12月29日現在の外貨換算レート
- (4)債務の帳簿価額に対する公正価値の超過額は、2014年度において22億米ドル及び2013年度において14億米ドルであった。
- (5)これらの追加発行を含む。

固定負債の見積公正価値は、ブローカー・プライスの相場で裏付けされた相場価格及びその他観察可能な重要なインプットを用いて算定している。

当社は世界中の数多くの銀行から十分な資金を調達することができる。2014年9月に、当社は、新規の364日間の信用供与枠を確保した。当社が利用できる借入枠の合計は約100億米ドルであり、これは2015年9月17日に期限が到来する。信用供与枠契約の下での借入金に係る利息は、銀行から提供されるレート、プライム・レート又はロンドン銀行間出し手金利(LIBOR)に適切なマージンを上乗せした率のいずれかを基にしている。契約手数料に重要性はない。

2014年度を通して、当社は、コマーシャルペーパー市場を通して引き続き流動性へのアクセスを有していた。2014年度末現在、短期借入金及び1年以内に返済予定の長期債務は約36億米ドルで、そのうち31億米ドルがコマーシャルペーパー・プログラムのもとで借り入れられたものである。残額は主に米国外の子会社の現地借入によるものである。

当社は米国証券取引委員会への一括登録を行っている。これにより当社は、適時に負債証券を購入するための負債証券及びワラントを発行することができる。当社は2014年11月に総額で20億米ドルの債券を共通事業目的に発行した。これには2013年12月の2023年及び2033年満期債券の追加発行が含まれた。

2015年度以降に満期が到来する長期債務の内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度 より後
	7	2,152	1,722	1,496	1,713	8,039

注記8 法人税等

法人税等の内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度
当年度分：			
米国税額	2,625	594	2,023
米国外税額	1,174	1,653	1,277
当年度分合計	3,799	2,247	3,300
繰延税金：			
米国税額	(258)	(251)	(120)
米国外税額	699	(356)	81
繰延税金合計	441	(607)	(39)
法人税等	4,240	1,640	3,261

2014年度、2013年度及び2012年度における米国法定税率35%による法人税等と、当社の実効税率との比較は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度
米国	8,001	4,261	4,664
米国外	12,562	11,210	9,111
税引前利益：	20,563	15,471	13,775
税率：			
米国法定税率	35.0%	35.0%	35.0%
アイルランドを除く米国外業務	(7.0)	(10.6)	(9.8)
アイルランド及びプエルトリコにおける業務	(6.9)	(9.0)	(3.9)
研究費及び稀用薬の税額控除	(0.3)	(0.8)	
米国の州税及び地方税	1.0	0.4	1.3
米国の製造業者控除	(0.6)	(0.8)	(0.9)
米国外の課税所得に対する米国税	1.4	1.7	1.1
米国の資産／事業の処分によるタックス・ベネフィット	(1.9)	(5.1)	
その他	(0.1)	(0.2)	0.9
実効税率	20.6%	10.6%	23.7%

2013年度と比較して2014年度に実効税率が増加したのは、約44%の実効税率でオーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス(Ortho-Clinical Diagnostics)事業を売却したこと、低税率で訴訟引当金を計上したこと、より税率の高い税管轄地(主に米国)における利益の比重が大きかったこと、ブランド処方薬手数料に関する追加1年分の引当金を計上したこと(課税控除対象外)、及び当年度の海外利益からの配当の計画的増加に関連して米国における税金費用が前年度と比較して増加したことによるものであった。これらの2014年度の実効税率の増加はコナー・メドシステムズ(Conor Medsystems)の売却に関連する4億米ドルのタックス・ベネフィットにより一部相殺された。

2013年度に実効税率が低下したのは、サイオス・インク(Scios, Inc.)に関連する資産を税務目的で償却してタックス・ベネフィットが発生したこと、並びに研究開発費の税額控除及び被支配外国法人ルックスルー規定のベネフィットが2013年度及び2012年度の両方について含まれることによるものであった。これは、それらの規定が2013年1月に法律化され、2012年1月1日まで遡及して適用されたためである。

2014年度に実効税率が低下したのは、() 内国歳入法旧第936条に基づく税額控除に関連したOMJ・ファーマスーティカルズ・インク(OMJ Pharmaceuticals, Inc.)の訴訟において連邦控訴裁判所が判決を下したこと(詳細については、連結財務書類に対する注記21を参照のこと。)及び() 当社の2006年から2009年の税務年度に係る米国内国歳入庁の監査に関連する問題が実質的に全て和解したことを受けて、当社が未認識タックス・ベネフィットを調整したためである。当該和解の影響は、上記調整に含まれる米国外の課税所得に対する米国税及びその他の行に反映されている。

上記の項目は、税率調整に影響を及ぼす主要なものである。

当社には、様々な優遇税制のもとプエルトリコで事業活動を行う子会社がある。

2014年度及び2013年度の一時差異及び次期繰越額は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度繰延税金		2013年度繰延税金	
	資産	負債	資産	負債
従業員関連債務	3,426		1,908	
株式に基づく報酬	799		1,121	
減価償却費		(564)		(772)
損金不算入の無形固定資産		(6,671)		(6,250)
税務上資産計上された 米国外の研究開発費	1,433		1,656	
引当金及び負債	1,497		1,587	
税務上の課税所得	1,067		1,043	
米国外の次期繰越営業損失 - 純額	949		1,090	
その他 - 米国外	1,128 (1)	(305)	1,508 (1)	(361)
その他 - 米国	996		927	
繰延税金合計	11,295	(7,540)	10,840	(7,383)

(1)2014年の1,128百万米ドルは、ベルギーに関連する評価性引当金172百万米ドルを控除後である。2013年の1,508百万米ドルは、ベルギーに関連する評価性引当金187百万米ドルを控除後である。

貸借対照表上の繰延税金 - 純額と上記の繰延税金 - 純額の差額は、貸借対照表上の法人税等に含まれている。
当社は、累積純損失のある米国外の100%子会社を有する。当社は、当該子会社がこれらの繰延税金資産を利用するのに十分な将来の課税所得を実現する可能性が比較的高いと確信している。

以下の表は未認識税額控除の増減を示したものである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度	2012年度
期首残高	2,729	3,054	2,699
当年度の税務ポジションによる増加	281	643	538
前年度の税務ポジションによる増加	295	80	57
前年度の税務ポジションによる減少	(288)	(574)	(41)
確定	(477)	(418)	(120)
時効消滅	(75)	(56)	(79)
期末残高	2,465	2,729	3,054

2014年12月28日における未認識税額控除25億米ドルは、認識された場合、当社の年次の実効税率に影響を及ぼすこととなる。当社は数多くの国で事業を行い、申告書を提出しており、現在、多数の税当局との税務監査が行われている。IRSは2009年度までの課税年度に関する監査を完了している。しかしながら、1999年度までさかのぼる課税年度において、限られた数ではあるが未決着の問題が残っている。当社が事業を行うその他の主な税管轄地においては、課税年度は通常2004年度までさかのぼって決着していない。当社は、いくつかの税管轄地において税務当局による監査が今後12ヶ月間に完了する可能性があると考えている。当社が不確実な税務ポジションに関するその他の将来の納税時期について合理的に信頼のおける見積を提供することは不可能である。

当社は、未認識税額控除とそれに関連する利息費用及び課徴金を長期負債として分類している。支払利息及び未認識税額控除に関連する課徴金は法人税等に分類されている。当社は、2014年度、2013年度及び2012年度に、それぞれ税引後で12百万米ドル、40百万米ドル及び41百万米ドルの支払利息を認識した。2014年度及び2013年度における未払利息合計額は、それぞれ298百万米ドル及び412百万米ドルであった。

注記9 従業員関連債務

2014年度及び2013年度末現在の連結貸借対照表に計上された従業員関連債務は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度
年金給付	4,547	2,950
退職後給付	3,161	2,655
雇用後給付	2,062	1,872
繰延報酬	599	693
従業員債務合計	10,369	8,170
控除：未払給付債務 - 当年度分	397	386
従業員関連債務 - 固定	9,972	7,784

2014年度及び2013年度の前払従業員関連債務それぞれ233百万米ドル及び2,363百万米ドルは、連結貸借対照表のその他の資産に含まれる。

注記10 年金及びその他の給付制度

当社は世界中の従業員の大部分を対象とした様々な退職給付及び年金制度を支援しており、確定給付制度、確定拠出制度及び特別退職給付制度が含まれる。当社はまた、米国における全ての適格退職従業員及びその扶養家族全員に対し、医療を主とした退職後給付も提供している。

米国外に所在する多くの従業員は政府の支援するプログラムの対象となっているが、当社が負担する費用に重要性はない。

2015年1月1日より前に雇用された従業員に関する退職給付制度の給付額は主に、退職前の最後の3年間から5年間の従業員の報酬及び勤続年数に基づいている。2014年度において、当社は、米国確定給付制度が改訂され新たな給付算定式を採用したと発表し、これは2015年1月1日以降に雇用された従業員に対して効力を有する。給付額は、合計勤続年数にわたる従業員の給与に基づく新たな算定式を用いて算定される。米国外子会社の制度においては、資金が信託会社に預けられ、団体契約で年金保険が購入されるか、引当金が設定される。

当社は前払いによる退職者医療保険給付への積立は行っていないが、将来これらの制度を改定する権利を有する。

当社は、当社の連結財務書類の決算日(それぞれ2014年12月28日及び2013年12月29日)を、米国及び米国外における全ての退職給付制度並びにその他の給付制度の測定日として使用する。

2014年度、2013年度及び2012年度における当社の確定給付年金制度及びその他の給付制度の正味期間給付費用の内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	退職給付制度			その他の給付制度		
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度	2013年度	2012年度
勤務費用	882	906	722	211	196	175
利息費用	1,018	908	878	197	151	165
制度資産の期待運用収益	(1,607)	(1,447)	(1,236)	(7)	(6)	(4)
過去勤務費用(収益)の償却	6	6	6	(34)	(2)	(3)
移行時純債務額の償却	1	1	1			
認識した数理計算上の損失	460	681	494	136	111	76
制度縮小及び清算	(17)				2	
正味期間給付費用	743	1,055	865	503	452	409

当社の確定給付年金制度及びその他の退職後制度に関して、翌年度に正味期間給付費用に認識される予測金額は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)						
移行時純債務額の償却						
数理計算上の純損失額の償却						944
過去勤務収益の償却						33

米国年金制度に関する未認識損益は、各制度の将来の平均残存役務期間にわたり償却される。在職従業員がいない制度については、当該未認識損益は平均寿命にわたり償却される。その他の米国の給付制度に関する損益の償却は、資産の時価又は予測給付債務のいずれか大きい額の10%のコリドーを使用して決定される。コリドーを超過する未償却の損益合計は、将来の平均残存役務期間にわたり償却される。

米国年金制度に関する過年度の勤務費用 / 給付は、制度の改定時に制度加入者の将来の残存役務期間にわたり償却される。その他の米国給付制度に関する過年度の勤務費用 / 給付は、制度の改定時の制度加入者の完全受給資格年齢に達するまでの残存役務期間にわたり償却される。

以下の表にある加重平均の仮定は、表中にある年度の予測給付債務の数理計算上の現在価値及び以下の年度の正味期間給付費用を求めるために使用された基礎率を示している。

世界の給付制度	退職給付制度			その他の給付制度		
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度	2013年度	2012年度
割引率	3.78%	4.78%	4.25%	4.31%	5.25%	4.55%
制度資産の長期期待運用収益率	8.53%	8.46%	8.45%			
昇給率	4.05%	4.08%	4.08%	4.11%	4.29%	4.28%

当社の割引率は、高格付で長期の債券による現在のイールド・カーブを考慮して決定される。決定された割引率は、制度負債の期間と一致する。

制度資産の期待運用収益率の仮定は、世界の分散投資ポートフォリオにおける長期期待運用収益率に対する当社による評価を示している。評価は、外部の金融情報源からの予測、過去の長期平均運用収益、資産クラス別の実際運用収益、及び様々な資産クラスの市場別の配分を用いて決定される。

米国退職給付債務の測定について、新たに定められた2014年死亡率表に合わせて死亡率の仮定が更新され、その結果、予測給付債務が増加した。

以下の表は全ての個人の仮定医療保険費用傾向率を示している。

医療保険制度	2014年度	2013年度
次年度の仮定医療保険費用傾向率	6.00%	6.50%
費用傾向率が減少すると仮定される率(最終的な傾向率)	4.50%	4.50%
最終的な傾向率に達する年度	2032年	2032年

仮定医療保険費用傾向率が1パーセント・ポイント上下に変動した場合の影響は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	1パーセント・ポイントの増加	1パーセント・ポイントの減少
医療保険制度		
利息及び勤務費用合計	45	(34)
退職後給付債務	560	(444)

以下の表は、当社の確定給付年金制度及びその他の退職後制度の2014年度及び2013年度末現在における給付債務並びに制度資産の公正価値に関連した情報を示している。

(単位：百万米ドル)	退職給付制度		その他の給付制度	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
給付債務の変動				
予測給付債務 - 期首	21,488	21,829	4,407	4,159
勤務費用	882	906	211	196
利息費用	1,018	908	197	151
制度加入者による拠出額	59	54		
改訂	(60)	35	(254)	7
数理計算上の(利益)損失	5,395	(1,432)	1,030	296
売却及び買収	(121)	8		
制度縮小、清算及び事業再編	(53)	(15)		(11)
制度からの給付支払額	(813)	(751)	(493)	(373)
為替レートによる影響額	(906)	(54)	(17)	(18)
予測給付債務 - 期末	26,889	21,488	5,081	4,407
制度資産の変動				
制度資産の公正価値 - 期首	20,901	17,536	87	122
制度資産の実際運用収益	2,078	3,573	8	15
当社による拠出額	1,176	565	477	323
制度加入者による拠出額	59	54		
清算	(40)	(4)		
売却及び買収	(109)	9		
制度資産からの給付支払額	(813)	(751)	(493)	(373)
為替レートによる影響額	(677)	(81)		
制度資産の公正価値 - 期末	22,575	20,901	79	87
積立状況 - 期末	(4,314)	(587)	(5,002)	(4,320)

(単位：百万米ドル)	退職給付制度		その他の給付制度	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
当社の貸借対照表上で認識された金額は以下の通り：				
固定資産	233	2,363		
流動負債	(74)	(71)	(309)	(302)
固定負債	(4,473)	(2,879)	(4,693)	(4,018)
連結貸借対照表上で認識された金額の合計 - 期末	(4,314)	(587)	(5,002)	(4,320)
その他の包括利益累積額上で認識された金額は以下の通り：				
数理計算上の純損失	7,547	3,344	2,611	1,732
過去勤務費用(収益)	(33)	26	(225)	(6)
未認識移行時純債務	1	2		
税効果前合計	7,515	3,372	2,386	1,726
累積給付債務 - 期末	23,816	19,203		
その他の包括利益に認識された制度資産及び給付債務の変動				
正味期間給付費用	743	1,055	503	452
数理計算上の純(利益)損失	4,942	(3,559)	1,015	248
数理計算上の純損失の償却	(460)	(681)	(136)	(111)
過去勤務費用(収益)	(60)	34	(253)	8
過去勤務(費用)収益の償却戻入	(6)	(13)	34	
為替レートによる影響額	(273)	(6)		(6)
その他の包括利益に認識された金額の合計(税引前)	4,143	(4,225)	660	139
正味期間給付費用とその他の包括利益に認識された金額の合計	4,886	(3,170)	1,163	591

当社は、2006年年金保護法(Pension Protection Act of 2006)に従って、当社の米国適格制度に引き続き積立を行う計画である。米国外の制度は現地の規制に準拠して積み立てられる。追加的な任意の拠出は、当該制度の長期債務として適切であると判断された場合に行われる。一部の年金制度については、積立による経済的利益が提供されないため、積立は一般的な実務ではない。従って、当社には未積立の年金制度がいくつかある。

2014年度に、当社は米国及び米国外の年金制度に対してそれぞれ561百万米ドル及び615百万米ドルを拠出した。

以下の表は、それぞれ2014年12月28日及び2013年12月29日現在における当社の米国適格及び非適格年金制度並びに米国外の積立及び未積立年金制度の積立状況を示している。

(単位：百万米ドル)	米国制度				米国外制度			
	適格制度		非適格制度		積立制度		未積立制度	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
制度資産	15,201	13,990			7,374	6,911		
予測給付債務	15,571	11,921	1,683	1,296	9,203	7,797	432	474
累積給付債務	13,875	10,745	1,363	1,065	8,205	6,974	373	419
積立超過(不足)								
予測給付債務	(370)	2,069	(1,683)	(1,296)	(1,829)	(886)	(432)	(474)
累積給付債務	1,326	3,245	(1,363)	(1,065)	(831)	(63)	(373)	(419)

制度資産を上回る累積給付債務を有する制度は、2014年度末現在で累積給付債務、予測給付債務及び制度資産をそれぞれ82億米ドル、94億米ドル及び53億米ドル、並びに2013年度末現在でそれぞれ54億米ドル、58億米ドル及び33億米ドル有している。

以下の表は、当社の退職給付制度及びその他の給付制度による将来の予測給付支払額を示している。

(単位：百万米ドル)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度から2024年度
将来の予測給付支払額						
退職給付制度	793	813	868	907	963	5,858
その他の給付制度	316	309	306	303	300	1,475

以下の表は、未積立の退職給付制度に対する将来の予測最低拠出額を示している。これらの金額には、当社が将来において拠出を選択する可能性のある裁量的な拠出は含まれていない。

(単位：百万米ドル)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度から2024年度
将来の予測拠出額	74	75	78	84	89	531

それぞれの年金制度は、その年金制度の管理及び投資全体に責任を負う現地の委員会又は理事会が監督している。投資方針、戦略及び目標を決定する上で、各委員会又は理事会は、現地の年金規則及び規定、現地の税法、投資手段(分離勘定、合同運用勘定、保険基金など)の利用可能性、制度の積立状況、在職者/退職者比率、負債の期間に加え、分散、現地市場の流動性及び基準通貨の流動性などのその他の関連要因を考慮する。当社の年金基金の大部分は新規加入者を受け入れており、継続的な制度である予定である。認められる投資は主として流動性のあるもの、及び/又は上場されているものであり、ヘッジファンドなどの流動性のない非伝統的な投資にはほとんど依拠していない。

2014年度及び2013年度の期末現在における当社の退職給付制度資産の配分及び2015年度の目標配分は以下の通りである。

世界の退職給付制度	制度資産の割合		目標配分
	2014年度	2013年度	2015年度
持分証券	77%	76%	73%
負債証券	23	24	27
制度資産合計	100%	100%	100%

制度資産の公正価値の決定

当該制度においては、公正価値を決定するプロセスが規定され、十分に文書化されている。公正価値は、利用可能な場合は相場価格に基づく。市場価格又は相場価格が入手できない場合、公正価値は、イールド・カーブ、金利、ボラティリティ、株価又は債券価格、外国為替相場及びクレジットカーブなどの市場ベースのパラメータ、又は独立して提供される市場パラメータをインプットとして主に使用するモデルに基づく。

当該制度は、その評価方法が適切であり、他の市場参加者と一致したものであると確信しているが、特定の金融商品の公正価値を決定するために異なる方法又は仮定を使用する結果、報告日現在の見積公正価値が異なる場合もあり得る。

評価のヒエラルキー

公式文献では、公正価値の測定に使用するインプットの優先順位付けのために3つのレベルのヒエラルキーが定義される。この階層レベルは以下の表に示す通り、レベル1の優先順位が最も高く、レベル3の優先順位は最も低い。

評価のヒエラルキー内の金融商品の分類は、公正価値の測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのものに基づく。

以下は、公正価値で測定される投資に使用される評価方法の詳細である。

- ・ 短期投資 - 現金及び相場価格のある短期商品は、終値又は証券保管銀行の保有額で評価される。その他の投資は、投資ピークルを通じ、ファンドの運用者が提供する純資産価値(以下「NAV」という。)を用いて評価される。NAVは、ファンドが所有する原資産の価値からその負債を差し引き、発行済受益証券口数で割った値に基づく。NAVは活発でない市場における相場価格であり、レベル2に分類される。
- ・ 政府及び政府機関証券 - これらの投資のうち少数は、それぞれの証券が取引される主要市場における終値で評価される。活発な市場における相場価格が入手可能な場合、この投資は評価のヒエラルキーのレベル1に分類される。特定の証券について相場価格が入手できない場合、公正価値は価格決定モデル、同様の性質を持つ証券の相場価格、又は割引キャッシュ・フローを使用して見積もられる。活発な市場における証券の相場価格が入手できない場合は、レベル2に分類される。
- ・ 負債証券 - これらの投資のうち少数は、それぞれの証券が取引される主要市場における終値で評価される。活発な市場における相場価格が入手可能な場合、この投資はレベル1に分類される。特定の証券について相場価格が入手できない場合、公正価値は価格決定モデル、同様の性質を持つ証券の相場価格、又は割引キャッシュ・フローを使用して見積もられ、レベル2に分類される。レベル3の負債証券は、観察不能なインプットに基づいて価格決定される。
- ・ 持分証券 - 普通株式は、それぞれの証券が取引される主要市場における終値で評価される。ほぼ全ての普通株式が評価のヒエラルキーのレベル1に分類される。
- ・ 合同運用ファンド - この投資ピークルは、ファンドの運用者が提供するNAVを使用して評価される。NAVは、ファンドが所有する原資産の価値からその負債を差し引き、発行済受益証券口数で割った値に基づく。レベル2に分類される資産には、活発でない市場における相場価格がある。
- ・ 保険契約 - この商品は保険会社が発行する。その公正価値は、交渉による額及び分離勘定のポートフォリオに保有される原投資に基づくとともに、発行者の信用状態も考慮される。原投資は、政府証券、資産担保証券及び確定利付証券である。保険契約は、相場価格がなく、価格決定のための観察可能なインプットもないため、一般にレベル3に分類される。
- ・ その他の資産 - その他の資産は主に、有限責任パートナーシップ及び不動産投資、並びに社債に分類されない商業貸付及び商業用不動産担保貸付などである。上場し活発に取引されているその他の資産はレベル1に分類され、活発に取引されていないその他の資産はレベル2に分類される。大部分の有限責任パートナーシップは、ジェネラル・パートナーが評価を行うような未公開株式及び同様のファンドへの投資である。一部の有限責任パートナーシップに加えて、観察不能なインプットを使用して評価される他の資産も全て、レベル3に分類される。

以下の表は、2014年12月28日及び2013年12月29日現在の公正価値で測定される退職給付制度の信託投資を示す。

	活発な市場における 同一資産の相場価格 レベル1		その他観察可能な重 要なインプット レベル2		観察不能な重要なイ ンプット レベル3		資産合計	
(単位：百万米ドル)	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
短期投資ファンド	168	304	551	561			719	865
政府及び政府機関証券			1,934	1,965			1,934	1,965
負債証券			1,143	1,215	1	1	1,144	1,216
持分証券	11,204	10,526	21	23		4	11,225	10,553
合同運用ファンド			7,205	5,846	46	44	7,251	5,890
保険契約				2	24	23	24	25
その他の資産	1	4	214	314	63	69	278	387
投資の公正価値	11,373	10,834	11,068	9,926	134	141	22,575	20,901

当社のその他の給付制度は、2014年12月28日及び2013年12月29日現在におけるそれぞれ79百万米ドル及び76百万米ドルの米国の合同運用ファンド(レベル2)、並びに2014年12月28日及び2013年12月29日現在における0百万米ドル及び11百万米ドルの米国の短期投資ファンド(レベル2)を除き未積立である。

制度資産が直接、保有するジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式の公正価値は、2014年12月28日及び2013年12月29日現在、778百万米ドル(制度資産合計の3.4%)及び671百万米ドル(制度資産合計の3.2%)であった。

レベル3の損益

以下の表は、2014年12月28日及び2013年12月29日に終了した事業年度における制度のレベル3資産の公正価値の変動の要約を示す。

(単位：百万米ドル)	負債証券	持分証券	合同運用 ファンド	保険契約	その他の資産	レベル3 合計
2012年12月30日現在残高	3	4	50	24	69	150
実現利益(損失)					(5)	(5)
未実現利益(損失)		(1)		(1)		(2)
購入、売却、発行及び清算 - 純額	(2)	1	(6)		5	(2)
2013年12月29日現在残高	1	4	44	23	69	141
実現利益(損失)					(5)	(5)
未実現利益(損失)			2			2
購入、売却、発行及び清算 - 純額			(2)	3	(1)	
振替及び為替変動		(4)	2	(2)		(4)
2014年12月28日現在残高	1		46	24	63	134

[次へ](#)

注記11 貯蓄制度

当社は、適格従業員を対象とする既存の退職プログラムを促進するために設定された任意の401(k)貯蓄制度を有している。当社は各従業員が加入資格のある制度の規定に合わせて拠出する額の一定割合に対応する拠出を行っている。当該制度への当社のマッチング拠出額合計は、2014年度、2013年度及び2012年度においてそれぞれ172百万米ドル、164百万米ドル及び160百万米ドルであった。

注記12 資本及び自己株式

自己株式の変動は以下の通りである。

(単位：自己株式数(千株)を除いて百万米ドル)	自己株式	
	株数	金額
2012年1月1日現在残高	395,480	21,659
従業員報酬及びストック・オプション・プラン	(55,170)	(3,250)
シンセス・インク(Synthes, Inc.)の買収に関連する普通株式の発行	(203,740)	(12,852)
普通株式の買戻し(1)	204,784	12,919
2012年12月30日現在残高	341,354	18,476
従業員報酬及びストック・オプション・プラン	(48,555)	(3,367)
普通株式の買戻し	6,416	591
2013年12月29日現在残高	299,215	15,700
従業員報酬及びストック・オプション・プラン	(32,302)	(2,933)
普通株式の買戻し	69,707	7,124
2014年12月28日現在残高	336,620	19,891

(1) シンセス・インクの買収に関連する普通株式の買戻しを含む。

2014年度、2013年度及び2012年度末現在、発行済普通株式総数は約3,119,843,000株であった。

現金配当は、2013年度の1株当たり2.59米ドル及び2012年度の1株当たり2.40米ドルの配当に対して、2014年度に1株当たり2.76米ドルが支払われた。

2014年7月21日に、当社は、当社の普通株式を上限50億米ドルまで買付ける権限を当社に付与する自社株買いプログラムについて、取締役会が承認したことを発表した。2014年12月28日現在、このプログラムの下、35億米ドルの普通株式が買戻された。自社株買いは、公開市場にて市況に基づき随時行われる。自社株買いプログラムは期限が設定されておらず、一定期間停止したり又は随時再開することができる。取得した株式は、一般的な事業目的に利用することができる。当社は、利用可能な現金で自社株買いプログラムの資金調達を行う予定である。

注記13 その他の包括利益累積額

その他の包括利益(損失)の内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	外貨換算 調整額	有価証券に 係る利益 /(損失)	従業員給付制度	デリバティブ 及びヘッジに 係る利益 /(損失)	その他の包括 利益/(損失) 累積額合計
2012年1月1日現在	(1,526)	448	(4,386)	(168)	(5,632)
2012年度の変動 - 純額	1,230	(253)	(1,331)	176	(178)
2012年12月30日現在	(296)	195	(5,717)	8	(5,810)
2013年度の変動 - 純額	94	(89)	2,708	237	2,950
2013年12月29日現在	(202)	106	(3,009)	245	(2,860)
2014年度の変動 - 純額	(4,601)	151	(3,308)	(104)	(7,862)
2014年12月28日現在	(4,803)	257	(6,317)	141	(10,722)

その他の包括利益累積額の金額は、関連する税効果を控除して表示される。外貨換算調整額は、在外子会社への永久投資に関連するため、税効果会計は行われていない。包括利益に関する詳細については連結包括利益計算書を参照のこと。

その他の包括利益累積額からの振替に関する詳細は以下の通りである。

- ・有価証券に係る利益/(損失) - その他の(収益)費用 - 純額に振り替える。
- ・従業員給付制度 - 正味期間給付費用に振り替える。詳細については注記10を参照のこと。
- ・デリバティブ及びヘッジに係る利益/(損失) - 利益への振替はヘッジ取引と同じ勘定に振り替える。詳細については注記6を参照のこと。

注記14 外貨換算

米ドル以外の通貨で事業活動を行う当社の子会社の換算について、当社はその米国外子会社の現地通貨を機能通貨としている(但し、過去3年間に累積インフレ率が100%以上である超インフレ経済下の国にある米国外子会社、若しくはキャッシュ・フローのかなりの部分が現地通貨建てでない場合を除く。)。

米国外子会社を連結する際、貸借対照表上の換算による影響額はその他の包括利益累積額の構成項目として計上される。この資本勘定には、超インフレ経済下にある在外子会社のものを除き、貸借対照表上の特定の資産及び負債を決算日レートで、また一部の勘定を取引日レートで換算した際の換算差額が含まれる。超インフレ経済下にある子会社の貸借対照表勘定の換算は経営成績に反映される。

2014年度、2013年度及び2012年度における外貨換算調整額の変動の分析については注記13を参照のこと。

為替差損益の純額はその他の(収益)費用に含められ、2014年度、2013年度及び2012年度においてそれぞれ、156百万米ドル、186百万米ドル及び58百万米ドルの損失であった。

注記15 1株当たり利益

2014年12月28日、2013年12月29日及び2012年12月30日に終了した各事業年度における基本的1株当たり当期純利益から希薄化後1株当たり当期純利益への調整は以下の通りである。

(単位：1株当たりの値を除き百万株)	2014年度	2013年度	2012年度
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する基本的1株当たり純利益	5.80米ドル	4.92米ドル	3.94米ドル
平均発行済株式数 - 基本的	2,815.2	2,809.2	2,753.3
ストック・オプション・プランに基づいて行使可能な潜在的株式数	142.6	148.5	164.6
控除：自己株式方式に基づいて買い戻された株式数	(96.5)	(103.3)	(128.2)
転換社債から転換される株式数	2.6	3.0	3.6
加速型自社株買いプログラム		19.6	19.3
調整後平均発行済株式数 - 希薄化後	2,863.9	2,877.0	2,812.6
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する希薄化後1株当たり純利益	5.70米ドル	4.81米ドル	3.86米ドル

希薄化後1株当たり純利益の計算には、転換社債による希薄化効果が含まれており、それは関連する支払利息がそれぞれ2014年度について3百万米ドル(税引後)並びに2013年度及び2012年度について4百万米ドル減少したことにより相殺されている。

全てのストック・オプションに係る行使価格が当社の株式の平均株式を下回っていたことから、2014年度及び2013年度の希薄化後1株当たり利益の計算には、ストック・オプションに関連する全ての株式が含まれている。2012年度の希薄化後1株当たり利益の計算では、ストック・オプションに関連する0.2百万株が除外されているが、これは当該オプションの行使価格が平均価格を上回っていたことから希薄化後1株当たり利益に逆希薄化効果をもたらすためである。

2013年12月29日及び2012年12月30日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり利益の計算には、シンセス・インクの買収に関連した加速型自社株買いプログラムに係るそれぞれ19.6百万株及び19.3百万株による希薄化効果が含まれている。詳細については連結財務書類に対する注記20を参照のこと。

注記16 賃借料及びリース契約

オペレーティング・リースによる事務所、車輛、製造設備、事務機器及びデータ処理設備の賃借料は、2014年度において約341百万米ドル、2013年度において約363百万米ドル及び2012年度において約375百万米ドルであった。

2014年12月28日現在、1年超の当初又は残りの中途解約不能リース期間を持つオペレーティング・リースで要求されている最低リース料支払額は概ね以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度 より後	合計
	200	157	111	80	66	77	691

キャピタル・リース契約に重要性はない。

注記17 普通株式、ストック・オプション・プラン及び株式報酬契約

2014年12月28日現在、当社には3つの株式に基づく報酬制度があった。未行使株式は当社の2000年ストック・オプション・プラン、2005年長期インセンティブ・プラン及び2012年長期インセンティブ・プランに基づく契約に対するものである。2005年長期インセンティブ・プランは、2012年4月26日をもって終了した。同日より後に付与された全てのオプション及び制限付株式は2012年長期インセンティブ・プランに基づく。2012年長期インセンティブ・プランの下で、当社は普通株式を最大650百万株と、これに加えて2012年4月26日より後に2005年長期インセンティブ・プランにおいて取消、失効、喪失又は未発行となった株式を発行することができる。2012年長期インセンティブ・プランの下で、将来付与可能な株式は2014年度末現在で530百万株であった。

これらの制度において、収益に対して費用として計上された報酬費用は、2014年度では792百万米ドル、2013年度では728百万米ドル、2012年度では662百万米ドルであった。株式に基づく報酬費用について損益計算書上で認識された税額控除の合計は、2014年度では259百万米ドル、2013年度では243百万米ドル、2012年度では220百万米ドルであった。未認識の報酬費用は合計で、2014年度では722百万米ドル、2013年度では636百万米ドル、2012年度では565百万米ドルであった。2014年度、2013年度及び2012年度においてこの費用を認識する加重平均期間は、それぞれ1.18年、1.26年及び1.02年であった。棚卸資産の一部として資産計上された株式に基づく報酬費用は全期間において重要性はなかった。

当社は、従業員給付としての株式の発行に自己株式を充当している。従業員給付としての株式の発行へ充当するために使用される株式数分の自己株式が年間を通して取得される。

ストック・オプション

ストック・オプションは、オプション付与日から10年で失効し、6ヶ月から4年の勤務期間にわたり権利が確定する。全てのオプションは付与日現在のニューヨーク証券取引所における当社普通株式の高値と安値の平均値で付与される。

各オプション報奨の公正価値は、以下の表に示される仮定を用いるブラック・ショールズ・オプション価格モデルを使用して付与日に見積もられた。予想ボラティリティは、4年間の日次ベースのヒストリカル・ボラティリティの平均値とアット・ザ・マネーで引き引きされるジョンソン・エンド・ジョンソンのオプション(オプション期間2年)に基づく5週間のインプライド・ボラティリティの平均値との混合値である。ヒストリカル・データはオプションの予想期間を決定する際に使用される。無リスク金利は付与時に有効な米国国債のイールド・カーブに基づいていた。

付与されたオプションの平均公正価値は、2014年度では8.42米ドル、2013年度では4.88米ドル、2012年度では6.39米ドルであった。公正価値は、以下の加重平均の仮定に基づいて見積られた。

	2014年度	2013年度	2012年度
無リスク金利	1.87%	1.01%	1.06%
予想ボラティリティ	14.60%	14.04%	18.38%
予想期間(年数)	6.0	6.0	6.0
配当利回り	3.10%	3.40%	3.60%

2014年12月28日、2013年12月29日及び2012年12月30日現在のプランに基づくオプション活動の要約並びに同日に終了する事業年度中の変動は以下の通りである。

	未行使株式数 (単位：千株)	加重平均行使価格 (単位：米ドル)	本源的価値合計 (単位：百万米ドル)
2012年1月1日現在株式数	179,459	60.10	1,004
オプション付与	8,661	65.36	
オプション行使	(49,388)	56.73	
オプション取消／喪失	(4,381)	62.97	
2012年12月30日現在株式数	134,351	61.58	1,061
オプション付与	29,010	72.54	
オプション行使	(41,357)	59.99	
オプション取消／喪失	(2,448)	65.89	
2013年12月29日現在株式数	119,556	64.70	3,306
オプション付与	24,356	90.44	
オプション行使	(25,319)	62.31	
オプション取消／喪失	(2,881)	75.48	
2014年12月28日現在株式数	115,712	70.37	4,014

オプション行使の本源的価値合計は、2014年度、2013年度及び2012年度において、それぞれ954百万米ドル、941百万米ドル及び547百万米ドルであった。

以下の表は、2014年12月28日現在の未行使及び行使可能なストック・オプションの要約である。

(単位：千株)		未行使		行使可能	
行使価格の範囲	オプション数	平均期間(1)	平均行使価格	オプション数	平均行使価格
52.13米ドル-58.33米ドル	10,182	4.1	58.32米ドル	10,182	58.32米ドル
58.34米ドル-62.20米ドル	24,179	3.1	60.68米ドル	23,653	60.64米ドル
62.62米ドル-65.62米ドル	25,630	4.4	64.60米ドル	18,346	64.30米ドル
65.80米ドル-72.54米ドル	32,252	6.6	71.43米ドル	5,661	66.20米ドル
90.44米ドル-100.48米ドル	23,469	9.1	90.44米ドル	4	90.44米ドル
	115,712	5.7	70.37米ドル	57,846	61.94米ドル

(1)契約期間の平均残存年数。

2013年12月29日及び2012年12月30日現在、未行使のストック・オプションはそれぞれ119,556個(平均行使期間5.1年)及び134,351個(平均行使期間4.3年)であった。2013年12月29日及び2012年12月30日現在、行使可能なストック・オプションはそれぞれ75,210個(平均行使価格62.01米ドル)及び104,860個(平均行使価格61.15米ドル)であった。

制限付株式ユニット及び業績連動株式ユニット

当社は制限付株式ユニットを付与しており、その権利は6ヶ月から3年の勤務期間にわたり確定する。当社はまた、業績連動株式ユニットを付与しており、3年の業績測定期間終了後にジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式で支払われる。業績連動株式ユニットの権利確定の有無及び権利確定の額は、6ヶ月から3年の勤務期間の終了及び長期株主総利回りに直接合致又は貢献する、均等に加重された3つの目標(すなわち、売上高、調整後1株当たり営業利益及び相対的な株主総利回り)に3年間にわたり連動する。3年の期間終了時に実際に稼得する株数は実際の成果のみに基づき、付与された業績連動株式ユニットが目標とする数の0%から200%の間で変動する。

2014年12月28日現在のプランに基づく制限付株式ユニット及び業績連動株式ユニット活動の要約は以下の通りである。

(単位：千株)	未行使制限付株式 ユニット数	未行使 業績連動株式 ユニット数
2012年 1 月 1 日現在株式数	31,026	
付与	12,197	327
発行	(9,278)	
取消 / 喪失	(2,111)	(42)
2012年12月30日現在株式数	31,834	285
付与	10,582	1,290
発行	(10,078)	
取消 / 喪失	(1,721)	(40)
2013年12月29日現在株式数	30,617	1,535
付与	8,487	1,113
発行	(9,685)	(19)
取消 / 喪失	(1,726)	(98)
2014年12月28日現在株式数	27,693	2,531

付与された制限付株式ユニットの平均公正価値は、2014年度、2013年度及び2012年度において、それぞれ83.01米ドル、65.90米ドル及び58.93米ドルであり、付与日の公正市場価格を使用している。制限付株式ユニットの公正価値は、配当について割り引かれ、その配当は権利確定期間中においては制限付株式ユニットに対して支払われない。2014年度、2013年度及び2012年度中に発行した制限付株式ユニットの公正価値はそれぞれ、541.0百万米ドル、569.2百万米ドル及び483.2百万米ドルであった。

2014年度、2013年度及び2012年度において、付与された業績連動株式ユニットの加重平均公正価値はそれぞれ、85.94米ドル、73.42米ドル及び55.01米ドルであり、付与日における3つの目標のそれぞれの公正市場価格の加重平均を使用して計算されている。

各業績連動株式ユニットの売上高及び1株当たり利益の目標の公正価値は、付与日に付与時点の公正市場価格を用いて見積もられ、権利確定期間中には支払われない業績連動株式ユニットの配当について割り引かれている。各業績連動株式ユニットの相対的な株主総利回りの公正価値は、モンテ・カルロ評価モデルを使用し付与日に見積もられている。制度規約に基づく加速権利確定により、2014年度に発行された業績連動株式ユニットの公正価値は1.4百万米ドルであった。2013年度及び2012年度に権利が確定した業績連動株式ユニットはない。

注記18 事業別セグメント及び地域別セグメント

(単位：百万米ドル)	売上高		
	2014年度	2013年度	2012年度
一般消費者向け製品 - 米国	5,096	5,162	5,046
米国外	9,400	9,535	9,401
合計	14,496	14,697	14,447
医薬品 - 米国	17,432	13,948	12,421
米国外	14,881	14,177	12,930
合計	32,313	28,125	25,351
医療用具 - 米国	12,254	12,800	12,363
米国外	15,268	15,690	15,063
合計	27,522	28,490	27,426
総合計	74,331	71,312	67,224

(単位：百万米ドル)	税引前利益			識別可能資産		
	2014年度 (3)	2013年度 (4)	2012年度 (5)	2014年度	2013年度	2012年度
一般消費者向け製品	1,941	1,973	1,693	21,813	23,711	24,131
医薬品	11,696	9,178	6,075	25,803	23,783	23,219
医療用具	7,953	5,261	7,187	41,445	44,585	42,926
合計	21,590	16,412	14,955	89,061	92,079	90,276
控除：セグメントに配賦されない費用(1)	1,027	941	1,180			
共通(2)				42,058	40,604	31,071
総合計	20,563	15,471	13,775	131,119	132,683	121,347

(単位：百万米ドル)	有形固定資産の取得			有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費		
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度	2013年度	2012年度
一般消費者向け製品	581	533	468	577	539	575
医薬品	977	856	737	1,053	1,075	1,010
医療用具	1,807	1,724	1,230	1,974	2,224	1,857
セグメント別合計	3,365	3,113	2,435	3,604	3,838	3,442
共通	349	482	499	291	266	224
総合計	3,714	3,595	2,934	3,895	4,104	3,666

(単位：百万米ドル)	売上高			長期性資産(6)		
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度	2013年度	2012年度
米国	34,782	31,910	29,830	36,835	35,880	35,115
ヨーロッパ	18,947	18,599	16,945	21,559	24,868	25,261
西半球(米国を除く。)	7,160	7,421	7,207	3,210	3,281	3,636
アジア太平洋・アフリカ	13,442	13,382	13,242	2,438	2,434	2,362
セグメント別合計	74,331	71,312	67,224	64,042	66,463	66,374
共通				1,138	992	899
その他の非長期性資産				65,939	65,228	54,074
総合計	74,331	71,312	67,224	131,119	132,683	121,347

当社の事業別セグメントの詳細については、注記1を参照のこと。

輸出売上高に重要性はない。2014年度において、当社には、総連結収益の約11.0%を占める3つのセグメント全てに商品を流通させる1つの卸売業者があった。2013年度及び2012年度において、当社には総収益の10.0%を占める顧客はなかった。

(1)セグメントに配賦されない金額には、(受取利息)/支払利息、非支配持分及び共通(収益)/費用が含まれる。2012年度には、シンセス・インクの買収に関連する通貨関連費用2億米ドルが含まれていた。

(2)共通には、現金及び市場性のある有価証券が含まれている。

(3)医療用具セグメントにおける907百万米ドル、医薬品セグメントにおける259百万米ドル及び一般消費者向け製品セグメントにおける87百万米ドルからなる訴訟関連費用 - 純額1,253百万米ドルが含まれている。医薬品セグメントにおける147百万米ドル及び医療用具セグメントにおける31百万米ドルからなる進行中の研究開発費178百万米ドルが含まれている。医療用具セグメントには、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却益 - 純額1,899百万米ドル、シンセス統合費用754百万米ドル及びデピュー・ASRTM Hip(DePuy ASRTM Hip)プログラムの原価に関連する費用126百万米ドルが含まれている。医薬品セグメントには、追加1年分のブランド処方薬手数料220百万米ドルが含まれている。

(4)医療用具セグメントにおける1,975百万米ドル及び医薬品セグメントにおける301百万米ドルからなる訴訟関連費用 - 純額2,276百万米ドルが含まれている。医療用具セグメントにおけるシンセス統合/取引費用683百万米ドルが含まれている。医薬品セグメントにおける514百万米ドル及び医療用具セグメントにおける66百万米ドルからなる進行中の研究開発費580百万米ドルが含まれている。医療用具セグメントには、デピュー・ASRTM Hipプログラムに関連する費用251百万米ドルも含まれている。一般消費者向け製品セグメントにおける55百万米ドル及び医薬品セグメントにおける43百万米ドルからなるその他の調整に係る収益98百万米ドルが含まれている。

(5)医薬品セグメントにおける658百万米ドル及び医療用具セグメントにおける560百万米ドルからなる訴訟関連費用 - 純額1,218百万米ドルが含まれている。医薬品セグメントにおける1,111百万米ドル及び医療用具セグメントにおける52百万米ドルからなる進行中の研究開発費1,163百万米ドルが含まれている。医療用具セグメントにおけるシンセス統合/取引費用795百万米ドルが含まれている。医薬品セグメントにおける499百万米ドル、一般消費者向け製品セグメントにおける264百万米ドル及び医療用具セグメントにおける146百万米ドルからなる、資産の評価減及びその他の調整909百万米ドルが含まれている。医療用具セグメントには、デピュー・ASRTM Hipプログラムに関連する費用110百万米ドルも含まれている。

(6)長期性資産には、2014年度、2013年度及び2012年度の有形固定資産 - 純額がそれぞれ16,126米ドル、16,710米ドル及び16,097米ドル含まれており、また2014年度、2013年度及び2012年度の無形固定資産及びのれん - 純額がそれぞれ49,054米ドル、50,745米ドル及び51,176米ドル含まれている。

注記19 四半期財務情報抜粋(未監査)

2014年度及び2013年度における未監査の四半期財務情報の抜粋は以下の通りである。

(単位：1株当たり金額を除き 百万米ドル)	2014年度				2013年度			
	第1 四半期(1)	第2 四半期(2)	第3 四半期(3)	第4 四半期(4)	第1 四半期(5)	第2 四半期(6)	第3 四半期(7)	第4 四半期(8)
セグメント別売上高								
一般消費者向け製品	3,557	3,744	3,589	3,606	3,675	3,658	3,611	3,753
医薬品	7,498	8,509	8,307	7,999	6,768	7,025	7,036	7,296
医療用具	7,060	7,242	6,571	6,649	7,062	7,194	6,928	7,306
売上高合計	18,115	19,495	18,467	18,254	17,505	17,877	17,575	18,355
売上総利益	12,660	13,456	13,068	12,401	11,951	12,388	12,231	12,400
税引前利益	5,424	5,626	6,810	2,703	4,261	4,793	3,667	2,750
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する当期純利益	4,727	4,326	4,749	2,521	3,497	3,833	2,982	3,519
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する基本的1株当たり利益	1.67米ドル	1.53米ドル	1.69米ドル	0.90米ドル	1.25米ドル	1.36米ドル	1.06米ドル	1.25米ドル
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する希薄化後1株当たり利益	1.64米ドル	1.51米ドル	1.66米ドル	0.89米ドル	1.22米ドル	1.33米ドル	1.04米ドル	1.23米ドル

- (1)2014年度第1四半期には、84百万米ドル(税引後)のシンセスの統合費用(税引前118百万米ドル)及びコナー・メドシステムズに関連する398百万米ドルのタックス・ベネフィットが含まれる。
- (2)2014年度第2四半期には、342百万米ドル(税引後)の訴訟費用(税引前276百万米ドル)及び104百万米ドル(税引後)シンセスの統合費用(税引前144百万米ドル)が含まれる。
- (3)2014年度第3四半期には、220百万米ドル(税引前及び税引後)の追加1年分のブランド処方薬手数料、231百万米ドル(税引後)の訴訟費用(税引前285百万米ドル)、130百万米ドル(税引後)のシンセスの統合費用(税引前167百万米ドル)、及び111百万米ドル(税引後)のデピュー・ASRTM Hipプログラムに関連する費用(税引前126百万米ドル)が含まれる。さらに、2014年度第3四半期には、11億米ドル(税引後)のオーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業の売却益 - 純額(税引前19億米ドル)が含まれる。
- (4)2014年度第4四半期には、主に製造物責任及び特許訴訟に関する652百万米ドル(税引後)の訴訟費用(税引前692百万米ドル)、237百万米ドル(税引後)のシンセスの統合費用(税引前325百万米ドル)及び115百万米ドル(税引後)の進行中の研究開発費の減損(税引前156百万米ドル)が含まれる。
- (5)2013年度第1四半期には、183百万米ドル(税引後)のシンセスの統合/取引費用(税引前258百万米ドル)、391百万米ドル(税引後)の訴訟費用 - 純額(税引前529百万米ドル)が含まれる。
- (6)2013年度第2四半期には、308百万米ドル(税引後)の訴訟費用 - 純額(税引前375百万米ドル)及び87百万米ドル(税引後)のシンセスの統合/取引費用(税引前122百万米ドル)が含まれる。

- (7)2013年度第3四半期には、720百万米ドル(税引後)の訴訟費用 - 純額(税引前872百万米ドル)、103百万米ドル(税引後)のシンセスの統合/取引費用(税引前122百万米ドル)及び126百万米ドル(税引後)の進行中の研究開発費の減損(税引前178百万米ドル)が含まれる。
- (8)2013年度第4四半期には、227百万米ドル(税引後)の訴訟費用 - 純額(税引前506百万米ドル)、110百万米ドル(税引後)のシンセスの統合/取引費用(税引前181百万米ドル)、294百万米ドル(税引後)の進行中の研究開発費の減損(税引前338百万米ドル)、118百万米ドル(税引後)のデビュー・ASRTM Hipプログラムに関連する費用(税引前134百万米ドル)及び707百万米ドルのサイオス・インクに関連するタックス・ベネフィットが含まれる。

注記20 企業結合及び売却

2014年度中に、いくつかの事業を2,129百万米ドルの現金及び38百万米ドルの引受負債により買収した。これらの買収は取得法で会計処理されたため、各経営成績はそれぞれの買収日から財務書類に含まれている。

2014年度の買収には、フィノマブ(FynomAb[®])という技術基盤による多重特異性タンパク質治療薬の開発を専門に扱う、株式非公開の生物薬剤会社であるコバゲン・エージー(Covagen AG)、ウイルス性疾患の治療薬の開発を柱とする、株式非公開の臨床病期生物薬剤会社であるアリオス・バイオフーマ・インク(Alios BioPharma, Inc.)及びジャグデール・インダストリーズ・エルティーディー(Jagdale Industries Ltd.)から買収した電解質飲料のORSLTMブランドがあった。取得した有形資産の見積公正価値に対する取得価額の超過額は2,069百万米ドルであり、識別可能な無形資産に割り当てられ、割当後に残った超過額はのれんに計上された。この額のうち、約1,913百万米ドルは、コバゲン・エージー及びアリオス・バイオフーマ・インクの取得に関連する進行中の研究開発費用(以下「IPR&D」という。)の価値として認識された。IPR&Dの価値は、キャッシュ・フロー予測からプロジェクトに固有のリスクを割り引いて算出された。

アリオス・バイオフーマ・インク(以下「アリオス」という。)の買収に関連する1,688百万米ドルのIPR&Dは、RSウイルスに感染した乳幼児の治療のための経口投与抗ウイルス療法であるアリオスのリード化合物、AL-8176に係るものである。固有の臨床及び規制リスクを反映して60.0%の成功確率が用いられた。適用された割引率は11.4%であった。コバゲン・エージーの買収に関連する225百万米ドルのIPR&Dは、現在、乾癬の臨床試験のフェーズ1bであり、関節リウマチを含む幅広い炎症性疾患の治療薬としての可能性を有しているコバゲンのリード化合物、COVA-322に係るものである。固有の臨床及び規制リスクを反映して26%の成功確率が用いられた。適用された割引率は12.5%であった。

2013年度中に、いくつかの事業を835百万米ドルの現金及び193百万米ドルの引受負債により買収した。これらの買収は取得法で会計処理されたため、各経営成績はそれぞれの買収日から財務書類に含まれている。

引受負債は、主にアラゴン・ファーマシューティカルズ・インク(Aragon Pharmaceuticals, Inc.)の買収に係る支払う可能性のある偶発対価の公正価値を示している。契約条件に基づき、所定の指標の達成に基づく350百万米ドルを上限とする追加の付随的支払を行う可能性がある。

2013年度の買収には、画期的で柔軟な抹消動脈、静脈及び胆管ステントの開発を行う大手のフレキシブル・ステンティング・ソリューションズ・インク(Flexible Stenting Solutions, Inc.)、中国のベビーケア用品を扱う会社である上海・エルスカー・マザー＆ベビー・カンパニー・リミテッド(Shanghai Elsker Mother & Baby Co., Ltd)及びホルモンに影響される癌を治療するための薬に重点を置いて薬剤の発見及び開発を行う株式非公開の会社であるアラゴン・ファーマシューティカルズ・インクがあった。

取得した有形資産の見積公正価値に対する取得価額の超過額は941百万米ドルであり、識別可能な無形資産に割り当てられ、割当後に残った超過額はのれんに計上された。この額のうち、約831百万米ドルは、アラゴン・ファーマシューティカルズ・インク及びフレキシブル・ステンティング・ソリューションズ・インクの取得に関連する進行中の研究開発費用の価値として認識された。

アラゴン・ファーマシューティカルズ・インクの買収に関連する810百万米ドルのIPR&Dはホルモンに影響される癌の治療を目的としたアラゴンのアンドロゲン受容体アンタゴニスト・プログラムに係るものである。IPR&Dの価値は、キャッシュ・フロー予測からこのようなプロジェクトに固有のリスクを割り引いて算出された。固有の臨床及び規制リスクを反映して37%から52.0%の範囲の成功確率が用いられた。適用された割引率は15.5%であった。フレキシブル・ステンティング・ソリューションズ・インクの買収に関連する21百万米ドルのIPR&Dは浅大腿動脈への適応を含む、抹消血管への適応に対する承認に関連するものである。100%の成功確率が用いられ、16.5%から17.5%の範囲の割引率が適用された。

2012年度中に、いくつかの事業を17,821百万米ドルの現金及び株式並びに1,204百万米ドルの引受負債により買収した。これらの買収は取得法で会計処理されたため、各経営成績はそれぞれの買収日から財務書類に含まれている。

2012年度の買収には、世界的な整形外科機器の開発・製造会社であるシンセス・インク、中度から重度の止血に対処する生物学的合剤の開発会社である広州・バイオシール・バイオテック・カンパニー・リミテッド(Guangzhou Bioseal Biotech Co. Ltd)、QuillTM無結節組織閉鎖装置(QuillTM Knotless Tissue-Closure Device)に関連する知的所有権及びノウハウのアンギオテック・ファーマシューティカルズ・インク(Angiotech Pharmaceuticals, Inc.)、うっ血性心不全のフェーズ Ⅱ の治療薬の開発会社であるコリムン・GmbH (CorImmune GmbH)、1日に複数回インスリン注射を受ける糖尿病患者にとって便利かつ目立たない食事時における投薬のための3日間装着可能な独自のインスリン・パッチの開発会社であるカリブラ・メディカル・インク(Calibra Medical, Inc.)、ロシアでのフルサービスのコンタクトレンズの販売業者であり、ウクライナ及びカザフスタンに施設を所有しているスペクトラム・ビジョン・エルエルシー(Spectrum Vision LLC)、並びにオーストラリア及びカナダにおけるZYRTEC[®]関連の販売権を広げる製造承認、商標及び特許があった。

取得した有形資産の見積公正価値に対する取得価額の超過額は15,785百万米ドルであり、識別可能な無形固定資産に割り当てられ、割当後に残った超過額はのれんに計上された。この額のうち、約208百万米ドルは、コリムン・GmbH及びシンセス・インクの取得に関連するIPR&Dの価値として認識された。

シンセス・インクの買収に関連する63百万米ドルのIPR&Dは整形外科用具に関連するもので、コリムンに関連する145百万米ドルのIPR&Dはうっ血性心不全の治療に関連するものである。IPR&Dの価値は、このようなプロジェクトに固有のリスクを割り引くキャッシュ・フロー予測を用いて算出された。シンセス・インクの成功確率は100%であり、14%の割引率が使用された。コリムンの成功確率は38%であり、25%の割引率が使用された。2013年度中に、当社は、コリムン事業に関連する進行中の研究開発の減損費用として2億米ドルを計上した。

2012年度第2四半期に、当社は世界的な整形外科機器の開発・製造会社であるシンセス・インクの買収(現金及び株式による購入価格202億米ドル)を完了した。この取引の正味買収費用は完了時の手元現金27億米ドルを差し引き175億米ドルであった。

契約条件に基づきシンセス・インクの普通株式1株は、算定された交換比率に基づき、現金55.65スイスフラン及びジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式1.717株へ交換された。この交換比率は2012年6月12日に算定され、当該交換比率及び当該日におけるジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式の終値に基づく、譲渡された対価の公正価値は合計197億米ドルであった。2012年6月14日の当該買収の完了時、当該交換比率及び当該日におけるジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式の終値に基づく、譲渡された対価の公正価値は合計202億米ドルであった。アイルランドの法律に基づく会社でジョンソン・エンド・ジョンソンの100%子会社であるヤンセン・ファーマスーティカル(Janssen Pharmaceutical)は、合併の対価の現金部分に充当するため手元現金を使用した。

合併の対価の株式部分は、2012年6月12日付の2件の加速型自社株買い(以下「ASR」という。)契約に従い、ヤンセン・ファーマスーティカルが2つの銀行から購入したジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式からなる。2012年6月13日に、ヤンセン・ファーマスーティカルはASR契約に従い、合計約203.7百万株のジョンソン・エンド・ジョンソン普通株式を当初購入価格129億米ドルにて購入し、全株式が2012年6月13日にヤンセン・ファーマスーティカルに引き渡された。2013年度第3四半期中に、当社はASR契約に基づき残っていた負債を29億米ドルの現金により決済し、これを資本からの減額として計上した。

また、当社は、各ASR契約に基づく取引及び関連する一連の内部取引は、適用法に従い税務上効率的な方法で遂行されると考えるものの、内国歳入庁は税務の観点から取引に対し1つ以上の反対の立場を主張する可能性がある。反対の主張がなされた場合、最高でシンセス株式の購入価格合計に等しい額が、当社における法定税率とほぼ同じ率に利息を加えた上で、米国の税の対象となる可能性がある。

以下の表は、2012年6月14日の買収日に評価された、シンセスの買収のために譲渡した対価に関する要約である。

(単位：百万米ドル)

現金 (55.65スイスフランにシンセス発行済普通株式と為替レートを掛けたもの)(A)	6,902
普通株式 (1.717にシンセス発行済普通株式とジョンソン・エンド・ジョンソン株価を 掛けたもの)(B)	13,335
譲渡した対価の公正価値合計	20,237

(A) 買収日現在のシンセス発行済普通株式は118.7百万株、スイスフラン/米ドル為替レートは0.95674

(B) 買収日現在のニューヨーク証券取引所におけるジョンソン・エンド・ジョンソン株式の終値は1株当たり65.45米ドル

当社は引き続き、事業、販売組織、システム及び拠点を結合するための統合計画を実施し、その結果当社において統合費用が生じており、引き続き生じる見込みである。

シンセスの経営成績は2012年6月14日から当社の財務書類に計上されている。2012年12月30日に終了した事業年度について、シンセスの総売上高及び当期純利益はそれぞれ2,159百万米ドル及び324百万米ドルであった。

以下の表は2012年12月30日に終了した事業年度について、シンセス・インクを表示期間の期首に買収したとした場合のプロフォーマ経営成績を示している。プロフォーマ経営成績には、売却や、取得した有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費の見積増減額など、パーチェス法による会計処理上の一定の調整による影響が含まれている。しかし、プロフォーマ経営成績には、見込まれる費用削減やシンセス・インクの統合によるその他の影響は含まれていない。従って、表中の金額は、買収が当該日に発生した場合の、又は将来発生する可能性がある経営成績を必ずしも示すものではない。

(単位：百万米ドル)	プロフォーマ連結経営成績(未監査)	
	2012年	
純売上高	68,894	
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する当期純利益	11,564	
ジョンソン・エンド・ジョンソンに帰属する 希薄化後普通株式1株当たり当期純利益(単位：米ドル)	4.11	

2014年度、2013年度及び2012年度に、当社はそれぞれ754百万米ドル(税引前)、683百万米ドル(税引前)及び1,028百万米ドル(税引前)の買収関連費用をその他の(収益)費用及び売上原価に計上した。

シンセスの買収に関連して、デピュー・オーソペディックス・インク(DePuy Orthopaedics, Inc.)は、外傷事業に関連した特定の権利及び資産をバイオメット・インク(Biomet, Inc.)へ売却することに合意し、売上の大部分を占める米国外の国々を含めたこの取引について、最初の決済を2012年度第2四半期に完了した。2012年12月30日現在、この取引は世界的に完了した。

シンセス・インクの買収を除き、上記の買収は経営成績、キャッシュ・フロー又は財政状態に重要な影響を及ぼさなかったため、企業結合に関連する米国GAAPに従った2014年度、2013年度及び2012年度の補足プロフォーマ情報並びにのれん及びその他の無固定資産は提示されていない。

2014年度中に、当社は、オーソ・クリニカル・ダイグノスティックス事業をカーライル・グループ(The Carlyle Group)へ売却し、K-Y[®]ブランドを米国及びその他の特定市場においてレキット・ベンキーザー・グループ・ピーエルシー(Reckitt Benckiser Group PLC)へ売却し、BENECOL[®]ブランドをライシオ・ピーエルシー(Raisio plc)へ売却した。2014年度に、事業の売却による利益は約24億米ドルであった。当社は、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス事業をカーライル・グループへ約40億米ドルで売却し、約19億米ドルの売却益 - 純額(税引前)を計上し、その手続きを完了した。オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックスの実績は、当社の医療用具セグメントの税引前利益に含まれている。2014年12月28日現在、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックスに関連して、現地の法的要求により完全に売却が完了していない国において、売却目的保有に分類された資産は、連結貸借対照表上、前払費用及びその他として分類される棚卸資産41百万米ドル及び連結貸借対照表上、その他の資産として分類される有形固定資産117百万米ドルであった。

2013年度中に、当社は、米国、カナダ及びカリブ海地域における女性用衛生商品事業をエナジヤイザー・ホールディングス・インク(Energizer Holdings, Inc.)へ売却し、Rolaid[®]をチャテム・インク(Chattem Inc.)へ売却し、DORIBAX[®]の所有権を塩野義製薬株式会社へ売却し、一部の一般消費者向け製品ブランド及び医薬品ブランドの売却を行った。2013年度に、事業の売却による利益は1億米ドルであった。2012年度中に、当社は、フォレスト・ラボラトリーズ・インク(Forest Laboratories Inc.)へのBYSTOLIC[®](一般名、ネビボロール)の知的所有権の売却、バイオメット・インクへのデピュー・オーソペディックス・インクの外傷事業の売却、ゴアズ・キャピタル・パートナーズ・エルピー(Gores Capital Partners III, L.P.)の関係会社へのセラコス(Therakos)事業の売却、一部の一般消費者向け製品ブランド及びRhoGAM[®]事業の売却を行った。2012年度において、事業の売却による利益は9億米ドルであった。

2015年1月に、NUCYNTA[®](一般名、タペンタドール)、NUCYNTA[®] ER(一般名、タペンタドール持続放出錠剤)及びNUCYNTA[®]経口液剤の米国ライセンス権を約10.5億米ドルで売却する正式契約が発表された。取引は、慣例的な完了条件及び資金調達の完了に従い、2015年度第2四半期に完了すると見込まれている。

注記21 訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一定の子会社は、製造物責任、知的所有権、商業的及びその他の事項に関する様々な訴訟及び請求、政府による調査、並びに通常の営業過程において随時生じるその他の法的手続きに関与している。

当社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、かかる偶発事象に関する引当金を計上している。2014年12月28日現在において、当社は、一定の訴訟事項に関連する賠償責任が発生する可能性が高く、合理的に見積可能であると判断している。当社は、これらの事項に関する引当金を計上しており、ASC 450-20-25に従い、関連する各法的问题の監視を継続し、新たな情報や進展に基づき引当金を適正な水準に調整する予定である。これらの事項並びに以下に開示されているその他の訴訟及び規制上の事項で損失が発生する可能性が高いか、損失が合理的に見積可能なものについて、当社は、既に引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。これらの事項は、様々な要因(要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、科学的及び法律上の証拠開示手続きが開始されていないか完了していないこと、手続きが早期段階にあること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、また、多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。法的偶発事象に対する引当金計上額は、多くの場合、見積や仮定に大きく依存する将来の事象及び不確実性について複雑な一連の判断を行使することにより算定される。

これらの事項の検討、これまでの経験及び専門家との討議に基づき、当社の意見として、当社の貸借対照表に引当計上されている債務を控除した法的手続きの最終的な結果が当社の財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、いずれかの報告期間中にこれら事項のうち1件以上が解決した場合、単独で又は総額で、当該報告期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な悪影響が及ぶ可能性はある。

製造物責任

一定のジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社は、複数の製品に関する多数の製造物責任請求及び訴訟に関与している。かかる請求及び訴訟における原告は多額の填補損害賠償金及び懲罰的損害賠償金(請求可能な場合)を求めている。当該子会社は、十分な抗弁があると考えているが、訴訟の最終的な結果を予測することは不可能である。当社は、現在入手可能な情報に基づき、ASC 450-20に従い製造物責任に関する引当金を計上しているが、入手可能な情報が限られている場合もある。さらに、製造物責任に関する引当金は、それぞれ訴訟環境や事例が異なる世界中の何千もの製造物責任請求に関して予想される製造物責任を示すことがある。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

これらの訴訟のうち最も重要なものには、デピュー・ASRTM XL寛骨臼システム(DePuy ASRTM XL Acetabular System)及びデピュー・ASRTM股関節再建システム(DePuy ASRTM Hip Resurfacing System)、PINNACLE[®]寛骨臼カップ・システム(PINNACLE[®] Acetabular Cup System)、骨盤用メッシュ並びにRISPERDAL[®]が含まれる。2014年12月28日現在、米国において、ASRTM XL寛骨臼システム及びデピュー・ASRTM股関節再建システムに起因するとされる損害について係属中の訴訟で直接の請求を行っている原告は約11,200名であり、PINNACLE[®]寛骨臼カップ・システムについては約7,300名、骨盤用メッシュについては約36,600名、RISPERDAL[®]については約1,200名であった。

2010年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク(以下「デピュー」という。)は、股関節置換手術において使用されたASRTM XL寛骨臼システム及びデピュー・ASRTM股関節再建システムの世界的な自主回収を発表した。デピュー及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対して人身傷害請求がなされている。係属中の訴訟の数は、特定の訴訟が和解又は棄却され追加の訴訟が提起されるにつれて変動すると見込まれる。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、オハイオ州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。米国以外の国(主に、英国、カナダ及びオーストラリア)においても訴訟が提起されている。2013年11月に、デピューは、修正手術として知られるASR股関節の再置換術を2013年8月31日時点で受けていた、米国の適格なASR股関節患者からの請求に対する和解を目的としたプログラムを確立することで、ASRTM股関節システム(ASRTM Hip System)の原告を代理する委員会(裁判所が選任し弁護士により構成されている)と合意に達した。当該和解は、約8,000名の患者を対象とした。2015年2月に、デピューは、2013年8月31日より後、かつ2015年2月1日より前に修正手術を受けたASR股関節患者に対して、最終文書に従い、現行の和解プログラムを事実上延長する追加的合意に達した。この第2の合意は、追加で約1,400名の患者を対象とすると見積もられている。これら合意に関する見積費用には既存の引当金が充当されている。当該和解プログラムにより米国における重要なASR股関節に係る訴訟活動が終わると考えられている。しかしながら、米国において多くの訴訟が続く予定であり、当該和解プログラムは米国外の訴訟に対応するものではない。当社は、この回収に関連する潜在的費用に関して引き続き世界的に情報を入手する。当社は、デピュー・ASRTM股関節のプログラム及び関連する製造物責任訴訟の費用について引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、これらの引当金の更新が必要となる場合がある。

また、股関節置換手術において使用されたデピューのPINNACLE[®]寛骨臼カップ・システムに関連して、デピュー及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対して人身傷害請求がなされている。係属中の製造物責任訴訟の数は増え続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、テキサス州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。米国以外の国(主に英国)においても訴訟が提起されている。当社は、デピューのPINNACLE[®]寛骨臼カップ・システムに関連する製造物責任訴訟に伴う訴訟費用に応じた引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

腹圧性尿失禁及び骨盤臓器脱の治療に使用されたエチコン・インク(Ethicon, Inc.)(以下「エチコン」という。)の骨盤用メッシュ機器から生じた人身傷害請求がエチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。係属中の製造物責任訴訟の数は増え続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ウェストバージニア州南部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。さらに、エチコンの骨盤用メッシュ機器により生じたとされる損害について損害賠償を求める集団訴訟及び個人の人身傷害訴訟又は請求がオーストラリア、ベルギー、カナダ、イングランド、イスラエル、イタリア、オランダ、スコットランド及びベネズエラにおいて開始されている。当社は、エチコンの骨盤用メッシュ製品に関連する製造物責任訴訟に関する引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

統合失調症、双極性 型障害に伴う急性躁病及び複数の躁病エピソード、自閉症に伴う興奮性並びに関連する合併症の治療に適応されるRISPERDAL[®]の使用から生じた人身傷害請求がヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Janssen Pharmaceuticals, Inc.)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。係属中の製造物責任訴訟の数は増え続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社は、RISPERDAL[®]に関連する製造物責任訴訟に伴う訴訟費用に応じた引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

知的所有権

一定のジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社は、その時々において、当該子会社の事業により生じる特許権、商標及びその他の知的所有権に関連する法的手続き及び請求の対象となっている。これらの事項の多くは、様々な製品に関する特許の範囲及び/又は有効性に対する異議申立てに関係するものである。当該子会社は、全ての重要な特許に関するこれらの異議申立てに対して十分な抗弁があると考えているが、これらの事項の結末について保証することはできない。また、これらの訴訟における敗訴は、当該子会社の製品の販売能力に悪影響を与え、過去の損害賠償及び将来の特許権実施料の支払が要求される可能性がある。これらのうち最も重要なものを以下に記載する。

医療用具

2010年1月に、タイコ・ヘルスケア・グループ・エルピー(Tyco Healthcare Group, LP)(以下「タイコ」という。)及びU.S.サージカル・コーポレーション(U.S. Surgical Corporation)(現在のコヴィディエン・ピーエルシー(Covidien plc))は、エチコン・エンドサージェリー・インク(Ethicon Endo-Surgery, Inc.)(以下「EES」という。)のHARMONIC[®]切開装置のいくつかの特性がタイコの特許権3つを侵害したとして、EESに対してコネチカット州の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。この訴訟は、2012年7月に審理され、2013年3月に、裁判所は、いくつかのEESのHARMONIC[®]切開装置がタイコの特許権を侵害しているという判決を下し、約176百万米ドルの損害賠償金を支払うようEESに命じたが、差止めによる救済は却下した。EESは控訴し、2014年12月に、米国連邦巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を覆し、主張された請求を無効とする判決を下した。2015年1月に、タイコは再審理の申立てを行った。2014年7月に、コヴィディエンは、EESの最新の超音波振動メスであるHARMONIC ACE[®]+7切開装置及びHARMONIC ACE[®]+切開装置が、前述の訴訟で主張されているタイコの3つの特許権を侵害しているとして、損害賠償と仮差止め命令を求めた。コヴィディエンは、HARMONIC ACE[®]+7切開装置に対して仮差止め命令を申し立て、2014年10月に、地方裁判所はコヴィディエンの仮差止め命令の申立てを認めた。EESは上訴し、連邦巡回控訴裁判所はEESに対し、差止め命令の暫定的停止を認めた。当該訴訟でコヴィディエンが主張する請求は、前述のタイコの訴訟において2014年12月に控訴裁判所により無効とされた請求と同じ請求である。

2007年11月に、ロシュ・ダイアグノスティックス・オペレーションズ・インク(Roche Diagnostics Operations, Inc.)及びその他(以下「ロシュ」という。)は、ライフスキャン・インク(LifeScan, Inc.)(以下「ライフスキャン」という。)の血糖監視システムであるOneTouch[®]ラインが微小電極センサーの使用に関連する2つの特許権を侵害していると主張して、ライフスキャンに対してデラウェア州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ロシュは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2009年9月に、ライフスキャンは請求項の解釈に関して有利な裁定を得て、これにより、侵害の判決が不可能となった。裁判所は、2010年7月にロシュに不利な判決を下し、ロシュは控訴した。控訴裁判所は請求項の解釈に関する地方裁判所の裁定を破棄し、争点についてのさらなる事実審理を尽くさせるため当該訴訟を地方裁判所に差し戻した。2014年12月に、地方裁判所はライフスキャンに有利な判決を下し、当初の請求項の解釈を回復させた。2015年2月に、ロシュは上訴した。

2009年6月に、レンブラント・ビジョン・テクノロジーズ・エルピー(Rembrandt Vision Technologies, L.P.)(以下「レンブラント」という。)は、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク(Johnson & Johnson Vision Care, Inc.)(以下「JJVC」という。)のACUVUE[®] ADVANCE[®]及びACUVUE[®] OASYS[®]ハイドロゲル・コンタクトレンズの製造及び販売が、レンブラントの米国特許番号第5,712,327号(チャン(Chang)の特許権)を侵害しているとして、JJVCに対してテキサス州東部地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。レンブラントは、金銭的救済を求めている。本件は、フロリダ州中部地区の米国連邦地方裁判所に移送された。2012年5月に、陪審は、訴訟を提起されたいずれのレンズも第327号の特許権を侵害していないという評決を下した。レンブラントは上訴を申し立て、2013年8月に、連邦巡回控訴裁判所が地方裁判所の判決を認めた。レンブラントは、申し立てられた新たな証拠に基づく新たな審理を認めるよう地方裁判所に求めたが、2014年7月に当該地方裁判所はレンブラントの申立てを棄却した。レンブラントは、地方裁判所が新たな審理の申立てを棄却したことについて上訴した。

2009年12月に、イスラエル国は、オムリックス・バイオフィーマス・ティカルズ・インク(Omrix Biopharmaceuticals, Inc.)及び様々な関係会社(以下「オムリックス」という。)に対してテル・アビブ・ヤフォの地方裁判所において訴訟を提起した。この訴訟において、イスラエル国は、国有病院の従業員がフィブリン接着剤技術に関連するいくつかの特許権に関する発明者であり、当該従業員は国家公務員であった間にかかる発明を行ったと主張している。イスラエル国は、知的所有権はイスラエル国に帰属しているため、当該従業員がオムリックスに知的所有権を譲渡する権利はなかったと主張している。イスラエル国は、QUIXILTM及びEVICEL[®]製品に関する損害賠償と特許権実施料の支払又は当該特許権のイスラエル国への譲渡を求めている。訴訟は係属中であるが、審理の日程は決定していない。

2011年9月に、ライフスキャン・インク(以下「ライフスキャン」という。)は、ライフスキャンのOneTouch[®]血糖測定器で用いるストリップの製造及び販売に係る特許権侵害に関して、シャスタ・テクノロジーズ(Shasta Technologies)、インスタケア・コープ(Instacare Corp)及びコンダクティブ・テクノロジーズ(Conductive Technologies)(以下「シャスタ」と総称する。)に対してカリフォルニア州北部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。シャスタは、訴訟の対象である3つの特許権は無効であると主張している。さらにシャスタは、米国特許商標局(United States Patent and Trademark Office)(以下「USPTO」という。)に主張された特許権の有効性について異議を申立て、特許権侵害訴訟はUSPTOの手続きの結果が出るまで延期されている。特許権のうち2つの有効性はUSPTOにより支持され、2014年8月に、USPTOは3つ目の特許権である米国特許番号第7,250,105号(以下「第105号の特許権」という。)が無効であると判断した。ライフスキャンは、判決について上訴している。その他2つの特許権についても訴訟が再開された。2013年4月に、シャスタは反トラスト法違反及び不当広告について反訴し、これらの請求は特許権侵害訴訟の判決が出るまで延期されている。2014年5月に、ライフスキャンは、ユニストリップ・テクノロジー・エルエルシー(UniStrip Technologies, LLC)(以下「ユニストリップ」という。)のストリップの製造及び販売は、上記でシャスタに対して主張がなされている同一の特許権を侵害しているとして、ユニストリップに対してノースカロライナ州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。当該訴訟は第105号の特許権の有効性に関するUSPTOの判決に対する上訴の結果が出るまで延期されている。2014年7月に、ユニストリップは、ライフスキャンのストリップの販売行為が反トラスト法に違反しているとして、ライフスキャンに対してペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。

2011年11月に、ハウメディカ・オステオニクス・コーポレーション(Howmedica Osteonics Corp.)(以下「ハウメディカ」という。)及びストライカー・アイルランド・リミテッド(Stryker Ireland Ltd.)(以下「ストライカー」という。)は、デピュー・オーソペディックス・インク(以下「デピュー」という。)のPINNACLE[®]寛骨臼カップ・システム及びDURALOC[®]寛骨臼カップ・システム(DURALOC[®] Acetabular Cup System)が寛骨臼カップ・システムの二重固定メカニズムの特性に関連する特許権を侵害しているとして、デピューに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ハウメディカ及びストライカーは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めた。デピューは、2012年2月に、ストライカーのトライデント寛骨臼ヒップ・システム(Trident Acetabular Hip System)がデピューの米国特許番号第6,610,097号を侵害しているとして反訴を提起した。デピューは、損害賠償及び差止めによる救済を求めた。2014年6月に、本件は和解に至り、取り下げられた。

2012年5月に、メドトロニック・ミニメド・インク(Medtronic MiniMed, Inc.)、メドトロニック・プエルトリコ・オペレーションズ・カンパニー(Medtronic Puerto Rico Operations Co.)及びミニメド・ディストリビューション・コーポレーション(MiniMed Distribution Corp.)(以下「メドトロニック・ミニメド」と総称する。)は、アニマス・コーポレーション(Animas Corporation)(以下「アニマス」という。)のOneTouch[®] Ping[®] グルコース管理システム(OneTouch[®] Ping[®] Glucose Management System)並びにインスリン注入ポンプのIR1250、IR2020及びIR2000がメドトロニック・ミニメドの9つの特許権を侵害しているとして、アニマスに対してカリフォルニア州中部地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。メドトロニック・ミニメドは、その後このうち2つの特許権を訴訟から取り下げ、残りの特許権について金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2014年7月に、アニマスは本訴訟に係る和解をした。

2012年9月に、特許不実施主体であるボヌッチ・スケルタル・イノベーションズ・エルエルシー(Bonutti Skeletal Innovations LLC)(以下「ボヌッチ」という。)は、デピュー・マイテック・エルエルシー(DePuy Mitek, LLC)、ザ・デピュー・インスティテュート・エルエルシー(The DePuy Institute, LLC)(現在のデピュー・シンセス・インスティテュート・エルエルシー(DePuy Synthes Institute, LLC))、デピュー・インク(DePuy, Inc.)(現在のデピュー・シンセス・インク(DePuy Synthes, Inc.))及びデピュー・オーソペディックス・インク(以下「デピュー」と総称する。)に対し、デピューのSIGMA[®] 部分ノ全人工膝関節システム製品群(SIGMA[®] Family of Partial and Total Knee Systems)及びLCS[®] COMPLETE[™] 人工膝関節システム(LCS[®] COMPLETE[™] Knee System)の製造、販売及びノ又は使用方法が、ボヌッチの3つの特許権を故意に侵害しているとして、マサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ボヌッチはまた、デピューの特定の縫合系アンカーの使用 방법이ボヌッチの他の4つの特許権を故意に侵害していると主張している。2014年8月に、当事者は訴訟の縫合系アンカーに関連する部分について和解した。

2013年3月に、メディノール・リミテッド(Medinol Ltd.)(以下「メディノール」という。)は、コーディス・コーポレーション(Cordis Corporation)(以下「コーディス」という。)が2005年より米国で製造しているCYPHER[®] 及びCYPHER SELECT[™] ステンットの全ての販売がメディノールの4つの特許権(連結式ステントの形状を対象にしたもの)を故意に侵害したとして、コーディス及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。メディノールは、損害賠償及び弁護士費用の支払を求めている。2014年1月に審理が行われた後、地方裁判所は、メディノールが不当に請求権の行使を遅らせたとして、本件を棄却した。メディノールはこの判決に対して上訴しなかった。2014年9月に、地方裁判所はメディノールによる判決の無効の申立てを退け、新たな審理を認めた。メディノールは当該判決について上訴している。

2014年1月に、バクスター・インターナショナル・インク(Baxter International Inc.)、バクスター・ヘルスケア・コーポレーション(Baxter Healthcare Corporation)及びバクスター・ヘルスケア・エスエー(Baxter Healthcare S.A.)(以下「バクスター」と総称する。)は、エチコン・インク(以下「エチコン」という。)のSURGIFLO[®]止血基質(SURGIFLO[®] Hemostatic Matrix)製品群の製造、輸入、販売及び/又は使用がバクスターの6つの特許権を侵害しているとして、ジョンソン・エンド・ジョンソン、エチコン、フェロサン・メディカル・デバイス・エー/エス(Ferrosan Medical Devices A/S)及びパッケージング・コーディネーターズ・インク(Packaging Coordinators Inc.)に対してイリノイ州北部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。バクスターは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2014年2月に、バクスターはまた、エチコンのSURGIFLO[®]止血基質製品群の米国への輸入が、主張されている4つの製品の侵害により1930年関税法の第337条に違反しているとして、同一の被告に対し、米国国際貿易委員会(以下「ITC」という。)へ申立てを行い、当該製品の米国への輸入を禁止する排除命令を求めている。地方裁判所の訴訟は、ITCの事案の結果が出されるまで停止中である。全ての特許権は2016年8月に失効する。ITCの当該事案は、2015年1月に審理され、当事者は判決を待っている。

2014年6月に、マイ・ヘルス・インク(My Health, Inc.)(以下「マイ・ヘルス」という。)は、ライフスキャン・インク(以下「ライフスキャン」という。)のOneTouch[®] Verio[®] IQ血糖監視システム(OneTouch[®] Verio[®] IQ Blood Glucose Monitoring System)が、患者の監視方法及び治療方法に関するマイ・ヘルスの特許権を侵害しているとして、テキサス州東部地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。マイ・ヘルスは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2014年8月に、ライフスキャンは訴訟の棄却の申立てを行った。2014年10月に、ライフスキャンは、マイ・ヘルスの特許無効を求めUSPTOにおける当事者系レビュー手続きを申し立てた。2014年12月に、ライフスキャンは当事者系レビュー手続きの決定が出るまで、訴訟を延期することとした。

2014年12月に、ボヌッチ・スケルタル・イノベーションズ・エルエルシー(以下「ボヌッチ」という。)は、デピュー・シンセス・セールス・インク(DePuy Synthes Sales, Inc.)及びデピュー・シンセス・プロダクツ・インク(DePuy Synthes Products, Inc.)の脊椎インプラントの製品ラインが、一般にウェッジインプラント及びインプラントの方法を取り扱うボヌッチが所有する6つの特許権を侵害しているとして、マサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。

医薬品

2009年5月に、アボット・バイオテクノロジー・リミテッド(Abbott Biotechnology Ltd.)(以下「アボット」という。)は、SIMPONI[®]がアボットの米国特許番号第7,223,394号及び第7,541,031号(サルフェルド(Salfeld)の特許権)を侵害しているとして、セントコア・インク(Centocor, Inc.)(以下「セントコア」という。)(現在のヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)(以下「JBI」という。))に対してマサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。アボットは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めていた。当事者は、本件について和解した。

2009年8月に、アボット・GmbH・アンド・カンパニー(Abbott GmbH & Co.)(以下「アボット・GmbH」という。)及びアボット・バイオリサーチ・センター(Abbott Bioresearch Center)(以下「アッヴィ(AbbVie)」と総称する。)は、STELARA[®]がアボット・GmbHに付与された米国特許権2つを侵害しているとして、セントコア(現在のJBI)に対してマサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。2012年9月に審理が行われ、JBIに有利な陪審の評決が下され、アッヴィの特許請求は無効となった。アッヴィは上訴し、2014年7月、連邦巡回控訴裁判所は下級審の判決を支持した。また、2009年8月に、アボット・GmbH及びアボット・ラボラトリーズ・リミテッド(Abbott Laboratories Limited)(以下「アッヴィ」と総称する。)は、STELARA[®]がアボット・GmbHのカナダでの特許権を侵害しているとして、カナダ連邦裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。カナダでの訴訟の審理は、2013年12月に行われ、裁判所は主張された請求の有効性及びSTELARA[®]による侵害を認めて、アッヴィに有利な判決を下した。JBIは、かかる判決に対して控訴した。2014年5月に、差止めを求めるアッヴィの申立てが一部認められ、JBIはかかる判決に対しても控訴している。2014年10月に、控訴裁判所は責任の認定を覆し、本件を再審理のため地方裁判所に差し戻し、差止命令を解除した。米国及びカナダでの訴訟に加え、2012年8月に、アッヴィは、オランダ、スイス及びドイツにおいてSTELARA[®]に関連する特許権侵害訴訟を提起した。当事者は、STELARA[®]に関連する上記の訴訟全てについて和解した。

2012年及び2013年に、ジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社であるノラムコ・インク(Noramco, Inc.)(以下「ノラムコ」という。)は、パーデュ・ファーマ・エルピー(Purdue Pharma L.P.)等(以下「パーデュ」という。)がノラムコのおキシコドンの顧客であるインパックス・ラボラトリーズ・インク(Impax Laboratories, Inc.)(以下「インパックス」という。)、テバ・ファーマスーティカルズ・USA・インク(Teva Pharmaceuticals USA, Inc.)(以下「テバ」という。)、アムネアル・ファーマスーティカルズ・エルエルシー(Amneal Pharmaceuticals, LLC)(以下「アムネアル」という。)、ワトソン・ラボラトリーズ・インク - フロリダ(Watson Laboratories, Inc. - Florida) (以下「ワトソン」という。)及びアンドレックス・ラブズ・エルエルシー(Andrx Labs, LLC)(以下「アンドレックス」という。)に対してニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所において提起したいくつかの特許権侵害訴訟への参加を申し立てた。当該訴訟は、一定のパーデュの特許権が失効する前における徐放性オキシコドン製品のジェネリック版の販売承認を求める被告のそれぞれの簡略医薬品承認申請に対応するものである。主張がなされた3つの特許権は、オキシコドン及びオキシコドンの製法に関連しており、ノラムコは、インパックス、テバ、アムネアル、ワトソン及びアンドレックスを代理して当該訴訟の防御を行うことに同意している。2013年4月に、ワトソン及びアンドレックスは、パーデュと和解をした。インパックス及びテバに対する審理(並びにノラムコにより防御されない当事者2社に対する審理)が2013年9月に行われ、ノラムコはテバ及びインパックスの防御を行った。2013年11月に、インパックスはパーデュと和解をした。2014年1月に、裁判所はパーデュの関連特許権を無効とする判決を下し、その後、アムネアルに対する訴訟(及びノラムコにより防御されない他の当事者に対する訴訟)を棄却した。パーデュは、この判決に対して上訴している。2014年12月に、テバはパーデュと秘密の和解をし、その後テバは、和解を考慮し、本件は争訟性を喪失したとして訴訟の取り下げを求めた。パーデュはテバの申立てについて異議を申立てた。

2012年8月に、ジェームズ・M・スワンソン(James M. Swanson)博士は、アルザ・コーポレーション(ALZA Corporation)(以下「アルザ」という。)がCONCERTA[®]に関して保有する3つの特許権の発明者として加えられることを求めて、アルザに対してカリフォルニア州北部地区において訴訟を提起した。また、スワンソン博士は、アルザが指名発明者としてスワンソン博士を除外した結果、訴訟の対象である特許権は無効であると主張している。本訴訟には、詐欺、信認義務違反及び不正競争に係る請求も含まれている。スワンソン博士は、損害賠償及び不当利益の賠償金を求めている。アルザは、スワンソン博士の請求の棄却を求める申立てを行い、また、契約違反及び過失による不实表示を主張して反訴を提起した。裁判所は、当該申立てについて、一部を認め、一部を却下した。アルザは、発明者要件の争点について略式判決を求める申立てを行い、本申立ては、2015年2月に審理が行われた。当事者は、判決を待っている。

ジョンソン・エンド・ジョンソンは、2013年9月、アラゴン・ファーマシューティカルズ・インク(以下「アラゴン」という。)の前立腺癌に関する事業(前立腺癌の治療用として試験中の化合物ARN-509を含む。)を買収した。買収される前の2011年5月に、メディベーション・インク(Medivation, Inc.)(以下「メディベーション」という。)は、ARN-509に対する権利を求め、アラゴン及びカリフォルニア大学(University of California)に対して訴訟を提起した。2012年12月に、州裁判所は、メディベーションの請求に関しアラゴンに略式判決を認め、ARN-509化合物の権利をアラゴンに付与した。2013年1月に、同裁判所はアラゴンに対する訴訟を棄却した。メディベーションは上訴している。

REMICADE[®]関連訴訟

2013年3月に、ホスピーラ・ヘルスケア・コーポレーション(Hospira Healthcare Corporation)(以下「ホスピーラ」という。)は、ヤンセン・バイオテック・インク(以下「JBI」という。)が独占的にライセンスを受けている、REMICADE[®]に関連するカナダの特許権(以下「フェルドマン(Feldman)の特許権」という。)の有効性に異議を申し立て、ケネディ・リウマチ研究所(The Kennedy Institute of Rheumatology)(以下「ケネディ」という。)に対する弾劾手続きを行った。2013年10月に、ケネディは、JBI、ヤンセン・インク(Janssen Inc.)及びシラグ・GmbH・インターナショナル(Cilag GmbH International)(両社ともJBIの関係会社)と共に、セルトリオン・ヘルスケア・カンパニー・リミテッド(Celltrion Healthcare Co. Ltd)、セルトリオン・インク(Celltrion Inc.)(以下合わせて「セルトリオン」という。)及びホスピーラに対してケネディの特許権を侵害しているとして反訴を提起した。当該反訴は、REMICADE[®]の後続バイオ医薬品(以下「SEB」という。)としてセルトリオン及びホスピーラがカナダ保健省(Health Canada)への販売申請において説明している商品がケネディが所有するフェルドマンの特許権を侵害すると主張している。本特許権訴訟に関する証拠開示手続きが継続中である。審理は2016年9月に予定されている。

2014年1月に、カナダ保健省は、REMICADE[®]についてセルトリオンのSEBを承認した。これによりセルトリオンは、特許権訴訟が係属中ではあるが、REMICADE[®]のバイオ後続品をカナダで販売することが可能になった。2014年6月に、ホスピーラは、REMICADE[®]について自社のSEBの承認を受けた。2014年7月に、ヤンセン・インク(以下「ヤンセン」という。)は、ホスピーラが主張通告書(Notice of Allegation)をヤンセンに送達せず、特許登録簿にヤンセンが掲載した特許を参照しなかったとして、ホスピーラのSEBに対する製造販売許可(Notice of Compliance)の取消をカナダ保健省に強制することを求める訴訟を提起した。製造販売許可が取り消された場合、ホスピーラは主張通告書を送達しなければならず、ヤンセンは、関連特許の失効まで製造販売許可の発行を禁止する申請を開始することができる。審理は2015年3月に予定されている。

2013年9月に、JBI及びNYUランゴーン・メディカル・センター(NYU Langone Medical Center)(以下「NYUメディカル・センター」という。)は、米国特許商標局(以下「USPTO」という。)から、第三者による再審手続中でありREMICADE[®]に係っている米国特許番号第6,284,471号(以下「第471号の特許権」という。)の請求を却下する旨の拒絶通知書(Office Action)を受領した。第471号の特許権はJBIとNYUメディカル・センターが共有しており、NYUメディカル・センターは、当該特許に基づくNYUメディカル・センターの持分に対しJBIに独占的ライセンスを許諾した。現在、米国における第471号の特許権は2018年9月に失効する。2013年12月にJBIは当該拒絶査定に対応し、2014年8月に、JBI及びNYUメディカル・センターは追加の拒絶査定を受けた。JBIは、追加の修正を提出することで拒絶査定に対応し、2014年11月に、修正を認めるよう求めたJBIの申請が受理された。2015年2月に、修正の申請書は新たな拒絶通知書の発行のために審査官に返却され、特許はさらに拒絶された。JBIには拒絶査定について60日の応答期間がある。JBIは、第471号の特許権は有効であると考えており、特許権を防御するために直近の拒絶通知書に対応する予定である。また、必要であれば、JBIは可能な限り全ての上告を提起する予定である。

2014年3月に、セルトリオンは、REMICADE[®]に関連して、JBIとNYUメディカル・センターが共有し、JBIが独占的ライセンスを有している第471号特許権及びその他の2つの米国特許権(以下「リー特許権」と総称する。)の無効を求めて、JBIに対してマサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所において確認判決訴訟を提起した。JBIは、管轄権の欠如を主張して訴えの却下を申し立て、セルトリオンは訴訟を取り下げた。さらに2014年3月に、セルトリオンは、ケネディが所有する3つの特許権(以下「フェルドマン特許権」という。)の無効を求めて、ケネディに対してニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。フェルドマン特許権は、JBIがライセンスの許諾を受けており、REMICADE[®]にも関連している。ケネディは、生物製剤価格競争及び革新法(Biologics Price Competition and Innovation Act)(以下「BPCIA法」という。)の手続要件に準拠していないことを含め、管轄権の欠如を主張して訴えの却下を申し立てている。2014年12月に、裁判所は当該申立てを認めた。

2014年8月に、ホスピーラ・インク(Hospira, Inc.)(以下「ホスピーラ」という。)は、フェルドマン特許権の無効を求めて、JBI、ニューヨーク大学(以下「NYU」という。)、NYUメディカル・センター及びケネディに対して、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。ホスピーラは、FDAに認可された場合、セルトリオンのREMICADE[®]のバイオ後続品の米国における独占販売権を有していると主張している。2014年10月に、JBI、NYU、NYUメディカル・センターは、BPCIA法の手続要件に準拠していないことを含め、管轄権の欠如を主張して訴えの却下を申し立てた。2014年12月に、裁判所は当該申立てを認めた。

2014年8月に、セルトリオンは、セルトリオン自身のREMICADE[®]のバイオ後続品を製造及び販売するために、FDAの認可を申請した。2015年2月に、JBIは、BPCIA法に準拠して、セルトリオン及び/又はホスピーラが早ければ通知日から180日より後からバイオ後続品の商業販売を開始する予定であることを通知する商業販売通知(Notice of Commercial Marketing)をセルトリオンから受領した。当事者は、BPCIA法で規定される特許判決手続を進めている。JBIは、特許は有効であると考えており、関連する特許権を行使する予定である。

リー特許権又はフェルドマン特許権のいずれかが無効であるとされた場合、REMICADE[®]のバイオ後続品が導入されるのを阻止する際に、かかる特許権に頼ることはできない。米国においてREMICADE[®]のバイオ後続品の導入が可能となる時期は、FDAによる承認次第である。REMICADE[®]のバイオ後続品が市場に導入されるにつれ、独占性が失われることによる売上高の減少が予想される。

簡略医薬品承認申請(以下「ANDA」という。)の提出者に対する訴訟

以下において、ジョンソン・エンド・ジョンソンの様々な子会社が販売している製品を対象とする適用特許が失効する前における当該製品のジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出している、あるいは米国外で類似の規制上の手続きを行っているジェネリック医薬品会社に対する係属中の訴訟を要約している。通常、これらのANDAには、当該特許権を侵害していない、当該特許権が無効である、また法的強制力がないという申立てが含まれる。当該子会社が敗訴した場合、又は米国連邦地方裁判所の判決より前にANDAの法定の30ヶ月不競争期間が満了した場合、FDAによる承認に基づいて、関連する第三者の会社が争点となっている製品のジェネリック版を市場にて販売することができるようになり、結果として、当該製品に関する市場シェア及び収益を大幅に喪失する可能性があり、それは関連する無形資産における現金によらない減損費用となる可能性がある。

PREZISTA[®]

多数のジェネリック医薬品会社がPREZISTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めてANDAを提出している。2010年11月に、チボテック・インク(Tibotec, Inc.)(現在のチボテック・エルエルシー(Tibotec, LLC))及びチボテック・ファーマスーティカルズ(Tibotec Pharmaceuticals)(現在のヤンセン・R&D・アイルランド(Janssen R&D Ireland))(以下「チボテック」と総称する。)は、PREZISTA[®]に関するチボテックの特許権が失効する前におけるチボテックのPREZISTA[®]製品のジェネリック版の販売承認を求めるルパン・リミテッド(Lupin, Ltd.)及びルパン・ファーマスーティカルズ・インク(Lupin Pharmaceuticals, Inc.)(以下「ルパン」と総称する。)並びにミラン・インク(Mylan, Inc.)及びミラン・ファーマスーティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals, Inc.)(以下「ミラン」と総称する。)のそれぞれのANDAを受けて、ルパン及びミランに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ルパン及びミランは、それぞれ、非侵害及び無効を主張して反訴した。2011年7月に、チボテックは、ルパンがANDAを提出中の製品について成分濃度の異なる新製品を追加するためのANDAの補足を提出したことを受けて、ルパンに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において別の特許権侵害訴訟を提起した。2011年8月に、チボテック及びG.D.・サール・アンド・カンパニー(G.D. Searle & Company)(以下「G.D.・サール」という。)は、ルパン及びミランのANDAがPREZISTA[®]に関するさらに2つの特許権(かかる特許権は、チボテックがG.D.・サールから独占的にライセンス供与されている。)が失効する前におけるチボテックのPREZISTA[®]製品のジェネリック版の販売承認を求めていることを知らせる通知書を受けて、ルパン及びミランに対して特許権侵害訴訟を提起した。2011年9月に、裁判所は上記の訴訟を併合した(以下「第1併合訴訟」という。)

承認を受けたPREZISTA[®]に関する新薬申請は、2011年12月にチボテック・インクからヤンセン・プロダクツ・エルピー(Janssen Products, LP)に譲渡された。2012年及び2013年に、ヤンセン・プロダクツ・エルピー及びヤンセン・R&D・アイルランド(以下「ヤンセン」と総称する。)は、ヤンセンが所有するか、又はG.D.・サールから独占的にライセンスを受けている複数の特許権をミラン及びルパンに対する第1併合訴訟に加えた。2013年6月に、G.D.・サールが保有する特許権に関して、ヤンセン及びG.D.・サールは、ルパン及びミランに対する請求を取り下げたが、これは、G.D.・サールの特許権が2017年11月に失効するまで、各当事者はANDAのFDA承認を求めないことに合意したことによる。第1併合訴訟における残りの特許に関する審理の後、2014年8月に、裁判所は、主張された特許は有効であり、ルパン及びミランが提案中の製品を販売することは特許権を侵害するとして、ヤンセンに有利な判決を下した。ルパンは上訴を申し立てた。

2013年5月に、ルパンは、そのPREZISTA[®]のジェネリック版の成分濃度の異なる新製品の販売承認を求めてANDAを提出した旨をヤンセンに通知した。それに応じて、ヤンセンは、成分濃度の異なるルパンの新製品は、当初の訴訟においてヤンセンがルパンに対して主張しているものと同じ特許権を侵害するだろうと主張して、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。2014年3月に、ヤンセンは、米国特許番号8,518,987号の侵害を主張して、ルパンに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。2015年1月に、裁判所は上記の訴訟(以下「第2併合訴訟」という。)を併合し、第1併合訴訟におけるルパンの上訴に対する裁判所の判決が出るまで延期とした。

ヤンセンは、米国特許番号第7,126,015号及び第7,595,408号の侵害を主張して、2013年3月に、ヘテロ・ドラッグ・リミテッド・ユニット(Hetero Drugs, Ltd. Unit III)及びヘテロ・USA・インク(Hetero USA Inc.)に対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。本訴訟の証拠開示手続きは継続中であり、審理は2015年10月に予定されている。

ヤンセン及びG.D.・サールは、テバ・ファーマスーティカルズ・USA・インク及びテバ・ファーマスーティカルズ・リミテッド(Teva Pharmaceuticals, Ltd.)(以下「テバ」と総称する。)がPREZISTA[®]に関する特定の特許権(かかる特許権はヤンセンが所有するか、又はG.D.・サールから独占的にライセンスを受けている。)の失効前にPREZISTA[®]のジェネリック版の販売承認をANDAにより求めたことに対応して、テバに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。2014年3月に、当事者は和解契約を締結し、テバに対する訴訟は取り下げられた。

2014年7月に、ヤンセンは、米国特許番号第8,153,829号の侵害を主張して、ミランに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。本訴訟の証拠開示手続きは継続中である。

2014年8月に、ヤンセンは、シプラ・エルティーディー(Cipla Ltd.)及びシプラ・ユーエスエー・インク(Cipla USA, Inc.)(以下「シプラ」と総称する。)がPREZISTA[®]に関する特定のヤンセンの特許権の失効前に、ヤンセンのPREZISTA[®]のジェネリック版の販売承認をANDAにより求めたことに対応して、シプラに対して、ニュージャージー州及びデラウェア州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。シプラは、訴訟の対象である特許権の無効性及び非侵害の確認を求め、反訴を提起した。証拠開示手続きは継続中である。

2014年7月に、ヤンセン・インク及びヤンセン・R&D・アイルランドは、カナダ特許番号第2,485,834号が失効する前に、PREZISTA[®]のジェネリック版のカナダにおける販売承認を求める主張通告書に対応して、ミラン・ファーマスーティカルズ・ユーエルシーに対する出願通知書(Notice of Application)を提出した。2014年12月に、ヤンセン・R&D・アイルランドは、PREZISTA[®]の特許権をヤンセン・サイエンス・アイルランド・UC(Janssen Sciences Ireland UC)に移転し、ヤンセン・サイエンス・アイルランド・UCは、上述の訴訟において、ヤンセン・R&D・アイルランドの代わりに原告となった。2015年1月に、ヤンセン・インク及びヤンセン・サイエンス・アイルランド・UCは、カナダ特許番号第2,485,834号が失効する前に、PREZISTA[®]のジェネリック版の販売承認を求める主張通告書に対応して、テバ・カナダ・リミテッド(Teva Canada Limited)に出願通知書を提出した。

上記の各訴訟において、ヤンセンは、関連する特許権が失効する前に被告がPREZISTA[®]のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めたか、又は求めている。

CONCERTA[®]

2013年6月に、アルザ・コーポレーション(以下「アルザ」という。)及びヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、デラウェア州の米国連邦地方裁判所においてパー・ファーマスーティカルズ・インク(Par Pharmaceuticals, Inc.)(以下「パー」という。)、オスモティカ・ケレスケデルミーズ・ソルガルタトー・Kft(Osmotica Kereskedelmies Szolgaltato Kft)(以下「オスモティカ」という。)及びノリッチ・ファーマスーティカルズ・インク(Norwich Pharmaceuticals, Inc.)(以下「ノリッチ」という。)に対して、特許権侵害訴訟を提起した。これは、米国特許番号第8,163,798号(以下「第798号の特許権」という。)の失効前におけるCONCERTA[®]のジェネリック版の販売承認を求める当該当事者のANDAに対応するものである。さらに、2013年9月に、パー及びオスモティカは訴訟の対象である特許権の無効性及び非侵害の確認を求め、アルザ及びJPIに対して反訴したが、ノリッチは棄却を求める申し立てを行った。ノリッチは、オスモティカとの本件訴訟の判決に拘束されるとする合意に基づき、2013年10月に本件訴訟の被告から外れた。2014年3月に、アルザとJPIは、パー及びオスモティカに対する訴状を修正し、新たに付与された米国特許番号第8,629,179号(以下「第179号の特許権」という。)の侵害を主張した。2014年6月に、アルザ、JPI及びオスモティカは本訴訟について和解をし、2014年9月に、アルザ、JPI及びパーは和解に至った。

2014年5月に、アルザ及びJPIは、ミラン・インク及びミラン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「ミラン」と総称する。)が第798号の特許権の失効前にCONCERTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるANDAに対応して、ミランに対し、ウェスト・バージニア州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、訴訟の対象である特許権の無効性及び非侵害の確認を求め、反訴を提起した。

2014年6月に、アルザ及びJPIは、サンド・インク(Sandoz, Inc.)が第798号及び第179号の特許権の失効前にCONCERTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるANDAに対応して、同社に対し、デラウェア州において特許権侵害訴訟を提起した。サンドは訴訟の対象である特許権の無効性、法的強制不可性及び非侵害の確認を求め、反訴を提起した。2014年12月に、当事者は和解契約を締結し、本訴訟は取り下げられた。

2014年12月に、ヤンセン・インク及びアルザは、カナダ特許番号第2,264,852号が失効する前に、CONCERTA[®]のジェネリック版の販売承認を求める主張通告書に対応して、アクタビス・ファーマ・カンパニー(Actavis Pharma Company)(以下「アクタビス」という。)に出願通知書を提出した。

上記の各訴訟において、アルザ及び／又はJPIは、第798号及び／又は第179号の特許権が失効する前に被告がCONCERTA[®]のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

NUCYNTA[®]及びNUCYNTA[®] ER

2013年7月に、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、アクタビス・エリザベス・エルエルシー(Actavis Elizabeth LLC)、アクタビス・インク(Actavis Inc.)及びアクタビス・エルエルシー(Actavis LLC)(以下「アクタビス」と総称する。)、並びにアルケム・ラボラトリーズ・リミテッド(Alkem Laboratories Limited)及びアセンド・ラボラトリーズ・エルエルシー(Ascend Laboratories, LLC)(以下「アルケム」と総称する。)に対して、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。アクタビス及びアルケムに対する特許権侵害請求は、米国再発行特許番号第39,593号(以下「第593号の特許権」という。)、米国特許番号第7,994,364号(以下「第364号の特許権」という。)及び米国特許番号第8,309,060号(以下「第060号の特許権」という。)(アクタビスのみ)の失効前におけるNUCYNTA[®] ERのジェネリック版の販売承認を求めるそれぞれのANDAに関連するものである。また、訴訟には、第593号及び第364号の特許権が失効する前におけるNUCYNTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるANDAに対応するアルケムに対する特許権侵害請求が含まれる。2013年12月に、JPIは、アルケムに対し、NUCYNTA[®] ERのジェネリック版の販売承認を求めるアルケムのANDAに関連する米国特許番号第8,536,130号を主張して、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において追加の訴訟を提起した。2014年8月に、JPIは、アルケムに対する訴状を訂正し、さらなる成分濃度を追加した。

2013年10月に、JPIは第364号の特許権に係るNUCYNTA[®]に関してサンド・インク(以下「サンド」という。)からパラグラフIV通知(Paragraph IV Notice)を受領し、第364号及び第593号の特許権に係るNUCYNTA[®]に関してロクサン・ラボラトリーズ・インク(Roxane Laboratories, Inc.)(以下「ロクサン」という。)からパラグラフ 通知を受領した。これらの通知を受けて、JPIはロクサン及びサンドに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において、サンドの第364号の特許権の侵害並びにロクサンの第364号及び第593号の特許権の侵害について主張する追加の訴訟を提起した。2014年4月に、JPI及びサンドは、主張がなされている特許権の失効前にサンドが市場に参入しないことに同意したことを受け、サンドに対する訴訟の取下げに関する共同了解事項証書を締結した。2014年6月に、JPIは、NUCYNTA[®] ERに関するロクサンからのパラグラフ 通知に対応して、ロクサンに対し第364号及び第593号の特許権を主張する訴訟を提起した。

2014年7月に、JPIは、NUCYNTA[®]の経口液剤製品並びに第364号及び第593号の特許権に関するワトソン・ラボラトリーズ・インク(Watson Laboratories, Inc.)(以下「ワトソン」という。)からのパラグラフ 通知に対応して、ワトソンに対し第364号及び第593号の特許権を主張する訴訟をニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において提起した。

上記の各訴訟において、JPIは、主張がなされている特許権が失効する前に被告がNUCYNTA[®] ER及びNUCYNTA[®]のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

政府手続き

医薬品及び医療用具の業界のその他の会社と同様に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一定の子会社は、米国並びに当社及び当該子会社が営業活動を行っているその他の国の国家、州及び地方自治体の政府機関による広範囲に及ぶ規制の対象となっている。それにより、政府機関とのやりとりが継続中である。政府機関により提起された最も重要な訴訟及び政府機関が行った調査については、以下に記載している。政府による調査又は訴訟により、刑事責任並びに相当な罰金及び／若しくは民事制裁金又は損害賠償が生じる可能性がある。

平均卸売価格(以下「AWP」という。)訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその製薬子会社の数社(以下「当社AWP被告会社」という。)は、多くのその他の製薬会社と共に、州及び連邦裁判所における一連の訴訟の被告となっており、当該訴訟には、とりわけ、製薬会社が問題となっている薬剤のAWPについて水増し報告を行っているため、特定の医薬品の価格決定及び販売は詐欺的行為又は起訴可能な行為に等しいとの申立てが含まれる。医薬品の代金を支払った者は、供給業者の払戻の水準を算定する際にかかるAWPを使用したと主張した。連邦裁判所の訴訟及び連邦裁判所に移送された州裁判所の訴訟の両方を含むこれらの訴訟の多くは、審理前手続きのため、マサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所に帰属する広域係属訴訟(以下「MDL」という。)に併合された。

これらの訴訟の原告には、AWPを基準として問題となっている薬剤の購入代金を支払った個人又は企業の3クラスからなる集団及びAWPを基準として問題となっている薬剤にメディケイドに基づく代金を支払った州政府系機関が含まれていた。2007年6月に、MDL裁判所は、本案に関する審理の後に、当社AWP被告会社に対する原告集団訴訟2件の請求を棄却した。2011年3月に、裁判所は、当社AWP被告会社に対する3クラス目の集団訴訟の請求を確定力のない決定として棄却した。

様々な司法長官により提起されたAWP訴訟は、他の製造業者に対する審理に入った。ジョンソン・エンド・ジョンソンの一定の子会社に対するいくつかの州の訴訟は、アラスカ州の訴訟(2014年4月に和解)を含め和解しているが、イリノイ州、ニュージャージー州、ウィスコンシン州、ユタ州及びペンシルベニア州の訴訟はまだ係属中である。イリノイ州、ニュージャージー州及びウィスコンシン州の訴訟手続きはまだ開始されていない。ユタ州においては、司法長官により提起された訴訟は2013年に裁判所により棄却されたが、ユタ州は、他の被告に対する同様の係属案件の判決の後に、棄却に対し上訴する可能性がある。ペンシルベニア州の司法長官により提起された当社AWP被告会社に対するAWP訴訟は、2010年に、州裁判所において審理が行われた。裁判所は、ペンシルベニア州の不正取引慣行及び消費者保護法(Pennsylvania Unfair Trade Practices and Consumer Protection Law)(以下「UTPL」という。)に基づく州の一定の請求に関して、州に有利な判決を下し、差止命令を行い、また、損害賠償として45百万米ドル、民事制裁金として6.5百万米ドルの支払を命じた。裁判所は、不当利益、不当表示／詐欺行為及び民事共謀についての州の請求、並びにUTPLに基づく州の一定の請求に関して、当社AWP被告会社に有利な判決を下した。当社AWP被告会社は、州裁判所のUTPLに関する判決に対して上訴の申立てを行い、2014年6月に、ペンシルベニア州最高裁判所は、州裁判所の判決を無効とし、本件を再審理のため差し戻した。差し戻しを受けて、2015年1月に、州裁判所は、当社AWP被告会社に対する金銭的賠償請求を棄却したが、これは上訴される可能性がある。

RISPERDAL[®]

2013年11月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社のヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、以前に開示した米国司法省(United States Department of Justice)及び45の州との和解契約に最終合意した。この和解契約は、1999年から2005年までの間に行われたRISPERDAL[®]の過去の販売促進活動に関する連邦政府による調査及び州のメディケイドへの請求並びにその他の事案を解決するものである。

また、JPIはRISPERDAL[®]の販売・マーケティングに関し消費者に対する詐欺と主張されている請求について、2012年9月に36の州及びコロンビア特別地区と和解した。これらの訴訟に加えて、複数の州の司法長官は、RISPERDAL[®]の販売・マーケティングに関係して、承認適応外の使用向けに書かれたRISPERDAL[®]の処方箋に関するメディケイド若しくはその他の公的資金の払戻し、RISPERDAL[®]に起因するとされる副作用を起こした市民を治療したことに対する補償、民事制裁金若しくは民事罰、州の虚偽請求取締法又は消費者への不正防止法の違反、懲罰的損害賠償金又は不正商慣行に関するその他の救済のうち、1つ以上の救済を求めて、JPIに対して訴訟を提起した。これらの訴訟のうち一定のものは、RISPERDAL[®]の販売促進に関連する差止めによる救済も求めていた。州の司法長官が提起した訴訟及び請求の多くは、個別に又は上記の連邦政府の和解の一部として解決されている。

4つの州でRISPERDAL[®]に関して係属中の訴訟がある。これらのうち1件の請求はアーカンソー州において差戻し中で、サウスカロライナ州における訴訟は控訴中であり、ケンタッキー州においては、審理が2016年4月に予定されており、ミシシッピ州における訴訟は審理に進んでいない。当社は、サウスカロライナ州で下された判決と同額の引当金を計上していない。前述の和解で解決に至っていないメディケイド関連の請求を州が有する場合、当社は、関連する連邦政府との和解に当該州が参加していたとしたら受領していたであろう金額とほぼ同額の引当金を計上している。審理後に判決が下された州政府の訴訟については、以下に記載する。

2004年に、ウェストバージニア州司法長官は、DURAGESIC[®]及びRISPERDAL[®]に関する消費者への不正に対する請求権に基づき、ヤンセン・ファーマスーティカ・インク(Janssen Pharmaceutica, Inc.)(現在のJPI)に対して訴訟を提起した。JPIは、法的責任があるとされ、損害額は4.5百万米ドルと評価された。JPIは控訴し、2010年11月に、ウェストバージニア州の上位控訴裁判所は、第一審裁判所の判決を破棄した。2010年12月に、ウェストバージニア州司法長官は、RISPERDAL[®]に関する訴訟を支払金なしで取り下げた。その後、JPIは、DURAGESIC[®]に関連する訴訟で和解した。

2004年に、ルイジアナ州司法長官は、ヤンセン・ファーマスーティカ・インク(現在のJPI)に対して複数の訴因を含む訴状を提出した。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、後に被告に加えられた。当該訴訟の審理は2010年10月に行われた。陪審で審理された争点は、RISPERDAL[®]に関する2003年11月のディア・ヘルスケア・プロフェッショナル・レター(Dear Health Care Professional letter)を送付した際になされたと言われる不当表示により、ジョンソン・エンド・ジョンソン又はJPIが州のメディカル・アシスタンス・プログラム・インテグリティ法(Medical Assistance Program Integrity Law)(以下「法」という。)に違反していたか否かということであった。陪審は、JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンが法に違反していたという評決を下し、257.7百万米ドルの損害賠償金の支払を命じた。その後、事実審裁判官は、司法長官に対する73百万米ドルの弁護士費用の支払を命じた。2014年1月に、ルイジアナ州の最高裁判所は司法長官に有利な地方裁判所の判決を破棄し、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIに有利な判決を下した。2014年4月に、ルイジアナ州の最高裁判所は司法長官の控訴審弁論の再審理を求める申立てを却下し、本訴訟の最終的な棄却となった。

2007年に、ペンシルベニア州法律顧問室は、ヤンセン・ファーマスーティカ・インク（現在のJPI）による州のメディケイド・プログラムへのRISPERDAL[®]の販売に関連する複数の訴因を含む訴状により、ヤンセン・ファーマスーティカに対して訴訟を提起した。2010年6月に審理が行われた。事実審裁判官は、原告の証拠開示の終了後に当該訴訟を棄却した。ペンシルベニア州は控訴し、ペンシルベニア州控訴裁判所は、2012年7月に同州の訴訟の棄却を維持した。

2007年に、サウスカロライナ州司法長官は、複数の訴因により、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・ファーマスーティカ・インク（現在のJPI）に対して訴訟を提起した。2011年3月に、当該訴訟は、責任面についてのみ陪審が行われ、その際に、サウスカロライナ州の不正取引慣行法(South Carolina Unfair Trade Practice Act)の違反(とりわけ、ジョンソン・エンド・ジョンソン又はJPIが、RISPERDAL[®]に関する2003年11月のディア・ヘルスケア・プロフェッショナル・レターの配布によるいずれかの取引若しくは商行為、又は製品のFDA承認済みのラベルの使用において不正又は詐欺的な行為に関与したか否かの問題を含む。)の請求に絞って審理された。陪審は、ジョンソン・エンド・ジョンソンに有利であるが、JPIに不利な判決を下した。2011年6月に、裁判所は、民事制裁金約327.1百万米ドルの支払をJPIに対して命じた。JPIはこの判決に対し控訴しており、当社は、JPIが控訴の理由となる強力な論拠を有していると考えている。かかる控訴の口頭弁論は、サウスカロライナ州の最高裁判所において2013年3月に行われ、当事者は決定を待っている。

2012年4月に、アーカンソー州司法長官が提起した訴訟において、陪審は、JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンの両方に不利な判決を下し、裁判所は、約12億米ドルの罰金を課した。2013年1月に、第一審裁判所は、約181百万米ドルの弁護士費用の支払を命じた。JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、いずれの裁定についてもアーカンソー州の最高裁判所に控訴した。2014年3月に、アーカンソー州の最高裁判所は、アーカンソー州メディケイド不正虚偽請求取締法(Arkansas Medicaid Fraud False Claims Act)に基づく州の請求及び約12億米ドルの罰金を棄却し、さらにアーカンソー州欺瞞的取引慣行法(Arkansas Deceptive Trade Practices Act)に基づく請求を破棄し、差し戻した。2014年4月に、アーカンソー州の最高裁判所は、本件の再審理を求める州の申立てを却下した。差戻しを受けた訴訟の審理は、2015年6月に予定されている。

マクニール・コンシューマー・ヘルスケア

2010年6月から、マクニールPPC・インク(McNEIL-PPC, Inc.)(以下「マクニールPPC」という。)のマクニール・コンシューマー・ヘルスケア(McNeil Consumer Healthcare)部門及びジョンソン・エンド・ジョンソンを含む一特定の関係会社(以下「当社ら」という。)は、ペンシルベニア州東部地区の米国連邦検事局から、マクニール・コンシューマー・ヘルスケアの様々な製品の回収並びにペンシルベニア州フォート・ワシントン及び同州ランカスターの製造施設に対するFDAによる査察に広く関係する書類、並びにその他の子会社の少数の製品の回収に関係する一定の書類を求める大陪審の召喚令状を受領した。さらに、2011年2月に、政府は、連邦虚偽請求取締法の違反があったかどうか判断するための調査に関連する記録を求めて、マクニールPPCに対して民事事件調査の要請書(Civil Investigative Demand)を送達した。大陪審及び虚偽請求の調査は継続している。当社らは、かかる調査に応じて米国連邦検事局に協力している。

また、当社は、マクニールの回収の問題に広く関係する複数の州の司法長官室から民事事件調査の要請書を受領している。当社は、引き続きこれらの調査に協力しており、これらの調査は複数の州の連合により統合されている。この複数の州の連合との解決に至ることができない場合には、個別の州の司法長官室が当社らに対して民事の金銭的請求を申し立てる可能性がある。2011年1月に、オレゴン州司法長官は、マクニールの市販薬製品の早期回収に関連するオレゴン州の違法取引慣行法(Oregon Unlawful Trade Practices Act)の民事的違反があったとして、ジョンソン・エンド・ジョンソン、マクニールPPC及びマクニール・ヘルスケア・エルエルシー(McNeil Healthcare LLC)に対して州裁判所において民事訴訟を提起した。2012年11月に、州裁判所は、オレゴン州の訴状の棄却を求める当社らによる申立てを確定力のある決定として全面的に認めた。2012年12月に、オレゴン州は、オレゴン州の控訴裁判所に上訴を申し立てた。口頭弁論が2014年7月に行われ、当事者は判決を待っている。

オピオイド訴訟

ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、他の製薬会社と共に、オピオイドの販売活動に関する請求を行う複数の訴訟において被告となっている。2014年5月に、カリフォルニア州のサンタ・クララ郡及びオレンジ郡(以下「両郡」という。)は、JPIを含む多数の製薬会社に対して、不当広告、不正競争及び公的不法妨害を含むオピオイドの販売活動に関する複数の請求を主張し、カリフォルニア州オレンジ郡の州裁判所において訴状を提出した。2014年6月に、シカゴ市は、JPIを含むいくつかの製薬会社に対して、消費者への不正防止法違反及び虚偽請求を含むオピオイドの販売活動に関する複数の請求を主張し、クック郡巡回裁判所に訴状を提出した。当該訴訟は、その後、イリノイ州北部地区の米国連邦地方裁判所へ移送され、2014年12月に、被告は、陳述不足としてシカゴ市の第1修正訴状の却下を申し立てた。2014年9月に、テネシー州消費者行政課の司法当局は、オピオイドの販売活動に関連する情報提供請求をJPIに提出した。

その他

2011年9月に、シンセス・インク(以下「シンセス」という。)は、連邦虚偽請求取締法に基づきペンシルベニア州東部地区の米国連邦検事局から発行された民事事件調査の要請書を受領した。要請書は、製品購入への同意と引き換えに病院への協力が提案されていたという主張に関して情報を求めるものであった。シンセスは、要請書に応じて書類及び情報を提供しており、調査に協力している。

2012年5月に、アクラレント・インク(Acclarent, Inc.)(以下「アクラレント」という。)は、マサチューセッツ地区の米国連邦検事局から、アクラレントによるRELIEVA STRATUS[®]マイクロフロー・スペーサー(RELIEVA STRATUS[®] MicroFlow Spacer)製品の販売、マーケティング及び承認適応外とされる販売促進に関する広範な書類を求める召喚令状を受領した。調査は継続中であり、アクラレントは召喚令状に応じて、米国連邦検事局に協力している。

2012年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク、デピュー・インク(現在のデピュー・シンセス・インク)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・サービスズ・インク(Johnson & Johnson Services, Inc.)(以下、「当社ら」という。)は、ASRTM XL Hip機器に関連する資料の提出について、マサチューセッツ地区の米国連邦検事局及び米国司法省の民事局(以下「米国」という。)から非公式な要請を受けた。2014年7月に、米国は、マサチューセッツ地区の米国連邦地方裁判所に、当社らに対する虚偽請求取締法に基づく政府代理訴訟への介入を拒否したと通知した。地方裁判所は、2014年8月に、米国の拒否通知の公開を命じたが、本件の訴状は非公開のままである。また、2013年10月に、州の司法長官グループは、いくつかのデピュー・オーソペディックス・インクの股関節製品の開発、販売及びマーケティングに関する民事事件調査の要請書を発行している。2014年7月に、他州とは独立してこれらの問題を調査しているオレゴン州の司法省は、ASRTM XL Hip機器に係る調査が、オレゴン州への合計4百万米ドルの支払いをもって和解したと公表した。

2012年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ジョンソン・エンド・ジョンソン子会社であるエチコン・インク(以下「エチコン」という。)によるヘルニア及び泌尿婦人科目的の外科用メッシュ製品のマーケティングに係る複数の州の司法長官の調査に関して、カリフォルニア州司法長官室から連絡を受けた。ジョンソン・エンド・ジョンソン及びエチコンはその後、複数の州の調査に参加している45の州及びコロンビア特別区と一連の期間経過停止協定を締結しており、参加州のうち一定の州により送達された民事事件調査の要請書に対応した。

2012年12月に、以前はジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社であり、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス・インク(Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.)(以下「OCD」という。)フランチャイズの一部であったセラコス・インク(Therakos, Inc.)(以下「セラコス」という。)は、ペンシルベニア州東部地区の米国連邦検事局の民事課から、米国連邦検事局が2000年から現在までの間のUvadox[®](一般名、メトキサレン)及びUvar Xts[®]システムの販売・マーケティングを調査していることをセラコスに知らせる書簡を受領した。米国連邦検事局は、OCD及びジョンソン・エンド・ジョンソンが当該調査に関連する可能性のある書類を保存することを求めた。セラコスは、その後2013年1月に、ゴアズ・キャピタル・パートナーズ・エルピー(Gores Capital Partners III, L.P.)の関係会社によって取得されたが、OCD及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、セラコスの売却前に発生した活動に関する調査によって生じる可能性のある一定の負債を留保している。2014年3月に、米国連邦検事局は、ジョンソン・エンド・ジョンソンに特定の書類を作成するよう要請し、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、当該要請に協力している。OCDの売却に伴い、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、セラコスの売却前に発生した活動に関する調査によって生じる可能性がある負債のうち、OCD負担分を留保する。

2013年5月に、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、保健社会福祉省(Department of Health and Human Services)のアトランタ地域事務局の監察総監室から、(1) NUCYNTA[®] IR及びNUCYNTA[®] ERに関連する販売、マーケティング及び販売促進の実務(医療サービス提供者の報酬を含む。)、並びに(2) NUCYNTA[®] IR及びNUCYNTA[®] ERの安全性及び/又は実際の若しくは潜在的な副作用についての研究、報告及び/又は申立てに関する書類及び情報の提出を求める召喚令状を受領した。2014年10月に、米国司法省(以下「DOJ」という。)は、政府代理訴訟の提起によって政府当局の調査が開始したこと、DOJが当該政府代理訴訟への介入を正式に拒否したこと、また、DOJはNUCYNTA[®] IR及びNUCYNTA[®] ERに関する調査を終了することをJPIに通知した。政府代理訴訟の原告は取下書を提出し、2014年12月に、裁判所は政府代理訴訟を取り下げた。

ここ数年、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、様々な連邦議会委員会から、議会による進行中の調査に関連する情報を提出するよう求める多数の要求を受領している。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、要求された情報を提供することによりかかる調査に協力する方針である。

一般訴訟

2006年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ガイダント・コーポレーション(Guidant Corporation)(以下「ガイダント」という。)が、ジョンソン・エンド・ジョンソンとガイダントの間で締結された合併契約条項に違反したとして、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所に訴訟を提起した。2011年6月に、ガイダントは略式判決を求める申立てを行ったが、2014年7月に、裁判官はガイダントの申立てを却下した。審理は2015年1月に終了し、裁判所の判決が下される前の2015年2月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンとガイダントは和解契約を締結し、これによりガイダントはジョンソン・エンド・ジョンソンに600百万米ドルを支払い、ステント製品の一部についてジョンソン・エンド・ジョンソン又はその関連会社に対して特許権侵害訴訟を提起しないことに合意した。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ガイダントに対する訴訟を取り下げる。当社は、当該取引を2015年度に計上する。

2009年6月に、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス・インク(以下「OCD」という。)が終了済みの調査に関して米国司法省の反トラスト局から大陪審の召喚令状を受領したことが公表された後に、価格操作に対する損害賠償を求める複数の集団訴訟の訴状が、直接の購入者によってOCDに対して提出された。これらの訴訟は、審理前手続きのためにペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所において、訴訟名「血液試薬反トラスト訴訟について(In re Blood Reagent Antitrust Litigation)」として併合された。2012年8月に、地方裁判所は、原告が行った集団訴訟の認定を求める申立てを認めた。2012年10月に、第3巡回区米国連邦控訴裁判所は、集団訴訟認定の決定の中間判決の見直しを求めるOCDの申立てを認めた。控訴の口頭弁論は2014年2月に行われ、当事者は決定を待っている。OCDの売却に伴い、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、これらの訴訟によって生じる可能性がある負債のうち、OCD負担分を留保する。

2010年9月に、株主であるロナルド・モンク(Ronald Monk)氏は、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において、集団訴訟の認定を求める訴訟を提起し、ジョンソン・エンド・ジョンソン及び一定の個人(ジョンソン・エンド・ジョンソンの執行役員及び従業員を含む。)が、多数の製造施設が現行の医薬品製造管理及び品質管理基準を維持することができなかったことを開示せず、その結果、当社の株価が著しく下落したと主張している。原告は、その主張する経済的損失を回復するために、1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)に基づく救済を求めた。2011年12月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる棄却の申立ては、一部が認められ、一部が却下された。2012年9月に、原告は、第2の修正訴状を提出し、ジョンソン・エンド・ジョンソン及び個人の被告は、原告の第2の修正訴状の一部の棄却を申し立てている。調停後、当事者は、当該訴訟を和解させる合意に大筋で達し、2013年7月に、提案された和解の予備承認を求める申立てを行った。2013年11月に、裁判所はかかる和解を承認した。和解に反対した3名の当事者は、裁判所における和解の承認に対して控訴した。控訴のための調停に先立ち、当事者は、確定力のある決定として、また、いかなる当事者にも費用が発生することなく控訴を取り下げることに合意した。第3巡回区米国連邦控訴裁判所は、2014年4月に当該訴訟を棄却した。

2011年4月に、OMJ・ファーマスーティカルズ・インク(以下「OMJ PR」という。)は、1999年11月30日及び2000年11月30日に終了した課税期間に関する連邦所得税の過払いを主張して、プエルトリコの米国連邦地方裁判所において米国に対して訴訟を提起した。OMJ PRは、内国歳入庁が税法第936条に基づくOMJ PRの税額控除を誤って計算したと主張した。OMJ PRは略式判決を求める申立てを行い、米国は略式判決を求める交差申立てを行った。2012年10月に、裁判所は、略式判決を求める米国の申立てを認め、略式判決を求めるOMJ PRの申立てを却下した。OMJ PRはこの決定に対し控訴している。2014年6月に、控訴裁判所は、第一審裁判所の判決を破棄し、OMJ PRに有利な略式判決を行うよう第一審裁判所に指示した。

2011年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ジョンソン・エンド・ジョンソン・インク(Johnson & Johnson Inc.)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・インクのマクニール・コンシューマー・ヘルスケア部門は、ニック・フィールド(Nick Field)氏がカナダのブリティッシュコロンビア州の最高裁判所に提出した民事請求(以下「ブリティッシュコロンビア州民事請求」という。)の通知を受領した。ブリティッシュコロンビア州民事請求は、ブリティッシュコロンビア州に居住し、2001年9月20日から2010年12月頃までの期間に、フォート・ワシントンの施設で製造されたマクニールの1つ以上の様々な幼児用又は子供用市販薬を購入した者を代理して提起された推定集団訴訟である。ブリティッシュコロンビア州民事請求では、被告が、安全ではなく、かつ/若しくは効果がないとされるか、又はカナダの医薬品製造管理及び品質管理基準(Canadian Good Manufacturing Practices)を遵守していない薬剤を販売することにより、ブリティッシュコロンビア州の事業慣行及び消費者保護法(BC Business Practices and Consumer Protection Act)並びにその他のカナダの制定法及びコモン・ローに違反したと主張している。集団訴訟の認定に関する審理は、2015年10月に予定されている。

2014年8月に、米国税関・国境警備局(United States Customs and Boarder Protection)は、ヤンセン・オーソ・エルエルシー(Janssen Ortho LLC)(以下「ヤンセン・オーソ」という。)がダルナビルエタノール付加物(PREZISTA[®])の米国への輸入に関連して不適切な分類をしたとして罰則金を科す、罰則金通知(Penalty Notice)を発行した。2014年10月に、ヤンセン・オーソは、当該罰則金通知に対して、救済申請を提出した。

ジョンソン・エンド・ジョンソン又はその子会社は、一般にスーパーファンド(Superfund)法として知られる包括的環境対処・補償・責任法(Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act)、及び類似の州、地方自治体又は外国の法律に基づき提起された多数の訴訟(かかる訴訟において求められている主な救済は、過去及び/又は将来の改善の費用である。)の当事者でもある。

株主代表訴訟

2011年9月に、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において、ドノバン・シュパーマー(Donovan Spamer)氏及びジョージ・レオン・ファミリー・トラスト(The George Leon Family Trust)によって、2件の株主代表訴訟が提起され、ジョンソン・エンド・ジョンソンの現取締役及び元取締役が被告、ジョンソン・エンド・ジョンソンが名目上の被告とされている。これらの訴訟は、被告が2008年から2011年までの最高経営責任者の報酬に関する決定において当該被告の信託義務に違反し、当社の年次議決権行使参考書類において誤解を招くような記載を行ったと主張している。これらの訴訟は両方とも、確定力がない決定として自主的に取り下げられたが、2012年7月に、「ジョージ・レオン・ファミリー・トラスト対コールマン(The George Leon Family Trust v. Coleman)」という類似の訴訟が再提起された。かかる訴訟は、様々な救済(金銭的損害賠償、差止めによる救済及びコーポレート・ガバナンス改革を含む。)を求めた。2013年6月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンの取締役会(以下「取締役会」という。)は、取締役会から独立したスペシャル・カウンセルが作成した報告書を受領した。当該カウンセルは、ドノバン・シュパーマー氏及びジョージ・レオン・ファミリー・トラストが提起した株主代表訴訟における主張、並びに2011年及び2012年に取締役会が受領した複数の株主からの要求書(類似の問題を提起している。)における主張を調査した。当該報告書は、ジョンソン・エンド・ジョンソンが株主の要求を拒否し、株主代表訴訟の棄却に必要又は適切な対策を講じることを勧告するものであった。取締役会は全員一致で報告書における勧告を採択した。

2013年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、取締役会の決定に基づき、「ジョージ・レオン・ファミリー・トラスト対コールマン」の訴訟において、控訴棄却の申立て、あるいは選択的に略式判決を求める申立てを行った。2013年10月に、レオン訴訟の原告は訴状を修正し、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、取締役会の決定に基づき、修正された控訴棄却の申立て、あるいは選択的に略式判決を求める申立てを行った。2014年6月に、裁判所はジョンソン・エンド・ジョンソンに有利な略式判決を認めた。

(7) 財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書

2002年サーベンス・オクスリー法の第404条に従い、経営陣は、各事業年度末現在の当社の財務報告に関する内部統制についての有効性を評価し、その評価に基づいて当社の財務報告に関する内部統制が有効であるかどうかを報告するよう要求されている。

当社の経営陣には、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任がある。当社の財務報告に関する内部統制は、当社の財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した当社の外部向け財務書類の作成について合理的な保証を提供するよう整備されている。

財務報告に関する内部統制は、いかによく整備されたとしても固有の限界がある。そのため、有効であると判断された財務報告に関する内部統制は、財務書類の作成に関する合理的な保証のみを提供するものであり、全ての虚偽記載を防止又は発見しない可能性がある。さらに、将来における有効性の評価の予測には、環境の変化によって統制が不十分となる可能性や方針又は手続きへの準拠の程度が低下するといったリスクが存在する。

当社の経営陣は、2014年12月28日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性を評価した。この評価の実施において、当社は、「内部統制 統合的枠組み(2013年)」でトレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という。)が確立した基準を使用した。これらの基準は、内部統制環境、リスク評価、内部統制活動、インフォメーション及びコミュニケーション、並びにモニタリングの領域に関するものである。当社の評価は、当社の財務報告に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性についての広範囲にわたる文書化、評価及びテストを含んでいる。

上記の当社の手続き及び評価に基づき、経営陣は、当社の財務報告に関する内部統制が、2014年12月28日現在有効であったと判断した。

2014年12月28日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性については、本報告書に添付されている監査報告書に記載のとおり、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーにより監査されている。

アレックス・ゴルスキー
取締役会会長
最高経営責任者

ドミニク・J・カルーソー
財務担当ヴァイス・プレジデント
最高財務責任者

[前へ](#)

[次へ](#)

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS
At December 28, 2014 and December 29, 2013
 (Dollars in Millions Except Share and Per Share Amounts) (Note 1)

	2014	2013
Assets		
Current assets		
Cash and cash equivalents (Notes 1 and 2)	\$ 14,523	20,927
Marketable securities (Notes 1 and 2)	18,566	8,279
Accounts receivable trade, less allowances for doubtful accounts \$275 (2013, \$333)	10,985	11,713
Inventories (Notes 1 and 3)	8,184	7,878
Deferred taxes on income (Note 8)	3,567	3,607
Prepaid expenses and other receivables	3,486	4,003
Total current assets	59,311	56,407
Property, plant and equipment, net (Notes 1 and 4)	16,126	16,710
Intangible assets, net (Notes 1 and 5)	27,222	27,947
Goodwill (Notes 1 and 5)	21,832	22,798
Deferred taxes on income (Note 8)	3,396	3,872
Other assets	3,232	4,949
Total assets	\$ 131,119	132,683
Liabilities and Shareholders' Equity		
Current liabilities		
Loans and notes payable (Note 7)	\$ 3,638	4,852
Accounts payable	7,633	6,266
Accrued liabilities	6,553	7,685
Accrued rebates, returns and promotions	4,010	3,308
Accrued compensation and employee related obligations	2,751	2,794
Accrued taxes on income	500	770
Total current liabilities	25,085	25,675
Long-term debt (Note 7)	15,122	13,328
Deferred taxes on income (Note 8)	3,154	3,989
Employee related obligations (Notes 9 and 10)	9,972	7,784
Other liabilities	8,034	7,854
Total liabilities	61,367	58,630
Shareholders' equity		
Preferred stock — without par value (authorized and unissued 2,000,000 shares)	—	—
Common stock — par value \$1.00 per share (Note 12) (authorized 4,320,000,000 shares; issued 3,119,843,000 shares)	3,120	3,120
Accumulated other comprehensive income (Note 13)	(10,722)	(2,860)
Retained earnings	97,245	89,493
	89,643	89,753
Less: common stock held in treasury, at cost (Note 12) (336,620,000 shares and 299,215,000 shares)	19,891	15,700
Total shareholders' equity	69,752	74,053
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 131,119	132,683

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF EARNINGS
 (Dollars and Shares in Millions Except Per Share Amounts) (Note 1)

	2014	2013	2012
Sales to customers	\$ 74,331	71,312	67,224
Cost of products sold	22,746	22,342	21,658
Gross profit	51,585	48,970	45,566
Selling, marketing and administrative expenses	21,954	21,830	20,869
Research and development expense	8,494	8,183	7,665
In-process research and development	178	580	1,163
Interest income	(67)	(74)	(64)
Interest expense, net of portion capitalized (Note 4)	533	482	532
Other (income) expense, net	(70)	2,498	1,626
Earnings before provision for taxes on income	20,563	15,471	13,775
Provision for taxes on income (Note 8)	4,240	1,640	3,261
Net earnings	16,323	13,831	10,514
Add: Net loss attributable to noncontrolling interest	—	—	339
Net earnings attributable to Johnson & Johnson	\$ 16,323	13,831	10,853
Net earnings per share attributable to Johnson & Johnson (Notes 1 and 15)			
Basic	\$ 5.80	4.92	3.94
Diluted	\$ 5.70	4.81	3.86
Cash dividends per share	\$ 2.76	2.59	2.40
Average shares outstanding (Notes 1 and 15)			
Basic	2,815.2	2,809.2	2,753.3
Diluted	2,863.9	2,877.0	2,812.6

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
 (Dollars in Millions) (Note 1)

	2014	2013	2012
Net earnings	\$ 16,323	13,831	10,514
Other comprehensive income (loss), net of tax			
Foreign currency translation	(4,601)	94	1,230
Securities:			
Unrealized holding gain (loss) arising during period	156	225	(248)
Reclassifications to earnings	(5)	(314)	(5)
Net change	151	(89)	(253)
Employee benefit plans:			
Prior service cost amortization during period	(18)	9	2
Prior service credit (cost) - current year	211	(27)	(8)
Gain amortization during period	400	515	370
Gain (loss) - current year	(4,098)	2,203	(1,643)
Effect of exchange rates	197	8	(52)
Net change	(3,308)	2,708	(1,331)
Derivatives & hedges:			
Unrealized gain (loss) arising during period	92	344	52
Reclassifications to earnings	(196)	(107)	124
Net change	(104)	237	176
Other comprehensive income (loss)	(7,862)	2,950	(178)
Comprehensive income	8,461	16,781	10,336
Comprehensive loss attributable to noncontrolling interest, net of tax	—	—	339
Comprehensive income attributable to Johnson & Johnson	\$ 8,461	16,781	10,675

The tax effects in other comprehensive income for the fiscal years ended 2014, 2013 and 2012 respectively: Securities; \$81 million, \$48 million and \$136 million, Employee Benefit Plans; \$1,556 million, \$1,421 million and \$653 million, Derivatives & Hedges; \$56 million, \$128 million and \$95 million.

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF EQUITY
 (Dollars in Millions) (Note 1)

	Total	Retained Earnings	Accumulated Other Comprehensive Income	Common Stock Issued Amount	Treasury Stock Amount
Balance, January 1, 2012	\$ 57,080	81,251	(5,632)	3,120	(21,659)
Net earnings attributable to Johnson & Johnson	10,853	10,853			
Cash dividends paid	(6,614)	(6,614)			
Employee compensation and stock option plans	3,269	19			3,250
Issuance of common stock associated with the acquisition of Synthes, Inc.	13,335	483			12,852
Repurchase of common stock ⁽¹⁾	(12,919)				(12,919)
Other comprehensive income (loss), net of tax	(178)		(178)		
Balance, December 30, 2012	64,826	85,992	(5,810)	3,120	(18,476)
Net earnings attributable to Johnson & Johnson	13,831	13,831			
Cash dividends paid	(7,286)	(7,286)			
Employee compensation and stock option plans	3,285	(82)			3,367
Repurchase of common stock	(3,538)	(2,947)			(591)
Other	(15)	(15)			
Other comprehensive income (loss), net of tax	2,950		2,950		
Balance, December 29, 2013	74,053	89,493	(2,860)	3,120	(15,700)
Net earnings attributable to Johnson & Johnson	16,323	16,323			
Cash dividends paid	(7,768)	(7,768)			
Employee compensation and stock option plans	2,164	(769)			2,933
Repurchase of common stock	(7,124)				(7,124)
Other	(34)	(34)			
Other comprehensive income (loss), net of tax	(7,862)		(7,862)		
Balance, December 28, 2014	\$ 69,752	97,245	(10,722)	3,120	(19,891)

⁽¹⁾ Includes repurchase of common stock associated with the acquisition of Synthes, Inc.

See Notes to Consolidated Financial Statements

JOHNSON & JOHNSON AND SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
 (Dollars in Millions) (Note 1)

	2014	2013	2012
Cash flows from operating activities			
Net earnings	\$ 16,323	13,831	10,514
Adjustments to reconcile net earnings to cash flows from operating activities:			
Depreciation and amortization of property and intangibles	3,895	4,104	3,666
Stock based compensation	792	728	662
Noncontrolling interest	—	—	339
Venezuela adjustments	87	108	—
Asset write-downs	410	739	2,131
Net gain on sale of assets/businesses	(2,383)	(113)	(908)
Net gain on equity investment transactions	—	(417)	—
Deferred tax provision	441	(607)	(39)
Accounts receivable allowances	(28)	(131)	92
Changes in assets and liabilities, net of effects from acquisitions and divestitures:			
Increase in accounts receivable	(247)	(632)	(9)
Increase in inventories	(1,120)	(622)	(1)
Increase in accounts payable and accrued liabilities	955	1,821	2,768
Decrease/(Increase) in other current and non-current assets	442	(1,693)	(1,264)
(Decrease)/Increase in other current and non-current liabilities	(1,096)	298	(2,555)
Net cash flows from operating activities	18,471	17,414	15,396
Cash flows from investing activities			
Additions to property, plant and equipment	(3,714)	(3,595)	(2,934)
Proceeds from the disposal of assets/businesses, net	4,631	458	1,509
Acquisitions, net of cash acquired (Note 20)	(2,129)	(835)	(4,486)
Purchases of investments	(34,913)	(18,923)	(13,434)
Sales of investments	24,119	18,058	14,797
Other (primarily intangibles)	(299)	(266)	38
Net cash used by investing activities	(12,305)	(5,103)	(4,510)
Cash flows from financing activities			
Dividends to shareholders	(7,768)	(7,286)	(6,614)
Repurchase of common stock	(7,124)	(3,538)	(12,919)
Proceeds from short-term debt	1,863	1,411	3,268
Retirement of short-term debt	(1,267)	(1,397)	(6,175)
Proceeds from long-term debt	2,098	3,607	45
Retirement of long-term debt	(1,844)	(1,593)	(804)
Proceeds from the exercise of stock options/excess tax benefits	1,782	2,649	2,720
Other	—	56	(83)
Net cash used by financing activities	(12,260)	(6,091)	(20,562)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(310)	(204)	45
(Decrease)/Increase in cash and cash equivalents	(6,404)	6,016	(9,631)
Cash and cash equivalents, beginning of year (Note 1)	20,927	14,911	24,542
Cash and cash equivalents, end of year (Note 1)	\$ 14,523	20,927	14,911
Supplemental cash flow data			
Cash paid during the year for:			
Interest	\$ 603	596	616
Interest, net of amount capitalized	488	491	501
Income taxes	3,536	3,155	2,507

Supplemental schedule of non-cash investing and financing activities			
Issuance of common stock associated with the acquisition of Synthes, Inc.	—	—	13,335
Treasury stock issued for employee compensation and stock option plans, net of cash proceeds	1,170	743	615
Conversion of debt	17	22	—
Acquisitions			
Fair value of assets acquired	\$ 2,167	1,028	19,025
Fair value of liabilities assumed and noncontrolling interests	(78)	(193)	(1,204)
Net fair value of acquisitions	\$ 2,129	835	17,821
Less: Issuance of common stock associated with the acquisition of Synthes, Inc.	—	—	13,335
Net cash paid for acquisitions	\$ 2,129	835	4,486

See Notes to Consolidated Financial Statements

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. Summary of Significant Accounting Policies

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of Johnson & Johnson and its subsidiaries (the Company). Intercompany accounts and transactions are eliminated.

Description of the Company And Business Segments

The Company has approximately 126,500 employees worldwide engaged in the research and development, manufacture and sale of a broad range of products in the health care field. The Company conducts business in virtually all countries of the world and its primary focus is on products related to human health and well-being.

The Company is organized into three business segments: Consumer, Pharmaceutical and Medical Devices (previously referred to as Medical Devices and Diagnostics). The Consumer segment includes a broad range of products used in the baby care, oral care, skin care, over-the-counter pharmaceutical, women's health and wound care markets. These products are marketed to the general public and sold both to retail outlets and distributors throughout the world. The Pharmaceutical segment is focused on five therapeutic areas, including immunology, infectious diseases, neuroscience, oncology, and cardiovascular and metabolic diseases. Products in this segment are distributed directly to retailers, wholesalers, hospitals and health care professionals for prescription use. The Medical Devices segment includes a broad range of products used in the orthopaedic, surgical care, specialty surgery, cardiovascular care, diagnostics, diabetes care, and vision care markets, which are distributed to wholesalers, hospitals and retailers, and used principally in the professional fields by physicians, nurses, hospitals, and clinics.

New Accounting Pronouncements

Recently Adopted Accounting Pronouncements

During the fiscal first quarter of 2014, the Company adopted the Financial Accounting Standards Board (FASB) guidance clarifying the release of accumulated Foreign Currency Translation from other comprehensive income (OCI), into current year Net Earnings. The amendment requires that when the parent company ceases to have a controlling interest in a subsidiary or a business within a foreign entity the parent is to release accumulated Foreign Currency Translation from OCI. This update became effective for all annual periods and interim reporting periods beginning after December 15, 2013. The adoption of this standard did not have a material impact on the Company's results of operations, cash flows or financial position.

During the fiscal first quarter of 2014, the Company adopted the FASB guidance on the presentation of unrecognized tax benefits when various qualifying tax credits exist. The amendment requires that unrecognized tax benefits be presented on the Consolidated Balance Sheet as a reduction to deferred tax assets created by net operating losses or other tax credits from prior periods that occur in the same taxing jurisdiction. To the extent that the unrecognized tax benefit exceeds these credits, it shall be presented as a liability. This update became effective for all annual periods and interim reporting periods beginning after December 15, 2013. The adoption of this standard did not have a material impact on the presentation of the Company's financial position.

During the fiscal second quarter of 2014, the FASB issued amended guidance on the use and presentation of discontinued operations in an entity's financial statements. The new guidance restricts the presentation of discontinued operations to business circumstances when the disposal of business operations represents a strategic shift that has or will have a major effect on an entity's operations and financial results. Examples of a strategic shift could include, but not be limited to, disposal of major geographic segments, a major line of business or other major business component of an entity. The new guidance also expands the required disclosures for entities that have assets held for sale but do not meet the new definition of discontinued operations. This amendment includes early adoption provisions allowing the Company to implement this update immediately for the first quarter of 2014. The Company elected to adopt this standard for the first quarter of 2014. The balances and updated disclosures required by the amended guidance are included in Note 20 in the Notes to the Consolidated Financial Statements.

During the fiscal second quarter of 2014, the FASB issued Accounting Standards Update 2014-12: Accounting for Share-Based Payments When the Terms of an Award Provide That a Performance Target Could Be Achieved after the Requisite Service Period. This standard clarifies the current accounting guidance for entities that issue share-based payment awards that require a specific performance target be achieved for employees to become eligible to vest in the awards, which may occur subsequent to a required service period. Current accounting guidance does not explicitly address how to account for these types of awards. The new standard provides explicit guidance and clarifies that these types of performance targets should be treated as performance conditions. The accounting for share-based awards with performance conditions is already specified in current

accounting guidance. This update is required to be adopted by all public companies for all annual periods and interim reporting periods beginning after December 15, 2015. Early adoption of this standard was permitted and the Company had elected to adopt this standard for the second quarter of 2014. The adoption of this standard did not have a material impact on the Company's results of operations, cash flows or financial position.

**Recently Issued Accounting Standards
 Not Adopted as of December 28, 2014**

During the fiscal second quarter of 2014, the FASB issued Accounting Standards Update 2014-09: Revenue from Contracts with Customers. This standard replaces substantially all current revenue recognition accounting guidance. This update is required to be adopted by all public companies for all annual periods and interim reporting periods beginning after December 15, 2016. Early adoption of this standard is not permitted. The Company is currently assessing the impact of the future adoption of this standard on its financial statements.

During the fiscal second quarter of 2014, the FASB issued amended guidance Accounting Standards Update No. 2014-10: Development Stage Entities: Elimination of Certain Financial Reporting Requirements, Including an Amendment to Variable Interest Entity Guidance in Topic 810, Consolidation. The change in the current guidance will require the Company to determine if it should consolidate one of these entities based on the change in the consolidation analysis. This update to the consolidation analysis will become effective for all annual periods and interim reporting periods beginning after December 15, 2015. The adoption of this standard is not expected to have a material impact on the presentation of the Company's results of operations, cash flows or financial position.

During the fiscal third quarter of 2014, the FASB issued Accounting Standards Update No. 2014-15: Disclosure of Uncertainties about an Entity's Ability to Continue as a Going Concern. This standard requires management to evaluate, for each annual and interim reporting period, whether there are conditions and events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about an entity's ability to continue as a going concern within one year after the date the financial statements are issued or are available to be issued. If substantial doubt is raised, additional disclosures around management's plan to alleviate these doubts are required. This update will become effective for all annual periods and interim reporting periods beginning after December 15, 2016. This standard is not expected to have any impact on current disclosures in the financial statements.

Cash Equivalents

The Company classifies all highly liquid investments with stated maturities of three months or less from date of purchase as cash equivalents and all highly liquid investments with stated maturities of greater than three months from the date of purchase as current marketable securities. The Company has a policy of making investments only with commercial institutions that have at least an "A" (or equivalent) credit rating. The Company invests its cash primarily in reverse repurchase agreements (RRAs), government securities and obligations, corporate debt securities and money market funds.

RRAs are collateralized by deposits in the form of 'Government Securities and Obligations' for an amount not less than 102% of their value. The Company does not record an asset or liability as the Company is not permitted to sell or repledge the associated collateral. The Company has a policy that the collateral has at least an A (or equivalent) credit rating. The Company utilizes a third party custodian to manage the exchange of funds and ensure that collateral received is maintained at 102% of the value of the RRAs on a daily basis. RRAs with stated maturities of greater than three months from the date of purchase are classified as marketable securities.

Investments

Short-term marketable securities are carried at cost, which approximates fair value. Investments classified as available-for-sale are carried at estimated fair value with unrealized gains and losses recorded as a component of accumulated other comprehensive income. Long-term debt securities that the Company has the ability and intent to hold until maturity are carried at amortized cost. Management determines the appropriate classification of its investment in debt and equity securities at the time of purchase and re-evaluates such determination at each balance sheet date. The Company periodically reviews its investments in equity securities for impairment and adjusts these investments to their fair value when a decline in market value is deemed to be other than temporary. If losses on these securities are considered to be other than temporary, the loss is recognized in earnings.

Property, Plant and Equipment and Depreciation

Property, plant and equipment are stated at cost. The Company utilizes the straight-line method of depreciation over the estimated useful lives of the assets:

Building and building equipment	20 - 30 years
Land and leasehold improvements	10 - 20 years
Machinery and equipment	2 - 13 years

The Company capitalizes certain computer software and development costs, included in machinery and equipment, when incurred in connection with developing or obtaining computer software for internal use. Capitalized software costs are amortized over the estimated useful lives of the software, which generally range from 3 to 8 years.

The Company reviews long-lived assets to assess recoverability using undiscounted cash flows. When certain events or changes in operating or economic conditions occur, an impairment assessment may be performed on the recoverability of the carrying value of these assets. If the asset is determined to be impaired, the loss is measured based on the difference between the asset's fair value and its carrying value. If quoted market prices are not available, the Company will estimate fair value using a discounted value of estimated future cash flows.

Revenue Recognition

The Company recognizes revenue from product sales when the goods are shipped or delivered and title and risk of loss pass to the customer. Provisions for certain rebates, sales incentives, trade promotions, coupons, product returns and discounts to customers are accounted for as reductions in sales in the same period the related sales are recorded.

Product discounts granted are based on the terms of arrangements with direct, indirect and other market participants, as well as market conditions, including prices charged by competitors. Rebates, which include Medicaid, are estimated based on contractual terms, historical experience, patient outcomes, trend analysis and projected market conditions in the various markets served. The Company evaluates market conditions for products or groups of products primarily through the analysis of wholesaler and other third-party sell-through and market research data, as well as internally generated information.

Sales returns are generally estimated and recorded based on historical sales and returns information. Products that exhibit unusual sales or return patterns due to dating, competition or other marketing matters are specifically investigated and analyzed as part of the accounting for sales returns accruals.

Sales returns allowances represent a reserve for products that may be returned due to expiration, destruction in the field, or in specific areas, product recall. The returns reserve is based on historical return trends by product and by market as a percent to gross sales. In accordance with the Company's accounting policies, the Company generally issues credit to customers for returned goods. The Company's sales returns reserves are accounted for in accordance with U.S. GAAP guidance for revenue recognition when right of return exists. Sales returns reserves are recorded at full sales value. Sales returns in the Consumer and Pharmaceutical segments are almost exclusively not resalable. Sales returns for certain franchises in the Medical Devices segment are typically resalable but are not material. The Company infrequently exchanges products from inventory for returned products. The sales returns reserve for the total Company has been approximately 1.0% of annual sales to customers during the fiscal reporting years 2014, 2013 and 2012.

Promotional programs, such as product listing allowances and cooperative advertising arrangements, are recorded in the year incurred. Continuing promotional programs include coupons and volume-based sales incentive programs. The redemption cost of consumer coupons is based on historical redemption experience by product and value. Volume-based incentive programs are based on the estimated sales volumes for the incentive period and are recorded as products are sold. The Company also earns service revenue for co-promotion of certain products and includes it in sales to customers. These arrangements are evaluated to determine the appropriate amounts to be deferred.

Shipping and Handling

Shipping and handling costs incurred were \$1,068 million, \$1,128 million and \$1,051 million in 2014, 2013 and 2012, respectively, and are included in selling, marketing and administrative expense. The amount of revenue received for shipping and handling is less than 0.5% of sales to customers for all periods presented.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost or market determined by the first-in, first-out method.

Intangible Assets and Goodwill

The authoritative literature on U.S. GAAP requires that goodwill and intangible assets with indefinite lives be assessed annually for impairment. The Company completed the annual impairment test for 2014 in the fiscal fourth quarter. Future impairment tests will be performed annually in the fiscal fourth quarter, or sooner if warranted. Purchased in-process research and development is accounted for as an indefinite lived intangible asset until the underlying project is completed, at which point the intangible asset will be accounted for as a definite lived intangible asset, or abandoned, at which point the intangible asset will be written off or partially impaired.

Intangible assets that have finite useful lives continue to be amortized over their useful lives, and are reviewed for impairment when warranted by economic conditions. See Note 5 for further details on Intangible Assets and Goodwill.

Financial Instruments

As required by U.S. GAAP, all derivative instruments are recorded on the balance sheet at fair value. Fair value is the exit price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability. Fair value is a market-based measurement determined using assumptions that market participants would use in pricing an asset or liability. The authoritative literature establishes a three-level hierarchy to prioritize the inputs used in measuring fair value, with Level 1 having the highest priority and Level 3 having the lowest. Changes in the fair value of derivatives are recorded each period in current earnings or other comprehensive income, depending on whether the derivative is designated as part of a hedge transaction, and if so, the type of hedge transaction.

The Company documents all relationships between hedged items and derivatives. The overall risk management strategy includes reasons for undertaking hedge transactions and entering into derivatives. The objectives of this strategy are: (1) minimize foreign currency exposure's impact on the Company's financial performance; (2) protect the Company's cash flow from adverse movements in foreign exchange rates; (3) ensure the appropriateness of financial instruments; and (4) manage the enterprise risk associated with financial institutions. See Note 6 for additional information on Financial Instruments.

Product Liability

Accruals for product liability claims are recorded, on an undiscounted basis, when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the liability can be reasonably estimated based on existing information. The accruals are adjusted periodically as additional information becomes available. The Company accrues an estimate of the legal defense costs needed to defend each matter. This is referred to as defense costs in connection with product liability litigation. In certain matters an indemnity amount is also recorded. This is referred to as product liability accrual.

As a result of cost and availability factors, effective November 1, 2005, the Company ceased purchasing third-party product liability insurance. The Company has self insurance through a wholly-owned captive insurance company. In addition to accruals in the self insurance program, claims that exceed the insurance coverage are accrued when losses are probable and amounts can be reasonably estimated. Based on the availability of prior coverage, receivables for insurance recoveries related to product liability claims are recorded on an undiscounted basis, when it is probable that a recovery will be realized. As appropriate, reserves against these receivables are recorded for estimated amounts that may not be collected from third-party insurers.

Concentration of Credit Risk

Global concentration of credit risk with respect to trade accounts receivables continues to be limited due to the large number of customers globally and adherence to internal credit policies and credit limits. Economic challenges in Italy, Spain, Greece and Portugal (the Southern European Region) have impacted certain payment patterns, which have historically been longer than those experienced in the U.S. and other international markets. The total net trade accounts receivable balance in the Southern European Region was approximately \$1.8 billion as of December 28, 2014 and approximately \$2.3 billion as of December 29, 2013. Approximately \$1.1 billion as of December 28, 2014 and approximately \$1.3 billion as of December 29, 2013 of the Southern European Region net trade accounts receivable balance related to the Company's Consumer, Vision Care and Diabetes Care businesses as well as certain Pharmaceutical and Medical Devices customers which are in line with historical collection patterns.

The remaining balance of net trade accounts receivable in the Southern European Region has been negatively impacted by the timing of payments from certain government owned or supported health care customers as well as certain distributors of the Pharmaceutical and Medical Devices local affiliates. The total net trade accounts receivable balance for these customers were approximately \$0.7 billion at December 28, 2014 and \$1.0 billion at December 29, 2013. The Company continues to receive payments from these customers and in some cases late payment premiums. For customers where payment is expected over periods of time longer than one year, revenue and trade receivables have been discounted over the estimated period of time for collection. Allowances for doubtful accounts have been increased for these customers, but have been immaterial to date. The Company will continue to work closely with these customers on payment plans, monitor the economic situation and take appropriate actions as necessary.

Research and Development

Research and development expenses are expensed as incurred. Upfront and milestone payments made to third parties in connection with research and development collaborations are expensed as incurred up to the point of regulatory approval. Payments made to third parties subsequent to regulatory approval are capitalized and amortized over the remaining useful life of the related product. Amounts capitalized for such payments are included in other intangibles, net of accumulated amortization.

The Company enters into collaborative arrangements, typically with other pharmaceutical or biotechnology companies, to develop and commercialize drug candidates or intellectual property. These arrangements typically involve two (or more) parties who are active participants in the collaboration and are exposed to significant risks and rewards dependent on the commercial success of the activities. These collaborations usually involve various activities by one or more parties, including

research and development, marketing and selling and distribution. Often, these collaborations require upfront, milestone and royalty or profit share payments, contingent upon the occurrence of certain future events linked to the success of the asset in development. Amounts due from collaborative partners related to development activities are generally reflected as a reduction of research and development expense because the performance of contract development services is not central to the Company's operations. In general, the income statement presentation for these collaborations is as follows:

Nature/Type of Collaboration	Statement of Earnings Presentation
Third-party sale of product	Sales to customers
Royalties/milestones paid to collaborative partner (post-regulatory approval)*	Cost of products sold
Royalties received from collaborative partner	Other income (expense), net
Upfront payments & milestones paid to collaborative partner (pre-regulatory approval)	Research and development expense
Research and development payments to collaborative partner	Research and development expense
Research and development payments received from collaborative partner	Reduction of Research and development expense

* Milestones are capitalized as intangible assets and amortized to cost of goods sold over the useful life.

For all years presented, there was no individual project that represented greater than 5% of the total annual consolidated research and development expense.

Advertising

Costs associated with advertising are expensed in the year incurred and are included in selling, marketing and administrative expenses. Advertising expenses worldwide, which comprised television, radio, print media and Internet advertising, were \$2.6 billion, \$2.5 billion and \$2.3 billion in 2014, 2013 and 2012, respectively.

Income Taxes

Income taxes are recorded based on amounts refundable or payable for the current year and include the results of any difference between U.S. GAAP accounting and tax reporting, recorded as deferred tax assets or liabilities. The Company estimates deferred tax assets and liabilities based on enacted tax regulations and rates. Future changes in tax laws and rates may affect recorded deferred tax assets and liabilities in the future.

The Company has unrecognized tax benefits for uncertain tax positions. The Company follows U.S. GAAP which prescribes a recognition threshold and measurement attribute for the financial statement recognition and measurement of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. Management believes that changes in these estimates would not have a material effect on the Company's results of operations, cash flows or financial position.

At December 28, 2014 and December 29, 2013, the cumulative amounts of undistributed international earnings were approximately \$53.4 billion and \$50.9 billion, respectively. At December 28, 2014 and December 29, 2013, the Company's foreign subsidiaries held balances of cash and cash equivalents in the amounts of \$14.3 billion and \$18.6 billion, respectively. The Company has not provided deferred taxes on the undistributed earnings from certain international subsidiaries where the earnings are considered to be permanently reinvested. The Company intends to continue to reinvest these earnings in international operations. If the Company decided at a later date to repatriate these earnings to the U.S., the Company would be required to provide for the net tax effects on these amounts. The Company does not determine the deferred tax liability associated with these undistributed earnings, as such determination is not practical.

See Note 8 to the Consolidated Financial Statements for further information regarding income taxes.

Net Earnings Per Share

Basic earnings per share is computed by dividing net earnings available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if securities were exercised or converted into common stock using the treasury stock method.

Use of Estimates

The preparation of consolidated financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the U.S. requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported. Estimates are used when accounting for sales discounts, rebates, allowances and incentives, product liabilities, income taxes, depreciation, amortization, employee benefits, contingencies and intangible asset and liability valuations. Actual results may or may not differ from those estimates.

The Company follows the provisions of U.S. GAAP when recording litigation related contingencies. A liability is recorded when a loss is probable and can be reasonably estimated. The best estimate of a loss within a range is accrued; however, if no estimate in the range is better than any other, the minimum amount is accrued.

Annual Closing Date

The Company follows the concept of a fiscal year, which ends on the Sunday nearest to the end of the month of December. Normally each fiscal year consists of 52 weeks, but every five or six years the fiscal year consists of 53 weeks, as was the case in 2009, and is the case again in 2015.

Reclassification

Certain prior period amounts have been reclassified to conform to current year presentation.

2. Cash, Cash Equivalents and Current Marketable Securities

At the end of 2014 and 2013, cash, cash equivalents and current marketable securities were comprised of:

(Dollars in Millions)	2014	2013
Cash	\$ 2,336	2,789
Government securities and obligations	20,610	7,632
Reverse repurchase agreements	6,735	15,006
Corporate debt securities	1,343	1,467
Money market funds	1,352	1,886
Time deposits	713	426
Total cash, cash equivalents and current marketable securities	\$ 33,089	29,206

The estimated fair value approximated cost as of December 28, 2014 and December 29, 2013.

As of December 28, 2014, current marketable securities consisted of \$17,682 million, and \$884 million of government securities and obligations and corporate debt securities, respectively, with no reverse repurchase agreements.

As of December 29, 2013, current marketable securities consisted of \$6,160 million, \$1,100 million and \$1,019 million of government securities and obligations, reverse repurchase agreements and corporate debt securities, respectively.

Fair value of government securities and obligations and corporate debt securities were estimated using quoted broker prices and significant other observable inputs.

The Company invests its excess cash in both deposits with major banks throughout the world and other high-quality money market instruments. The Company has a policy of making investments only with commercial institutions that have at least an "A" (or equivalent) credit rating.

3. Inventories

At the end of 2014 and 2013, inventories were comprised of:

(Dollars in Millions)	2014	2013
Raw materials and supplies	\$ 1,214	1,224
Goods in process	2,461	2,612
Finished goods	4,509	4,042
Total inventories	\$ 8,184	7,878

4. Property, Plant and Equipment

At the end of 2014 and 2013, property, plant and equipment at cost and accumulated depreciation were:

(Dollars in Millions)	2014	2013
Land and land improvements	\$ 833	885
Buildings and building equipment	10,046	10,423
Machinery and equipment	22,206	22,527
Construction in progress	3,600	3,298
Total property, plant and equipment, gross	\$ 36,685	37,133
Less accumulated depreciation	20,559	20,423
Total property, plant and equipment, net	\$ 16,126	16,710

The Company capitalizes interest expense as part of the cost of construction of facilities and equipment. Interest expense capitalized in 2014, 2013 and 2012 was \$115 million, \$105 million and \$115 million, respectively.

Depreciation expense, including the amortization of capitalized interest in 2014, 2013 and 2012, was \$2.5 billion, \$2.7 billion and \$2.5 billion, respectively.

Upon retirement or other disposal of property, plant and equipment, the costs and related amounts of accumulated depreciation or amortization are eliminated from the asset and accumulated depreciation accounts, respectively. The difference, if any, between the net asset value and the proceeds are recorded in earnings.

5. Intangible Assets and Goodwill

At the end of 2014 and 2013, the gross and net amounts of intangible assets were:

(Dollars in Millions)	2014	2013
Intangible assets with definite lives:		
Patents and trademarks — gross	\$ 9,074	9,164
Less accumulated amortization	4,700	4,146
Patents and trademarks — net	\$ 4,374	5,018
Customer relationships and other intangibles — gross	\$ 17,970	19,027
Less accumulated amortization	5,227	4,872
Customer relationships and other intangibles — net	\$ 12,743	14,155
Intangible assets with indefinite lives:		
Trademarks	\$ 7,263	7,619
Purchased in-process research and development	2,842	1,155
Total intangible assets with indefinite lives	\$ 10,105	8,774
Total intangible assets — net	\$ 27,222	27,947

Goodwill as of December 28, 2014 and December 29, 2013, as allocated by segment of business, was as follows:

(Dollars in Millions)	Consumer	Pharmaceutical	Med Devices	Total
Goodwill at December 30, 2012	\$ 8,519	1,792	12,113	22,424
Goodwill, related to acquisitions	83	246	9	338
Goodwill, related to divestitures	(71)	—	—	(71)
Currency translation/other	—	30	77	107
Goodwill at December 29, 2013	\$ 8,531	2,068	12,199	22,798
Goodwill, related to acquisitions	13	665	—	678
Goodwill, related to divestitures	(138)	—	(603)	(741)
Currency translation/other	(731)	(107)	(65)	(903)
Goodwill at December 28, 2014	\$ 7,675	2,626	11,531	21,832

The weighted average amortization periods for patents and trademarks and customer relationships and other intangible assets are 17 years and 24 years, respectively. The amortization expense of amortizable assets included in cost of products sold was \$1,398 million, \$1,363 million and \$1,146 million before tax, for the fiscal years ended December 28, 2014, December 29,

2013 and December 30, 2012, respectively. The estimated amortization expense for the five succeeding years approximates \$1,300 million before tax, per year.

See Note 20 to the Consolidated Financial Statements for additional details related to acquisitions and divestitures.

6. Fair Value Measurements

The Company uses forward foreign exchange contracts to manage its exposure to the variability of cash flows, primarily related to the foreign exchange rate changes of future intercompany product and third-party purchases of materials denominated in a foreign currency. The Company uses cross currency interest rate swaps to manage currency risk primarily related to borrowings. Both types of derivatives are designated as cash flow hedges.

Additionally, the Company uses interest rate swaps as an instrument to manage interest rate risk related to fixed rate borrowings. These derivatives are treated as fair value hedges. The Company may use forward foreign exchange contracts designated as net investment hedges. Additionally, the Company uses forward foreign exchange contracts to offset its exposure to certain foreign currency assets and liabilities. These forward foreign exchange contracts are not designated as hedges and therefore, changes in the fair values of these derivatives are recognized in earnings, thereby offsetting the current earnings effect of the related foreign currency assets and liabilities.

The Company does not enter into derivative financial instruments for trading or speculative purposes, or that contain credit risk related contingent features or requirements to post collateral. On an ongoing basis, the Company monitors counterparty credit ratings. The Company considers credit non-performance risk to be low, because the Company enters into agreements with commercial institutions that have at least an "A" (or equivalent) credit rating. As of December 28, 2014, the Company had notional amounts outstanding for forward foreign exchange contracts, cross currency interest rate swaps and interest rate swaps of \$29.6 billion, \$2.4 billion and \$2.2 billion, respectively.

All derivative instruments are recorded on the balance sheet at fair value. Changes in the fair value of derivatives are recorded each period in current earnings or other comprehensive income, depending on whether the derivative is designated as part of a hedge transaction, and if so, the type of hedge transaction.

The designation as a cash flow hedge is made at the entrance date of the derivative contract. At inception, all derivatives are expected to be highly effective. Changes in the fair value of a derivative that is designated as a cash flow hedge and is highly effective are recorded in accumulated other comprehensive income until the underlying transaction affects earnings, and are then reclassified to earnings in the same account as the hedged transaction. Gains and losses associated with interest rate swaps are recorded to interest expense in the period in which they occur. Gains and losses on net investment hedges are accounted for through the currency translation account and are insignificant. On an ongoing basis, the Company assesses whether each derivative continues to be highly effective in offsetting changes of hedged items. If and when a derivative is no longer expected to be highly effective, hedge accounting is discontinued. Hedge ineffectiveness, if any, is included in current period earnings in Other (income) expense, net for forward foreign exchange contracts and cross currency interest rate swaps. For interest rate swaps designated as fair value hedges, hedge ineffectiveness, if any, is included in current period earnings within interest expense. For the current reporting period, hedge ineffectiveness associated with interest rate swaps are not material.

As of December 28, 2014, the balance of deferred net gains on derivatives included in accumulated other comprehensive income was \$141 million after-tax. For additional information, see the Consolidated Statements of Comprehensive Income and Note 13. The Company expects that substantially all of the amounts related to forward foreign exchange contracts will be reclassified into earnings over the next 12 months as a result of transactions that are expected to occur over that period. The maximum length of time over which the Company is hedging transaction exposure is 18 months, excluding interest rate contracts. The amount ultimately realized in earnings may differ as foreign exchange rates change. Realized gains and losses are ultimately determined by actual exchange rates at maturity of the derivative.

The following table is a summary of the activity related to derivatives designated as cash flow hedges for the fiscal years ended December 28, 2014 and December 29, 2013:

(Dollars in Millions)	Gain/(Loss) Recognized In Accumulated OCI ⁽¹⁾		Gain/(Loss) Reclassified From Accumulated OCI Into Income ⁽²⁾		Gain/(Loss) Recognized In Other Income/Expense ⁽³⁾	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Cash Flow Hedges by Income Statement Caption						
Sales to customers ⁽³⁾	\$ (106)	45	(3)	49	(5)	2
Cost of products sold ⁽³⁾	58	271	204	69	2	23
Research and development expense ⁽³⁾	39	24	7	16	—	(4)
Interest (income)/Interest expense, net ⁽⁴⁾	21	17	(15)	(10)	—	—
Other (income) expense, net ⁽³⁾	80	(13)	3	(17)	—	(4)
Total	\$ 92	344	196	107	(3)	17

All amounts shown in the table above are net of tax.

⁽¹⁾ Effective portion

⁽²⁾ Ineffective portion

⁽³⁾ Forward foreign exchange contracts

⁽⁴⁾ Cross currency interest rate swaps

For the fiscal years ended December 28, 2014 and December 29, 2013, a gain of \$5 million and a gain of \$32 million, respectively, was recognized in Other (income) expense, net, relating to forward foreign exchange contracts not designated as hedging instruments.

Fair value is the exit price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability. Fair value is a market-based measurement determined using assumptions that market participants would use in pricing an asset or liability. The authoritative literature establishes a three-level hierarchy to prioritize the inputs used in measuring fair value. The levels within the hierarchy are described below with Level 1 having the highest priority and Level 3 having the lowest.

The fair value of a derivative financial instrument (i.e., forward foreign exchange contracts, interest rate contracts) is the aggregation by currency of all future cash flows discounted to its present value at the prevailing market interest rates and subsequently converted to the U.S. Dollar at the current spot foreign exchange rate. The Company does not believe that fair values of these derivative instruments materially differ from the amounts that could be realized upon settlement or maturity, or that the changes in fair value will have a material effect on the Company's results of operations, cash flows or financial position. The Company also holds equity investments which are classified as Level 1 because they are traded in an active exchange market. The Company did not have any other significant financial assets or liabilities which would require revised valuations under this standard that are recognized at fair value.

The following three levels of inputs are used to measure fair value:

Level 1 — Quoted prices in active markets for identical assets and liabilities.

Level 2 — Significant other observable inputs.

Level 3 — Significant unobservable inputs.

The Company's significant financial assets and liabilities measured at fair value as of December 28, 2014 and December 29, 2013 were as follows:

(Dollars in Millions)	2014				2013
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total ⁽¹⁾
Derivatives designated as hedging instruments:					
Assets:					
Forward foreign exchange contracts	\$ —	996	—	996	537
Interest rate contracts ⁽²⁾	—	31	—	31	169
Total	—	1,027	—	1,027	706
Liabilities:					
Forward foreign exchange contracts	—	751	—	751	133
Interest rate contracts ⁽³⁾⁽⁴⁾	—	8	—	8	26
Total	—	759	—	759	159
Derivatives not designated as hedging instruments:					
Assets:					
Forward foreign exchange contracts	—	29	—	29	25
Liabilities:					
Forward foreign exchange contracts	—	51	—	51	29
Other investments ⁽⁵⁾	\$ 679	—	—	679	333

⁽¹⁾ 2013 assets and liabilities are all classified as Level 2 with the exception of Other investments of \$333 million, which are classified as Level 1.

⁽²⁾ Includes \$29 million and \$169 million of non-current assets for the fiscal years ending December 28, 2014 and December 29, 2013, respectively.

⁽³⁾ Includes \$8 million and \$19 million of non-current liabilities for the fiscal years ending December 28, 2014 and December 29, 2013, respectively.

⁽⁴⁾ Includes cross currency interest rate swaps and interest rate swaps.

⁽⁵⁾ Classified as non-current other assets.

See Notes 2 and 7 for financial assets and liabilities held at carrying amount on the Consolidated Balance Sheet.

7. Borrowings

The components of long-term debt are as follows:

(Dollars in Millions)	2014	Effective Rate %	2013	Effective Rate %
3 month LIBOR+0.09% FRN due 2014	\$ —	—%	750	0.33
1.20% Notes due 2014	—	—	999	1.24
2.15% Notes due 2016	898	2.22	898	2.22
3 month LIBOR+0.07% FRN due 2016	800	0.31	800	0.31
0.70% Notes due 2016	398	0.74	397	0.74
5.55% Debentures due 2017	1,000	5.55	1,000	5.55
1.125% Notes due 2017	697	1.15	—	—
5.15% Debentures due 2018	898	5.15	898	5.15
1.65% Notes due 2018	597	1.70	589	1.70
4.75% Notes due 2019 (1B Euro 1.2199) ⁽¹⁾ (1B Euro 1,3683) ⁽²⁾	1,216 ⁽³⁾	5.83	1,363 ⁽³⁾	5.83
1.875% Notes due 2019	497	1.93	—	—
3% Zero Coupon Convertible Subordinated Debentures due 2020	158	3.00	179	3.00
2.95% Debentures due 2020	543	3.15	542	3.15
3.55% Notes due 2021	446	3.67	446	3.67
2.45% Notes due 2021	349	2.48	—	—
6.73% Debentures due 2023	250	6.73	250	6.73
3.375% Notes due 2023	812 ⁽⁴⁾	3.17	550	3.38
5.50% Notes due 2024 (500MM GBP 1.5542) ⁽⁵⁾ (500MM GBP 1.6414) ⁽⁶⁾	772 ⁽⁴⁾	6.75	816 ⁽⁴⁾	6.75
6.95% Notes due 2029	297	7.14	296	7.14
4.95% Debentures due 2033	500	4.95	500	4.95
4.375% Notes due 2033	865 ⁽⁴⁾	4.23	646	4.42
5.95% Notes due 2037	995	5.99	995	5.99
5.85% Debentures due 2038	700	5.86	700	5.86
4.50% Debentures due 2040	539	4.63	539	4.63
4.85% Notes due 2041	298	4.89	298	4.89
4.50% Notes due 2043	499	4.52	499	4.52
Other	105	—	147	—
Subtotal	15,129 ⁽⁴⁾	4.08% ⁽⁴⁾	15,097 ⁽⁴⁾	4.00 ⁽⁴⁾
Less current portion	7		1,769	
Total long-term debt	\$ 15,122		13,328	

⁽¹⁾ Weighted average effective rate.

⁽²⁾ Translation rate at December 28, 2014.

⁽³⁾ Translation rate at December 29, 2013.

⁽⁴⁾ The excess of the fair value over the carrying value of debt was \$2.2 billion in 2014 and \$1.4 billion in 2013.

⁽⁵⁾ Includes the reopening of these issues.

Fair value of the non-current debt was estimated using market prices, which were corroborated by quoted broker prices and significant other observable inputs.

The Company has access to substantial sources of funds at numerous banks worldwide. In September 2014, the Company secured a new 364-day Credit Facility. Total credit available to the Company approximates \$10 billion, which expires on September 17, 2015. Interest charged on borrowings under the credit line agreements is based on either bids provided by

banks, the prime rate or London Interbank Offered Rates (LIBOR), plus applicable margins. Commitment fees under the agreements are not material.

Throughout 2014, the Company continued to have access to liquidity through the commercial paper market. Short-term borrowings and the current portion of long-term debt amounted to approximately \$3.6 billion at the end of 2014, of which \$3.1 billion was borrowed under the Commercial Paper Program. The remainder principally represents local borrowing by international subsidiaries.

The Company has a shelf registration with the U.S. Securities and Exchange Commission that enables the Company to issue debt securities and warrants to purchase debt securities on a timely basis. The Company issued bonds in November 2014 for a total of \$2.0 billion for general corporate purposes. This included the reopening of the 2023 and 2033 bonds issues in December 2013.

Aggregate maturities of long-term obligations commencing in 2015 are:

(Dollars in Millions)					
2015	2016	2017	2018	2019	After 2019
\$7	2,152	1,722	1,496	1,713	8,039

8. Income Taxes

The provision for taxes on income consists of:

(Dollars in Millions)	2014	2013	2012
Currently payable:			
U.S. taxes	\$ 2,625	594	2,023
International taxes	1,174	1,653	1,277
Total currently payable	3,799	2,247	3,300
Deferred:			
U.S. taxes	(258)	(251)	(120)
International taxes	699	(356)	81
Total deferred	441	(607)	(39)
Provision for taxes on income	\$ 4,240	1,640	3,261

A comparison of income tax expense at the U.S. statutory rate of 35% in 2014, 2013 and 2012, to the Company's effective tax rate is as follows:

(Dollars in Millions)	2014	2013	2012
U.S.	\$ 8,001	4,261	4,664
International	12,562	11,210	9,111
Earnings before taxes on income:	\$ 20,563	15,471	13,775
Tax rates:			
U.S. statutory rate	35.0 %	35.0	35.0
International operations excluding Ireland	(7.0)	(10.6)	(9.8)
Ireland and Puerto Rico operations	(6.9)	(9.0)	(3.9)
Research and orphan drug tax credits	(0.3)	(0.8)	—
U.S. state and local	1.0	0.4	1.3
U.S. manufacturing deduction	(0.6)	(0.8)	(0.9)
U.S. tax on international income	1.4	1.7	1.1
U.S. tax benefit on asset/business disposals	(1.9)	(5.1)	—
All other	(0.1)	(0.2)	0.9
Effective tax rate	20.6 %	10.6	23.7

The increase in the 2014 effective tax rate, as compared to 2013, was attributable to the following: the divestiture of the Ortho-Clinical Diagnostics business at an approximate 44% effective tax rate, litigation accruals at low tax rates, the mix of earnings into higher tax jurisdictions, primarily the U.S., the accrual of an additional year of the Branded Prescription Drug Fee, which is not tax deductible, and additional U.S. tax expense related to a planned increase in dividends from current year foreign earnings as compared to the prior year. These increases to the 2014 effective tax rate were partially offset by a tax benefit of \$0.4 billion associated with the Conor Medsystems divestiture.

The 2013 effective tax rate was reduced by a tax benefit associated with the write-off of assets for tax purposes associated with Scios, Inc., and the inclusion of both the 2013 and 2012 benefit from the Research and Development tax credit and the Controlled Foreign Corporation look-through provisions, because those provisions were enacted into law in January 2013 and were retroactive to January 1, 2012.

The 2014 effective tax rate was also reduced as the Company adjusted its unrecognized tax benefits as a result of (i) the federal appeals court's decision in OMJ Pharmaceuticals, Inc.'s litigation regarding credits under former Section 936 of the Internal Revenue Code (see Note 21 to the Consolidated Financial Statements for additional information), and (ii) a settlement of substantially all issues related to the Company's U.S. Internal Revenue Service audit of tax years 2006 - 2009. The impact of the settlement is reflected in the U.S. tax on international income and the All other line items within the above reconciliation.

The items noted above reflect the key drivers of the rate reconciliation.

The Company has subsidiaries operating in Puerto Rico under various tax incentives.

Temporary differences and carryforwards for 2014 and 2013 were as follows:

(Dollars in Millions)	2014 Deferred Tax		2013 Deferred Tax	
	Asset	Liability	Asset	Liability
Employee related obligations	\$ 3,426		1,908	
Stock based compensation	799		1,121	
Depreciation		(564)		(772)
Non-deductible intangibles		(6,671)		(6,250)
International R&D capitalized for tax	1,433		1,656	
Reserves & liabilities	1,497		1,587	
Income reported for tax purposes	1,067		1,043	
Net operating loss carryforward international	949		1,090	
Miscellaneous international	1,128 ⁽¹⁾	(305)	1,508 ⁽¹⁾	(361)
Miscellaneous U.S.	996		927	
Total deferred income taxes	\$ 11,295	(7,540)	10,840	(7,383)

⁽¹⁾ The \$1,128 million in 2014 was net of a valuation allowance related to Belgium of \$172 million. The \$1,508 million in 2013 was net of a valuation allowance related to Belgium of \$187 million.

The difference between the net deferred tax on income per the balance sheet and the net deferred tax above is included in taxes on income on the balance sheet. The Company has wholly-owned international subsidiaries that have cumulative net losses. The Company believes that it is more likely than not that these subsidiaries will realize future taxable income sufficient to utilize these deferred tax assets.

The following table summarizes the activity related to unrecognized tax benefits:

(Dollars in Millions)	2014	2013	2012
Beginning of year	\$ 2,729	3,054	2,699
Increases related to current year tax positions	281	643	538
Increases related to prior period tax positions	295	80	57
Decreases related to prior period tax positions	(288)	(574)	(41)
Settlements	(477)	(418)	(120)
Lapse of statute of limitations	(75)	(56)	(79)
End of year	\$ 2,465	2,729	3,054

The unrecognized tax benefits of \$2.5 billion at December 28, 2014, if recognized, would affect the Company's annual effective tax rate. The Company conducts business and files tax returns in numerous countries and currently has tax audits in

progress with a number of tax authorities. The IRS has completed its audit for the tax years through 2009; however, there are a limited number of issues remaining open for prior tax years going back to 1999. In other major jurisdictions where the Company conducts business, the years remain open generally back to the year 2004. The Company believes it is possible that audits may be completed by tax authorities in some jurisdictions over the next twelve months. However, the Company is not able to provide a reasonably reliable estimate of the timing of any other future tax payments relating to uncertain tax positions.

The Company classifies liabilities for unrecognized tax benefits and related interest and penalties as long-term liabilities. Interest expense and penalties related to unrecognized tax benefits are classified as income tax expense. The Company recognized after tax interest expense of \$12 million, \$40 million and \$41 million in 2014, 2013 and 2012, respectively. The total amount of accrued interest was \$298 million and \$412 million in 2014 and 2013, respectively.

9. Employee Related Obligations

At the end of 2014 and 2013, employee related obligations recorded on the Consolidated Balance Sheets were:

(Dollars in Millions)	2014	2013
Pension benefits	\$ 4,547	2,950
Postretirement benefits	3,161	2,655
Postemployment benefits	2,062	1,872
Deferred compensation	599	693
Total employee obligations	10,369	8,170
Less current benefits payable	397	386
Employee related obligations — non-current	\$ 9,972	7,784

Prepaid employee related obligations of \$233 million and \$2,363 million for 2014 and 2013, respectively, are included in other assets on the Consolidated Balance Sheets.

10. Pensions and Other Benefit Plans

The Company sponsors various retirement and pension plans, including defined benefit, defined contribution and termination indemnity plans, which cover most employees worldwide. The Company also provides post-retirement benefits, primarily health care, to all eligible U.S. retired employees and their dependents.

Many international employees are covered by government-sponsored programs and the cost to the Company is not significant.

Retirement plan benefits for employees hired before January 1, 2015 are primarily based on the employee's compensation during the last three to five years before retirement and the number of years of service. In 2014, the Company announced that the U.S. Defined Benefit plan was amended to adopt a new benefit formula, effective for employees hired on or after January 1, 2015. The benefits are calculated using a new formula based on employee compensation over total years of service.

International subsidiaries have plans under which funds are deposited with trustees, annuities are purchased under group contracts, or reserves are provided.

The Company does not fund retiree health care benefits in advance and has the right to modify these plans in the future.

The Company uses the date of its consolidated financial statements (December 28, 2014 and December 29, 2013, respectively) as the measurement date for all U.S. and international retirement and other benefit plans.

Net periodic benefit costs for the Company's defined benefit retirement plans and other benefit plans for 2014, 2013 and 2012 include the following components:

(Dollars in Millions)	Retirement Plans			Other Benefit Plans		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Service cost	\$ 882	906	722	211	196	175
Interest cost	1,018	908	878	197	151	165
Expected return on plan assets	(1,607)	(1,447)	(1,236)	(7)	(6)	(4)
Amortization of prior service cost (credit)	6	6	6	(34)	(2)	(3)
Amortization of net transition obligation	1	1	1	—	—	—
Recognized actuarial losses	460	681	494	136	111	76
Curtailments and settlements	(17)	—	—	—	2	—
Net periodic benefit cost	\$ 743	1,055	865	503	452	409

Amounts expected to be recognized in net periodic benefit cost in the coming year for the Company's defined benefit retirement plans and other post-retirement plans:

(Dollars in Millions)	
Amortization of net transition obligation	—
Amortization of net actuarial losses	944
Amortization of prior service credit	33

Unrecognized gains and losses for the U.S. pension plans are amortized over the average remaining future service for each plan. For plans with no active employees, they are amortized over the average life expectancy. The amortization of gains and losses for the other U.S. benefit plans is determined by using a 10% corridor of the greater of the market value of assets or the projected benefit obligation. Total unamortized gains and losses in excess of the corridor are amortized over the average remaining future service.

Prior service costs/benefits for the U.S. pension plans are amortized over the remaining future service of plan participants at the time of the plan amendment. Prior service cost/benefit for the other U.S. benefit plans is amortized over the average remaining service to full eligibility age of plan participants at the time of the plan amendment.

The weighted-average assumptions in the following table represent the rates used to develop the actuarial present value of projected benefit obligation for the year listed and also the net periodic benefit cost for the following year.

	Retirement Plans			Other Benefit Plans		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Worldwide Benefit Plans						
Discount rate	3.78%	4.78%	4.25%	4.31%	5.25%	4.55%
Expected long-term rate of return on plan assets	8.53%	8.46%	8.45%			
Rate of increase in compensation levels	4.05%	4.08%	4.08%	4.11%	4.29%	4.28%

The Company's discount rates are determined by considering current yield curves representing high quality, long-term fixed income instruments. The resulting discount rates are consistent with the duration of plan liabilities.

The expected rates of return on plan asset assumptions represent the Company's assessment of long-term returns on diversified investment portfolios globally. The assessment is determined using projections from external financial sources, long-term historical averages, actual returns by asset class and the various asset class allocations by market.

For measurement of U.S. retirement benefit obligations, the mortality assumption was updated to a newly established 2014 mortality table resulting in an increase to the projected benefit obligation.

The following table displays the assumed health care cost trend rates, for all individuals:

Health Care Plans	2014	2013
Health care cost trend rate assumed for next year	6.00%	6.50%
Rate to which the cost trend rate is assumed to decline (ultimate trend)	4.50%	4.50%
Year the rate reaches the ultimate trend rate	2032	2032

A one-percentage-point change in assumed health care cost trend rates would have the following effect:

(Dollars in Millions)	One-Percentage-Point Increase	One-Percentage-Point Decrease
Health Care Plans		
Total interest and service cost	\$ 45	\$ (34)
Post-retirement benefit obligation	560	(444)

The following table sets forth information related to the benefit obligation and the fair value of plan assets at year-end 2014 and 2013 for the Company's defined benefit retirement plans and other post-retirement plans:

(Dollars in Millions)	Retirement Plans		Other Benefit Plans	
	2014	2013	2014	2013
Change in Benefit Obligation				
Projected benefit obligation — beginning of year	\$ 21,488	21,829	4,407	4,159
Service cost	882	906	211	196
Interest cost	1,018	908	197	151
Plan participant contributions	59	54	—	—
Amendments	(60)	35	(254)	7
Actuarial (gains) losses	5,395	(1,432)	1,030	296
Divestitures & acquisitions	(121)	8	—	—
Curtailments, settlements & restructuring	(53)	(15)	—	(11)
Benefits paid from plan	(813)	(751)	(493)	(373)
Effect of exchange rates	(906)	(54)	(17)	(18)
Projected benefit obligation — end of year	\$ 26,889	21,488	5,081	4,407
Change in Plan Assets				
Plan assets at fair value — beginning of year	\$ 20,901	17,536	87	122
Actual return on plan assets	2,078	3,573	8	15
Company contributions	1,176	565	477	323
Plan participant contributions	59	54	—	—
Settlements	(40)	(4)	—	—
Divestitures & acquisitions	(109)	9	—	—
Benefits paid from plan assets	(813)	(751)	(493)	(373)
Effect of exchange rates	(677)	(81)	—	—
Plan assets at fair value — end of year	\$ 22,575	20,901	79	87
Funded status — end of year	\$ (4,314)	(587)	(5,002)	(4,320)
Amounts Recognized in the Company's Balance Sheet consist of the following:				
Non-current assets	\$ 233	2,363	\$ —	—
Current liabilities	(74)	(71)	(309)	(302)
Non-current liabilities	(4,473)	(2,879)	(4,693)	(4,018)
Total recognized in the consolidated balance sheet — end of year	\$ (4,314)	(587)	\$ (5,002)	(4,320)
Amounts Recognized in Accumulated Other Comprehensive Income consist of the following:				
Net actuarial loss	\$ 7,547	3,344	\$ 2,611	1,732
Prior service cost (credit)	(33)	26	(225)	(6)
Unrecognized net transition obligation	1	2	—	—
Total before tax effects	\$ 7,515	3,372	\$ 2,386	1,726
Accumulated Benefit Obligations — end of year	\$ 23,816	19,203		

(Dollars in Millions)	Retirement Plans		Other Benefit Plans	
	2014	2013	2014	2013
Changes in Plan Assets and Benefit Obligations Recognized in Other Comprehensive Income				
Net periodic benefit cost	\$ 743	1,055	\$ 503	452
Net actuarial (gain) loss	4,942	(3,559)	1,015	248
Amortization of net actuarial loss	(460)	(681)	(136)	(111)
Prior service cost (credit)	(60)	34	(253)	8
Amortization of prior service (cost) credit	(6)	(13)	34	—
Effect of exchange rates	(273)	(6)	—	(6)
Total recognized in other comprehensive income, before tax	\$ 4,143	(4,225)	\$ 660	139
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income	\$ 4,886	(3,170)	\$ 1,163	591

The Company plans to continue to fund its U.S. Qualified Plans to comply with the Pension Protection Act of 2006. International Plans are funded in accordance with local regulations. Additional discretionary contributions are made when deemed appropriate to meet the long-term obligations of the plans. For certain plans, funding is not a common practice, as funding provides no economic benefit. Consequently, the Company has several pension plans that are not funded.

In 2014, the Company contributed \$561 million and \$615 million to its U.S. and international pension plans, respectively.

The following table displays the funded status of the Company's U.S. Qualified & Non-Qualified pension plans and international funded and unfunded pension plans at December 28, 2014 and December 29, 2013, respectively:

(Dollars in Millions)	U.S. Plans				International Plans			
	Qualified Plans		Non-Qualified Plans		Funded Plans		Unfunded Plans	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Plan Assets	\$ 15,201	13,990	—	—	7,374	6,911	—	—
Projected Benefit Obligation	15,571	11,921	1,683	1,296	9,203	7,797	432	474
Accumulated Benefit Obligation	13,875	10,745	1,363	1,065	8,205	6,974	373	419
Over (Under) Funded Status								
Projected Benefit Obligation	\$ (370)	2,069	(1,683)	(1,296)	(1,829)	(886)	(432)	(474)
Accumulated Benefit Obligation	1,326	3,245	(1,363)	(1,065)	(831)	(63)	(373)	(419)

Plans with accumulated benefit obligations in excess of plan assets have an accumulated benefit obligation, projected benefit obligation and plan assets of \$8.2 billion, \$9.4 billion and \$5.3 billion, respectively, at the end of 2014, and \$5.4 billion, \$5.8 billion and \$3.3 billion, respectively, at the end of 2013.

The following table displays the projected future benefit payments from the Company's retirement and other benefit plans:

(Dollars in Millions)	2015	2016	2017	2018	2019	2020-2024
Projected future benefit payments						
Retirement plans	\$ 793	813	868	907	963	5,858
Other benefit plans	\$ 316	309	306	303	300	1,475

The following table displays the projected future minimum contributions to the unfunded retirement plans. These amounts do not include any discretionary contributions that the Company may elect to make in the future.

(Dollars in Millions)	2015	2016	2017	2018	2019	2020-2024
Projected future contributions	\$ 74	75	78	84	89	531

Each pension plan is overseen by a local committee or board that is responsible for the overall administration and investment of the pension plans. In determining investment policies, strategies and goals, each committee or board considers factors including: local pension rules and regulations; local tax regulations; availability of investment vehicles (separate accounts, commingled accounts, insurance funds, etc.); funded status of the plans; ratio of actives to retirees; duration of liabilities; and other relevant factors including: diversification, liquidity of local markets and liquidity of base currency. A majority of the Company's pension funds are open to new entrants and are expected to be on-going plans. Permitted investments are primarily liquid and/or listed, with little reliance on illiquid and non-traditional investments such as hedge funds.

The Company's retirement plan asset allocation at the end of 2014 and 2013 and target allocations for 2015 are as follows:

	Percent of Plan Assets		Target Allocation
	2014	2013	2015
Worldwide Retirement Plans			
Equity securities	77%	76%	73%
Debt securities	23	24	27
Total plan assets	100%	100%	100%

Determination of Fair Value of Plan Assets

The Plan has an established and well-documented process for determining fair values. Fair value is based upon quoted market prices, where available. If listed prices or quotes are not available, fair value is based upon models that primarily use, as inputs, market-based or independently sourced market parameters, including yield curves, interest rates, volatilities, equity or debt prices, foreign exchange rates and credit curves.

While the Plan believes its valuation methods are appropriate and consistent with other market participants, the use of different methodologies or assumptions to determine the fair value of certain financial instruments could result in a different estimate of fair value at the reporting date.

Valuation Hierarchy

The authoritative literature establishes a three-level hierarchy to prioritize the inputs used in measuring fair value. The levels within the hierarchy are described in the table below with Level 1 having the highest priority and Level 3 having the lowest.

A financial instrument's categorization within the valuation hierarchy is based upon the lowest level of input that is significant to the fair value measurement.

Following is a description of the valuation methodologies used for the investments measured at fair value.

- *Short-term investments* — Cash and quoted short-term instruments are valued at the closing price or the amount held on deposit by the custodian bank. Other investments are through investment vehicles valued using the Net Asset Value (NAV) provided by the administrator of the fund. The NAV is based on the value of the underlying assets owned by the fund, minus its liabilities, and then divided by the number of shares outstanding. The NAV is a quoted price in a market that is not active and classified as Level 2.
- *Government and agency securities* — A limited number of these investments are valued at the closing price reported on the major market on which the individual securities are traded. Where quoted prices are available in an active market, the investments are classified within Level 1 of the valuation hierarchy. If quoted market prices are not available for the specific security, then fair values are estimated by using pricing models, quoted prices of securities with similar characteristics or discounted cash flows. When quoted market prices for a security are not available in an active market, they are classified as Level 2.
- *Debt instruments* — A limited number of these investments are valued at the closing price reported on the major market on which the individual securities are traded. Where quoted prices are available in an active market, the investments are classified as Level 1. If quoted market prices are not available for the specific security, then fair values are estimated by using pricing models, quoted prices of securities with similar characteristics or discounted cash flows and are classified as Level 2. Level 3 debt instruments are priced based on unobservable inputs.
- *Equity securities* — Common stocks are valued at the closing price reported on the major market on which the individual securities are traded. Substantially all common stock is classified within Level 1 of the valuation hierarchy.
- *Commingled funds* — These investment vehicles are valued using the NAV provided by the fund administrator. The NAV is based on the value of the underlying assets owned by the fund, minus its liabilities, and then divided by the number of shares outstanding. Assets in the Level 2 category have a quoted market price in a market that is not active.

- *Insurance contracts* — The instruments are issued by insurance companies. The fair value is based on negotiated value and the underlying investments held in separate account portfolios as well as considering the credit worthiness of the issuer. The underlying investments are government, asset-backed and fixed income securities. In general, insurance contracts are classified as Level 3 as there are no quoted prices nor other observable inputs for pricing.
- *Other assets* — Other assets are represented primarily by limited partnerships and real estate investments, as well as commercial loans and commercial mortgages that are not classified as corporate debt. Other assets that are exchange listed and actively traded are classified as Level 1, while inactively traded assets are classified as Level 2. Most limited partnerships represent investments in private equity and similar funds that are valued by the general partners. Certain of these limited partnerships, as well as any other assets valued using unobservable inputs, are classified as Level 3.

The following table sets forth the Retirement Plans' investments measured at fair value as of December 28, 2014 and December 29, 2013:

(Dollars in Millions)	Quoted Prices in Active Markets for Identical Assets (Level 1)		Significant Other Observable Inputs (Level 2)		Significant Unobservable Inputs (Level 3)		Total Assets	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Short-term investment funds	\$ 168	304	551	561	—	—	719	865
Government and agency securities	—	—	1,934	1,965	—	—	1,934	1,965
Debt instruments	—	—	1,143	1,215	1	1	1,144	1,216
Equity securities	11,204	10,526	21	23	—	4	11,225	10,553
Commingled funds	—	—	7,205	5,846	46	44	7,251	5,890
Insurance contracts	—	—	—	2	24	23	24	25
Other assets	1	4	214	314	63	69	278	387
Investments at fair value	\$ 11,373	10,834	11,068	9,926	134	141	22,575	20,901

The Company's Other Benefit Plans are unfunded except for U.S. commingled funds (Level 2) of \$79 million and \$76 million at December 28, 2014 and December 29, 2013, respectively, and \$0 million and \$11 million of U.S. short-term investment funds (Level 2) at December 28, 2014 and December 29, 2013, respectively.

The fair value of Johnson & Johnson Common Stock directly held in plan assets was \$778 million (3.4% of total plan assets) at December 28, 2014 and \$671 million (3.2% of total plan assets) at December 29, 2013.

Level 3 Gains and Losses

The table below sets forth a summary of changes in the fair value of the Plan's Level 3 assets for the years ended December 28, 2014 and December 29, 2013:

(Dollars in Millions)	Debt Instruments	Equity Securities	Commingled Funds	Insurance Contracts	Other Assets	Total Level 3
Balance December 30, 2012	\$ 3	4	50	24	69	150
Realized gains (losses)	—	—	—	—	(5)	(5)
Unrealized gains (losses)	—	(1)	—	(1)	—	(2)
Purchases, sales, issuances and settlements, net	(2)	1	(6)	—	5	(2)
Balance December 29, 2013	1	4	44	23	69	141
Realized gains (losses)	—	—	—	—	(5)	(5)
Unrealized gains (losses)	—	—	2	—	—	2
Purchases, sales, issuances and settlements, net	—	—	(2)	3	(1)	—
Transfers in/out and exchange rate changes	—	(4)	2	(2)	—	(4)
Balance December 28, 2014	\$ 1	—	46	24	63	134

11. Savings Plan

The Company has voluntary 401(k) savings plans designed to enhance the existing retirement programs covering eligible employees. The Company matches a percentage of each employee's contributions consistent with the provisions of the plan for

which he/she is eligible. Total Company matching contributions to the plans were \$172 million, \$164 million and \$160 million in 2014, 2013 and 2012, respectively.

12. Capital and Treasury Stock

Changes in treasury stock were:

(Amounts in Millions Except Treasury Stock Shares in Thousands)	Treasury Stock	
	Shares	Amount
Balance at January 1, 2012	395,480	\$ 21,659
Employee compensation and stock option plans	(55,170)	(3,250)
Issuance of common stock associated with the acquisition of Synthes, Inc.	(203,740)	(12,852)
Repurchase of common stock ⁽¹⁾	204,784	12,919
Balance at December 30, 2012	341,354	18,476
Employee compensation and stock option plans	(48,555)	(3,367)
Repurchase of common stock	6,416	591
Balance at December 29, 2013	299,215	15,700
Employee compensation and stock option plans	(32,302)	(2,933)
Repurchase of common stock	69,707	7,124
Balance at December 28, 2014	336,620	\$ 19,891

⁽¹⁾ Includes repurchase of common stock associated with the acquisition of Synthes, Inc.

Aggregate shares of common stock issued were approximately 3,119,843,000 shares at the end of 2014, 2013 and 2012.

Cash dividends paid were \$2.76 per share in 2014, compared with dividends of \$2.59 per share in 2013, and \$2.40 per share in 2012.

On July 21, 2014, the Company announced that its Board of Directors approved a share repurchase program, authorizing the Company to purchase up to \$5.0 billion of the Company's shares of common stock. As of December 28, 2014, \$3.5 billion has been repurchased under the program. Share repurchases will take place on the open market from time to time based on market conditions. The repurchase program has no time limit and may be suspended for periods or discontinued at any time. Any shares acquired will be available for general corporate purposes. The Company intends to finance the share repurchase program through available cash.

13. Accumulated Other Comprehensive Income

Components of other comprehensive income (loss) consist of the following:

(Dollars in Millions)	Foreign Currency Translation	Gain/(Loss) On Securities	Employee Benefit Plans	Gain/ (Loss) On Derivatives & Hedges	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
January 1, 2012	\$ (1,526)	448	(4,386)	(168)	(5,632)
Net 2012 changes	1,230	(253)	(1,331)	176	(178)
December 30, 2012	(296)	195	(5,717)	8	(5,810)
Net 2013 changes	94	(89)	2,708	237	2,950
December 29, 2013	(202)	106	(3,009)	245	(2,860)
Net 2014 changes	(4,601)	151	(3,308)	(104)	(7,862)
December 28, 2014	\$ (4,803)	257	(6,317)	141	(10,722)

Amounts in accumulated other comprehensive income are presented net of the related tax impact. Foreign currency translation is not adjusted for income taxes where it relates to permanent investments in international subsidiaries. For additional details on comprehensive income see the Consolidated Statements of Comprehensive Income.

Details on reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income:

Gain/(Loss) on Securities - reclassifications released to Other (income) expense, net.
Employee Benefit Plans - reclassifications are included in net periodic benefit cost. See Note 10 for additional details.
Gain/(Loss) on Derivatives & Hedges - reclassifications to earnings are recorded in the same account as the hedged transaction. See Note 6 for additional details.

14. International Currency Translation

For translation of its subsidiaries operating in non-U.S. Dollar currencies, the Company has determined that the local currencies of its international subsidiaries are the functional currencies except those in highly inflationary economies, which are defined as those which have had compound cumulative rates of inflation of 100% or more during the past three years, or where a substantial portion of its cash flows are not in the local currency.

In consolidating international subsidiaries, balance sheet currency effects are recorded as a component of accumulated other comprehensive income. This equity account includes the results of translating certain balance sheet assets and liabilities at current exchange rates and some accounts at historical rates, except for those located in highly inflationary economies. The translation of balance sheet accounts for highly inflationary economies are reflected in the operating results.

A rollforward of the changes during 2014, 2013 and 2012 for foreign currency translation adjustments is included in Note 13.

Net currency transaction gains and losses included in Other (income) expense were losses of \$156 million, \$186 million and \$58 million in 2014, 2013 and 2012, respectively.

15. Earnings Per Share

The following is a reconciliation of basic net earnings per share to diluted net earnings per share for the fiscal years ended December 28, 2014, December 29, 2013 and December 30, 2012:

(In Millions Except Per Share Amounts)	2014	2013	2012
Basic net earnings per share attributable to Johnson & Johnson	\$ 5.80	4.92	3.94
Average shares outstanding — basic	2,815.2	2,809.2	2,753.3
Potential shares exercisable under stock option plans	142.6	148.5	164.6
Less: shares repurchased under treasury stock method	(96.5)	(103.3)	(128.2)
Convertible debt shares	2.6	3.0	3.6
Accelerated share repurchase program	—	19.6	19.3
Adjusted average shares outstanding — diluted	2,863.9	2,877.0	2,812.6
Diluted net earnings per share attributable to Johnson & Johnson	\$ 5.70	4.81	3.86

The diluted net earnings per share calculation included the dilutive effect of convertible debt that is offset by the related reduction in interest expense of \$3 million after-tax for 2014 and \$4 million for years 2013 and 2012.

The diluted earnings per share calculation for 2014 and 2013 included all shares related to stock options, as the exercise price of all options was less than the average market value of the Company's stock. Diluted net earnings per share for 2012 excluded 0.2 million shares related to stock options, as the exercise price of these options was greater than their average market value, which would result in an anti-dilutive effect on diluted earnings per share.

The diluted earnings per share calculation for the fiscal years ended December 29, 2013 and December 30, 2012 included the dilutive effect of 19.6 million shares and 19.3 million shares, respectively, related to the accelerated share repurchase program, associated with the acquisition of Synthes, Inc. See Note 20 to the Consolidated Financial Statements for additional details.

16. Rental Expense and Lease Commitments

Rentals of space, vehicles, manufacturing equipment and office and data processing equipment under operating leases were approximately \$341 million, \$363 million and \$375 million in 2014, 2013 and 2012, respectively.

The approximate minimum rental payments required under operating leases that have initial or remaining non-cancelable lease terms in excess of one year at December 28, 2014 are:

(Dollars in Millions)

2015	2016	2017	2018	2019	After 2019	Total
\$200	157	111	80	66	77	691

Commitments under capital leases are not significant.

17. Common Stock, Stock Option Plans and Stock Compensation Agreements

At December 28, 2014, the Company had 3 stock-based compensation plans. The shares outstanding are for contracts under the Company's 2000 Stock Option Plan, the 2005 Long-Term Incentive Plan and the 2012 Long-Term Incentive Plan. The 2005 Long-Term Incentive Plan expired April 26, 2012. All options and restricted shares granted subsequent to that date were under the 2012 Long-Term Incentive Plan. Under the 2012 Long-Term Incentive Plan, the Company may issue up to 650 million shares of common stock, plus any shares canceled, expired, forfeited, or not issued from the 2005 Long-Term Incentive Plan subsequent to April 26, 2012. Shares available for future grants under the 2012 Long-Term Incentive Plan were 530 million at the end of 2014.

The compensation cost that has been charged against income for these plans was \$792 million, \$728 million and \$662 million for 2014, 2013 and 2012, respectively. The total income tax benefit recognized in the income statement for share-based compensation costs was \$259 million, \$243 million and \$220 million for 2014, 2013 and 2012, respectively. The total unrecognized compensation cost was \$722 million, \$636 million and \$565 million for 2014, 2013 and 2012, respectively. The weighted average period for this cost to be recognized was 1.18 years, 1.26 years and 1.02 years for 2014, 2013, and 2012, respectively. Share-based compensation costs capitalized as part of inventory were insignificant in all periods.

The Company settles employee benefit equity issuances with treasury shares. Treasury shares are replenished throughout the year for the number of shares used to settle employee benefit equity issuances.

Stock Options

Stock options expire 10 years from the date of grant and vest over service periods that range from 6 months to 4 years. All options are granted at the average of the high and low prices of the Company's Common Stock on the New York Stock Exchange on the date of grant.

The fair value of each option award was estimated on the date of grant using the Black-Scholes option valuation model that uses the assumptions noted in the following table. Expected volatility represents a blended rate of 4-year daily historical average volatility rate, and a 5-week average implied volatility rate based on at-the-money traded Johnson & Johnson options with a life of 2 years. Historical data is used to determine the expected life of the option. The risk-free rate was based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The average fair value of options granted was \$8.42, \$4.88 and \$6.39, in 2014, 2013 and 2012, respectively. The fair value was estimated based on the weighted average assumptions of:

	2014	2013	2012
Risk-free rate	1.87%	1.01%	1.06%
Expected volatility	14.60%	14.04%	18.38%
Expected life (in years)	6.0	6.0	6.0
Dividend yield	3.10%	3.40%	3.60%

A summary of option activity under the Plan as of December 28, 2014, December 29, 2013 and December 30, 2012, and changes during the years ending on those dates is presented below:

(Shares in Thousands)	Outstanding Shares	Weighted Average Exercise Price	Aggregate Intrinsic Value (Dollars in Millions)
Shares at January 1, 2012	179,459	\$ 60.10	\$ 1,004
Options granted	8,661	65.36	
Options exercised	(49,388)	56.73	
Options canceled/forfeited	(4,381)	62.97	
Shares at December 30, 2012	134,351	61.58	1,061
Options granted	29,010	72.54	
Options exercised	(41,357)	59.99	
Options canceled/forfeited	(2,448)	65.89	
Shares at December 29, 2013	119,556	64.70	3,306
Options granted	24,356	90.44	
Options exercised	(25,319)	62.31	
Options canceled/forfeited	(2,881)	75.48	
Shares at December 28, 2014	115,712	\$ 70.37	\$ 4,014

The total intrinsic value of options exercised was \$954 million, \$941 million and \$547 million in 2014, 2013 and 2012, respectively.

The following table summarizes stock options outstanding and exercisable at December 28, 2014:

(Shares in Thousands)	Outstanding			Exercisable	
	Options	Average Life ⁽¹⁾	Average Exercise Price	Options	Average Exercise Price
Exercise Price Range					
\$52.13-\$58.33	10,182	4.1	\$58.32	10,182	\$58.32
\$58.34-\$62.20	24,179	3.1	\$60.68	23,653	\$60.64
\$62.62-\$65.62	25,630	4.4	\$64.60	18,346	\$64.30
\$65.80-\$72.54	32,252	6.6	\$71.43	5,661	\$66.20
\$90.44-\$100.48	23,469	9.1	\$90.44	4	\$90.44
	115,712	5.7	\$70.37	57,846	\$61.94

⁽¹⁾ Average contractual life remaining in years.

Stock options outstanding at December 29, 2013 and December 30, 2012 were 119,556 and an average life of 5.1 years and 134,351 and an average life of 4.3 years, respectively. Stock options exercisable at December 29, 2013 and December 30, 2012 were 75,210 at an average price of \$62.01 and 104,860 at an average price of \$61.15, respectively.

Restricted Share Units and Performance Share Units

The Company grants restricted share units which vest over service periods that range from 6 months to 3 years. The Company also grants performance share units, which are paid in shares of Johnson & Johnson Common Stock after the end of a three-year performance period. Whether any performance share units vest, and the amount that does vest, is tied to the completion of service periods that range from 6 months to 3 years and the achievement, over a three-year period, of three equally-weighted goals that directly align with or help drive long-term total shareholder return: sales, adjusted operational earnings per share, and relative total shareholder return. The number of shares actually earned at the end of the three-year period will vary, based only on actual performance, from 0% to 200% of the target number of performance share units granted.

A summary of the restricted share units and performance share units activity under the Plans as of December 28, 2014 is presented below:

(Shares in Thousands)	Outstanding Restricted Share Units	Outstanding Performance Share Units
Shares at January 1, 2012	31,026	
Granted	12,197	327
Issued	(9,278)	—
Canceled/forfeited	(2,111)	(42)
Shares at December 30, 2012	31,834	285
Granted	10,582	1,290
Issued	(10,078)	—
Canceled/forfeited	(1,721)	(40)
Shares at December 29, 2013	30,617	1,535
Granted	8,487	1,113
Issued	(9,685)	(19)
Canceled/forfeited	(1,726)	(98)
Shares at December 28, 2014	27,693	2,531

The average fair value of the restricted share units granted was \$83.01, \$65.90 and \$58.93 in 2014, 2013 and 2012, respectively, using the fair market value at the date of grant. The fair value of restricted share units was discounted for dividends, which are not paid on the restricted share units during the vesting period. The fair value of restricted share units issued was \$541.0 million, \$569.2 million and \$483.2 million in 2014, 2013 and 2012, respectively.

The weighted average fair value of the performance share units granted was \$85.94, \$73.42 and \$55.01 in 2014, 2013 and 2012, calculated using the weighted average fair market value for each of the three component goals at the date of grant.

The fair values for the sales and earnings per share goals of each performance share unit were estimated on the date of grant using the fair market value of the shares at the time of the award discounted for dividends, which are not paid on the performance share units during the vesting period. The fair value for the relative total shareholder return goal of each performance share unit was estimated on the date of grant using the Monte Carlo valuation model. The fair value of performance share units issued in 2014 was \$1.4 million due to accelerated vesting in accordance with the plan document. No performance share units vested in 2013 and 2012.

18. Segments of Business and Geographic Areas

(Dollars in Millions)	Sales to Customers		
	2014	2013	2012
Consumer —			
United States	\$ 5,096	5,162	5,046
International	9,400	9,535	9,401
Total	14,496	14,697	14,447
Pharmaceutical —			
United States	17,432	13,948	12,421
International	14,881	14,177	12,930
Total	32,313	28,125	25,351
Medical Devices —			
United States	12,254	12,800	12,363
International	15,268	15,690	15,063
Total	27,522	28,490	27,426
Worldwide total	\$ 74,331	71,312	67,224

(Dollars in Millions)	Pre-Tax Profit			Identifiable Assets		
	2014 ⁽ⁱ⁾	2013 ⁽ⁱ⁾	2012 ⁽ⁱ⁾	2014	2013	2012
Consumer	\$ 1,941	1,973	1,693	\$ 21,813	23,711	24,131
Pharmaceutical	11,696	9,178	6,075	25,803	23,783	23,219
Medical Devices	7,953	5,261	7,187	41,445	44,585	42,926
Total	21,590	16,412	14,955	89,061	92,079	90,276
Less: Expense not allocated to segments ⁽ⁱ⁾	1,027	941	1,180			
General corporate ⁽ⁱⁱ⁾				42,058	40,604	31,071
Worldwide total	\$ 20,563	15,471	13,775	\$ 131,119	132,683	121,347

(Dollars in Millions)	Additions to Property, Plant & Equipment			Depreciation and Amortization		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Consumer	\$ 581	533	468	\$ 577	539	575
Pharmaceutical	977	856	737	1,053	1,075	1,010
Medical Devices	1,807	1,724	1,230	1,974	2,224	1,857
Segments total	3,365	3,113	2,435	3,604	3,838	3,442
General corporate	349	482	499	291	266	224
Worldwide total	\$ 3,714	3,595	2,934	\$ 3,895	4,104	3,666

(Dollars in Millions)	Sales to Customers			Long-Lived Assets ⁽ⁱⁱⁱ⁾		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
United States	\$ 34,782	31,910	29,830	\$ 36,835	35,880	35,115
Europe	18,947	18,599	16,945	21,559	24,868	25,261
Western Hemisphere excluding U.S.	7,160	7,421	7,207	3,210	3,281	3,636
Asia-Pacific, Africa	13,442	13,382	13,242	2,438	2,434	2,362
Segments total	74,331	71,312	67,224	64,042	66,463	66,374
General corporate				1,138	992	899
Other non long-lived assets				65,939	65,228	54,074
Worldwide total	\$ 74,331	71,312	67,224	\$ 131,119	132,683	121,347

See Note 1 for a description of the segments in which the Company operates.

Export sales are not significant. In 2014, the Company had one wholesaler distributing products for all three segments that represented approximately 11.0% of the total consolidated revenues. In 2013 and 2012, the Company did not have a customer that represented 10.0% of total revenues.

- ⁽ⁱ⁾ Amounts not allocated to segments include interest (income) expense, noncontrolling interests and general corporate (income) expense. Includes currency related expense of \$0.2 billion associated with the acquisition of Synthes, Inc. in 2012.
- ⁽ⁱⁱ⁾ General corporate includes cash, cash equivalents and marketable securities.
- ⁽ⁱⁱⁱ⁾ Includes net litigation expense of \$1,253 million comprised of \$907 million, \$259 million and \$87 million in the Medical Devices, Pharmaceutical and Consumer segments, respectively. Includes \$178 million of in-process research and development expense, comprised of \$147 million and \$31 million in the Pharmaceutical and Medical Devices segments, respectively. The Medical Devices segment includes a net gain of \$1,899 million from the divestiture of the Ortho-Clinical Diagnostics business, Synthes integration costs of \$754 million and \$126 million expense for the cost associated with the DePuy ASRTM Hip program. Includes an additional year of the Branded Prescription Drug Fee of \$220 million in the Pharmaceutical segment.
- ^(iv) Includes \$2,276 million of net litigation expense comprised of \$1,975 million and \$301 million in the Medical Devices and Pharmaceutical segments, respectively. Includes \$683 million of Synthes integration/transaction costs in the Medical Devices segment. Includes \$580 million of in-process research and development expense, comprised of \$514 million and \$66 million in the Pharmaceutical and Medical Devices segments, respectively. The Medical Devices segment also

includes \$251 million expense for the cost associated with the DePuy ASR™ Hip program. Includes \$98 million of income related to other adjustments comprised of \$55 million and \$43 million in the Consumer and Pharmaceutical segments, respectively.

- (1) Includes \$1,218 million of net litigation expense comprised of \$658 million and \$560 million in the Pharmaceutical and Medical Devices segments, respectively. Includes \$1,163 million of in-process research and development expense, comprised of \$1,111 million and \$52 million in the Pharmaceutical and Medical Devices segments, respectively. Includes \$795 million of Synthes integration/transaction costs in the Medical Devices segment. Includes \$909 million of asset write-downs and other adjustments, comprised of \$499 million, \$264 million and \$146 million in the Pharmaceutical, Consumer and Medical Devices segments, respectively. The Medical Devices segment also includes \$110 million expense for the cost associated with the DePuy ASR™ Hip program.
- (2) Long-lived assets include property, plant and equipment, net for 2014, 2013 and 2012 of \$16,126, \$16,710 and \$16,097, respectively, and intangible assets and goodwill, net for 2014, 2013 and 2012 of \$49,054, \$50,745 and \$51,176, respectively.

19. Selected Quarterly Financial Data (unaudited)

Selected unaudited quarterly financial data for the years 2014 and 2013 are summarized below:

(Dollars in Millions Except Per Share Data)	2014				2013			
	First Quarter ⁽¹⁾	Second Quarter ⁽²⁾	Third Quarter ⁽³⁾	Fourth Quarter ⁽⁴⁾	First Quarter ⁽⁵⁾	Second Quarter ⁽⁶⁾	Third Quarter ⁽⁷⁾	Fourth Quarter ⁽⁸⁾
Segment sales to customers								
Consumer	\$ 3,557	3,744	3,589	3,606	3,675	3,658	3,611	3,753
Pharmaceutical	7,498	8,509	8,307	7,999	6,768	7,025	7,036	7,296
Medical Devices	7,060	7,242	6,571	6,649	7,062	7,194	6,928	7,306
Total sales	18,115	19,495	18,467	18,254	17,505	17,877	17,575	18,355
Gross profit	12,660	13,456	13,068	12,401	11,951	12,388	12,231	12,400
Earnings before provision for taxes on income	5,424	5,626	6,810	2,703	4,261	4,793	3,667	2,750
Net earnings attributable to Johnson & Johnson	4,727	4,326	4,749	2,521	3,497	3,833	2,982	3,519
Basic net earnings per share attributable to Johnson & Johnson	\$ 1.67	1.53	1.69	0.90	1.25	1.36	1.06	1.25
Diluted net earnings per share attributable to Johnson & Johnson	\$ 1.64	1.51	1.66	0.89	1.22	1.33	1.04	1.23

- (1) The first quarter of 2014 includes Synthes integration costs of \$84 million after-tax (\$118 million before-tax) and a \$398 million tax benefit associated with Conor Medsystems.
- (2) The second quarter of 2014 includes litigation expense of \$342 million after-tax (\$276 million before-tax) and Synthes integration costs of \$104 million after-tax (\$144 million before-tax).
- (3) The third quarter of 2014 includes an additional year of the Branded Prescription Drug Fee of \$220 million after and before tax, litigation expense of \$231 million after-tax (\$285 million before-tax), Synthes integration costs of \$130 million after-tax (\$167 million before-tax) and \$111 million after-tax (\$126 million before-tax) for costs associated with the DePuy ASRTM Hip program. Additionally, the fiscal third quarter of 2014 includes a net gain of \$1.1 billion after-tax (\$1.9 billion before-tax) for the divestiture of the Ortho-Clinical Diagnostics business.
- (4) The fourth quarter of 2014 includes litigation expense, primarily related to product liability and patent litigation of \$652 million after-tax (\$692 million before-tax), Synthes integration costs of \$237 million after-tax (\$325 million before-tax) and \$115 million after-tax (\$156 million before-tax) from impairment of in-process research and development.
- (5) The first quarter of 2013 includes Synthes integration/transaction costs of \$183 million after-tax (\$258 million before-tax) and net litigation expense of \$391 million after-tax (\$529 million before-tax).
- (6) The second quarter of 2013 includes net litigation expense of \$308 million after-tax (\$375 million before-tax) and Synthes integration/transaction costs of \$87 million after-tax (\$122 million before-tax).
- (7) The third quarter of 2013 includes net litigation expense of \$720 million after-tax (\$872 million before-tax), Synthes integration/transaction costs of \$103 million after-tax (\$122 million before-tax) and \$126 million after-tax (\$178 million before-tax) from impairment of in-process research and development.
- (8) The fourth quarter of 2013 includes net litigation expense of \$227 million after-tax (\$506 million before-tax), Synthes integration/transaction costs \$110 million after-tax (\$181 million before-tax), \$294 million after-tax (\$338 million before-tax) from impairment of in-process research and development and \$118 million after-tax (\$134 million before-tax) for costs associated with the DePuy ASRTM Hip program and a \$707 million tax benefit associated with Scios Inc.

20. Business Combinations and Divestitures

Certain businesses were acquired for \$2,129 million in cash and \$38 million of liabilities assumed during 2014. These acquisitions were accounted for using the acquisition method and, accordingly, results of operations have been included in the financial statements from their respective dates of acquisition.

The 2014 acquisitions included: Covagen AG, a privately-held, biopharmaceutical company specializing in the development of multispecific protein therapeutics through the FynomAb[®] technology platform; Alios BioPharma, Inc., a privately-held, clinical stage biopharmaceutical company focused on developing therapies for viral diseases; and the ORSLTM electrolyte ready-to-drink brand from Jagdale Industries Ltd. The excess of purchase price over the estimated fair value of tangible assets acquired amounted to \$2,069 million and has been assigned to identifiable intangible assets, with any residual recorded to goodwill. Of this amount, approximately \$1,913 million has been identified as the value of IPR&D associated with

the acquisitions of Covagen AG and Alios BioPharma, Inc. The value of the IPR&D was calculated using cash flow projections discounted for the inherent risk in the projects.

The IPR&D related to the acquisition of Alios BioPharma, Inc. (Alios) of \$1,688 million is associated with Alios' lead compound AL-8176, an orally administered antiviral therapy for treatment of infants with respiratory syncytial virus (RSV). A probability of success factor of 60.0% was used to reflect inherent clinical and regulatory risk. The discount rate applied was 11.4%. The IPR&D related to the acquisition of Covagen AG of \$225 million is associated with Covagen's lead compound COVA-322, currently in Phase 1b study for psoriasis and holding potential as a treatment for a broad range of inflammatory diseases including rheumatoid arthritis. A probability of success factor of 26% was used to reflect inherent clinical and regulatory risk. The discount rate applied was 12.5%.

Certain businesses were acquired for \$835 million in cash and \$193 million of liabilities assumed during 2013. These acquisitions were accounted for using the acquisition method and, accordingly, results of operations have been included in the financial statements from their respective dates of acquisition.

The assumed liabilities primarily represent the fair value of the contingent consideration which may be payable related to the acquisition of Aragon Pharmaceuticals, Inc. As per terms of the agreement, additional payments of up to \$350 million may be paid in the future based on reaching predetermined milestones.

The 2013 acquisitions included: Flexible Stenting Solutions, Inc., a leading developer of innovative flexible peripheral arterial, venous and biliary stents; Shanghai Elsker Mother & Baby Co., Ltd, a baby care company in China and Aragon Pharmaceuticals, Inc., a privately-held, pharmaceutical discovery and development company focused on drugs to treat hormonally-driven cancers.

The excess of purchase price over the estimated fair value of tangible assets acquired amounted to \$941 million and has been assigned to identifiable intangible assets, with any residual recorded to goodwill. Of this amount, approximately \$831 million has been identified as the value of IPR&D associated with the acquisitions of Aragon Pharmaceuticals, Inc. and Flexible Stenting Solutions, Inc.

The IPR&D related to the acquisition of Aragon Pharmaceuticals, Inc. of \$810 million is associated with Aragon's androgen receptor antagonist program for treatment of hormonally-driven cancers. The value of the IPR&D was calculated using cash flow projections discounted for the inherent risk in such projects. Probability of success factors ranging from 37% - 52.0% were used to reflect inherent clinical and regulatory risk. The discount rate applied was 15.5%. The IPR&D related to the acquisition of Flexible Stenting Solutions, Inc. of \$21 million is associated with the approval for peripheral vascular indications, including the superficial femoral artery indication. A probability of success factor of 100% was used and a discount rate ranging between 16.5% - 17.5% was applied.

Certain businesses were acquired for \$17,821 million in cash and stock and \$1,204 million of liabilities assumed during 2012. These acquisitions were accounted for using the acquisition method and, accordingly, results of operations have been included in the financial statements from their respective dates of acquisition.

The 2012 acquisitions included: Synthes, Inc., a global developer and manufacturer of orthopaedics devices; Guangzhou Bioseal Biotech Co., Ltd., a developer of biologic combinations addressing moderate to severe hemostasis; Angiotech Pharmaceuticals, Inc., intellectual property and know how related to the Quill™ Knotless Tissue-Closure Device; CorImmune GmbH, a developer of a phase II treatment for CHF; Calibra Medical, Inc., a developer of a unique, wearable three-day insulin patch for convenient and discreet mealtime dosing for people with diabetes who take multiple daily injections of insulin; Spectrum Vision LLC, a full service distributor of contact lenses serving Russia with facilities in the Ukraine and Kazakhstan; and marketing authorizations, trademarks, and patents extending ZYRTEC® related market rights in Australia and Canada.

The excess of purchase price over the estimated fair value of tangible assets acquired amounted to \$15,785 million and has been assigned to identifiable intangible assets, with any residual recorded to goodwill. Of this amount, approximately \$208 million has been identified as the value of IPR&D associated with the acquisitions of CorImmune GmbH and Synthes, Inc.

The IPR&D related to the acquisition of Synthes, Inc. of \$63 million is associated with orthopaedic devices, and the IPR&D associated with CorImmune of \$145 million is related to a CHF treatment. These IPR&D values were calculated using the cash flow projections discounted for the risk inherent in such projects. Synthes, Inc. had a probability of success factor of 100%, discounted using a 14% rate. CorImmune had a probability of success factor of 38%, discounted using a 25% rate. During 2013, the Company recorded a charge of \$0.2 billion for the impairment of the in-process research and development associated with CorImmune.

During the fiscal second quarter of 2012, the Company completed the acquisition of Synthes, Inc., a global developer and manufacturer of orthopaedics devices, for a purchase price of \$20.2 billion in cash and stock. The net acquisition cost of the transaction was \$17.5 billion based on cash on hand at closing of \$2.7 billion.

Under the terms of the agreement, each share of Synthes, Inc. common stock was exchanged for CHF 55.65 in cash and 1.717 shares of Johnson & Johnson common stock, based on the calculated exchange ratio. The exchange ratio was calculated on June 12, 2012 and based on the relevant exchange rate and closing price of Johnson & Johnson common stock on that date, the total fair value of consideration transferred was \$19.7 billion. When the acquisition was completed on June 14, 2012, based on the relevant exchange rate and closing price of Johnson & Johnson common stock on that date, the total fair value of the

consideration transferred was \$20.2 billion. Janssen Pharmaceutical, a company organized under the laws of Ireland and a wholly-owned subsidiary of Johnson & Johnson, used cash on hand to satisfy the cash portion of the merger consideration.

The stock portion of the merger consideration consisted of shares of Johnson & Johnson common stock purchased by Janssen Pharmaceutical from two banks, pursuant to two accelerated share repurchase (ASR) agreements dated June 12, 2012. On June 13, 2012, Janssen Pharmaceutical purchased an aggregate of approximately 203.7 million shares of Johnson & Johnson common stock at an initial purchase price of \$12.9 billion under the ASR agreements, with all of the shares delivered to Janssen Pharmaceutical on June 13, 2012. During the fiscal third quarter of 2013, the Company settled the remaining liabilities under the ASR agreements for \$2.9 billion in cash which was recorded as a reduction to equity.

In addition, while the Company believes that the transactions under each ASR agreement and a series of related internal transactions were consummated in a tax efficient manner in accordance with applicable law, it is possible that the Internal Revenue Service could assert one or more contrary positions to challenge the transactions from a tax perspective. If challenged, an amount up to the total purchase price for the Synthes shares could be treated as subject to applicable U.S. tax at approximately the statutory rate to the Company, plus interest.

The following table summarizes the consideration transferred to acquire Synthes, Inc. valued on the acquisition date of June 14, 2012:

(Dollars in Millions)	
Cash (multiply 55.65CHF by shares of Synthes common stock outstanding by the exchange rate) ^(A)	\$ 6,902
Common Stock (multiply 1.717 by shares of Synthes common stock outstanding by J&J stock price) ^(B)	\$ 13,335
Total fair value of consideration transferred	\$ 20,237

^(A) Synthes common stock outstanding of 118.7 million shares as of the acquisition date and CHF/USD exchange rate of .95674

^(B) Johnson & Johnson closing stock price on the New York Stock Exchange as of acquisition date of \$65.45 per share.

The Company continues to execute the integration plans to combine businesses, sales organizations, systems and locations as a result of which the Company has and will continue to incur integration costs.

The operating results of Synthes were reported in the Company's financial statements beginning on June 14, 2012. Total sales and net earnings for Synthes for the fiscal year ended December 30, 2012 were \$2,159 million and \$324 million, respectively.

The following table provides pro forma results of operations for the fiscal year ended December 30, 2012, as if Synthes, Inc. had been acquired as of the beginning of the period presented. The pro forma results include the effect of divestitures and certain purchase accounting adjustments such as the estimated changes in depreciation and amortization expense on the acquired tangible and intangible assets. However, pro forma results do not include any anticipated cost savings or other effects of the integration of Synthes, Inc. Accordingly, such amounts are not necessarily indicative of the results if the acquisition had occurred on the dates indicated or which may occur in the future.

(Dollars in Millions Except Per Share Amounts)	Unaudited Pro forma consolidated results	
	2012	
Net Sales	\$	68,894
Net Earnings attributable to Johnson & Johnson	\$	11,564
Diluted Net Earnings per share attributable to Johnson & Johnson	\$	4.11

The Company recorded acquisition related costs before tax of \$754 million, \$683 million and \$1,028 million in 2014, 2013 and 2012, respectively, which were recorded in Other (income) expense and Cost of products sold.

In connection with the Synthes acquisition, DePuy Orthopaedics, Inc. agreed to divest certain rights and assets related to its trauma business to Biomet, Inc. and completed the initial closing for this transaction in the fiscal second quarter of 2012, including those countries that represented the majority of sales. As of December 30, 2012, the transaction had closed worldwide.

With the exception of the Synthes, Inc. acquisition, supplemental pro forma information for 2014, 2013 and 2012 in accordance with U.S. GAAP standards related to business combinations, and goodwill and other intangible assets, is not

provided, as the impact of the aforementioned acquisitions did not have a material effect on the Company's results of operations, cash flows or financial position.

During 2014, the Company divestitures included: The Ortho-Clinical Diagnostics business to The Carlyle Group; the K-Y® brand to Reckitt Benckiser Group PLC in the U.S. and certain other markets; and the BENECOL® brand to Raisio plc. In 2014, the gains on the divestitures of businesses were approximately \$2.4 billion. The Company completed the divestiture of its Ortho-Clinical Diagnostics business to The Carlyle Group for approximately \$4.0 billion and the Company recorded a pre-tax net gain of approximately \$1.9 billion. Ortho-Clinical Diagnostics' results are included in the Company's Medical Devices segment pre-tax profit. As of December 28, 2014, the assets classified as held for sale relating to the Ortho-Clinical Diagnostics companies in countries that have not completely closed due to local regulatory requirements were \$41 million of inventory, classified as prepaid expenses and other on the Consolidated Balance Sheet and \$117 million of property, plant and equipment, classified as other assets on the Consolidated Balance Sheet.

During 2013, the Company divestitures included: women's sanitary protection products in the U.S., Canada and the Caribbean to Energizer Holdings, Inc.; Rolaid® to Chattem, Inc.; DORIBAX® rights to Shionogi; and the sale of certain consumer brands and certain pharmaceutical products. In 2013, the gains on the divestitures of businesses were \$0.1 billion. During 2012, the Company divestitures included: BYSTOLIC® (nebivolol) IP rights to Forest Laboratories, Inc.; the trauma business of Depuy Orthopaedics, Inc. to Biomet, Inc.; the Therakos business to an affiliate of Gores Capital Partners III, L.P.; the sale of certain consumer brands; and the RhoGAM® business. In 2012, the gains on the divestitures of businesses were \$0.9 billion.

In January 2015, a definitive agreement was announced to divest the U.S. license rights to NUCYNTA® (tapentadol), NUCYNTA® ER (tapentadol extended-release tablets), and NUCYNTA® (tapentadol) oral solution for approximately \$1.05 billion. The transaction is expected to close in the fiscal second quarter of 2015, subject to customary closing conditions and completion of financing.

21. Legal Proceedings

Johnson & Johnson and certain of its subsidiaries are involved in various lawsuits and claims regarding product liability, intellectual property, commercial and other matters; governmental investigations; and other legal proceedings that arise from time to time in the ordinary course of their business.

The Company records accruals for such contingencies when it is probable that a liability will be incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. As of December 28, 2014, the Company has determined that the liabilities associated with certain litigation matters are probable and can be reasonably estimated. The Company has accrued for these matters and will continue to monitor each related legal issue and adjust accruals as might be warranted based on new information and further developments in accordance with ASC 450-20-25. For these and other litigation and regulatory matters discussed below for which a loss is probable or reasonably possible, the Company is unable to determine an estimate of the possible loss or range of loss beyond the amounts already accrued. These matters can be affected by various factors, including whether damages sought in the proceedings are unsubstantiated or indeterminate; scientific and legal discovery has not commenced or is not complete; proceedings are in early stages; matters present legal uncertainties; there are significant facts in dispute; or there are numerous parties involved. Amounts accrued for legal contingencies often result from a complex series of judgments about future events and uncertainties that rely heavily on estimates and assumptions.

In the Company's opinion, based on its examination of these matters, its experience to date and discussions with counsel, the ultimate outcome of legal proceedings, net of liabilities accrued in the Company's balance sheet, is not expected to have a material adverse effect on the Company's financial position. However, the resolution in any reporting period of one or more of these matters, either alone or in the aggregate, may have a material adverse effect on the Company's results of operations and cash flows for that period.

PRODUCT LIABILITY

Certain subsidiaries of Johnson & Johnson are involved in numerous product liability claims and lawsuits involving multiple products. Claimants in these cases seek substantial compensatory and, where available, punitive damages. While these subsidiaries believe they have substantial defenses, it is not feasible to predict the ultimate outcome of litigation. The Company has established product liability accruals in compliance with ASC 450-20 based on currently available information, which in some cases may be limited. In addition, product liability accruals can represent projected product liability for thousands of claims around the world, each in different litigation environments and with different fact patterns. Changes to the accruals may be required in the future as additional information becomes available.

The most significant of these cases include the DePuy ASR™ XL Acetabular System and DePuy ASR™ Hip Resurfacing System, the PINNACLE® Acetabular Cup System, pelvic meshes and RISPERDAL®. As of December 28, 2014, in the U.S. there were approximately 11,200 plaintiffs with direct claims in pending lawsuits regarding injuries allegedly due to the ASR™ XL Acetabular System and DePuy ASR™ Hip Resurfacing System, 7,300 with respect to the PINNACLE® Acetabular Cup System, 36,600 with respect to pelvic meshes, and 1,200 with respect to RISPERDAL®.

In August 2010, DePuy Orthopaedics, Inc. (DePuy) announced a worldwide voluntary recall of its ASR™ XL Acetabular System and DePuy ASR™ Hip Resurfacing System used in hip replacement surgery. Claims for personal injury have been made against DePuy and Johnson & Johnson. The number of pending lawsuits is expected to fluctuate as certain lawsuits are settled or dismissed and additional lawsuits are filed. Cases filed in Federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the Northern District of Ohio. Litigation has also been filed in countries outside of the United States, primarily in the United Kingdom, Canada and Australia. In November 2013, DePuy reached an agreement with a Court-appointed committee of lawyers representing ASR™ Hip System plaintiffs to establish a program to settle claims with eligible ASR Hip patients in the United States who had surgery to replace their ASR Hips, known as revision surgery, as of August 31, 2013. This settlement covered approximately 8,000 patients. In February 2015, DePuy reached an additional agreement, subject to final documentation, which would effectively extend the existing settlement program to ASR Hip patients who had revision surgeries after August 31, 2013 and prior to February 1, 2015. This second agreement is estimated to cover approximately 1,400 additional patients. The estimated cost of these agreements is covered by existing accruals. This settlement program is expected to bring to a close significant ASR Hip litigation activity in the U.S. However, many lawsuits in the U.S. will remain, and the settlement program does not address litigation outside of the U.S. The Company continues to receive information with respect to potential costs associated with this recall on a worldwide basis. The Company has established accruals for the costs associated with the DePuy ASR™ Hip program and related product liability litigation. Updates to these accruals may be required in the future as additional information becomes available.

Claims for personal injury have also been made against DePuy and Johnson & Johnson relating to DePuy's PINNACLE® Acetabular Cup System used in hip replacement surgery. The number of pending product liability lawsuits continues to increase, and the Company continues to receive information with respect to potential costs and the anticipated number of cases. Cases filed in Federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the Northern District of Texas. Litigation has also been filed in countries outside of the United States, primarily in the United Kingdom. The Company has established an accrual to cover defense costs in connection with product liability litigation associated with DePuy's PINNACLE® Acetabular Cup System. Changes to this accrual may be required in the future as additional information becomes available.

Claims for personal injury have been made against Ethicon, Inc. (Ethicon) and Johnson & Johnson arising out of Ethicon's pelvic mesh devices used to treat stress urinary incontinence and pelvic organ prolapse. The number of pending product liability lawsuits continues to increase, and the Company continues to receive information with respect to potential costs and the anticipated number of cases. Cases filed in Federal courts in the United States have been organized as a multi-district litigation in the United States District Court for the Southern District of West Virginia. In addition, class actions and individual personal injury cases or claims have been commenced in Australia, Belgium, Canada, England, Israel, Italy, the Netherlands, Scotland and Venezuela, seeking damages for alleged injury resulting from Ethicon's pelvic mesh devices. The Company has established an accrual with respect to product liability litigation associated with Ethicon's pelvic mesh products. Changes to this accrual may be required in the future as additional information becomes available.

Claims for personal injury have been made against Janssen Pharmaceuticals, Inc. and Johnson & Johnson arising out of the use of RISPERDAL®, indicated for the treatment of schizophrenia, acute manic or mixed episodes associated with bipolar I disorder and irritability associated with autism, and related compounds. The number of pending product liability lawsuits continues to increase, and the Company continues to receive information with respect to potential costs and the anticipated number of cases. The Company has established an accrual to cover defense costs in connection with product liability litigation associated with RISPERDAL®. Changes to this accrual may be required in the future as additional information becomes available.

INTELLECTUAL PROPERTY

Certain subsidiaries of Johnson & Johnson are subject, from time to time, to legal proceedings and claims related to patent, trademark and other intellectual property matters arising out of their businesses. Many of these matters involve challenges to the coverage and/or validity of the patents on various products. Although these subsidiaries believe that they have substantial defenses to these challenges with respect to all material patents, there can be no assurance as to the outcome of these matters, and a loss in any of these cases could potentially adversely affect the ability of these subsidiaries to sell their products, or require the payment of past damages and future royalties. The most significant of these matters are described below.

Medical Devices

In January 2010, Tyco Healthcare Group, LP (Tyco) and U.S. Surgical Corporation (now Covidien plc) filed a lawsuit against Ethicon Endo-Surgery, Inc. (EES) in the United States District Court for the District of Connecticut alleging that EES's HARMONIC® shears infringed three Tyco patents. The case was tried in July 2012, and in March 2013, the Court ruled that some of EES's HARMONIC® shears infringed Tyco's patents and ordered EES to pay damages of approximately \$176 million, but declined to order injunctive relief. EES appealed and in December 2014, the United States Court of Appeals for the Federal

Circuit reversed the District Court's ruling and found all the asserted claims invalid. In January 2015, Tyco filed a motion for rehearing. In July 2014, Covidien filed another patent infringement lawsuit against EES in the United States District Court for the District of Connecticut seeking damages and a preliminary injunction, alleging that EES's newest version of its harmonic scalpels, the HARMONIC ACE[®]+ 7 Shears and the HARMONIC ACE[®]+ Shears, infringed the three Tyco patents asserted in the previous case. Covidien brought a motion for a preliminary injunction against the HARMONIC ACE[®]+ 7 Shears, and in October 2014, the District Court granted Covidien's motion for a preliminary injunction. EES appealed and the Court of Appeals for the Federal Circuit granted EES an interim stay of the injunction. The claims asserted by Covidien in this case are the same claims that were declared invalid in December 2014 by the Court of Appeals in the Tyco case discussed above.

In November 2007, Roche Diagnostics Operations, Inc., et al. (Roche) filed a patent infringement lawsuit against LifeScan, Inc. (LifeScan) in the United States District Court for the District of Delaware, alleging LifeScan's OneTouch[®] Line of Blood Glucose Monitoring Systems infringe two patents related to the use of microelectrode sensors. Roche is seeking monetary damages and injunctive relief. In September 2009, LifeScan obtained a favorable ruling on claim construction that precluded a finding of infringement. The Court entered judgment against Roche in July 2010 and Roche appealed. The Court of Appeals reversed the District Court's ruling on claim construction and remanded the case to the District Court for new findings on the issue. In December 2014, the District Court ruled in LifeScan's favor and reinstated the original claim construction. In February 2015, Roche appealed the ruling.

In June 2009, Rembrandt Vision Technologies, L.P. (Rembrandt) filed a patent infringement lawsuit against Johnson & Johnson Vision Care, Inc. (JJVC) in the United States District Court for the Eastern District of Texas alleging that JJVC's manufacture and sale of its ACUVUE[®] ADVANCE[®] and ACUVUE[®] OASYS[®] Hydrogel Contact Lenses infringe their U.S. Patent No. 5,712,327 (the Chang patent). Rembrandt is seeking monetary relief. The case was transferred to the United States District Court for the Middle District of Florida. In May 2012, the jury returned a verdict holding that neither of the accused lenses infringes the '327 patent. Rembrandt appealed, and in August 2013, the United States Court of Appeals for the Federal Circuit affirmed the District Court's judgment. Rembrandt asked the District Court to grant it a new trial based on alleged new evidence, and in July 2014, the District Court denied Rembrandt's motion. Rembrandt has appealed the District Court's denial of its motion for a new trial.

In December 2009, the State of Israel filed a lawsuit in the District Court in Tel Aviv Jaffa against Omrix Biopharmaceuticals, Inc. and various affiliates (Omrix). In the lawsuit, the State claims that an employee of a government-owned hospital was the inventor on several patents related to fibrin glue technology that the employee developed while he was a government employee. The State claims that he had no right to transfer any intellectual property to Omrix because it belongs to the State. The State is seeking damages plus royalties on QUIXIL[™] and EVICEL[®] products, or alternatively, transfer of the patents to the State. The case remains active, but no trial date has been set.

In September 2011, LifeScan, Inc. (LifeScan) filed a lawsuit against Shasta Technologies, Instacare Corp and Conductive Technologies (collectively, Shasta) in the United States District Court for the Northern District of California for patent infringement for the making and marketing of a strip for use in LifeScan's OneTouch[®] Blood Glucose Meters. Shasta has alleged that the three LifeScan patents-in-suit are invalid. Shasta also challenged the validity of the asserted patents in the United States Patent and Trademark Office (USPTO) and the patent infringement case has been stayed pending the outcome of the USPTO proceedings. The validity of two of the patents was confirmed by the USPTO and in August 2014, the USPTO determined that the third patent, U.S. Patent No. 7,250,105 (the '105 patent), is invalid. LifeScan is appealing that decision. The patent case has resumed on the two other patents. In April 2013, Shasta brought counterclaims for alleged antitrust violations and false advertising and those claims have been stayed pending resolution of the patent infringement case. In May 2014, LifeScan filed a patent infringement lawsuit against UniStrip Technologies, LLC (UniStrip) in the United States District Court for the District of North Carolina alleging that the making and marketing of UniStrip's strips infringe the same patents asserted against Shasta above. That case has been stayed pending the outcome of the appeal of the USPTO's decision on the validity of the '105 patent. In July 2014, UniStrip brought a lawsuit against LifeScan in the United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania, alleging antitrust violations relating to marketing practices for LifeScan's strips.

In November 2011, Howmedica Osteonics Corp. (Howmedica) and Stryker Ireland Ltd. (Stryker) filed a patent infringement lawsuit against DePuy Orthopaedics, Inc. (DePuy) in the United States District Court for the District of New Jersey alleging infringement by DePuy's PINNACLE[®] Acetabular Cup System and DURALOC[®] Acetabular Cup System of a patent relating to a dual-locking mechanism feature in an acetabular cup system. Howmedica and Stryker sought monetary damages and injunctive relief. DePuy filed a counterclaim in February 2012 asserting that Stryker's Trident Acetabular Hip System infringes DePuy's U.S. Patent No. 6,610,097. DePuy sought damages and injunctive relief. In June 2014, the case was settled and dismissed.

In May 2012, Medtronic MiniMed, Inc., Medtronic Puerto Rico Operations Co. and MiniMed Distribution Corp. (collectively, Medtronic MiniMed) filed a patent infringement lawsuit against Animas Corporation (Animas) in the United States District Court for the Central District of California alleging that Animas's OneTouch[®] Ping[®] Glucose Management System and the IR 1250, IR 2020 and IR 2000 insulin pumps infringe nine of their patents. Medtronic MiniMed since withdrew two of the patents from the lawsuit and is seeking monetary damages and injunctive relief with respect to the remaining patents. In July 2014, Animas entered into a settlement of this lawsuit.

In September 2012, Bonutti Skeletal Innovations LLC (Bonutti), a non-practicing entity, filed a patent infringement lawsuit against DePuy Mitek, LLC, The DePuy Institute, LLC (now DePuy Synthes Institute, LLC), DePuy, Inc. (now DePuy Synthes, Inc.) and DePuy Orthopaedics, Inc. (collectively, DePuy) in the United States District Court for the District of Massachusetts, alleging that DePuy's manufacture, sale and/or method of using the SIGMA® Family of Partial and Total Knee Systems and the LCS® COMPLETE™ Knee System willfully infringe three of Bonutti's patents. Bonutti also alleges that the method of using certain of DePuy's suture anchors willfully infringe four of Bonutti's other patents. In August 2014, the parties entered into a settlement of the portion of the lawsuit relating to suture anchors.

In March 2013, Medinol Ltd. (Medinol) filed a patent infringement lawsuit against Cordis Corporation (Cordis) and Johnson & Johnson in the United States District Court for the Southern District of New York alleging that all of Cordis's sales of the CYPHER® and CYPHER SELECT™ Stents made in the United States since 2005 willfully infringed four of Medinol's patents directed to the geometry of articulated stents. Medinol is seeking damages and attorney's fees. After trial in January 2014, the District Court dismissed the case, finding Medinol unreasonably delayed bringing its claims, and Medinol did not appeal the decision. In September 2014, the District Court denied a motion by Medinol to vacate the judgment and grant it a new trial. Medinol is appealing this decision.

In January 2014, Baxter International Inc., Baxter Healthcare Corporation, and Baxter Healthcare S.A. (collectively, Baxter) filed a lawsuit against Johnson & Johnson, Ethicon, Inc. (Ethicon), Ferrosan Medical Devices A/S and Packaging Coordinators Inc. in the United States District Court for the Northern District of Illinois, alleging that the manufacture, importation, sale and/or use of Ethicon's SURGIFLO® Hemostatic Matrix family of products infringes six of Baxter's patents. Baxter is seeking monetary damages and injunctive relief. In February 2014, Baxter also filed a complaint before the United States International Trade Commission (ITC) against the same defendants alleging that the importation into the United States of Ethicon's SURGIFLO® Hemostatic Matrix Family of Products violates Section 337 of the Tariff Act of 1930 due to the alleged infringement of four of its products, and is seeking an exclusion order to enjoin the importation into the United States of such products. The District Court case has been stayed pending the outcome of the ITC case. All the patents expire in August 2016. The ITC case was tried in January 2015 and the parties are awaiting a decision.

In June 2014, My Health, Inc. (My Health) filed a patent infringement lawsuit against LifeScan, Inc. (LifeScan) in the United States District Court for the Eastern District of Texas, alleging LifeScan's OneTouch® Verio® IQ Blood Glucose Monitoring System infringes My Health's patent related to a method for monitoring and treating patients. My Health is seeking monetary damages and injunctive relief. In August 2014, LifeScan filed a motion to dismiss the lawsuit. In October 2014, Lifescan filed an Inter Partes review proceeding in the United States Patent and Trademark Office seeking to invalidate My Health's patent. In December 2014, LifeScan moved to stay the lawsuit pending a decision in the Inter Partes review proceeding.

In December 2014, Bonutti Skeletal Innovations LLC (Bonutti) sued DePuy Synthes Sales, Inc. and DePuy Synthes Products, Inc. in the United States District Court for the District of Massachusetts, alleging that DePuy Synthes's product line of spine implants infringes six patents owned by Bonutti, generally covering wedge implants and their methods of implantation.

Pharmaceutical

In May 2009, Abbott Biotechnology Ltd. (Abbott) filed a patent infringement lawsuit against Centocor, Inc. (Centocor) (now Janssen Biotech, Inc. (JBI)) in the United States District Court for the District of Massachusetts alleging that SIMPONI® infringes Abbott's U.S. Patent Nos. 7,223,394 and 7,541,031 (the Salfeld patents). Abbott was seeking monetary damages and injunctive relief. The parties have settled the case.

In August 2009, Abbott GmbH & Co. (Abbott GmbH) and Abbott Bioresearch Center (collectively now referred to as, AbbVie) filed a patent infringement lawsuit against Centocor (now JBI) in the United States District Court for the District of Massachusetts alleging that STELARA® infringes two United States patents assigned to Abbott GmbH. Trial was held in September 2012 and a jury returned a verdict in favor of JBI, invalidating AbbVie's patent claims. AbbVie appealed, and in July 2014, the Court of Appeals for the Federal Circuit affirmed the lower court's ruling. Also in August 2009, Abbott GmbH and Abbott Laboratories Limited (collectively now referred to as, AbbVie) brought a patent infringement lawsuit in The Federal Court of Canada alleging that STELARA® infringes Abbott GmbH's Canadian patent. A trial was held in December 2013 in the Canadian case and the Court ruled in favor of AbbVie, finding that the asserted claims were valid and infringed by STELARA®. JBI appealed that decision. In May 2014, AbbVie's motion for an injunction was granted in part, and JBI also appealed that decision. In October 2014, the appellate court overturned the finding of liability, remanded the case to the trial court for re-trial, and lifted the injunction. In addition to the U.S. and Canadian litigations, in August 2012, AbbVie filed patent infringement lawsuits related to STELARA® in the Netherlands, Switzerland and Germany. The parties have settled all of the cases discussed above related to STELARA®.

In 2012 and 2013, Noramco, Inc. (Noramco), a subsidiary of Johnson & Johnson, moved to intervene in several patent infringement lawsuits filed in the United States District Court for the Southern District of New York by Purdue Pharma L.P. and others (Purdue) against Noramco oxycodone customers, Impax Laboratories, Inc. (Impax), Teva Pharmaceuticals USA, Inc. (Teva) and Amneal Pharmaceuticals, LLC (Amneal), Watson Laboratories, Inc. - Florida (Watson) and Andrx Labs, LLC

(Andrx). The lawsuits are in response to the defendants' respective Abbreviated New Drug Applications seeking approval to market generic extended release oxycodone products before the expiration of certain Purdue patents. Three of the asserted patents relate to oxycodone and processes for making oxycodone, and Noramco has agreed to defend the lawsuits on behalf of Impax, Teva, Amneal, Watson, and Andrx. In April 2013, Watson and Andrx entered into a settlement with Purdue. The trial against Impax and Teva (as well as two parties not defended by Noramco) took place in September 2013, and Noramco defended Teva and Impax. In November 2013, Impax entered into a settlement with Purdue. In January 2014, the Court issued a decision invalidating the relevant Purdue patents and subsequently dismissed the lawsuit against Amneal (and other parties not defended by Noramco). Purdue has appealed the Court's decision. In December 2014, Teva entered into a confidential settlement with Purdue, and Teva subsequently moved to have the appeal dismissed as moot in view of the settlement. Purdue has opposed Teva's motion.

In August 2012, Dr. James M. Swanson filed a lawsuit against ALZA Corporation (ALZA) in the Northern District of California seeking to be added as an inventor on three ALZA-owned patents relating to CONCERTA®. Alternatively, Dr. Swanson has alleged that the patents-in-suit are invalid as a result of ALZA's alleged omission of Dr. Swanson as a named inventor. The lawsuit also includes claims of fraud, breach of fiduciary duty and unfair competition. Dr. Swanson is seeking damages and an award of unjust enrichment. ALZA filed a motion to dismiss Dr. Swanson's claims, as well as counterclaims for breach of contract and negligent misrepresentation. The Court granted the motion in part, and denied it in part. ALZA filed a motion for summary judgment on the issue of inventorship and a hearing was held in February 2015. The parties are awaiting a decision.

Johnson & Johnson acquired the prostate cancer business of Aragon Pharmaceuticals, Inc. (Aragon), including ARN-509, a compound being tested for treatment of prostate cancer, in September 2013. Prior to the acquisition, in May 2011, Medivation, Inc. (Medivation) had sued Aragon and the University of California seeking rights to ARN-509. In December 2012, the State Court granted summary judgment to Aragon on Medivation's claims, awarding the rights of the ARN-509 compound to Aragon, and in January 2013, the Court dismissed the case against Aragon. Medivation has appealed.

REMICADE® Related Cases

In March 2013, Hospira Healthcare Corporation (Hospira) filed an impeachment proceeding against The Kennedy Institute of Rheumatology (Kennedy) challenging the validity of a Canadian patent related to REMICADE® (a Feldman patent), which is exclusively licensed to Janssen Biotech, Inc. (JBI). In October 2013, Kennedy, along with JBI, Janssen Inc. and Cilag GmbH International (both affiliates of JBI), filed a counterclaim for infringement against Celtrion Healthcare Co., Ltd., Celtrion Inc. (together, Celtrion) and Hospira. The counterclaim alleges that the products described in Celtrion's and Hospira's marketing applications to Health Canada for their subsequent entry biologics (SEB) to REMICADE® would infringe the Feldman patents owned by Kennedy. Discovery in the patent action is ongoing. Trial has been scheduled for September 2016.

In January 2014, Health Canada approved Celtrion's SEB to REMICADE®, allowing Celtrion to market its biosimilar version of REMICADE® in Canada, regardless of the pending patent action. In June 2014, Hospira received approval for its SEB to REMICADE®. In July 2014, Janssen Inc. (Janssen) filed a lawsuit to compel the Canadian Minister of Health to withdraw the Notice of Compliance for Hospira's SEB because Hospira did not serve a Notice of Allegation on Janssen to address the patent listed by Janssen on the Patent Register. If the Notice of Compliance is withdrawn, Hospira would have to serve a Notice of Allegation and Janssen could commence an application to prohibit issuance of the Notice of Compliance until expiry of the relevant patent. A hearing has been scheduled for March 2015.

In September 2013, JBI and NYU Langone Medical Center (NYU Medical Center) received an Office Action from the United States Patent and Trademark Office (USPTO) rejecting the claims in U.S. Patent No. 6,284,471 relating to REMICADE® (the '471 patent) in a reexamination proceeding instituted by a third party. The '471 patent is co-owned by JBI and NYU Medical Center, and NYU Medical Center granted JBI an exclusive license to NYU Medical Center's rights under the patent. Currently, the '471 patent in the United States expires in September 2018. JBI responded to that rejection in December 2013 and in August 2014, JBI and NYU Medical Center received a further rejection. JBI responded to the rejection by filing a further amendment and in November 2014, JBI's petition to enter the amendment was granted. The application was returned to the examiner for issuance of a new Office Action, which occurred in February 2015 further rejecting the patent. JBI has sixty days to respond to the rejection. JBI believes the '471 patent is valid, will respond to the latest Office Action to defend the patent and, if necessary, JBI will pursue all available appeals.

In March 2014, Celtrion filed a declaratory judgment lawsuit against JBI in the United States District Court for the District of Massachusetts seeking to invalidate the '471 patent and two other U.S. patents that relate to REMICADE® and are co-owned by JBI and NYU Medical Center, and exclusively licensed to JBI (collectively, the Le patents). JBI moved to dismiss the case for lack of jurisdiction and Celtrion voluntarily dismissed its lawsuit. Also in March 2014, Celtrion filed a lawsuit in the United States District Court for the Southern District of New York against Kennedy seeking to invalidate three patents owned by Kennedy (the Feldman patents). The Feldman patents are licensed to JBI and also relate to REMICADE®, Kennedy moved to dismiss the case for lack of jurisdiction, including failure to comply with the procedural requirements of the Biologics Price Competition and Innovation Act (the BPCIA). In December 2014, the Court granted the motion.

In August 2014, Hospira, Inc. (Hospira) filed a lawsuit in the United States District Court for the Southern District of New York against JBI, New York University (NYU), NYU Medical Center and Kennedy seeking to invalidate the Feldman patents. Hospira alleges that it has exclusive rights to market Celltrion's biosimilar version of REMICADE® in the United States if it is approved by the FDA. In October 2014, JBI, NYU and NYU Medical Center moved to dismiss this case for lack of jurisdiction, including failure to comply with the procedural requirements of the BPCIA. In December 2014, the Court granted the motion.

In August 2014, Celltrion filed for FDA approval to make and sell its own biosimilar version of REMICADE®. In February 2015, JBI received a Notice of Commercial Marketing from Celltrion in accordance with the BPCIA notifying JBI that Celltrion and/or Hospira intend to begin commercial marketing of a biosimilar product as early as 180 days from the date of the notice. The parties are proceeding with the patent resolution procedures set forth in the BPCIA. JBI believes the patents are valid and will enforce the relevant patents.

If any of the Le or Feldman patents is found to be invalid, any such patent could not be relied upon to prevent the introduction of biosimilar versions of REMICADE®. The timing of the possible introduction of a biosimilar version of REMICADE® in the United States would be subject to approval by the FDA. Loss of exclusivity will likely result in a reduction in sales as biosimilar versions of REMICADE® are introduced to the market.

Litigation Against Filers of Abbreviated New Drug Applications (ANDAs)

The following summarizes lawsuits pending against generic companies that have filed Abbreviated New Drug Applications (ANDAs) with the FDA, or undertaken similar regulatory processes outside of the United States, seeking to market generic forms of products sold by various subsidiaries of Johnson & Johnson prior to expiration of the applicable patents covering those products. These ANDAs typically include allegations of non-infringement, invalidity and unenforceability of the applicable patents. In the event the subsidiaries are not successful in these actions, or the statutory 30-month stays of the ANDAs expire before the United States District Court rulings are obtained, the third-party companies involved will have the ability, upon approval of the FDA, to introduce generic versions of the products at issue to the market, resulting in the potential for substantial market share and revenue losses for those products, and which may result in a non-cash impairment charge in any associated intangible asset.

PREZISTA®

A number of generic companies have filed ANDAs seeking approval to market generic versions of PREZISTA®. In November 2010, Tibotec, Inc. (now Tibotec, LLC) and Tibotec Pharmaceuticals (now Janssen R&D Ireland) (collectively, Tibotec) filed a patent infringement lawsuit against Lupin, Ltd., Lupin Pharmaceuticals, Inc. (collectively, Lupin), Mylan, Inc. and Mylan Pharmaceuticals, Inc. (collectively, Mylan) in the United States District Court for the District of New Jersey in response to Lupin's and Mylan's respective ANDAs seeking approval to market generic versions of Tibotec's PREZISTA® product before the expiration of Tibotec's patent relating to PREZISTA®. Lupin and Mylan each filed counterclaims alleging non-infringement and invalidity. In July 2011, Tibotec filed another patent infringement lawsuit against Lupin in the United States District Court for the District of New Jersey in response to Lupin's supplement to its ANDA to add new dosage strengths for its proposed product. In August 2011, Tibotec and G.D. Searle & Company (G.D. Searle) filed a patent infringement lawsuit against Lupin and Mylan in response to their notice letters advising that their ANDAs are seeking approval to market generic versions of Tibotec's PREZISTA® product before the expiration of two additional patents relating to PREZISTA® that Tibotec exclusively licenses from G.D. Searle. In September 2011, the Court consolidated the above lawsuits (referred to here as the First Consolidated Action).

The approved New Drug Application for PREZISTA® was transferred from Tibotec, Inc. to Janssen Products, LP in December 2011. In 2012 and 2013, Janssen Products, LP and Janssen R&D Ireland (collectively, Janssen) added several patents that they own or exclusively license from G.D. Searle to the First Consolidated Action against Mylan and Lupin. In June 2013, Janssen and G.D. Searle dismissed their claims relating to the patents owned by G.D. Searle against Lupin and Mylan, based on those parties' agreement not to seek FDA approval of their respective ANDAs until the November 2017 expiration of the G.D. Searle patents. After a trial regarding the remaining patents in the First Consolidated Action, the Court issued a decision in August 2014 in favor of Janssen, holding that the asserted patents are valid and would be infringed by Lupin's and Mylan's marketing of their proposed products. Lupin filed an appeal.

In May 2013, Lupin notified Janssen that it filed an ANDA seeking approval to market a new dosage strength of its generic version of PREZISTA®. In response, Janssen filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging that Lupin's new dosage strength would infringe the same patents that Janssen is asserting against Lupin in the original action. In March 2014, Janssen filed a patent infringement lawsuit against Lupin in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging infringement of United States Patent No. 8,518,987. In January 2015, the Court consolidated these lawsuits (referred to here as the Second Consolidated Action), and stayed them pending Lupin's appeal of the Court's decision in the First Consolidated Action.

Janssen filed a patent infringement lawsuit against Hetero Drugs, Ltd. Unit III and Hetero USA Inc. in March 2013 in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging infringement of United States Patent Nos. 7,126,015 and 7,595,408. Discovery in this case is ongoing and a trial date is set for October 2015.

Janssen and G.D. Searle also filed patent infringement lawsuits against Teva Pharmaceuticals USA, Inc. and Teva Pharmaceuticals, Ltd. (collectively, Teva) in the United States District Court for the District of New Jersey in response to Teva's ANDA seeking approval to market a generic version of PREZISTA® before the expiration of certain patents relating to PREZISTA® that Janssen either owns or exclusively licenses from G.D. Searle. In March 2014, the parties entered into a settlement agreement and the lawsuits against Teva were dismissed.

In July 2014, Janssen filed a patent infringement lawsuit against Mylan in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging infringement of United States Patent No. 8,153,829. Discovery in the case is ongoing.

In August 2014, Janssen filed patent infringement lawsuits against Cipla Ltd. and Cipla USA, Inc. (collectively, Cipla) in the United States District Courts for the Districts of New Jersey and Delaware in response to Cipla's ANDA seeking approval to market a generic version of Janssen's PREZISTA® product before the expiration of certain of Janssen's patents relating to PREZISTA®. Cipla filed counterclaims seeking declarations of noninfringement and invalidity of the patents-in-suit. Discovery is ongoing.

In response to its Notice of Allegation seeking approval to market a generic version of PREZISTA® in Canada before the expiration of Canadian Patent No. 2,485,834, Janssen Inc. and Janssen R&D Ireland filed a Notice of Application against Mylan Pharmaceuticals ULC in July 2014. In December 2014, Janssen R&D Ireland transferred its PREZISTA® patents to Janssen Sciences Ireland UC, and Janssen Sciences Ireland UC was substituted for Janssen R&D Ireland as plaintiff in the above-referenced actions. In January 2015, Janssen Inc. and Janssen Sciences Ireland UC filed a Notice of Application against Teva Canada Limited in response to its Notice of Allegation seeking approval to market a generic version of PREZISTA® before the expiration of Canadian Patent No. 2,485,834.

In each of the above lawsuits, Janssen sought or is seeking an Order enjoining the defendants from marketing their generic versions of PREZISTA® before the expiration of the relevant patents.

CONCERTA®

In June 2013, ALZA Corporation (ALZA) and Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI) filed patent infringement lawsuits in the United States District Court for the District of Delaware against Par Pharmaceuticals, Inc. (Par), Osmotica Kereskedelmi Szolgáltató Kft (Osmotica), and Norwich Pharmaceuticals, Inc. (Norwich) in response to those parties' ANDAs seeking approval to market a generic version of CONCERTA® before the expiration of United States Patent No. 8,163,798 (the '798 patent). In addition, in September 2013, Par and Osmotica filed counterclaims against ALZA and JPI seeking declarations of invalidity and noninfringement of the patent-in-suit, and Norwich filed a motion to dismiss. Norwich was dismissed from the case in October 2013 based on its agreement to be bound by the outcome of the case with Osmotica. In March 2014, ALZA and JPI amended its complaint against Par and Osmotica to assert infringement of newly issued United States Patent No. 8,629,179 (the '179 patent). In June 2014, ALZA, JPI and Osmotica entered into a settlement of the action, and in September 2014, ALZA, JPI and Par entered into a settlement.

In May 2014, ALZA and JPI filed a patent infringement lawsuit in the United States District Court for the District of West Virginia against Mylan, Inc. and Mylan Pharmaceuticals, Inc. (Mylan) in response to its ANDA seeking approval to market a generic version of CONCERTA® before the expiration of the '798 patent. Mylan filed counterclaims seeking declarations of invalidity and noninfringement of the patents-in-suit.

In June 2014, ALZA and JPI filed a patent infringement lawsuit in the District of Delaware against Sandoz, Inc. in response to its ANDA seeking approval to market a generic version of CONCERTA® before the expiration of the '798 and '179 patents. Sandoz filed counterclaims seeking declarations of invalidity, unenforceability, and noninfringement of the patents-in-suit. In December 2014, the parties entered into a settlement agreement and the lawsuit was dismissed.

In December 2014, Janssen Inc. and ALZA filed a Notice of Application against Actavis Pharma Company (Actavis) in response to its Notice of Allegation seeking approval to market a generic version of CONCERTA® before the expiration of Canadian Patent No. 2,264,852.

In each of the above lawsuits, ALZA and/or JPI are seeking an Order enjoining the defendants from marketing their generic versions of CONCERTA® before the expiration of the '798 and/or '179 patents.

NUCYNTA® AND NUCYNTA® ER

In July 2013, Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI) filed patent infringement lawsuits in the United States District Court for the District of New Jersey against Actavis Elizabeth LLC, Actavis Inc. and Actavis LLC (collectively, Actavis), as well as Alkem Laboratories Limited and Ascend Laboratories, LLC (collectively, Alkem). The patent infringement claims against Actavis and Alkem relate to their respective ANDAs seeking approval to market a generic version of NUCYNTA® ER before the expiration of United States Reissue Patent No. 39,593 (the '593 patent), United States Patent No. 7,994,364 (the '364 patent) and, as to Actavis only, United States Patent No. 8,309,060 (the '060 patent). The lawsuit also includes a patent infringement claim

against Alkem in response to its ANDA seeking approval to market a generic version of NUCYNTA® before the expiration of the '593 and '364 patents. In December 2013, JPI filed an additional complaint in the District Court of New Jersey against Alkem asserting United States Patent No. 8,536,130 related to its ANDA seeking approval to market a generic version of NUCYNTA® ER. In August 2014, JPI amended the complaint against Alkem to add additional dosage strengths.

In October 2013, JPI received a Paragraph IV Notice from Sandoz, Inc. (Sandoz) with respect to NUCYNTA® related to the '364 patent, and a Paragraph IV Notice from Roxane Laboratories, Inc. (Roxane) with respect to NUCYNTA® related to the '364 and '593 patents. In response to those notices, JPI filed an additional complaint in the United States District Court for the District of New Jersey against Roxane and Sandoz asserting the '364 patent against Sandoz and the '364 and '593 patents against Roxane. In April 2014, JPI and Sandoz entered into a joint stipulation of dismissal of the case against Sandoz, based on Sandoz's agreement not to enter the market prior to the expiration of the asserted patents. In June 2014, in response to a Paragraph IV Notice from Roxane with respect to NUCYNTA® ER, JPI filed a complaint asserting the '364 and '593 patents against Roxane.

In July 2014, in response to a Paragraph IV Notice from Watson Laboratories, Inc. (Watson) with respect to the NUCYNTA® oral solution product and the '364 and '593 patents, JPI filed a lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey asserting the '364 and '593 patents against Watson.

In each of the above lawsuits, JPI is seeking an Order enjoining the defendants from marketing their generic versions of NUCYNTA® ER and NUCYNTA® before the expiration of the asserted patents.

GOVERNMENT PROCEEDINGS

Like other companies in the pharmaceutical and medical devices industries, Johnson & Johnson and certain of its subsidiaries are subject to extensive regulation by national, state and local government agencies in the United States and other countries in which they operate. As a result, interaction with government agencies is ongoing. The most significant litigation brought by, and investigations conducted by, government agencies are listed below. It is possible that criminal charges and substantial fines and/or civil penalties or damages could result from government investigations or litigation.

Average Wholesale Price (AWP) Litigation

Johnson & Johnson and several of its pharmaceutical subsidiaries (the J&J AWP Defendants), along with numerous other pharmaceutical companies, are defendants in a series of lawsuits in state and federal courts involving allegations that the pricing and marketing of certain pharmaceutical products amounted to fraudulent and otherwise actionable conduct because, among other things, the companies allegedly reported an inflated Average Wholesale Price (AWP) for the drugs at issue. Payors alleged that they used those AWP's in calculating provider reimbursement levels. Many of these cases, both federal actions and state actions removed to federal court, were consolidated for pre-trial purposes in a Multi-District Litigation (MDL) in the United States District Court for the District of Massachusetts.

The plaintiffs in these cases included three classes of private persons or entities that paid for any portion of the purchase of the drugs at issue based on AWP, and state government entities that made Medicaid payments for the drugs at issue based on AWP. In June 2007, after a trial on the merits, the MDL Court dismissed the claims of two of the plaintiff classes against the J&J AWP Defendants. In March 2011, the Court dismissed the claims of the third class against the J&J AWP Defendants without prejudice.

AWP cases brought by various Attorneys General have proceeded to trial against other manufacturers. Several state cases against certain subsidiaries of Johnson & Johnson have been settled, including the case in Alaska, which settled in April 2014, and cases are still pending in Illinois, New Jersey, Wisconsin, Utah and Pennsylvania. The cases in Illinois, New Jersey and Wisconsin have not yet proceeded to trial. In Utah, the claims brought by the Attorney General were dismissed by the Court in 2013, but the State may appeal the dismissal after the conclusion of similar pending matters against other defendants. The AWP case against the J&J AWP Defendants brought by the Attorney General of the Commonwealth of Pennsylvania was tried in Commonwealth Court in 2010. The Court found in the Commonwealth's favor with regard to certain of its claims under the Pennsylvania Unfair Trade Practices and Consumer Protection Law ("UTPL"), entered an injunction, and awarded \$45 million in restitution and \$6.5 million in civil penalties. The Court found in the J&J AWP Defendants' favor on the Commonwealth's claims of unjust enrichment, misrepresentation/fraud, civil conspiracy, and on certain of the Commonwealth's claims under the UTPL. The J&J AWP Defendants appealed the Commonwealth Court's UTPL ruling, and in June 2014, the Pennsylvania Supreme Court vacated the judgment entered by the Commonwealth Court and remanded the case for further proceedings. On remand, in January 2015, the Commonwealth Court dismissed the monetary awards against the J&J AWP Defendants, which may be appealed.

RISPERDAL®

In November 2013, Johnson & Johnson and its subsidiary, Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI), finalized previously disclosed settlement agreements with the United States Department of Justice and forty-five states resolving federal investigations and state Medicaid claims related to past promotional practices of RISPERDAL® from 1999 through 2005, and other matters. JPI had also settled alleged consumer fraud claims in connection with the sale and marketing of RISPERDAL® with thirty-six states and the District of Columbia in September 2012. In addition to these actions, the Attorneys General of several states brought actions against JPI, related to the sale and marketing of RISPERDAL®, seeking one or more of the following remedies: reimbursement of Medicaid or other public funds for RISPERDAL® prescriptions written for off-label use, compensation for treating their citizens for alleged adverse reactions to RISPERDAL®, civil fines or penalties for violations of state false claims acts or consumer fraud statutes, punitive damages, or other relief relating to alleged unfair business practices. Certain of these actions also sought injunctive relief relating to the promotion of RISPERDAL®. Many of the actions and claims brought by the state Attorneys General have been settled, either individually or as part of the settlements described above.

Four states have remaining claims in litigation related to RISPERDAL®: one claim is on remand in Arkansas; the case in South Carolina is on appeal; in Kentucky, a trial has been set for April 2016; and in Mississippi, the case has not progressed to trial. The Company has not accrued an amount equal to the judgment obtained in South Carolina. To the extent any state has an outstanding Medicaid-related claim not resolved by the settlements referenced above, the Company has accrued an amount approximately equal to what that state would have received if it had participated in the relevant federal settlement. State cases that went to judgment after trial are discussed below.

In 2004, the Attorney General of West Virginia commenced a lawsuit against Janssen Pharmaceutica, Inc. (now JPI) based on claims of alleged consumer fraud as to DURAGESIC®, as well as RISPERDAL®. JPI was found liable and damages were assessed at \$4.5 million. JPI filed an appeal, and in November 2010, the West Virginia Supreme Court of Appeals reversed the trial court's decision. In December 2010, the Attorney General of West Virginia dismissed the case as it related to RISPERDAL® without any payment. Thereafter, JPI settled the case insofar as it related to DURAGESIC®.

In 2004, the Attorney General of Louisiana filed a multi-count Complaint against Janssen Pharmaceutica, Inc. (now JPI). Johnson & Johnson was later added as a defendant. The case was tried in October 2010. The issue tried to the jury was whether Johnson & Johnson or JPI had violated the State's Medical Assistance Program Integrity Law (the Act) through misrepresentations allegedly made in the mailing of a November 2003 Dear Health Care Professional letter regarding RISPERDAL®. The jury returned a verdict that JPI and Johnson & Johnson had violated the Act and awarded \$257.7 million in damages. The trial judge subsequently awarded the Attorney General counsel fees and expenses in the amount of \$73 million. In January 2014, the Louisiana Supreme Court reversed the District Court's judgment in favor of the Attorney General, and rendered judgment in favor of Johnson & Johnson and JPI. In April 2014, the Louisiana Supreme Court denied the Attorney General's petition seeking a rehearing of the appellate arguments, resulting in final dismissal of the case.

In 2007, the Office of General Counsel of the Commonwealth of Pennsylvania filed a lawsuit against Janssen Pharmaceutica, Inc. (now JPI) on a multi-Count Complaint related to Janssen Pharmaceutica's sale of RISPERDAL® to the Commonwealth's Medicaid program. The trial occurred in June 2010. The trial judge dismissed the case after the close of the plaintiff's evidence. The Commonwealth filed an appeal and in July 2012, the Pennsylvania Appeals Court upheld the dismissal of the Commonwealth's case.

In 2007, the Attorney General of South Carolina filed a lawsuit against Johnson & Johnson and Janssen Pharmaceutica, Inc. (now JPI) on several counts. In March 2011, the matter was tried to a jury on liability only, at which time the lawsuit was limited to claims of violation of the South Carolina Unfair Trade Practices Act, including, among others, questions of whether Johnson & Johnson or JPI engaged in unfair or deceptive acts or practices in the conduct of any trade or commerce by distributing the November 2003 Dear Health Care Professional letter regarding RISPERDAL® or in their use of the product's FDA-approved label. The jury found in favor of Johnson & Johnson and against JPI. In June 2011, the Court awarded civil penalties of approximately \$327.1 million against JPI. JPI has appealed this judgment and the Company believes it has strong arguments supporting the appeal. Oral argument on the appeal took place before the South Carolina Supreme Court in March 2013, and the parties are awaiting a decision.

In April 2012, in the lawsuit brought by the Attorney General of Arkansas, the jury found against both JPI and Johnson & Johnson, and the Court imposed penalties in the amount of approximately \$1.2 billion. In January 2013, the trial court awarded attorney fees of approximately \$181 million. JPI and Johnson & Johnson appealed both awards to the Arkansas Supreme Court, and in March 2014, the Arkansas Supreme Court dismissed the State's claim under the Arkansas Medicaid Fraud False Claims Act, as well as the approximately \$1.2 billion in penalties, and reversed and remanded a claim under the Arkansas Deceptive Trade Practices Act. In April 2014, the Arkansas Supreme Court rejected a petition by the State for rehearing on the case. Trial on the remand of the case is scheduled for June 2015.

McNeil Consumer Healthcare

Starting in June 2010, McNeil Consumer Healthcare Division of McNEIL-PPC, Inc. (McNeil Consumer Healthcare) and certain affiliates, including Johnson & Johnson (the Companies), received grand jury subpoenas from the United States

Attorney's Office for the Eastern District of Pennsylvania requesting documents broadly relating to recalls of various products of McNeil Consumer Healthcare, and the FDA inspections of the Fort Washington, Pennsylvania and Lancaster, Pennsylvania manufacturing facilities, as well as certain documents relating to recalls of a small number of products of other subsidiaries. In addition, in February 2011, the government served McNEIL-PPC, Inc. (McNEIL-PPC) with a Civil Investigative Demand seeking records relevant to its investigation to determine if there was a violation of the Federal False Claims Act. The grand jury and False Claims investigations are continuing. The Companies are cooperating with the United States Attorney's Office in responding to these investigations.

The Companies have also received Civil Investigative Demands from multiple State Attorneys General Offices broadly relating to the McNeil recall issues. The Companies continue to cooperate with these inquiries, which are being coordinated through a multi-state coalition. If a resolution cannot be reached with this multi-state coalition, it is possible that individual State Attorneys General Offices may file civil monetary claims against the Companies. In January 2011, the Oregon Attorney General filed a civil complaint against Johnson & Johnson, McNEIL-PPC and McNeil Healthcare LLC in state court alleging civil violations of the Oregon Unlawful Trade Practices Act relating to an earlier recall of a McNeil OTC product. In November 2012, the state court granted a motion by the Companies to dismiss Oregon's complaint in its entirety, with prejudice. In December 2012, Oregon filed a Notice of Appeal in the Court of Appeals of the State of Oregon. Oral argument took place in July 2014 and the parties are awaiting a decision.

Opioids Litigation

Along with other pharmaceutical companies, Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI) has been named in a number of lawsuits alleging claims related to opioid marketing practices. In May 2014, Santa Clara and Orange Counties in California (the Counties) filed a complaint in state court in Orange County, California against numerous pharmaceutical manufacturers, including JPI, alleging claims related to opioid marketing practices, including false advertising, unfair competition, and public nuisance. In June 2014, the City of Chicago filed a complaint in Cook County Circuit Court against several pharmaceutical manufacturers, including JPI, alleging a number of claims related to opioid marketing practices, including consumer fraud violations and false claims. The case was later removed to the United States District Court for the Northern District of Illinois, and in December 2014, defendants filed a motion to dismiss the City of Chicago's First Amended Complaint for failure to state a claim. In September 2014, the Tennessee Attorney General Division of Consumer Affairs issued a Request for Information to JPI related to opioids marketing practices.

Other

In September 2011, Synthes, Inc. (Synthes) received a Civil Investigative Demand issued pursuant to the False Claims Act from the United States Attorney's Office for the Eastern District of Pennsylvania. The Demand sought information regarding allegations that fellowships had been offered to hospitals in exchange for agreements to purchase products. Synthes has produced documents and information in response to the Demand and is cooperating with the inquiry.

In May 2012, Acclarent, Inc. (Acclarent) received a subpoena from the United States Attorney's Office for the District of Massachusetts requesting documents broadly relating to the sales, marketing and alleged off-label promotion by Acclarent of RELIEVA STRATUS® MicroFlow Spacer products. The investigation is continuing and Acclarent is cooperating with the United States Attorney's Office in responding to the subpoena.

In August 2012, DePuy Orthopaedics, Inc., DePuy, Inc. (now DePuy Synthes, Inc.), and Johnson & Johnson Services, Inc. (the Companies) received an informal request from the United States Attorney's Office for the District of Massachusetts and the Civil Division of the United States Department of Justice (the United States) for the production of materials relating to the ASR™ XL Hip device. In July 2014, the United States notified the United States District Court for the District of Massachusetts that it had declined to intervene in a *qui tam* case filed pursuant to the False Claims Act against the Companies. The District Court issued an order in August 2014 that publicly unsealed the United States' declination notice; however, the complaint in the matter remains under seal. In addition, in October 2013, a group of state Attorneys General issued Civil Investigative Demands relating to the development, sales and marketing of several of DePuy Orthopaedics, Inc.'s hip products. In July 2014, the Oregon Department of Justice, which was investigating these matters independently of the other states, announced a settlement of its ASR™ XL Hip device investigation for a total payment of \$4 million to the State of Oregon.

In October 2012, Johnson & Johnson was contacted by the California Attorney General's office regarding a multi-state Attorney General investigation of the marketing of surgical mesh products for hernia and urogynecological purposes by Johnson & Johnson's subsidiary, Ethicon, Inc. (Ethicon). Johnson & Johnson and Ethicon have since entered into a series of tolling agreements with the 45 states and the District of Columbia participating in the multi-state investigation and have responded to Civil Investigative Demands served by certain of the participating states.

In December 2012, Therakos, Inc. (Therakos), formerly a subsidiary of Johnson & Johnson and part of the Ortho-Clinical Diagnostics, Inc. (OCD) franchise, received a letter from the civil division of the United States Attorney's Office for the Eastern District of Pennsylvania informing Therakos that the United States Attorney's Office was investigating the sales and marketing of Uvadex® (methoxsalen) and the Uvar Xts® System during the period 2000 to the present. The United States Attorney's

Office requested that OCD and Johnson & Johnson preserve documents that could relate to the investigation. Therakos was subsequently acquired by an affiliate of Gores Capital Partners III, L.P. in January 2013. OCD and Johnson & Johnson retain certain liabilities that may result from the investigation for activity that occurred prior to the sale of Therakos. In March 2014, the United States Attorney's Office requested that Johnson & Johnson produce certain documents, and Johnson & Johnson is cooperating with the request. Following the divestiture of OCD, Johnson & Johnson retains OCD's portion of any liability that may result from the investigation for activity that occurred prior to the sale of Therakos.

In May 2013, Janssen Pharmaceuticals, Inc. (JPI) received a subpoena from the Atlanta Regional Office of the Department of Health and Human Services, Office of Inspector General, seeking production of documents and information regarding: (1) the sales, marketing and promotional practices, including the remuneration of healthcare providers, related to NUCYNTA® IR and NUCYNTA® ER; and (2) any studies, reports and/or complaints regarding the safety and/or actual or potential side effects of NUCYNTA® IR and NUCYNTA® ER. In October 2014, the United States Department of Justice (DOJ) informed JPI that the government's investigation stemmed from the filing of a *qui tam* complaint, that the DOJ had formally declined to intervene in the *qui tam* action, and that the DOJ was closing its investigation related to NUCYNTA® IR and NUCYNTA® ER. The plaintiff in the *qui tam* complaint filed a notice of dismissal and the Court dismissed the *qui tam* action in December 2014.

In recent years, Johnson & Johnson has received numerous requests from a variety of United States Congressional Committees to produce information relevant to ongoing congressional inquiries. It is the policy of Johnson & Johnson to cooperate with these inquiries by producing the requested information.

GENERAL LITIGATION

In September 2006, Johnson & Johnson filed a lawsuit against Guidant Corporation (Guidant) in the United States District Court for the Southern District of New York, alleging that Guidant breached provisions of a merger agreement between Johnson & Johnson and Guidant. In June 2011, Guidant filed a motion for summary judgment and in July 2014, the judge denied Guidant's motion. The trial concluded in January 2015 and in February 2015, before a decision was issued by the Court, Johnson & Johnson and Guidant entered into a settlement agreement, pursuant to which Guidant agreed to pay Johnson & Johnson \$600 million and agreed that it will not sue Johnson & Johnson or its affiliates for patent infringement regarding certain stent products. Johnson & Johnson will dismiss its action against Guidant with prejudice. The Company will record this transaction in fiscal year 2015.

In June 2009, following the public announcement that Ortho-Clinical Diagnostics, Inc. (OCD) had received a grand jury subpoena from the United States Department of Justice, Antitrust Division, in connection with an investigation that has since been closed, multiple class action complaints were filed against OCD by direct purchasers seeking damages for alleged price fixing. These cases were consolidated for pre-trial purposes in the United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania as *In re Blood Reagent Antitrust Litigation*. In August 2012, the District Court granted a motion filed by Plaintiffs for class certification. In October 2012, the United States Court of Appeals for the Third Circuit granted OCD's petition for interlocutory review of the class certification ruling. Oral argument on the appeal was held in February 2014 and the parties are awaiting a decision. Following the divestiture of OCD, Johnson & Johnson retains any liability that may result from these cases.

In September 2010, a shareholder, Ronald Monk, filed a lawsuit in the United States District Court for the District of New Jersey seeking class certification and alleging that Johnson & Johnson and certain individuals, including executive officers and employees of Johnson & Johnson, failed to disclose that a number of manufacturing facilities failed to maintain current good manufacturing practices, and that as a result, the price of the Company's stock declined significantly. Plaintiff sought to pursue remedies under the Securities Exchange Act of 1934 to recover his alleged economic losses. In December 2011, a motion by Johnson & Johnson to dismiss was granted in part and denied in part. In September 2012, Plaintiff filed a Second Amended Complaint and Johnson & Johnson and the individual defendants moved to dismiss Plaintiff's Second Amended Complaint in part. Following mediation, the parties reached an agreement in principle to settle the case, and in July 2013, filed for preliminary approval of the proposed settlement. In November 2013, the Court approved the settlement. Three parties that had objected to the settlement appealed the Court's approval orders. Prior to the mediation for the appeal, the parties agreed to dismiss the appeal with prejudice and without costs against any party. The United States Court of Appeals for the Third Circuit dismissed the case in April 2014.

In April 2011, OMJ Pharmaceuticals, Inc. (OMJ PR) filed a lawsuit against the United States in United States District Court for the District of Puerto Rico alleging overpayment of federal income taxes for the tax years ended November 30, 1999 and November 30, 2000. OMJ PR alleged that the Internal Revenue Service erroneously calculated OMJ PR's tax credits under Section 936 of the Tax Code. OMJ PR filed a motion for summary judgment, and the United States filed a cross motion for summary judgment. In October 2012, the Court granted a motion by the United States for summary judgment and denied a motion by OMJ PR for summary judgment. OMJ PR appealed this decision. In June 2014, the appellate court reversed the trial court's decision and instructed the trial court to enter summary judgment in favor of OMJ PR.

In September 2011, Johnson & Johnson, Johnson & Johnson Inc. and McNeil Consumer Healthcare Division of Johnson & Johnson Inc. received a Notice of Civil Claim filed by Nick Field in the Supreme Court of British Columbia, Canada (the BC

Civil Claim). The BC Civil Claim is a putative class action brought on behalf of persons who reside in British Columbia and who purchased during the period between September 20, 2001 and in or about December 2010 one or more various McNeil infants' or children's over-the-counter medicines that were manufactured at the Fort Washington facility. The BC Civil Claim alleges that the defendants violated the BC Business Practices and Consumer Protection Act, and other Canadian statutes and common laws, by selling medicines that were allegedly not safe and/or effective or did not comply with Canadian Good Manufacturing Practices. The class certification hearing is scheduled for October 2015.

In August 2014, United States Customs and Border Protection issued a Penalty Notice against Janssen Ortho LLC (Janssen Ortho), assessing penalties for the alleged improper classification of darunavir ethanolate (PREZISTA®) in connection with its importation into the United States. In October 2014, Janssen Ortho submitted a Petition for Relief in response to the Penalty Notice.

Johnson & Johnson or its subsidiaries are also parties to a number of proceedings brought under the Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act, commonly known as Superfund, and comparable state, local or foreign laws in which the primary relief sought is the cost of past and/or future remediation.

Shareholder Derivative Action

In September 2011, two shareholder derivative lawsuits were filed in the United States District Court for the District of New Jersey by Donovan Spamer and The George Leon Family Trust naming current and former directors of Johnson & Johnson as defendants and Johnson & Johnson as the nominal defendant. These lawsuits allege that the defendants breached their fiduciary duties in their decisions with respect to the compensation of the Chief Executive Officer during the period from 2008 through 2011, and that the defendants made misleading statements in the Company's annual proxy statements. Both of these lawsuits were voluntarily dismissed without prejudice, but a similar lawsuit, *The George Leon Family Trust v. Coleman*, was refiled in July 2012. That lawsuit sought a variety of relief, including monetary damages, injunctive relief, and corporate governance reforms. In June 2013, the Board of Directors of Johnson & Johnson (the Board) received a report prepared by special, independent counsel to the Board, which investigated the allegations contained in the derivative actions filed by Donovan Spamer and by The George Leon Family Trust, and in several shareholder demand letters that the Board received in 2011 and 2012 raising similar issues. The report recommended that Johnson & Johnson reject the shareholder demands and take whatever steps are necessary or appropriate to secure dismissal of the derivative litigation. The Board unanimously adopted the report's recommendations.

In September 2013, Johnson & Johnson moved to dismiss or, in the alternative, for summary judgment in *The George Leon Family Trust v. Coleman*, based upon the Board's determination. In October 2013, the plaintiff in the Leon litigation filed an amended complaint and Johnson & Johnson moved to dismiss the amended complaint or, in the alternative, for summary judgment, based upon the Board's determination. In June 2014, the Court granted summary judgment in favor of Johnson & Johnson.

Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting

Under Section 404 of the Sarbanes-Oxley Act of 2002, management is required to assess the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of the end of each fiscal year and report, based on that assessment, whether the Company's internal control over financial reporting is effective.

Management of the Company is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. The Company's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance as to the reliability of the Company's financial reporting and the preparation of external financial statements in accordance with generally accepted accounting principles.

Internal controls over financial reporting, no matter how well designed, have inherent limitations. Therefore, internal control over financial reporting determined to be effective can provide only reasonable assurance with respect to financial statement preparation and may not prevent or detect all misstatements. Moreover, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

The Company's management has assessed the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of December 28, 2014. In making this assessment, the Company used the criteria established by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (CO²SO) in "Internal Control-Integrated Framework (2013)." These criteria are in the areas of control environment, risk assessment, control activities, information and communication, and monitoring. The Company's assessment included extensive documenting, evaluating and testing the design and operating effectiveness of its internal controls over financial reporting.

Based on the Company's processes and assessment, as described above, management has concluded that, as of December 28, 2014, the Company's internal control over financial reporting was effective.

The effectiveness of the Company's internal control over financial reporting as of December 28, 2014 has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, an independent registered public accounting firm, as stated in their report, which appears herein.

/s/ Alex Gorsky

Alex Gorsky
Chairman, Board of Directors
Chief Executive Officer

/s/ Dominic J. Caruso

Dominic J. Caruso
Vice President, Finance
Chief Financial Officer

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前記「1 財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一定の子会社は、製造物責任、知的所有権、商業的及びその他の事項に関する様々な訴訟及び請求、政府による調査、並びに通常の営業過程において随時生じるその他の法的手続きに關与している。

当社は、賠償責任が発生する可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、かかる偶発事象に関する引当金を計上している。2015年3月29日現在において、当社は、一定の訴訟事項に関連する賠償責任が発生する可能性が高く、合理的に見積可能であると判断している。当社は、これらの事項に関する引当金を計上しており、ASC 450-20-25に従い、関連する各法的问题の監視を継続し、新たな情報や進展に基づき引当金を適正な水準に調整する予定である。これらの事項並びに以下に開示されているその他の訴訟及び規制上の事項で損失が発生する可能性が高いか、損失が合理的に見積可能なものについて、当社は、既に引き当てられた金額を超過する潜在的損失又は損失の範囲の見積額を算定することはできない。これらの事項は、様々な要因(要求されている損害賠償額の根拠がないか金額が不確定であること、科学的及び法律上の証拠開示手続きが開始されていないか完了していないこと、手続きが早期段階にあること、法的不確実性のある事案であること、重要な事実について論争中であること、また、多数の当事者が関与していることを含む。)による影響を受ける可能性がある。法的偶発事象に対する引当金計上額は、多くの場合、見積や仮定に大きく依存する将来の事象及び不確実性について複雑な一連の判断を行使することにより算定される。

これらの事項の検討、これまでの経験及び専門家との討議に基づき、当社の意見として、当社の貸借対照表に引当計上されている債務を控除した法的手続きの最終的な結果が当社の財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、いずれかの報告期間中にこれら事項のうち1件以上が解決した場合、単独で又は総額で、当該報告期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な悪影響が及ぶ可能性はある。

製造物責任

一定のジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社は、複数の製品に関する多数の製造物責任請求及び訴訟に關与している。かかる請求及び訴訟における原告は多額の填補損害賠償金及び懲罰的損害賠償金(請求可能な場合)を求めている。当該子会社は、十分な抗弁があると考えているが、訴訟の最終的な結果を予測することは不可能である。当社は、現在入手可能な情報に基づき、ASC 450-20に従い製造物責任に関する引当金を計上しているが、入手可能な情報が限られている場合もある。さらに、製造物責任に関する引当金は、それぞれ異なる訴訟環境で異なる事例である世界中何千もの請求についての予測製造物責任を表すものである。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

これらの訴訟のうち最も重要なものには、DePuy ASRTM XL寛骨臼システム(DePuy ASRTM XL Acetabular System)及びデピュー・ASRTM股関節再建システム(DePuy ASRTM Hip Resurfacing System)、PINNACLE[®]寛骨臼カップ・システム(PINNACLE[®] Acetabular Cup System)、骨盤用メッシュ並びにRISPERDAL[®]が含まれる。2015年3月29日現在、米国において、ASRTM XL寛骨臼システム及びデピュー・ASRTM股関節再建システムに起因するとされる損害について係属中の訴訟で直接の請求を行っている原告は約9,200名であり、PINNACLE[®]寛骨臼カップ・システムについては約7,600名、骨盤用メッシュについては約38,500名、並びにRISPERDAL[®]については約2,400名であった。

2010年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク(以下「デピュー」という。)は、股関節置換手術において使用されたASRTM XL寛骨臼システム及びデピュー・ASRTM 股関節再建システムの世界的な自主回収を発表した。デピュー及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対して人身傷害請求がなされた。一定の訴訟が和解又は棄却され、追加の訴訟が提起されたため、係属中の訴訟の数は、変動することが予測されている。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、オハイオ州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。米国以外の国(主に、英国、カナダ及びオーストラリア)においても訴訟が提起されている。2013年11月に、デピューは、修正手術として知られるASR股関節の再置換術を2013年8月31日時点で受けていた、米国の適格なASR股関節患者からの請求に対する和解を目的としたプログラムを確立することで、ASRTM 股関節システム(ASRTM Hip System)の原告を代理する委員会(裁判所が選任し弁護士により構成されている)と合意に達した。この和解は、約8,000名の患者を対象としている。2015年2月に、デピューは、既存の和解プログラムを、2013年8月31日よりも後、かつ、2015年2月1日よりも前に再置換術を受けたASR股関節患者にまで実質的に延長する合意に達した。この2番目の合意は、追加で約1,500名の患者を対象すると予測されている。これらの合意の推定費用は、既存の引当金に含まれている。当該和解プログラムにより米国における重要なASR股関節訴訟活動が終わると考えられている。しかしながら、米国において多くの訴訟が続く予定であり、また当該和解プログラムは米国外の訴訟に対応するものではない。当社は、この回収に関連する潜在的費用に関して引き続き世界的に情報を入手する。当社は、デピューASRTM 股関節プログラム及び関連する製造物責任訴訟に関する費用の引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、これら引当金の変更が必要となる場合がある。

また、股関節置換手術において使用されたPINNACLE[®] 寛骨臼カップ・システムに関連して、デピュー及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対して人身傷害請求がなされている。係属中の製造物責任訴訟の数は増え続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、テキサス州北部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。米国以外の国(主に英国)においても訴訟が提起されている。当社は、デピューのPINNACLE[®] 寛骨臼カップ・システムに関連する製造物責任訴訟に伴う訴訟費用に応じた引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

腹圧性尿失禁及び骨盤臓器脱の治療に使用されたエチコン・インク(Ethicon, Inc.)(以下「エチコン」という。)の骨盤用メッシュ機器から生じた人身傷害請求がエチコン及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。係属中の製造物責任訴訟の数は増え続けており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。米国の連邦裁判所で提起された訴訟は、ウェストバージニア州南部地区の米国連邦地方裁判所において広域係属訴訟として編成されている。さらに、エチコンの骨盤用メッシュ機器により生じたとされる損害について損害賠償を求める集団訴訟及び個人の人身傷害訴訟又は請求がオーストラリア、ベルギー、カナダ、イングランド、イスラエル、イタリア、オランダ、スコットランド及びベネズエラにおいて開始されている。当社は、エチコンの骨盤用メッシュ製品に関連する製造物責任訴訟に関する引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、引当金の変更が必要となる場合がある。

統合失調症、双極性Ⅰ型障害に伴う急性躁病及び複数の躁病エピソード、自閉症に伴う興奮性並びに関連する合併症の治療に適応されるRISPERDAL[®]の使用から生じた人身傷害請求がヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Janssen Pharmaceuticals, Inc.)及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してなされている。係属中の製造物責任訴訟の数は増えており、当社は、潜在的費用及び予測される訴訟の数に関する情報を引き続き入手する。当社は、RISPERDAL[®]に関連する製造物責任訴訟に伴う訴訟費用に応じた引当金を計上している。将来において、さらなる情報が入手できるようになると、この引当金の変更が必要となる場合がある。

知的所有権

一定のジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社は、その時々において、当該子会社の事業により生じる特許権、商標及びその他の知的所有権に関連する法的手続き及び請求の対象となっている。

これらの事項の多くは、様々な製品に関する特許の範囲及び／又は有効性に対する異議申立てに関係するものである。当該子会社は、全ての重要な特許に関するこれらの異議申立てに対して十分な抗弁があると考えているが、これらの事項の結末について保証することはできない。また、これらの訴訟における敗訴は、当該子会社の製品の販売能力に悪影響を与え、過去の損害賠償及び将来の特許権実施料の支払が要求される可能性がある。これらのうち最も重要なものを以下に記載する。

医療機器

2010年1月に、タイコ・ヘルスケア・グループ・エルピー(Tyco Healthcare Group, LP)(以下「タイコ」という。)及びU.S.サージカル・コーポレーション(U.S. Surgical Corporation)(現在のコヴィディエン・ピーエルシー(Covidien plc))は、エチコン・エンドサージェリー・インク(Ethicon Endo-Surgery, Inc.)(以下「EES」という。)のHARMONIC[®]シーアがタイコの特許権3つを侵害したとして、EESに対してコネチカット州の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。この訴訟は、2012年7月に審理され、2013年3月に、裁判所は、EESのHARMONIC[®]シーアのいくつかがタイコの特許権を侵害しているという判決を下し、約176百万米ドルの損害賠償を行うようEESに命じたが、差止めによる救済は却下した。EESは、判決に対して控訴し、2014年12月に連邦巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を破棄し、全ての主張が無効であるとの判決を下した。タイコは、再審理を求める申立てを行ったが、2015年2月に棄却された。2014年7月に、コヴィディエンは、EESの最新の超音波振動メスであるHARMONIC ACE[®] +7シーア及びHARMONIC ACE[®] +シーアが、前述の訴訟で主張されているタイコの3つの特許権を侵害しているとして、損害賠償と仮差止め命令を求め、EESに対して別の特許権侵害訴訟をコネチカット州の米国連邦地方裁判所に提起した。コヴィディエンは、HARMONIC ACE[®] + 7 シーアに対して予備的差止め命令の申立てを行い、2014年10月に地方裁判所は、コヴィディエンの申立てを認めた。EESは控訴し、連邦巡回控訴裁判所は差止め命令の暫定的な停止をEESに認めた。そして2015年3月に予備的差止め命令は取り消された。本件におけるコヴィディエンの主張は、上記のタイコとの訴訟で控訴裁判所が2014年12月に無効と判断した主張と同じものである。

2007年11月に、ロシュ・ダイアグノスティックス・オペレーションズ・インク(Roche Diagnostics Operations, Inc.)及びその他(以下「ロシュ」という。)は、ライフスキャン・インク(LifeScan, Inc.)(以下「ライフスキャン」という。)の血糖監視システムであるOneTouch[®]ラインが微小電極センサーの使用に関連する2つの特許権を侵害していると主張して、ライフスキャンに対してデラウェア州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ロシュは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2009年9月に、ライフスキャンは請求項の解釈に関して有利な裁定を得て、これにより、侵害の判決が不可能となった。ロシュは控訴し、控訴裁判所は請求項の解釈に関する地方裁判所の裁定を破棄し、争点についての更なる事実審理を尽くさせるため当該訴訟を地方裁判所に差し戻した。2014年12月に地方裁判所はライフスキャンに有利な裁定を下し、元の請求項の解釈を復活させた。2015年2月に、ロシュは裁定に対して控訴した。

2009年6月に、レンブラント・ビジョン・テクノロジーズ・エルピー(Rembrandt Vision Technologies, L.P.)(以下「レンブラント」という。)は、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク(Johnson & Johnson Vision Care, Inc.)(以下「JJVC」という。)のACUVUE[®] ADVANCE[®]及びACUVUE[®] OASYS[®]ハイドロゲル・コンタクトレンズの製造及び販売が、レンブラントの米国特許番号第5,712,327号(327号特許権)を侵害しているとして、JJVCに対してテキサス州東部地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。レンブラントは、金銭的救済を求めている。本件は、フロリダ州中部地区の米国連邦地方裁判所に移送された。2012年5月に、陪審は、訴訟を提起されたいずれのレンズも第327号の特許権を侵害していないという評決を下した。レンブラントは上訴を申し立て、2013年8月に、連邦巡回控訴裁判所が地方裁判所の判決を認めた。レンブラントは、申し立てられた新たな証拠に基づく新たな審理を認めるよう地方裁判所に求めたが、2014年7月に当該裁判所はレンブラントの申立てを却下した。レンブラントは新たな審理を求める申立てを地方裁判所が却下したことにつき、控訴した。

2009年12月に、イスラエル国は、オムリックス・バイオフィーマス・ティカルズ・インク(Omrix Biopharmaceuticals, Inc.)及び様々な関係会社(以下「オムリックス」という。)に対してテル・アビブ・ヤフォの地方裁判所において訴訟を提起した。この訴訟において、イスラエル国は、国有病院の従業員がフィブリン接着剤技術に関連するいくつかの特許権に関する発明者であり、当該従業員は国家公務員であった間にかかる発明を行ったと主張している。イスラエル国は、知的所有権はイスラエル国に帰属しているため、当該従業員がオムリックスに知的所有権を譲渡する権利はなかったと主張している。イスラエル国は、QUIXILTM及びEVICEL[®]製品に関する損害賠償と特許権実施料の支払又は当該特許権のイスラエル国への譲渡を求めている。訴訟は係属中ではあるが、期日は設定されていない。

2011年9月に、ライフスキャン・インク(LifeScan Inc.)(以下「ライフスキャン」という。)は、ライフスキャンのOneTouch[®]血糖測定器で用いるストリップの製造及び販売に係る特許権侵害に関して、シャスタ・テクノロジーズ(Shasta Technologies, LLC)、インスタケア・コープ(Instacare Corp)(現ファーマテック・ソリューションズ・インク(Pharmatech Solutions, Inc)(以下「ファーマテック」という。))及びコンダクティブ・テクノロジーズ(Conductive Technologies)(以下「シャスタ」と総称する。)に対してカリフォルニア州北部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。シャスタは訴訟の対象である3つの特許権は無効であると主張している。さらにシャスタは、米国特許商標局(United States Patent and Trademark Office)(以下「USPTO」という。)に主張された特許権の有効性について異議を申立て、特許権侵害訴訟はUSPTO手続きの結果が出るまで延期されている。特許権のうち2件の有効性はUSPTOにより支持され、2014年8月にUSPTOは3件目の特許権である米国特許番号第7,250,105号(第105号の特許権)が無効であると判断した。ライフスキャンはこの決定に対し控訴している。他の2件の特許権につき、特許訴訟が再開された。2013年4月に、シャスタは主張されている反トラスト法違反及び不当広告について反訴し、これらの請求は特許権侵害訴訟の判決が出るまで延期されている。ライフスキャンは、シャスタ・テクノロジーズ及びコンダクティブ・テクノロジーズとの間で和解契約を締結し、2015年3月に、裁判所はシャスタ・テクノロジーズ及びコンダクティブ・テクノロジーズに対して同意判決を下した。ファーマテックとの訴訟は継続する。2014年5月に、ライフスキャンは、ユニストリップテクノロジーズ(UniStrip Technologies, LLC)(以下「ユニストリップ」という。)のストリップの製造及び販売は、上記でシャスタに対して主張がなされている同一の特許権を侵害しているとして、ユニストリップに対してノースカロライナ州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。訴訟は、'105特許権の有効性に関するUSPTOの判断に対する控訴の結果が出るまで延期されている。2014年7月に、ユニストリップは、ライフスキャンのストリップの販売行為が反トラスト法に違反しているとして、ライフスキャンに対してペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。

2012年9月に、特許不実施主体であるボヌッチ・スケルタル・イノベーションズ・エルエルシー(Bonutti Skeletal Innovations LLC)(以下「ボヌッチ」という。)は、デピュー・マイテック・エルエルシー(DePuy Mitek, LLC)、ザ・デピュー・インスティテュート・エルエルシー(The DePuy Institute, LLC)(現在のデピュー・シンセス・インスティテュート・エルエルシー(DePuy Synthes Institute, LLC))、デピュー・インク(DePuy, Inc.)(現在のデピュー・シンセス・インク(DePuy Synthes, Inc.))及びデピュー・オーソペディックス・インク(DePuy Orthopaedics, Inc.)(以下「デピュー」と総称する。)に対し、デピューのSIGMA部分/全人工膝関節システム製品群(SIGMA[®] Family of Partial and Total Knee Systems)及びLCS[®] COMPLETE[™]人工膝関節システム(LCS[®] COMPLETE[™] Knee System)の製造、販売及び/又は使用方法が、ボヌッチの3つの特許権を故意に侵害しているとして、マサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ボヌッチはまた、デピューの特定の縫合系アンカーの使用 방법이ボヌッチの他の4つの特許権を故意に侵害していると主張している。2014年8月に、当事者は、縫合系アンカーに関する訴訟部分について和解し、2015年3月に、当事者は残りの訴訟部分について和解契約を締結した。

2013年3月に、メディノール・リミテッド(Medinol Ltd.)(以下「メディノール」という。)は、コーディス・コーポレーション(Cordis Corporation)(以下「コーディス」という。)が2005年より米国で製造しているCYPHER[®]及びCYPHER SELECT[™]ステントの全ての販売がメディノールの4つの特許権(連結式ステントの形状を対象にしたもの)を故意に侵害したとして、コーディス及びジョンソン・エンド・ジョンソンに対してニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。メディノールは、損害賠償及び弁護士費用の支払を求めている。2014年1月に審理が行われた後、地方裁判所は、メディノールが不当に請求権の行使を遅らせたとして、本件を棄却した。メディノールは、この判決に対して上訴しなかった。2014年9月に地方裁判所は、判決の無効化と新たな審理を求めるメディノールの申立てを却下した。

2014年1月に、バクスター・インターナショナル・インク(Baxter International Inc.)、バクスター・ヘルスケア・コーポレーション(Baxter Healthcare Corporation)及びバクスター・ヘルスケア・エスエー(Baxter Healthcare S.A.)(以下「バクスター」と総称する。)は、エチコン(Ethicon, Inc.)(以下「エチコン」という。)のSURGIFLO[®]止血基質(SURGIFLO[®] Hemostatic Matrix)製品群の製造、輸入、販売及び/又は使用がバクスターの6つの特許権を侵害しているとして、ジョンソン・エンド・ジョンソン、エチコン・インク、フェロサン・メディカル・デバイス・エイ/エス(Ferrosan Medical Devices A/S)及びパッケージング・コーディネーターズ・インク(Packaging Coordinators Inc.)に対してイリノイ州北部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。バクスターは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2014年2月に、バクスターは、エチコンのSURGIFLO[®]止血基質製品群の米国への輸入が、主張されている4製品の特許権の侵害により1930年関税法の第337条に違反しているとして、同一の被告に対し、米国国際貿易委員会(United States International Trade Commission)(以下「ITC」という。)へ申立てを行い、当該製品の米国への輸入を禁止する排除命令を求めている。ITCの当該事案は2015年1月に審理され、2015年3月に、当事者はITC及び地方裁判所における訴訟についての和解契約を締結した。

2014年6月に、マイ・ヘルス・インク(My Health, Inc.)(以下「マイ・ヘルス」という。)は、ライフスキャン・インク(LifeScan, Inc.)(以下「ライフスキャン」という。)のOneTouch[®] Verio[®] IQ血統監視システム(OneTouch[®] Verio[®] IQ Blood Glucose Monitoring System)が、患者の監視方法及び治療方法に関するマイ・ヘルスの特許権を侵害しているとして、テキサス州東部地区の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。マイ・ヘルスは、金銭的損害賠償及び差止めによる救済を求めている。2014年8月に、ライフスキャンは、訴訟の却下を求める申立てを行った。2014年10月に、ライフスキャンは、米国特許商標庁にマイ・ヘルスの特許権の無効を求める当事者系レビュー手続きを申し立てた。2014年12月に、ライフスキャンは、当事者系レビュー手続きの決定が出るまで訴訟を延期することを申し立てた。2015年3月に、ライフスキャンによる却下申立ては尚早であるとして却下された。

2014年12月に、ボヌッチ・スケルタル・イノベーションズ・エルエルシー(Bonutti Skeletal Innovations LLC)(以下「ボヌッチ」という。)は、デピュー・シンセスの脊髄インプラント製品群が、概してウェッジインプラント及びそのインプラント方法を対象とするボヌッチが所有する6つの特許権を侵害するとして、デピュー・シンセス・セールス・インク(DePuy Synthes Sales, Inc.)及びデピュー・シンセス・プロダクツ・インク(DePuy Synthes Products, Inc.)に対してマサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。ボヌッチは、金銭的賠償及び差止めによる救済を求めている。

医薬品

2012年及び2013年に、ノラムコ・インク(Noramco, Inc.)(以下「ノラムコ」という。)は、パーデュ・ファーマ・エルピー(Purdue Pharma L.P.)等(以下「パーデュ」という。)がノラムコのおキシコドンの顧客であるインパックス・ラボラトリーズ・インク(Impax Laboratories, Inc.)(以下「インパックス」という。)、テバ・ファーマシューティカルズ・USA・インク(以下「テバ」という。)、アムネアル・ファーマシューティカルズ・エルエルシー(Amneal Pharmaceuticals, LLC)(以下「アムネアル」という。)、ワトソン・ラボラトリーズ・インク - フロリダ(Watson Laboratories, Inc. - Florida)(以下「ワトソン」という。)及びアンドレックス・ラブズ・エルエルシー(Andrx Labs, LLC)(以下「アンドレックス」という。)に対してニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所において提起した数件の特許権侵害訴訟への参加を申し立てた。当該訴訟は、一定のパーデュの特許権が失効する前における徐放性オキシコドン製品のジェネリック版の販売承認を求める被告のそれぞれの簡略医薬品承認申請に対応するものである。主張がなされた3件の特許権は、オキシコドン及びオキシコドンの製法に関連しており、ノラムコは、インパックス、テバ、アムネアル、ワトソン及びアンドレックスを代理して当該訴訟の防御を行うことに同意している。2013年4月に、ワトソン及びアンドレックスは、パーデュと和解をした。インパックス及びテバに対する審理（並びにその他の者に対する審理）が2013年9月に行われ、ノラムコはテバ及びインパックスの防御を行った。2013年11月に、インパックスはパーデュと和解をした。2014年1月に、裁判所はパーデュの関連特許権を無効とする判決を下し、その判決に基づいて、その後アムネアル(及びその他ノラムコが防御しない当事者)に対する訴えを棄却した。パーデュは、裁判所判決に対し控訴した。パーデュが無効判決に関する控訴で勝訴する場合、アムネアルに対する訴訟は復活する。2014年12月に、テバはパーデュと秘密の和解をし、テバはその後、和解を考慮して、控訴を争訟性を失ったとして取り上げた。連邦巡回裁判所は、テバの取下げ申立てに対する判決を延期し、パーデュの控訴は未決である。

2012年8月に、ジェームズ・M・スワンソン(James M. Swanson)博士は、アルザ・コーポレーション(以下「アルザ」という。)がCONCERTA[®]に関して保有する3つの特許権の発明者として加えられることを求めて、アルザに対してカリフォルニア州北部地区において訴訟を提起した。また、スワンソン博士は、アルザが指名発明者としてスワンソン博士を除外した結果、訴訟の対象である特許権は無効であると主張している。スワンソン博士は、損害賠償及び不当利益の賠償金を求めている。アルザは発明の争点について略式裁判の申立てを行い、2015年2月に審理が行われた。裁判所は、アルザの略式裁判の申立てを認め、スワンソン博士のアルザに対する訴えを棄却し、本件は終結した。

2013年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、アラゴン・ファーマシューティカルズ・インク(Aragon Pharmaceuticals, Inc.)(以下「アラゴン」という。)の前立腺癌に関する事業(前立腺癌の治療のために試みられている化合物であるARN-509を含む。)を買収した。買収される前の2011年5月に、メディベーション・インク(Medivation, Inc.)(以下「メディベーション」という。)は、ARN-509の権利を求めて、アラゴン及びカリフォルニア大学(University of California)に対し訴訟を提起した。2012年12月、州裁判所は、メディベーションの請求に関しアラゴンに対しARN-509化合物の権利をアラゴンに付与する略式判決を認め、2013年1月に、裁判所はアラゴンに対する訴訟を棄却した。メディベーションは、上訴した。

REMICADE[®] 関連訴訟

2013年3月に、ホスピーラ・ヘルスケア・コーポレーション(Hospira Healthcare Corporation) (以下「ホスピーラ」という。)は、ヤンセン・バイオテック・インク(Janssen Biotech, Inc.)(以下「JBI」という。)が独占的にライセンス供与されているREMICADE[®]に関連するカナダの特許権(以下「フェルドマン特許権」という。)の有効性に異議を申し立て、ケネディ・リウマチ研究所(The Kennedy Institute of Rheumatology)(以下「ケネディ」という。)に対して弾劾手続きを行った。2013年10月に、ケネディは、JBI、ヤンセン・インク及びシラグ・GmbH・インターナショナル(Cilag GmbH International)(いずれもJBIの関係会社)と共に、セルトリオン・ヘルスケア・カンパニー・リミテッド(Celltrion Healthcare Co. Ltd)、セルトリオン・インク(Celltrion Inc.)(合わせて以下「セルトリオン」という。)及びホスピーラに対してケネディの特許権を侵害しているとして反訴を提起した。当該反訴は、REMICADE[®]のバイオ後続品(以下「SEB」という。)としてセルトリオン及びホスピーラがカナダ保健省(Health Canada)への販売申請において説明している商品がケネディが所有するフェルドマン特許権を侵害すると主張している。本特許権訴訟に関する証拠開示手続きが行われている。審理は2016年9月に予定されている。

2014年1月に、カナダ保健省は、REMICADE[®]についてセルトリオンのSEBを承認し、係属中の特許権訴訟にかかわらず、セルトリオンにカナダでのREMICADE[®]のバイオ後続品の販売を許可した。2014年6月に、ホスピーラはREMICADE[®]について自社のSEBの承認を受けた。2014年7月に、ヤンセン・インク(Janssen Inc.)(以下「ヤンセン」という。)は、ホスピーラが主張通告書をヤンセンに送達せず、特許登録簿にヤンセンが掲載した特許を参照しなかったとして、ホスピーラのSEBに対する製造販売許可(Notice of Compliance)の取消をカナダ保健省に強制することを求める訴訟を提起した。。2015年3月に、当事者は、その上訴権に従い、カナダ保健省がホスピーラの製造販売許可を破棄する同意判決に同意した和解契約を締結した。しかしながら、ホスピーラは、セルトリオンの製造販売許可の下での販売者として、REMICADE[®]のバイオ後続品の販売を開始した。2013年9月に、JBI及びニューヨーク大学ランゴーン・メディカル・センター(NYU Medical Center)(以下「NYUメディカルセンター」という。)は、米国特許商標庁(United States Patent and Trademark Office)(以下「USPTO」という。)から、第三者による再審手続中でありREMICADE[®]に関連する米国特許番号第6,284,471号(以下「第471号の特許権」という。)の請求を却下する旨の拒絶通知を受領した。第471号の特許権はJBIとNYUメディカルセンターが共同で所有しており、NYUメディカルセンターは、特許に基づくNYUメディカルセンターの持分に対し独占的ライセンスをJBIに付与した。現在のところ、米国における第471号の特許権は2018年9月に失効する。JBIは2013年12月及び2014年8月にかかる却下について対応し、JBI及びNYUメディカルセンターは却下する旨の拒絶通知をさらに受領した。JBIは追加で修正を行うことで却下について対応し、2014年11月にJBIの修正を行う申立ては認められた。新規拒絶通知の発行につき申請は審査官に戻され、これは2015年2月に行われ、特許はさらに却下された。JBIは、その拒絶に対応し、2015年4月に、USPTOは第471号の特許権の拒絶に関し更なる決定を出した。JBIは2015年6月12日までに、USPTOの特許審理及び不服審査委員会に対し控訴通知を提出し、控訴を行う予定である。第471号の特許権は、USPTOにおいて再審査されている間、有効かつ強制力のある特許である。JBIは、特許権を防御するために直近の拒絶通知に対応を続ける予定であり、必要であれば、JBIは一切の有効な上告を提起する予定である。

2014年8月に、セルトリオンは、REMICADE[®]の自社のバイオ後続品を製造し販売するFDA承認の申請を行った。2015年2月に、JBIは、セルトリオン及び/又はホスピーラが通知日から早くて180日以内にバイオ後続製品の商業販売を開始するという旨をJBIに通知するBPCIAに従った商業的販売通知をセルトリオンから受領した。当事者は、BPCIAに規定の特許解決手順を進めている。JBIは、特許権は有効であると考えており、関連特許を実施する予定である。2015年3月に、JBIは、マサチューセッツ地区の米国連邦地方裁判所に、セルトリオン及びホスピーラに対し、それらがFDAに新BPCIA法令の下で許可を求めているバイオ後続製品が、6つのJBIの特許を侵害している又は侵害する可能性がある旨の確認判決を求める訴訟を提起した。JBIは、被告がBPCIAの一定の手続要件を遵守していないことについての確認判決も求めている。さらに、JBIは、セルトリオン及びホスピーラは、FDAによるそれらのバイオ後続製品への認可が下りる前にはJBIに商業的販売通知を提出できないことを含む部分的即決判決も要求している。その後2015年3月に、JBIは、地方裁判所に第471号の特許権に関する全ての手続きを残して、USPTOの再審査手続きを停止することを求めた。

REMICADE[®]に関する上記に述べた特許権が無効であると結論付けられると、REMICADE[®]のバイオ後続品が導入されることを阻止するためにかかる特許権に頼ることはできない。REMICADE[®]のバイオ後続品は米国外の一定の市場において発売され、それらの市場でのREMICADE[®]の売上の減少を招いている。米国においてREMICADE[®]のバイオ後続品の導入が可能となる時期は、FDAによる承認次第である。REMICADE[®]の追加的なバイオ後続品が市場に導入される場合、独占性が失われ売上高がさらに減少するであろう。

簡略医薬品承認申請(以下「ANDA」という。)の提出者に対する訴訟

以下において、ジョンソン・エンド・ジョンソンの様々な子会社が販売している製品を対象とする適用特許が失効する前における当該製品のジェネリック版の販売承認を求めてFDAに医薬品簡略承認申請(Abbreviated New Drug Applications)(以下「ANDA」という。)を提出している、あるいは米国外で類似の規制上の手続きを行っているジェネリック医薬品会社に対する係属中の訴訟を要約している。通常、これらのANDAには、当該特許権を侵害していない、当該特許権が無効である、また法的強制力がないという申立てが含まれる。当該子会社が敗訴した場合、又は米国連邦地方裁判所の判決より前にANDAの法定の30ヶ月不競争期間が満了した場合、FDAによる承認に基づいて、関連する第三者の会社が争点となっている製品のジェネリック版を市場で販売することができるようになり、結果として、当該製品に関する非常に大きな市場シェア及び収益を喪失するおそれがあり、関連する無形固形資産における非現金減損費用が生じる可能性がある。

PREZISTA[®]

多数のジェネリック医薬品会社がPREZISTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めてANDAを提出している。2010年11月に、チボテック・インク(Tibotec, Inc.)(現在のチボテック・エルエルシー(Tibotec, LLC))及びチボテック・ファーマスーティカルズ(Tibotec Pharmaceuticals)(現在のヤンセン・R&D・アイルランド(Janssen R&D Ireland))(以下「チボテック」と総称する。)は、PREZISTA[®]に関するチボテックの特許権が失効する前におけるチボテックのPREZISTA[®]製品のジェネリック版の販売承認を求めるルパン・リミテッド及びルパン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「ルパン」と総称する。)並びにミラン・インク(Mylan, Inc.)及びミラン・ファーマスーティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals, Inc.)(以下「ミラン」と総称する。)のそれぞれのANDAを受けて、ルパン及びミランに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ルパン及びミランは、それぞれ、非侵害及び無効を主張して反訴した。2011年7月に、チボテックは、ルパンがANDAを提出中の製品について成分濃度の異なる新製品を追加するためのANDAの補足を提出したことを受けて、ルパンに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において別の特許権侵害訴訟を提起した。2011年8月に、チボテック及びG.D.・サール・アンド・カンパニー(G.D. Searle & Company)(以下「G.D.・サール」という。)は、ルパン及びミランのANDAがPREZISTA[®]に関するさらに2つの特許権(かかる特許権は、チボテックがG.D.・サールから独占的にライセンス供与されている。)が失効する前にチボテックのPREZISTA[®]製品のジェネリック版の販売承認を求めていることを知らせる通知書を受けて、ルパン及びミランに対して特許権侵害訴訟を提起した。2011年9月に、裁判所は、上記の訴訟を併合した(以下「第一併合訴訟」という。)

PREZISTA[®]に関するANDAは、2011年12月にチボテック・インクからヤンセン・プロダクツ・エルピー(Janssen Products, LP)に譲渡された。2012年及び2013年に、ヤンセン・プロダクツ・エルピー及びヤンセン・R&D・アイルランド(以下「ヤンセン」と総称する。)は、ヤンセンが所有するか、又はG.D.・サールから独占的にライセンス供与されている複数の特許権をミラン及びルパンに対する第一併合訴訟に加えた。G.D.・サールが保有する特許権に関して、ヤンセン及びG.D.・サールは、G.D.・サールの特許権が失効する2017年11月までFDAに対しそれぞれのANDAの承認を求めない旨の当事者の合意に基づき、2013年6月に、ルパン及びミランに対する請求を取り下げた。第一併合訴訟における残りの特許に関する審理が完了した後、裁判所は2014年8月にヤンセンに有利な判決を下し、主張された特許権は有効でありルパン及びミランが自社の提案製品を販売すれば侵害となるとした。ミラン及びルパンは上訴した。

2013年5月に、ルパンは、そのPREZISTA[®]のジェネリック版の成分濃度の異なる新製品の販売承認を求めてANDAを提出した旨をヤンセンに通知した。それに応じて、ヤンセンは、成分濃度の異なるルパンの新製品は、当初の訴訟においてヤンセンがルパンに対して主張しているものと同じ特許権を侵害するだろうと主張して、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。2014年3月に、ヤンセンは、米国特許番号第8,518,987号（以下「第987号の特許権」という。）の侵害を主張して、ルパンに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起した。2015年1月に、裁判所は、これらの訴訟を併合し（以下「第二併合訴訟」という。）、ルパンが上訴している第一併合訴訟における裁判所の判決を審理中とした。2015年4月に、ルパンは、第987号の特許権の無効を求めてUSPTOに当事者間レビューを提出した。

2013年3月に、ヤンセンは、米国特許番号第7,126,015号及び第7,595,408号の侵害を主張して、ヘテロ・ドラッグズ・リミテッド・ユニット（Hetero Drugs, Ltd. Unit III）及びヘテロ・USA・インク（Hetero USA Inc.）に対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。本件の証拠開示手続きが行われており、審理日は2015年10月に設定されている。

2014年7月に、ヤンセンは、米国特許番号第8,153,829号の侵害を主張して、ミランに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。本件の証拠開示手続きが行われている。

2014年8月に、ヤンセンは、PREZISTA[®]に関するヤンセンの一定の特許権が失効する前におけるヤンセンのPREZISTA[®]製品のジェネリック版の販売承認を求めるシプラ・リミテッド（Cipla Ltd.）のANDAを受けて、シプラ・リミテッド及びシプラ・USA・インク（Cipla USA, Inc.）（合わせて以下「シプラ」という。）に対してニュージャージー州及びデラウェア州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。シプラは、訴訟の対象である特許権の非侵害及び無効性の確認を求め、反訴した。証拠開示手続きが行われている。

2014年7月に、ヤンセン・インク（Janssen Inc.）及びヤンセン・R&D・アイルランド（Janssen R&D Ireland）は、カナダ特許番号第2,485,834号が失効する前にPREZISTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるミラン・ファーマスーティカルズ・ユーエルシー（Mylan Pharmaceuticals ULC）の主張通告書に対応して、同社に出願通知書を提出した。2014年12月に、ヤンセン・R&D・アイルランドは、PREZISTA[®]に関する自社の特許権をヤンセン・サイエンシズ・アイルランド・ユーシー（Janssen Sciences Ireland UC）に譲渡し、ヤンセン・サイエンシズ・アイルランド・ユーシーが上記で言及する訴訟においてヤンセン・R&D・アイルランドに代わる原告となった。2015年1月に、ヤンセン・インク及びヤンセン・サイエンシズ・アイルランド・ユーシーは、カナダ特許番号第2,485,834号が失効する前にPREZISTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるテバ・カナダ・リミテッド（Teva Canada Limited）の主張通告書に対応して、同社に出願通知書を提出した。

上記の各訴訟において、ヤンセンは、関連する特許権が失効する前に被告がPREZISTA[®]のジェネリック版を販売することを禁止する命令を既に求めたか、又は求めている。

CONCERTA[®]

2014年5月に、アルザ及びJPIは、ミラン・インク(Mylan Inc.)及びミラン・ファーマスーティカルズ・インク(Mylan Pharmaceuticals, Inc.)(以下「ミラン」と総称する。)が第798号の特許権の失効前にCONCERTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるANDAに対応して、ミランに対し、ウェスト・バージニア州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。ミランは、訴訟の対象である特許権の無効性及び非侵害の確認を求め、反訴した。2014年12月に、当事者は和解契約を締結し、訴訟は取り下げられた。

2014年12月に、ヤンセン・インク及びアルザは、カナダ特許番号第2,264,852号(以下「第852号の特許権」という。)が失効する前にCONCERTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるアクタビス・ファーマ・カンパニー(Actavis Pharma Company)(以下「アクタビス」という。)の主張通告書に対応して、同社に出願通知書を提出した。

2015年2月に、ヤンセン・インク及びアルザは、第825号の特許権が失効する前にCONCERTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるアポテクス・インク(Apotex Inc.)(以下「アポテクス」という。)主張通告書に対応して、同社に出願通知書を提出した。

上記の各訴訟において、アルザ及び / 又はJPIは、第798号及び / 又は第852号の特許権が失効する前に被告がCONCERTA[®]のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。

NUCYNTA[®]及びNUCYNTA[®] ER

2013年7月に、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(以下「JPI」という。)は、アクタビス・エリザベス・エルエルシー、アクタビス・インク及びアクタビス・エルエルシー(Actavis LLC)(以下「アクタビス」と総称する。)、並びにアルケム・ラボラトリーズ・リミテッド(Alkem Laboratories Limited)及びアSEND・ラボラトリーズ・エルエルシー(Ascend Laboratories, LLC)(以下「アルケム」と総称する。)に対して、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起した。アクタビス及びアルケムに対する特許権侵害請求は、米国再発行特許番号第39,593号(以下「第593号の特許権」という。)、米国特許番号第7,994,364号(以下「第364号の特許権」という。))及び米国特許番号第8,309,060号(以下「第060号の特許権」という。))(アクタビスのみ)が失効する前におけるNUCYNTA[®] ERのジェネリック版の販売承認を求めるそれぞれのANDAに関連するものである。また、訴訟には、第593号及び第364号の特許権が失効する前におけるNUCYNTA[®]のジェネリック版の販売承認を求めるANDAに対応するアルケムに対する特許権侵害請求が含まれる。2013年12月に、JPIはアルケムに対し、NUCYNTA[®] ERのジェネリック版の販売承認を求めるアルケムのANDAに関連する米国特許番号第8,536,130号を主張して、ニュージャージー州の連邦地方裁判所において追加の訴訟を提起した。2014年8月に、JPIはアルケムに対する訴状を修正し、新たに成分濃度の異なる新製品を加えた。

2013年10月に、JPIは第364号の特許権に関係するNUCYNTA[®]に関してサンド・インク(Sandoz, Inc.)(以下「サンド」という。)からパラグラフIV通知を受領し、第364号及び第593号の特許権に関係するNUCYNTA[®]に関してロクサン・ラボラトリーズ・インク(Roxane Laboratories, Inc.)(以下「ロクサン」という。)からパラグラフIV通知を受領した。これらの通知を受けて、JPIはロクサン及びサンドに対してニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において、サンドの第364号の特許権の侵害並びにロクサンの第364号及び第593号の特許権の侵害について主張する追加の訴訟を提起した。2014年4月に、JPI及びサンドは、主張がなされている特許権の失効前にサンドが市場に参入しないことに同意したことを受け、サンドに対する訴訟の取下げに関する共同了解事項証書を締結した。2014年6月に、JPIは、NUCYNTA[®] ERに関するロクサンからのパラグラフIV通知に対応して、ロクサンに対し第364号及び第593号の特許権を主張する訴訟を提起した。

2014年7月に、JPIは、NUCYNTA[®]の経口液剤製品並びに第364号及び第593号の特許権に関するワトソン・ラボラトリーズ・インク(Watson Laboratories, Inc.)(以下「ワトソン」という。)からのパラグラフIV通知に対応して、ワトソンに対し第364号及び第593号の特許権を主張する訴訟をニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において提起した。

上記の各訴訟において、JPIは、主張がなされている特許権が失効する前に被告がNUCYNTA[®] ER及びNUCYNTA[®]のジェネリック版を販売することを禁止する命令を求めている。2015年4月に、JPIは、NUCYNTA[®] ER及びNUCYNTA[®]の経口用液剤の米国内の権利の譲渡を完了し、それに伴う上記訴訟の原告適格の喪失を求めている。

政府手続き

医薬品及び医療機器業界のその他の会社と同様に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその一定の子会社は、米国並びに当社及び当該子会社が営業活動を行っているその他の国の国家、州及び地方自治体の政府機関による広範囲に及ぶ規制の対象となっている。それにより、政府機関とのやりとりが継続中である。政府機関により提起された最も重要な訴訟及び政府機関が行った調査については、以下に記載している。政府による調査又は訴訟により、刑事責任並びに相当な罰金及び／若しくは民事制裁金又は損害賠償が生じる可能性がある。

平均卸売価格(以下「AWP」という。)訴訟

ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその製薬子会社の数社(以下「当社AWP被告会社」という。)は、多くのその他の製薬会社と共に、州及び連邦裁判所における一連の訴訟の被告となっており、当該訴訟には、とりわけ、製薬会社が問題となっている薬剤の平均卸売価格(Average Wholesale Price)(以下「AWP」という。)について水増し報告を行っているため、特定の医薬品の価格決定及び販売は詐欺的行為又は起訴可能な行為に等しいとの申立てが含まれる。医薬品の代金を支払った者は、供給業者の払戻の水準を算定する際にかかるAWPを使用したと主張した。連邦裁判所の訴訟及び連邦裁判所に移送された州裁判所の訴訟の両方を含むこれらの訴訟の多くは、審理前手続きのため、マサチューセッツ州の米国連邦地方裁判所に帰属する広域係属訴訟(以下「MDL」という。)に併合された。

これらの訴訟の原告には、AWPを基準として問題となっている薬剤の購入代金を支払った個人又は企業の3クラスからなる集団及びAWPを基準として問題となっている薬剤にメディケイド(医療扶助制度)に基づく代金を支払った州政府系機関が含まれていた。2007年6月に、MDL裁判所は、本案に関する審理の後に、当社AWP被告会社に対する原告集団訴訟2件の請求を棄却した。2011年3月に、裁判所は、当社AWP被告会社に対する3クラス目の集団訴訟の請求を確定力のない決定として棄却した。

様々な司法長官により提起されたAWP訴訟は、他の製造業者に対する審理に入った。ジョンソン・エンド・ジョンソンの一定の子会社に対するいくつかの州の訴訟は、アラスカ州の訴訟(2014年4月に和解)を含め和解しているが、イリノイ州、ニュージャージー州、ウィスコンシン州、ユタ州及びペンシルベニア州の訴訟が係属中である。イリノイ州、ニュージャージー州及びウィスコンシン州での訴訟は、まだ審理されていない。ユタ州では、司法長官により提起された主張は2013年に裁判所により却下されているが、ユタ州は、他の被告に対する同様の継続事案の結審後に、棄却を不服として上訴する可能性がある。ペンシルベニア州司法長官により提起された当社AWP被告会社に対するAWP訴訟は、2010年に、州裁判所において審理が行われた。裁判所は、ペンシルベニア州の不正取引慣行及び消費者保護法(Pennsylvania Unfair Trade Practices and Consumer Protection Law)(以下「UTPL」という。)に基づく州の一定の請求に関して、州に有利な判決を下し、差止命令を行い、また、損害賠償として45百万米ドル、民事制裁金として6.5百万米ドルの支払を命じた。裁判所は、不当利益、不当表示/詐欺行為及び民事共謀についての州の請求、並びにUTPLに基づく州の一定の請求に関して、当社AWP被告会社に有利な判決を下した。当社AWP被告会社は、州裁判所のUTPLに関する判決に上訴の申立てをし、2014年6月にペンシルベニア州最高裁判所は州裁判所が下した判決を無効化し、本件をさらなる手続きのため差し戻した。差し戻された審理では、2015年1月に、州裁判所は当社AWP被告会社に対する金銭賠償の裁定を棄却した。2015年3月に、判決はペンシルバニア州最高裁判所に上訴された。

RISPERDAL[®]

2013年11月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社、ヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Janssen Pharmaceuticals Inc.)(以下「JPI」という。)は、以前に開示した米国司法省(Department of Justice)及び45の州との和解契約に最終合意した。この和解契約は、1999年から2005年の間に行われたRISPERDAL[®]の過去の販売促進活動に関する連邦政府による調査及び州のメディケイド(医療扶助制度)への請求並びにその他の事項を解決するためのものである。また、JPIはRISPERDAL[®]の販売に関し消費者に対する詐欺と主張されている請求について、2012年9月に36の州及びコロンビア特別地区と和解した。これらの訴訟に加えて、複数の州の司法長官は、RISPERDAL[®]の販売・マーケティングに関係して、承認適応外の使用向けに書かれたRISPERDAL[®]の処方箋に関するメディケイド(医療扶助制度)若しくはその他の公的資金の払戻し、RISPERDAL[®]に起因するとされる副作用を起こした市民を治療したことに対する補償、民事制裁金若しくは民事罰、州の虚偽請求取締法又は消費者への不正防止法の違反、懲罰的損害賠償金又は不正商慣行に関するその他の救済のうち、1つ以上の救済を求めて、JPIに対して訴訟を提起した。これらの訴訟のうち一定のものは、RISPERDAL[®]の販売促進に関連する差止めによる救済も求めている。州の司法長官が提起した訴訟及び請求の多くは、個別に又は上記の連邦政府の和解の一部として解決されている。

4つの州でRISPERDAL[®]に関して係属中の訴訟がある。これらのうち1件はアーカンソー州において差戻し中で、サウスカロライナ州における件は再審請求が提起され、ケンタッキー州における件は2015年4月に審理が設定され、ミシシッピ州における件は審理に進んでいない。審理後に判決が下された州政府の訴訟については、以下に記載する。

2004年に、ウェストバージニア州司法長官は、DURAGESIC[®]及びRISPERDAL[®]に関する消費者への不正に対する請求権に基づき、ヤンセン・ファーマスーティカ・インク(Janssen Pharmaceutica, Inc.)(現在のJPI)に対して訴訟を提起した。JPIは、法的責任があるとされ、損害額は4.5百万米ドルと評価された。JPIは控訴し、2010年11月に、ウェストバージニア州の上位控訴裁判所は、第一審裁判所の判決を破棄した。2010年12月に、ウェストバージニア州司法長官は、RISPERDAL[®]に関する訴訟を支払金なしで取り下げた。その後、JPIは、DURAGESIC[®]に関連する訴訟で和解した。

2004年に、ルイジアナ州司法長官は、ヤンセン・ファーマスーティカ・インク(Janssen Pharmaceutica, Inc.)(現在のJPI)に対して複数の訴因を含む訴状を提出した。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、後に被告に加えられた。当該訴訟の審理は2010年10月に行われた。陪審で審理された争点は、RISPERDAL[®]に関する2003年11月のディア・ヘルスケア・プロフェッショナル・レター(Dear Health Care Professional letter)を送付した際になされたとされる不当表示により、ジョンソン・エンド・ジョンソン又はJPIが州のメディカル・アシスタンス・プログラム・インテグリティ法(Medical Assistance Program Integrity Law)(以下「法」という。)に違反していたか否かということであった。陪審は、JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンが法に違反していたという評決を下し、257.7百万米ドルの損害賠償金の支払を命じた。その後、事実審裁判官は、司法長官に対する73百万米ドルの弁護士費用の支払を命じた。2014年1月に、ルイジアナ州の最高裁判所は司法長官に有利な地方裁判所の判決を棄却し、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びJPIに有利な判決を下した。2014年4月に、ルイジアナ州の最高裁判所は司法長官の控訴審弁論の再審理を求める申立てを却下し、本件の棄却が確定された。

2007年に、ペンシルベニア州法律顧問室は、ヤンセン・ファーマスーティカ・インク (Janssen Pharmaceutica, Inc.) (現在のJPI) による州のメディケイド (医療扶助制度) ・プログラムへのRISPERDAL[®] の販売に関連する複数の訴因を含む訴状により、ヤンセン・ファーマスーティカに対して訴訟を提起した。2010年6月に審理が行われた。事実審裁判官は、原告の証拠開示の終了後に当該訴訟を棄却した。ペンシルベニア州は控訴し、ペンシルベニア州控訴裁判所は、2012年7月に同州の訴訟の棄却を維持した。

2007年に、サウスカロライナ州司法長官は、複数の訴因により、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びヤンセン・ファーマスーティカ・インク (Janssen Pharmaceutica, Inc.) (現在のJPI) に対して訴訟を提起した。2011年3月に、当該訴訟は、責任面についてのみ陪審が行われ、その際に、サウスカロライナ州の不正取引慣行法 (South Carolina Unfair Trade Practice Act) の違反 (とりわけ、ジョンソン・エンド・ジョンソン又はJPIが、RISPERDAL[®] に関する2003年11月のディア・ヘルスケア・プロフェッショナル・レターの配布によるいずれかの取引若しくは商行為、又は製品のFDA承認済みのラベルの使用において不正又は詐欺的な行為に関与したか否かの問題を含む。) の請求に絞って審理された。陪審は、ジョンソン・エンド・ジョンソンに有利であるが、JPIに不利な判決を下した。2011年6月に、裁判所は、民事制裁金約327.1百万米ドルの支払をJPIに対して命じた。JPIはこの判決に対し控訴しており、2015年2月に、サウスカロライナ州の最高裁判所は、部分的に事実審裁判所の判決を維持し、部分的に判決を破棄し、本件を事実審裁判所に差し戻した。この判断は全体で、約1億3,600万米ドル (及び利子) に支払い額を削減する効果があった。2015年第1四半期に、当社は、約1億3,600万米ドルを計上した。2015年3月に、JPIは、再審請求を提起した。

2012年4月に、アーカンソー州司法長官が提起した訴訟において、陪審は、JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンの両方に不利な判決を下し、裁判所は、約12億米ドルの罰金を課した。2013年1月に、第一審裁判所は、約181百万米ドルの弁護士費用の支払を命じた。JPI及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、いずれの裁定についてもアーカンソー州最高裁判所に控訴した。2014年3月に、アーカンソー州の最高裁判所は、アーカンソー州メディケイド (医療扶助制度) 不正虚偽請求取締法 (Arkansas Medicaid Fraud False Claims Act) に基づく州の請求及び約12億米ドルの罰金を棄却し、さらにアーカンソー州欺瞞的取引慣行法 (Arkansas Deceptive Trade Practices Act) に基づく請求を破棄し、差し戻した。2014年4月に、アーカンソー州の最高裁判所は、本件の再審理を求める州の申立てを却下した。本件の差戻しに関する審理は、2015年6月に行われる予定である。

マクニール・コンシューマー・ヘルスケア

2010年6月から、マクニールPPC・インク(McNEIL-PPC, Inc.)(以下「マクニールPPC」という。)のマクニール・コンシューマー・ヘルスケア(McNeil Consumer Healthcare)部門(以下「マクニール・コンシューマー・ヘルスケア」という。)及びジョンソン・エンド・ジョンソンを含む一定の関係会社(以下「当社ら」という。)は、ペンシルベニア州東部地区の米国連邦検事局から、マクニール・コンシューマー・ヘルスケアの様々な製品の回収並びにペンシルベニア州フォート・ワシントン及び同州ランカスターの製造施設に対するFDAによる査察に広く関係する書類、並びにその他の子会社の少数の製品の回収に関係する一定の書類を求める大陪審の召喚令状を受領した。さらに、2011年2月に、政府は、連邦虚偽請求取締法の違反があったかどうか判断するための調査に関連する記録を求めて、マクニールPPCに対して民事事件調査の要請書を送達した。2015年3月に、マクニールPPCは、ペンシルバニア西部地区米国連邦裁判所において、米国食品、薬品及び化粧品法の軽微違反についての有罪答弁を始めた。マクニールPPCは、問題の解決のために、2,000万米ドルの罰金及び500万米ドルの没収に同意した。

また、当社らは、マクニールの回収の問題に広く関係する複数の州の司法長官室から民事事件調査の要請書を受領している。当社らは、引き続きこれらの調査に協力しており、これらの調査は複数の州の連合により統合されている。この複数の州の連合との解決に至ることができない場合には、個別の州の司法長官室が当社らに対して民事の金銭請求を申し立てる可能性がある。2011年1月に、オレゴン州司法長官は、マクニールの市販薬製品の早期回収に関連するオレゴン州の違法取引慣行法(Oregon Unlawful Trade Practices Act)の民事的違反があったとして、ジョンソン・エンド・ジョンソン、マクニールPPC及びマクニール・ヘルスケア・エルエルシー(McNeil Healthcare LLC)に対して州裁判所において民事訴訟を提起した。2012年11月に、州裁判所は、オレゴン州の訴状の棄却を求める当社らによる申立てを確定力のある決定として全面的に認めた。2012年12月に、オレゴン州は、オレゴン州の控訴裁判所に上訴を申し立てた。口頭弁論が2014年7月に行われ、当事者は判決を待っている。

オピオイド訴訟

医薬品会社の中でも、当社及びヤンセン・ファーマスーティカルズ・インク(Janssen Pharmaceuticals Inc.)(以下「JPI」という。)は、オピオイドの販売行為に関する請求を主張する2つの訴訟の当事者になっている。2014年5月に、カリフォルニア州サンタクララ郡及びオレンジ郡(以下「サンタクララ・オレンジ郡」という。)は、不当広告、不正競争及び公的不法妨害を含むオピオイド販売行為に関する請求を主張し、当社及びJPIを含む数多くの医薬品製造メーカーに対してカリフォルニア州オレンジ郡の州裁判所において訴訟を提起した。サンタクララ・オレンジ郡は、差止め及び金銭賠償を求めている。2015年2月に、被告は、原告の申立ての十分さについて争うことを申し立てた。

2014年6月に、シカゴ市は、消費者に対する詐欺及び不当な請求を含むオピオイド販売行為に関する数多くの請求を主張し、かつ差止め及び金銭賠償を求めて、当社及びJPIを含む医薬品製造メーカー数社に対してクック郡巡回裁判所において訴訟を提起した。本件はその後イリノイ州北部地区の米国連邦地方裁判所に移送され、2014年12月に、被告は、主張を陳述しなかったとして、シカゴ市の第一修正訴状を棄却するよう申し立てた。

2014年9月に、テネシー州司法長官室消費者部は、オピオイド販売行為に関してJPIに対して情報提供要請書を発行した。

その他

2011年9月に、シンセス・インク(以下「シンセス」という。)は、連邦虚偽請求取締法に基づきペンシルベニア州東部地区の米国連邦検事局から発行された民事事件調査の要請書を受領した。要請書は、製品購入への同意と引き換えに病院への協力が提案されていたという主張に関して情報を求めるものであった。シンセスは、要請書に応じて書類及び情報を提供しており、調査に協力している。

2012年5月に、アクラレント・インク(Acclarent, Inc.)(以下「アクラレント」という。)は、マサチューセッツ地区の米国連邦検事局から、アクラレントによるRELIEVA STRATUS[®] マイクロフロー・スペーサー(RELIEVA STRATUS[®] MicroFlow Spacer)(以下、「STRATUS[®]スペーサー」という。)製品の販売、マーケティング及び承認適用外とされる販売促進に関する広範な書類を求める召喚令状を受領した。2015年5月、アクラレントの前社長/CEO及び販売部門のヴァイス・プレジデントを告発する告発状がマサチューセッツ地区の米国連邦地方裁判所に提出された。その告発状は、STRATUS[®]スペーサーの承認適用外の販売促進に関するアクラレントの前役員の様々な違反を告発している。その主張は、アクラレントの前役員によるSTRATUS[®]スペーサーの開発、販売及びマーケティング並びに2010年のアクラレントのエチコンによる買収に関連するものである。アクラレント、エチコン及び当社に対しての告発はない。

2012年8月に、デピュー・オーソペディックス・インク(DePuy Orthopaedics, Inc.)、デピュー・インク(DePuy, Inc.)(現在のデピュー・シンセス・インク(DePuy Synthes, Inc.))及びジョンソン・エンド・ジョンソン・サービシズ・インク(Johnson & Johnson Services, Inc.)(以下「当事会社」という。)は、ASR[™] XL Hip機器に関連する資料の提出について、マサチューセッツ地区の米国連邦検事局及び米国司法省の民事局(以下「米国当局」という。)から非公式な要請を受けた。2014年7月に、米国当局は、虚偽請求取締法(False Claims Act)に基づき当事会社に対して提起された私人による代理訴訟(*qui tam* case)への介入を拒否したことを、マサチューセッツ州の米国連邦裁判所に通知した。2014年8月に、地方裁判所は、米国当局の拒否通知を公的に公開する命令を発行した。但し、本件の訴状は非公開のままである。また2013年10月に、州の司法長官グループは、いくつかのデピュー・オーソペディックス・インクの股関節製品の開発、販売及びマーケティングに関する民事事件調査の要請書を発行した。2014年7月に、他州とは独立してこれらの問題を調査しているオレゴン州の司法省は、ASR[™] XL Hip機器に係る調査の和解を公表した。本和解には、オレゴン州への合計4百万米ドルの支払いが含まれる。

2012年10月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ジョンソン・エンド・ジョンソン子会社であるエチコン・インク(Ethicon, Inc.)(以下「エチコン」という。)によるヘルニア及び泌尿婦人科目的の外科用メッシュ製品のマーケティングに係る複数の州の司法長官の調査に関して、カリフォルニア州司法長官室から連絡を受けた。ジョンソン・エンド・ジョンソン及びエチコンはその後、複数の州の調査に参加している45の州及びコロンビア特別区と一連の期間経過停止協定を締結しており、参加州のうち一定の州により送達された民事事件調査の要請書に対応した。

2012年12月に、以前はジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社であり、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス・インク(Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.)(以下「OCD」という。)フランチャイズの一部であったセラコス・インク(Therakos, Inc.)(以下「セラコス」という。)は、ペンシルベニア州東部地区の米国連邦検事局の民事課から、米国連邦検事局が2000年から現在までの間のUvadox[®](一般名、メトキサレン)及びUvar Xts[®]システムの販売・マーケティングを調査していることをセラコスに知らせる書簡を受領した。米国連邦検事局は、OCD及びジョンソン・エンド・ジョンソンが当該調査に関連する可能性のある書類を保有することを求めた。セラコスは、その後2013年1月、ゴアズ・キャピタル・パートナーズ・エルピー(Gores Capital Partners III, L.P.)の関係会社によって取得されたが、OCD及びジョンソン・エンド・ジョンソンは、セラコスの売却前に発生した活動に関する調査によって生じる可能性のある一定の負債を留保している。2014年3月に、米国連邦検事局はジョンソン・エンド・ジョンソンに特定の書類を作成するよう要請し、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、当該要請に協力している。OCDの売却に伴い、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、セラコスの売却の前に発生した活動に関する調査によって生じる可能性のある負債のうち、OCD負担分を留保する。

ここ数年、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、様々な連邦議会委員会から、議会による進行中の調査に関連する情報を提出するよう求める多数の要求を受領している。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、要求された情報を提供することによりかかる調査に協力する方針である。

一般訴訟

2006年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ガイダント・コーポレーション(Guidant Corporation)(以下「ガイダント」という。)がジョンソン・エンド・ジョンソン及びガイダント間の合併契約の条項に違反したとして、ガイダントに対してニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所において訴訟を提起した。2011年6月にガイダントは略式判決を求める申立てを行い、2014年7月に裁判官はガイダントの申立てを却下した。2015年1月に審理は終了し、裁判所が判決を下す前の2015年2月にジョンソン・エンド・ジョンソン及びガイダントは和解契約を締結し、それに基づきガイダントはジョンソン・エンド・ジョンソンに対して600百万ドルを支払うことに同意し、ジョンソン・エンド・ジョンソン又はその関連会社を一定のステント製品に関する特許侵害で訴えないことに同意した。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、ガイダントに対する訴訟を取り下げる予定である。当社は、本件取引に関して2015年第1四半期に収益を計上した。

2009年6月に、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス・インク(Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.)(以下「OCD」という。)が終了済みの調査に関して米国司法省の反トラスト局から大陪審の召喚令状を受領したことが公表された後に、価格操作に対する損害賠償を求める複数の集団訴訟の訴状が、直接の購入者によってOCDに対して提出された。これらの訴訟は、審理前手続きのためにペンシルベニア州東部地区の米国連邦地方裁判所において、訴訟名「血液試薬反トラスト訴訟について(In re Blood Reagent Antitrust Litigation)」として併合された。OCDの売却に伴い、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、これらの訴訟によって生じる可能性のある負債を留保する。2012年8月に、地方裁判所は、原告が行った集団訴訟の認定を求める申立てを認めた。2015年4月に、第3巡回区米国連邦控訴裁判所は、集団訴訟認定の決定を覆し、本件を地方裁判所でのさらなる手続きのために差し戻した。

2011年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ジョンソン・エンド・ジョンソン・インク(Johnson & Johnson Inc.)及びジョンソン・エンド・ジョンソン・インクのマクニール・コンシューマー・ヘルスケア(McNeil Consumer Healthcare)部門は、ニック・フィールド(Nick Field)氏がカナダのブリティッシュコロンビア州の最高裁判所に提出した民事請求(以下「ブリティッシュコロンビア州民事請求」という。)の通知を受領した。ブリティッシュコロンビア州民事請求は、ブリティッシュコロンビア州に居住し、2001年9月20日から2010年12月頃までの期間に、フォート・ワシントンの施設で製造されたマクニールの1つ以上の様々な幼児用又は子供用市販薬を購入した者を代理して提起された推定集団訴訟である。ブリティッシュコロンビア州民事請求では、被告が、安全ではなく、かつ/若しくは効果がないとされるか、又はカナダの医薬品製造管理及び品質管理基準(Canadian Good Manufacturing Practices)を遵守していない薬剤を販売することにより、ブリティッシュコロンビア州の事業慣行及び消費者保護法(Business Practices and Consumer Protection Act)並びにその他のカナダの制定法及びコモン・ローに違反したと主張している。集団訴訟の認定に関する審理は、2015年10月に予定されている。

2014年8月に、アメリカ合衆国税関・国境警備局(United States Customs and Border Protection)は、米国への輸入に関連してダルナビルエタノール付加物(PREZISTA[®])の不適切とされる分類につき罰金を科す制裁通知(Penalty Notice)を、ヤンセン・オーソ・エルエルシー(Janssen Ortho LLC)(以下「ヤンセン・オーソ」という。)に対して発行した。2014年10月に、ヤンセン・オーソは、制裁通知に対応して救済申立書(Petition for Relief)を提出した。

2015年3月に、コストコ・ホールセール・コーポレーション(Costco Wholesale Corporation)(以下、「コストコ」という。)は、ジョンソン・エンド・ジョンソン・ビジョンケア・インク(以下、「JJVCI」という。)に対し、カリフォルニア北部地区の連邦地方裁判所において、JJVCI、コストコ及び非公表の他の販売者・小売業者間の不法な業界価格決定合意に関し反トラスト請求を行った。コストコは、主張される合意は、JJVCIのコンタクトレンズに対してコストコの消費者が支払う価格の増加を引き起こすことによって競争を妨害したと主張する。コストコは、禁止命令及び金銭賠償を求めている。

2015年の3月及び4月に、JJVCI、他のコンタクトレンズ製造業者、販売業者及び小売業者に対して、コンタクトレンズ小売価格を固定するための垂直的及び水平的共謀を主張する推定30件以上の集団訴訟が、コンタクトレンズ使用者から米国中の多数の裁判所に提起された。申立ては、コンタクトレンズの消費者に対する販売価格に関して製造業者が相互にまた流通業者や小売業者との間で合意に達していると主張するものである。原告は、賠償を求めている。訴訟の併合の申し立てが係属中である。

2015年4月に、JJVCIは、ユタ地区の米国連邦地方裁判所に、ユタ州を相手どり、州が制定したコンタクトレンズ市場における単独の一方的価格決定を禁止する法令が米国憲法の通商条項に反することについての確認判決を求める申し立てを行った。JJVCIの予備的差止請求についての聴聞は、2015年5月に予定されている。

ジョンソン・エンド・ジョンソン又はその子会社は、一般にスーパーファンド(Superfund)法として知られる包括的環境対処・補償・責任法(Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act)、及び類似の州、地方自治体又は外国の法律に基づき提起された多数の訴訟(かかる訴訟において求められている主な救済は、過去及び/又は将来の改善の費用である。)の当事者でもある。

株主代表訴訟

2011年9月に、ニュージャージー州の米国連邦地方裁判所において、ドノバン・シュパーマー(Donovan Spamer)氏及びジョージ・レオン・ファミリー・トラスト(The George Leon Family Trust)によって、2件の株主代表訴訟が提起され、ジョンソン・エンド・ジョンソンの現取締役及び元取締役が被告、ジョンソン・エンド・ジョンソンが名目上の被告とされている。これらの訴訟は、被告が2008年から2011年までの最高経営責任者の報酬に関する決定において当該被告の信託義務に違反し、当社の年次議決権行使参考書類において誤解を招くような記載を行ったと主張している。これらの訴訟は両方とも、確定力がない決定として自主的に取り下げられたが、2012年7月に、「ジョージ・レオン・ファミリー・トラスト対コールマン(The George Leon Family Trust v. Coleman)」という類似の訴訟が再提起された。かかる訴訟は、様々な救済(金銭的損害賠償、差止めによる救済及びコーポレート・ガバナンス改革を含む。)を求めている。2013年6月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンの取締役会(以下「取締役会」という。)は、取締役会から独立したスペシャル・カウンセラーが作成した報告書を受領した。当該カウンセラーは、ドノバン・シュパーマー氏及びジョージ・レオン・ファミリー・トラストが提起した株主代表訴訟における主張、並びに2011年及び2012年に取締役会が受領した複数の株主からの要求書(類似の問題を提起している。)における主張を調査した。当該報告書は、ジョンソン・エンド・ジョンソンが株主の要求を拒否し、株主代表訴訟の棄却に必要又は適切な対策を講じることを勧告するものであった。取締役会は全員一致で報告書における勧告を採択した。

2013年9月に、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、取締役会の決定に基づき、「ジョージ・レオン・ファミリー・トラスト対コールマン」の訴訟において、控訴棄却の申立て、あるいは選択的に略式判決を求める申立てを行った。2013年10月に、レオン訴訟の原告は訴状を修正し、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、取締役会の決定に基づき、修正された控訴棄却の申立て、あるいは選択的に略式判決を求める申立てを行った。2014年6月に、裁判所はジョンソン・エンド・ジョンソンに有利な略式判決を認めた。

4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結財務書類は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成されている。従って、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則と相違する場合がある。主たる相違点は次の通りである。

(1) 収益認識基準

米国においては、米国会計基準コード化体系(Accounting Standards Codification)(以下「ASC」という。)605「収益認識」により収益認識基準に関するSECスタッフの見解が要約されている。ASC 605に従い、収益は、(1)契約締結の確証が存在する、(2)製品等の引渡し、あるいはサービスの提供がなされている、(3)買主に対する売主の価格が決定されているか、あるいは確定できる、(4)代金の回収可能性が合理的に保証されている、といった要件全てが満たされた場合に認識される。

日本においては、ASC 605に類似する明示的な規定はないが、企業会計原則により、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の提供がされたときに収益を認識している。

(2) 販売奨励金及び取引促進費

米国においては、ASC 605「収益認識」に従い、販売奨励金及び取引促進費は販売費及び一般管理費から売上高の控除又は売上原価の増加へ組み替えられている。

日本においては、販売奨励金及び取引促進費は一般的に販売費及び一般管理費に含まれる。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

米国においては、企業結合会計の取得法により、買収価額(引受負債の公正価額を含む。)が被買収会社の買収時における有形固定資産及び無形固定資産の公正価値を超える額は、のれんに計上される。ASC 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に従い、のれん及び利用期間が確定できない無形固定資産は償却されずに、少なくとも年に一度、又は一定の事象が生じた際に、減損の有無が判定される。ASC 350はまた、のれんの潜在的な将来の減損を評価するために報告単位で識別することを要求している。

日本においては、のれんについて「企業結合に関する会計基準」が適用されており、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。当該基準の適用前は、連結調整勘定及び営業権(のれん)は、それぞれ20年及び5年以内で償却するか、あるいは取得年度に全額償却されていた。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

(4) 年金

米国においては、ASC 715「報酬 - 退職給付」により、年金費用は勤務費用、利子費用、年金資産の実際収益、過去勤務債務の償却及びその他について表している。数理計算上の純損益が期首時点での予測給付債務(以下「PB0」という。)と年金資産の市場価格のいずれか大きい方の10%を超えた場合、純損益の償却は正味期間年金費用に含められる。また、PB0が年金資産の市場価格を超過する場合、雇用主は超過額を未積立の予測給付債務として負債に計上する。年金資産の市場価格がPB0を超過する場合、雇用主は超過額を積立超過の予測給付債務として資産に計上する。正味期間年金費用の1項目として即時に認識されない損益は、発生時にその他の包括利益の増加又は減少として認識しなければならない。これらの損益はその後、ASC 715の償却条項に従い正味期間年金費用の1項目として認識される。

日本では、従来まで未認識過去勤務債務及び未認識数理差損益はオフバランスし、每期一定の方法で償却を行い費用として計上していた。なお、2012年5月17日付で「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識数理損益が貸借対照表に認識される。その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用及び数理損益の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累積額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

(5) 年金以外の退職後給付

米国においては、ASC 715「報酬 - 退職給付」が退職後給付に関する費用を現金主義でなく発生主義により認識することを要求している。

また、ASC 715により、正味期間退職後給付費用として認識されていない未認識損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益の1項目として計上することとされている。

日本においては、当該費用は発生時に認識される。

(6) 長期性資産の減損

米国においては、ASC 360「有形固定資産」により、長期性資産は事業又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示す場合(例、将来予測キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る場合)、その都度減損が生じていないか見直しを要求されている。減損が必要な場合は、長期性資産の公正価値を帳簿価額が超過する額により長期性資産の減損費用が計上される。ASC 360は長期性資産の定義から、ASC 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠して償却されないのれん及びその他の耐用年数が確定できない無形固定資産を除外している。

日本においては、長期性資産の減損会計について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、処分予定の資産を区分していないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額)を使用していること等の差異はあるが、根本的な考え方はASC 360と大きな差異はない。

(7) 撤退あるいは処分活動に関する費用

米国においては、ASC 420「事業の撤退又は処分費用の債務」は、撤退あるいは処分活動に関連する費用の債務につき、債務が生じた期間に認識することを求めている。公正価値を合理的に見積もることができないまれな場合には、公正価値の合理的な見積りが可能な期間に初めて債務を認識することが求められる。

日本においては、撤退あるいは処分活動に関する費用に関する包括的な会計基準は設定されていないが、そのような費用は発生時に費用として認識される。

(8) 債務保証

米国においては、ASC 460「保証」は、特定の種類の保証を提供する際の保証人の会計処理及び開示に関連している。ASC 460は、保証提供時にその保証の下で引き受けた債務の公正価値で負債を認識することを要求している。

日本において債務保証は、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価評価は行われず、財務諸表において注記として開示される。

(9) 変動持分事業体の連結

米国においては、ASC 810「連結」が、事業体の変動持分事業体を連結すべきかどうかの判断基準、並びに第一受益者によって連結されるべき報告事業体の判断基準を拡大している。

日本においては、(1)他の会社の議決権の過半数を所有している場合、(2)他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、高い比率の議決権を所有しており、かつ、意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合のいずれかの場合に連結されることが要求される。なお、投資事業組合の連結については企業会計基準委員会から公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が適用されている。実務対応報告第20号は、企業に投資事業組合に対する支配及び影響に関する要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結することを要求している。

(10) 利子費用の資産化

米国においては、ASC 835「利子」により、適格な支払利息を以下の種類の資産の一部として資産計上することが要求されている。すなわち、(1)事業体の使用のために建設又は生産された資産(第三者が事業体のために建設又は生産した資産のうち、前払いや出来高支払いがなされたものを含む。)、(2)別のプロジェクトとして建設又は生産された、売却又はリース目的の資産、及び(3)持分法による投資(持分、貸付金及び前渡金)(但し、被投資会社が予定される主要な事業を開始するために必要な活動を実施中であり、被投資会社の活動に事業の適格な資産を取得するための資金の利用が含まれる場合)である。

日本においては、利子費用の資産化についての包括的な会計基準は設定されておらず、特定の資産、業種について規定があるのみである。

(11)負債及び資本双方の性質を有する金融商品

米国においては、ASC 480「負債と資本の区別」により、負債及び資本の両方の特徴を併せ持つ特定の金融商品を発行体がどのように分類及び測定するかの基準を規定している。この基準の対象となる金融商品については、発行体の債務を表すことから、発行体は負債(若しくは状況によっては資産)として区分することが要求されている。

日本においては、負債及び資本双方の性質を有する金融商品についての包括的な会計基準はない。

(12)法人所得税の不確実性の会計処理

米国においては、ASC 740「法人所得税」に基づき、法人所得税法における不確実性に関する会計処理及び報告を明確にしている。当該解釈指針は、法人所得税申告においてとる又はとると予想される不確実な税務ポジションの財務書類における認識、測定、表示及び開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は設定されていない。

(13)公正価値の測定

米国においては、ASC 820「公正価値の測定及び開示」が、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、さらに、公正価値測定に関する特定の開示を要求している。ASC 825「金融商品」は、適格な金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを認めている。さらに、当該基準に従い、企業はその選択日に個々の適格な項目について公正価値オプションを選択するかどうかを決定できる。あるいは企業は、特定の適格な項目について従前の方針に従い公正価値オプションを選択することもできる。

日本においては、特定の有価証券やデリバティブ取引を除き、公正価値に関する詳細な基準は制定されていない。また、金融資産及び金融負債について公正価値オプションは認められていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨(米ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株主名簿への登録

新株式は、その株主の名義で当社の株主名簿上に登録される。

2 株式の譲渡の手続き

当社の名簿上において、当社の株式の譲渡は、(1) 登録株主が、本人、正式に授権された代理人又はかかる株式の相続、譲渡若しくは移転の権限及びこれらの場合における対応する株式数の株券の消却の正式な証明となるものを提示する者による、適切な株券の提示及び引渡しによるか又は (2) 株券の発行されない株式の場合、登録株主若しくは正式に授権された代理人により適切な譲渡指示を受領するか又は当該株式の相続、譲渡若しくは移転の権限の正式な証明となるものを提示することによってのみ行われるものとする。

3 株主に対する通知

当社は、株主に対して、株主名簿上に記載されたその住所宛てに通知を送付することにより、通知をなすものとする。

4 株主による議決権行使の手続き

株主総会開催通知は、総会開催日に指定された日の10日以上60日以内に(当社の付属定款に規定される延会の場合を除く。)、かかる総会の開催日時、場所及び目的を記載した書面又は印刷物にて、議決権を有する各登録株主宛てに郵便、電報、無線電報、テレックス又は海外電報で送付されるものとする。

5 配当支払の手続き及び基準日

当社は、取締役会決議により、株主に対して配当を支払うものとする。配当支払のための基準日は、取締役会により決定され、その支払基準日現在の株主名簿上の株主に対して配当が支払われる。

6 株主名簿管理人及び名義書換取扱場所

当社は、日本には、株主名簿管理人又は名義書換取扱場所を設けていない。

7 会計年度の終了日

毎年12月末日直近の日曜日。

8 公告

株式に関する公告は、日本においてなされない。

9 株式の譲渡制限

なし。

10 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

日本国の居住者である個人であって当社の株式(以下本第10項において「本株式」という。)を保有する当社の実質株主(以下本第10項において「個人株主」という。)が、日本における取引口座を通じて取得し保有する本株式について、日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当及びかかる本株式の売買損益に係る所得税・地方住民税、並びに個人株主が保有する本株式について相続が開始した場合における相続税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下の通りである。但し、所得税・地方住民税に関する以下の記述は、(イ)本株式が上場株式であり、かつ(ロ)個人株主は、本株式について支払われる配当については日本における支払の取扱者を通じて交付を受けることを前提とするものであって、(イ)又は(ロ)のいずれかの前提を満たさない可能性がある場合について記述するものではない。

なお、以下の記述は、本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎない。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがあり、かつ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。課税上の取扱いの詳細及び各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(1) 配当

個人株主が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当については、米国において当該配当の支払の際に源泉徴収された米国源泉所得税の額(もしあれば)を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20%(所得税15%及び地方住民税5%)に復興特別所得税(但し、平成49年12月31日まで)の税率(所得税額の2.1%)を加えた合計20.315%の税率で、源泉徴収(地方住民税については特別徴収)により課税される(この源泉徴収を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。)

個人株主が受領した本株式の配当について支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当社の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額については、確定申告を要する所得に含めないことができるとされているので、かかる個人株主が本株式について受領する配当に関しては、日本で累進税率(最高限界税率は、所得税と地方住民税を合計した55%に復興特別所得税(但し、平成49年12月31日まで)の税率(所得税額の2.1%)を加えた合計55.945%である。)により総合課税の対象となる課税所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、本株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度(以下「配当申告分離課税」という。)を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記の総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、適用ある法令に定める要件及び制限に従って当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が本株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、本株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%(所得税15%及び地方住民税5%)に復興特別所得税(但し、平成49年12月31日まで)の税率(所得税額の2.1%)を加えた合計20.315%である。

なお、個人株主が本株式にかかる配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた本株式の配当に課された米国源泉所得税(もしあれば)は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた本株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

(2) 売買損益

個人株主による本株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(3) 相続税・贈与税

日本に住所を有する個人、又は日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人(当該個人、相続若しくは遺贈に係る被相続人(遺贈をした者を含む。))又は贈与をした者が、相続若しくは遺贈に係る相続の開始又は贈与前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。)若しくは日本国籍を有しない個人(相続若しくは遺贈に係る被相続人又は贈与をした者が相続若しくは遺贈に係る相続開始又は贈与の時において日本に住所を有していた場合に限る。)が、本株式を相続するか若しくは本株式の遺贈を受けるか又は本株式について贈与を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税又は贈与税が課されるが、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、外国で課された相続税又は贈与税に相当する税の税額につき控除が認められる場合がある。

< 平成25年度税制改正に関する参考情報 >

平成25年3月30日に公布された所得税法等の一部を改正する法律(平成25年法律第5号)により、上記に記載した本株式についての配当及び売買損益に係る課税上の取扱いに影響を及ぼす改正(下記の改正を含むがこれらに限定されるわけではない。)がなされている。なお、本書の日現在、当該改正について定める法律の規定は未施行である。

本株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税が選択された場合の損益通算の対象に、平成28年1月1日以後に支払を受けるべき特定公社債の利子、平成28年1月1日以後に償還された特定公社債の償還差損益、及び平成28年1月1日以後に譲渡された特定公社債の譲渡損益等が原則として含まれることになる。この改正について定める法律の規定は平成28年1月1日に施行される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当社は、当該事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長殿に提出している。

書類名	提出日
(1) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成26年3月17日
(2) 有価証券届出書 (ジョンソン・エンド・ジョンソン記名式額面普通株式の取得に係 る新株予約権証券の2014年に行われた募集に係る有価証券届出書)	平成26年3月17日
(3) 有価証券報告書 (自平成24年12月31日至平成25年12月29日)	平成26年6月25日
(4) 半期報告書 (自平成25年12月30日至平成26年6月29日)	平成26年9月25日
(5) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成27年3月17日
(6) 有価証券届出書 (ジョンソン・エンド・ジョンソン記名式額面普通株式の取得に係 る新株予約権証券の2015年に行われた募集に係る有価証券届出書)	平成27年3月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立登録会計事務所の監査報告書

ジョンソン・エンド・ジョンソン
株主及び取締役会 各位

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表並びに連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書は、全ての重要な点において、ジョンソン・エンド・ジョンソン及びその子会社の2014年12月28日及び2013年12月29日現在の財政状態、並びに2014年12月28日に終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。さらに、私どもの意見によれば、会社は2014年12月28日現在、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という。)が公表した「内部統制 統合的枠組み(2013年)」で定められている基準に基づいて、全ての重要な点において、財務報告に関する有効な内部統制を維持していた。これらの財務書類、財務報告に関する有効な内部統制の維持、並びに添付されている「財務報告に関する内部統制についての経営陣の報告書」に含まれる財務報告に関する内部統制の有効性の評価についての責任は、会社の経営陣にある。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて、これらの財務書類及び会社の財務報告に関する内部統制について意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうか、及び財務報告に関する有効な内部統制が全ての重要な点において維持されていたかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもの財務書類の監査は、財務書類における金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証、適用された会計原則及び経営陣が行った重要な見積の検討、並びに財務書類全体としての表示に関する評価を含んでいる。私どもの財務報告に関する内部統制の監査は、財務報告に関する内部統制についての理解を得ること、重要な欠陥の存在に関するリスクの評価、並びに評価したリスクに基づいた内部統制の整備及びその運用状況の有効性の検証及び評価を含んでいる。私どもの監査は、状況に応じて私どもが必要と考えるその他の手続きの実施も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供していると確信している。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成について合理的な保証を提供するために整備された手続きである。会社の財務報告に関する内部統制は、以下についての方針及び手続きを含んでいる。()会社の取引及び資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持に関するもの、(ii)一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入及び支出は会社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、並びに(iii)財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、利用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に関する内部統制には固有の限界があるため、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるか、方針又は手続きへの準拠の程度が低下するといったリスクが存在する。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
フローハム・パーク、ニュージャージー
2015年2月23日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of Johnson & Johnson:

In our opinion, the accompanying consolidated balance sheets and the related consolidated statements of earnings, statements of comprehensive income, statements of equity, and statements of cash flows present fairly, in all material respects, the financial position of Johnson & Johnson and its subsidiaries at December 28, 2014 and December 29, 2013, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 28, 2014 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 28, 2014, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Company's management is responsible for these financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying "Management's Report on Internal Control over Financial Reporting." Our responsibility is to express opinions on these financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP
PricewaterhouseCoopers LLP
Florham Park, New Jersey
February 23, 2015

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。